

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	牧之原市	42			
浜松市	4	東伊豆町	44			
沼津市	6	河津町	46			
三島市	8	松崎町	48			
富士宮市	10	函南町	50			
伊東市	12	清水町	52			
島田市	14	長泉町	54			
富士市	16	小山町	56			
磐田市	18	吉田町	58			
焼津市	20	川根本町	60			
掛川市	22					
藤枝市	24					
御殿場市	26					
袋井市	28					
裾野市	30					
湖西市	32					
伊豆市	34					
御前崎市	36					
菊川市	38					
伊豆の国市	40					

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県静岡市
 団体コード 221007

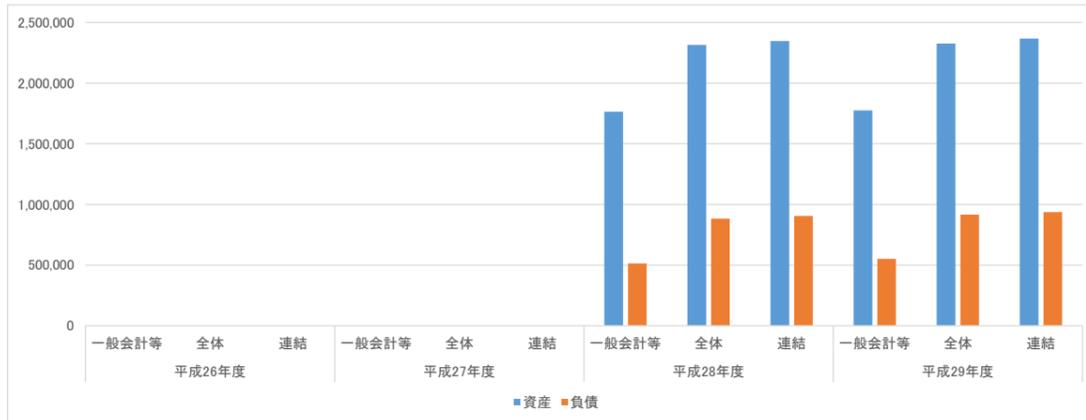
人口	706,287人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,666人
面積	1,411.90km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	186,500,513千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	56.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,763,740	1,775,401
	負債			514,037	551,612
全体	資産			2,314,325	2,326,631
	負債			883,104	916,083
連結	資産			2,347,277	2,367,494
	負債			904,901	936,751

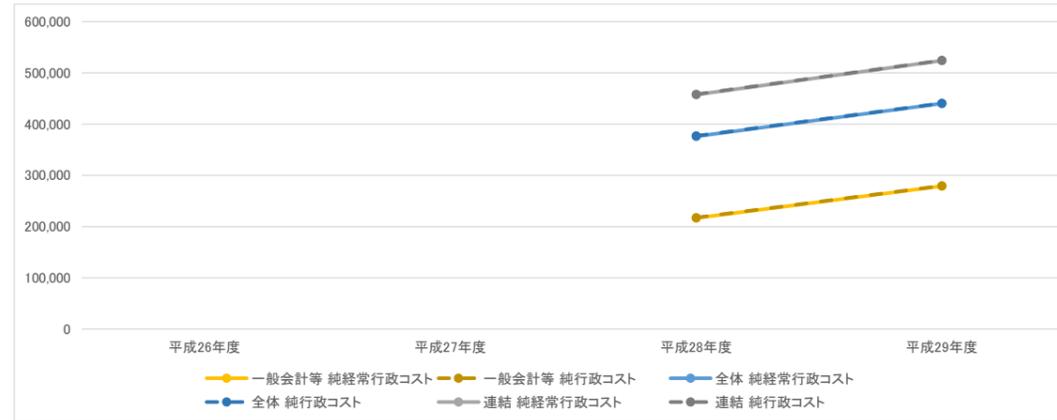


分析:
 一般会計等は、前年度と比較し資産総額が11,661百万円、負債総額が37,575百万円の増加となった。増加の主な理由としては、資産は道路の整備等が進んだことでインフラ資産が13,600百万円増加したこと等によるもの、負債は県費教職員の権限移譲等により退職給付引当金(固定負債)等の人件費が29,600百万円増加したこと等によるものである。
 連結会計は、前年度と比較し資産総額が20,217百万円、負債総額が31,850百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			216,663	279,048
	純行政コスト			217,495	279,592
全体	純経常行政コスト			376,063	440,306
	純行政コスト			376,890	440,723
連結	純経常行政コスト			457,528	523,958
	純行政コスト			458,182	524,370

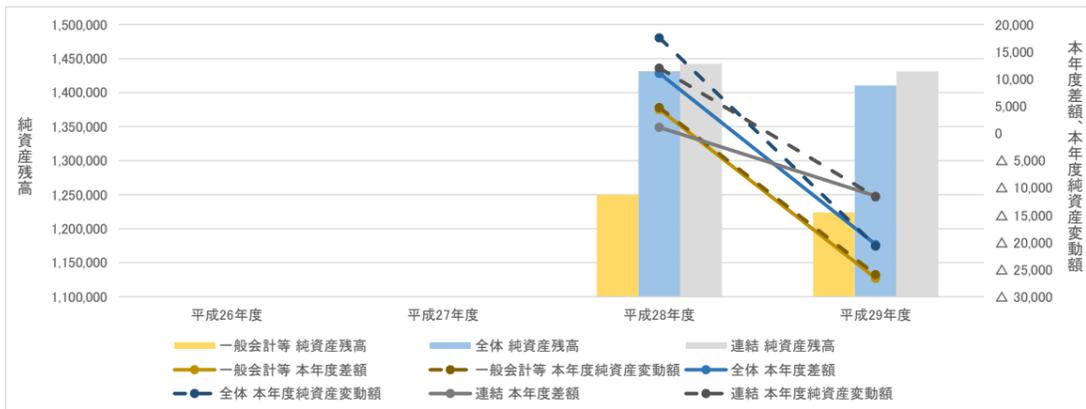


分析:
 一般会計等は、前年度と比較し経常費用が63,205百万円の増加となった。増加の主な理由としては、県費負担教職員の権限移譲に伴い職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が56,633百万円増加したこと等によるものである。また、経常収益や臨時利益は前年度末並みであったため、純行政コストは前年度と比較し62,097百万円増加した。
 連結会計は、前年度と比較し純経常行政コストが66,430百万円、純行政コストが66,188百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,432	△26,575
	本年度純資産変動額			4,762	△25,913
	純資産残高			1,249,702	1,223,790
全体	本年度差額			11,043	△20,392
	本年度純資産変動額			17,581	△20,672
	純資産残高			1,431,221	1,410,549
連結	本年度差額			1,126	△11,487
	本年度純資産変動額			12,029	△11,633
	純資産残高			1,442,375	1,430,743



分析:
 一般会計等は、前年度と比較し純資産残高が25,913百万円の減少となった。減少の主な理由としては、税収や国県等補助金などの財源が増加したことにより税収等が31,100百万円増加したものの、県費負担教職員の権限移譲等により人件費が増加し純行政コストが62,097百万円増加したこと等によるものである。
 連結会計は、前年度と比較し本年度差額が12,613百万円、本年度純資産変動額が23,662百万円、純資産残高が11,632百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			20,566	14,198
	投資活動収支			△24,806	△19,233
	財務活動収支			2,973	6,289
全体	業務活動収支			35,282	28,438
	投資活動収支			△35,523	△28,487
	財務活動収支			2,178	3,561
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



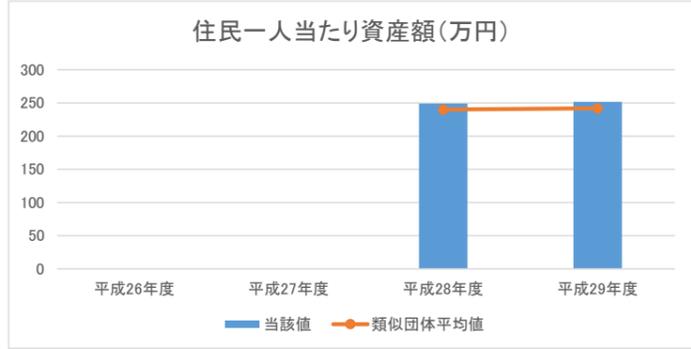
分析:
 一般会計等は、前年度と比較し業務活動収支が6,368百万円減少する一方、投資活動収支が5,573百万円、財務活動収支が3,316百万円増加したことにより、本年度資金残高が1,253百万円の増加となった。増減の主な理由としては、業務活動収支は、県費負担教職員の権限移譲に伴い人件費が増加したこと、投資活動収支は、国県等補助金が増加したこと、財務活動収支は、地方債償還支出が増加したが、市債の発行額が増加したことによるものである。
 全体会計は、前年度と比較し業務活動収支が6,844百万円減少し、投資活動収支が7,036百万円、財務活動収支が1,383百万円の増加となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

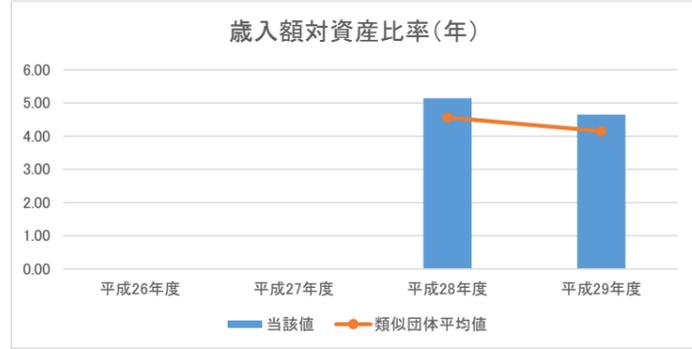
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			176,373,961	177,540,145
人口			709,041	706,287
当該値			248.8	251.4
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

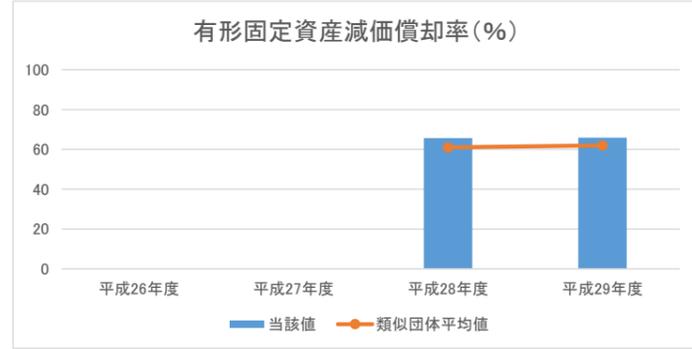
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,763,740	1,775,401
歳入総額			343,357	382,139
当該値			5.14	4.65
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			814,727	831,578
有形固定資産 ※1			1,239,380	1,261,995
当該値			65.7	65.9
類似団体平均値			61.0	62.0

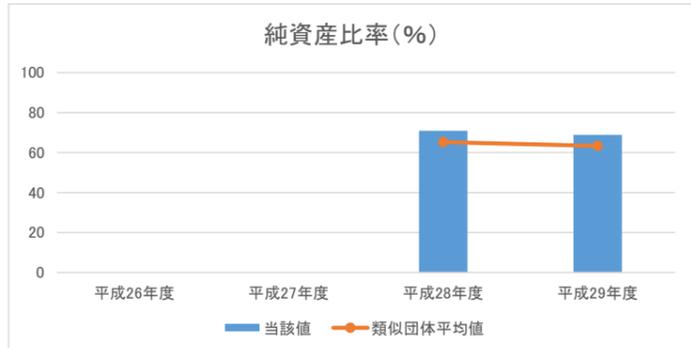
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

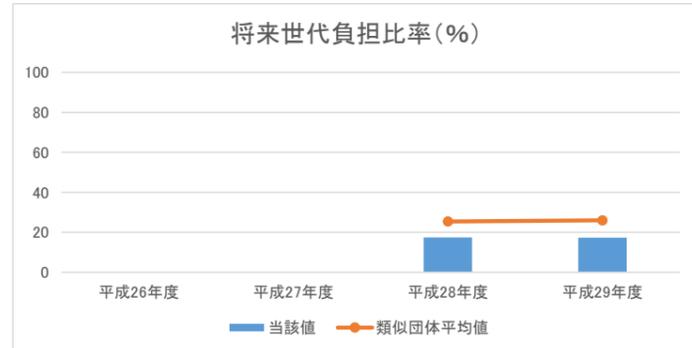
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,249,702	1,223,790
資産合計			1,763,740	1,775,401
当該値			70.9	68.9
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			291,443	290,571
有形・無形固定資産合計			1,674,604	1,683,837
当該値			17.4	17.3
類似団体平均値			25.4	26.0

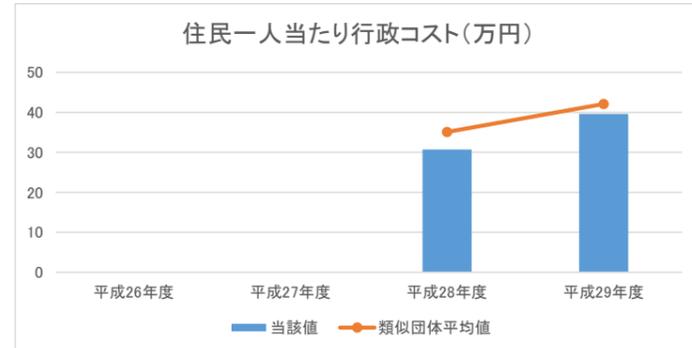
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

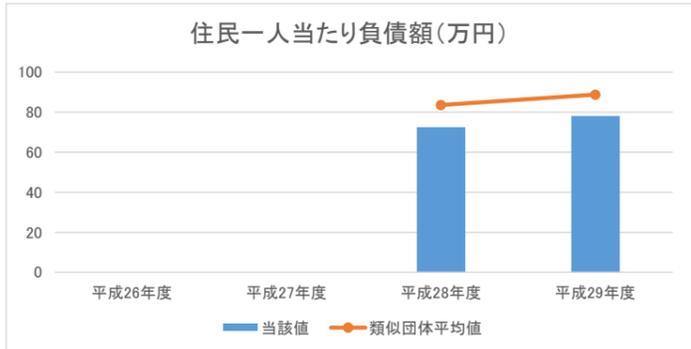
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			21,749,475	27,959,168
人口			709,041	706,287
当該値			30.7	39.6
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

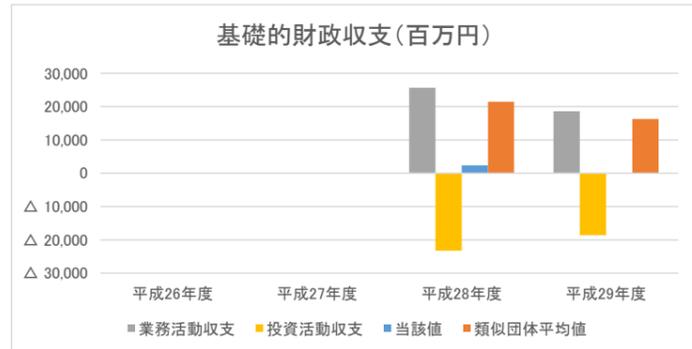
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			51,403,719	55,161,160
人口			709,041	706,287
当該値			72.5	78.1
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			25,667	18,565
投資活動収支 ※2			△23,281	△18,606
当該値			2,386	△41
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

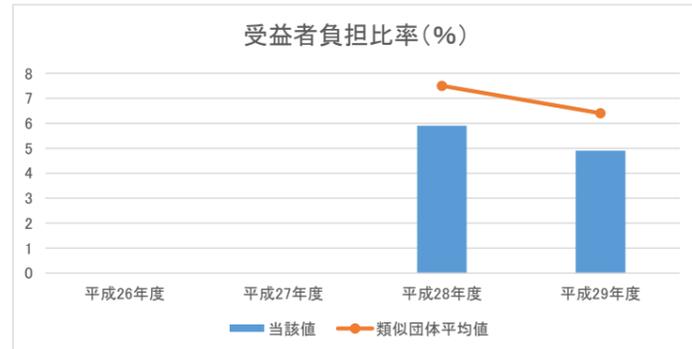
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			13,630	14,450
経常費用			230,293	293,498
当該値			5.9	4.9
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

各指標(住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率有形固定資産減価償却率)とも、類似団体平均を若干上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定したアセットマネジメント基本方針に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、インフラ資産などが増加したため分母となる固定資産が増加し、分子となる地方債残高が減少したため、前年度末に比べ0.1ポイント減少し、類似団体平均も下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、更なる将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、県費負担教職員の権限移譲に伴い人件費が増加したことにより前年度末に比べ8.9万円増加している。今後、事業の見直し等を図り、更なる経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、県費教職員の権限移譲等により退職給付引当金(固定負債)が増加したこと等により、5.6万円増加している。今後、地方債の繰上償還を行うなど、地方債の残高の縮小に努めるとともに、負債額の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、これは主に、県費負担教職員の権限移譲による人件費の増で経常費用が増加したことによるもののため、今後、事業の見直し等を図り、更なる経費の抑制に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県浜松市

団体コード 221309

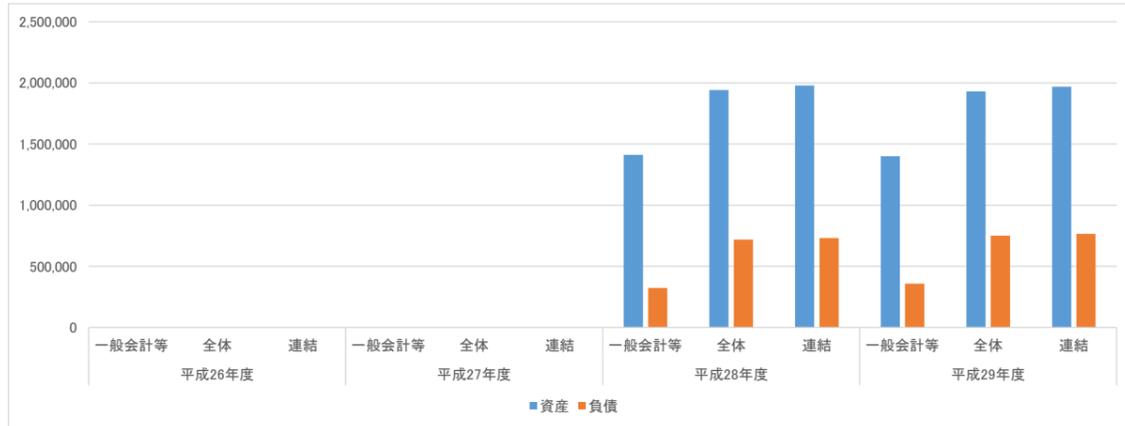
人口	807,013 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,405 人
面積	1,558.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	208,722,595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			1,411,171	1,400,607
	負債			322,274	358,238
全体	資産			1,942,015	1,930,733
	負債			719,422	750,876
連結	資産			1,979,168	1,969,653
	負債			731,980	765,302

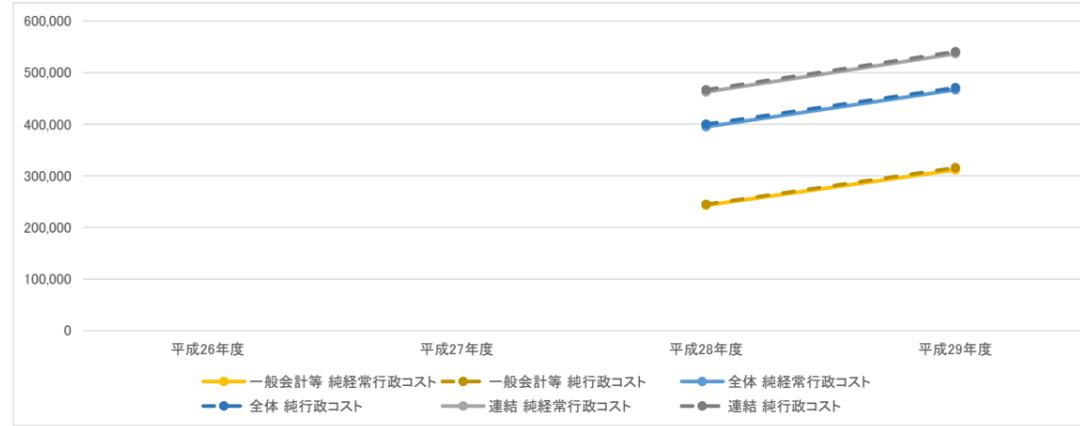


分析:
 ・一般会計等において、資産総額が前年度末から106億円の減少(-0.7%)となった。減の主なもの是有形固定資産であり、減価償却が進んだことで、インフラ資産は77億円、事業用資産は50億円の減となっている。一方、一般廃棄物処理施設整備事業基金への元金積立等により、基金(固定資産)は42億円の増となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が92%であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
 ・一般会計等における負債総額は360億円の増加(+11%)となった。主に、県費負担教職員の権限移譲に伴う退職手当引当金の増によるものである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から113億円減少(-0.6%)し、負債総額は前年度末から315億円増加(+4.4%)した。
 ・浜名湖競艇企業団、(公財)浜松市医療公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から95億円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から333億円増加(+4.6%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			243,096	311,598
	純行政コスト			244,798	315,768
全体	純経常行政コスト			395,003	466,661
	純行政コスト			399,888	470,719
連結	純経常行政コスト			462,587	536,486
	純行政コスト			466,612	540,544

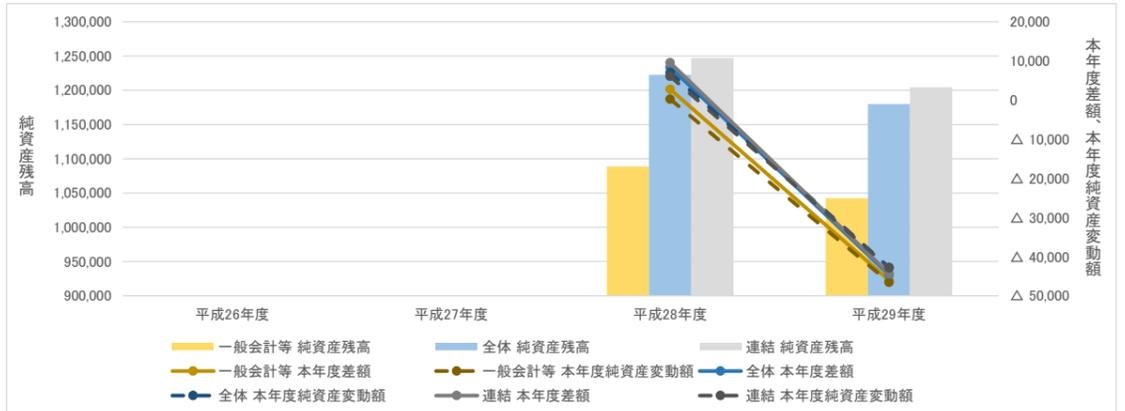


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,254億円となり、前年度比681億円(+26%)となった。これは、主に県費負担教職員の権限移譲による給与及び退職手当等引当金繰入額の増に伴って人件費が前年度より689億円増加したためである。また、人件費等の業務費用は2,087億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,167億円であり、業務費用のうち人件費が1,158億円、維持補修費を含む物件費等が890億円である。
 ・全体の経常費用は、5,157億円であり、一般会計等に対し、約1.6倍である。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、4,707億円であり、一般会計等に対し、約1.5倍となっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が972億円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が加算されるなど、経常費用が3,221億円多くなり、純行政コストは2,248億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			2,768	△ 46,009
	本年度純資産変動額			269	△ 46,529
	純資産残高			1,088,897	1,042,369
全体	本年度差額			8,413	△ 44,601
	本年度純資産変動額			7,036	△ 42,735
	純資産残高			1,222,592	1,179,858
連結	本年度差額			9,573	△ 44,309
	本年度純資産変動額			6,109	△ 42,836
	純資産残高			1,247,187	1,204,352

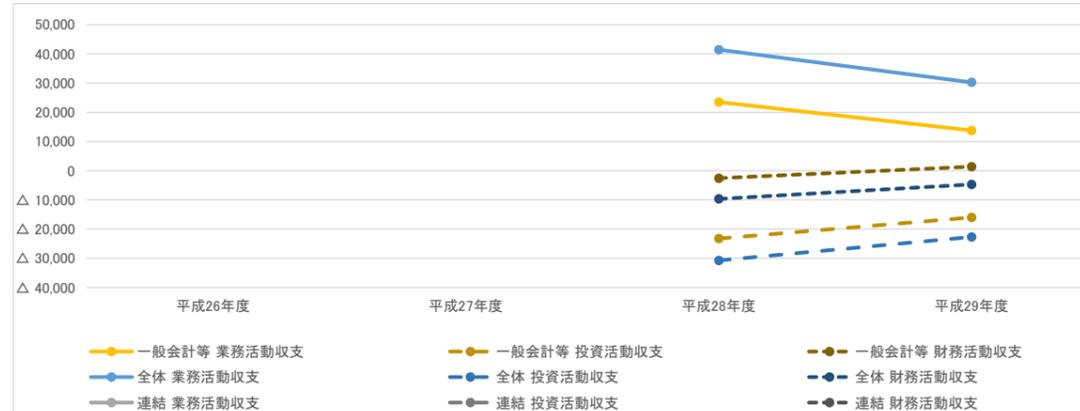


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,698億円)が純行政コスト(3,158億円)を下回っており、本年度差額は▲460億円となり、純資産残高は465億円の減少となった。減少した理由は、県費負担教職員の権限移譲による退職手当引当金繰入額の増により純行政コストが大幅に増加したためである。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して税収等が468億円多くっており、本年度差額は▲446億円となり、純資産残高は1兆1,799億円となった。
 ・連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,265億円多くなっており、本年度差額は▲443億円となり、純資産残高は1兆2,044億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			23,513	13,789
	投資活動収支			△ 23,256	△ 16,002
	財務活動収支			△ 2,573	1,380
全体	業務活動収支			41,427	30,233
	投資活動収支			△ 30,724	△ 22,695
	財務活動収支			△ 9,665	△ 4,701
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



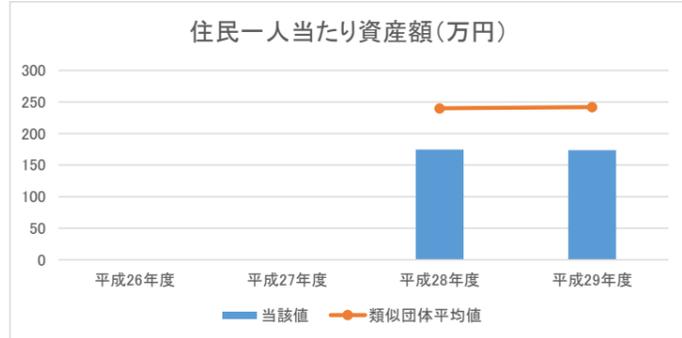
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は、138億円であったが、投資活動収支については、中学校の移転新築工事を行ったことから、▲160億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、14億円となっている。業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって、投資活動収支を補てんし、本年度末資金残高は前年度から8億円減少し、84億円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より164億円多い302億円となっている。投資活動収支は、配水管及び排水施設の整備等を行い、▲227億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲47億円となっている。本年度末資金残高は前年度から28億円増加し、352億円となった。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を税収等でまかなえている。
 ・連結資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担等を考慮し作成していない。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

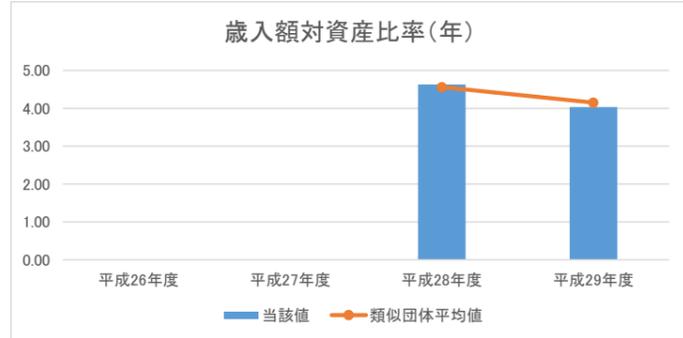
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			141,117,107	140,060,665
人口			807,893	807,013
当該値			174.7	173.6
類似団体平均値			240.0	241.9



②歳入額対資産比率(年)

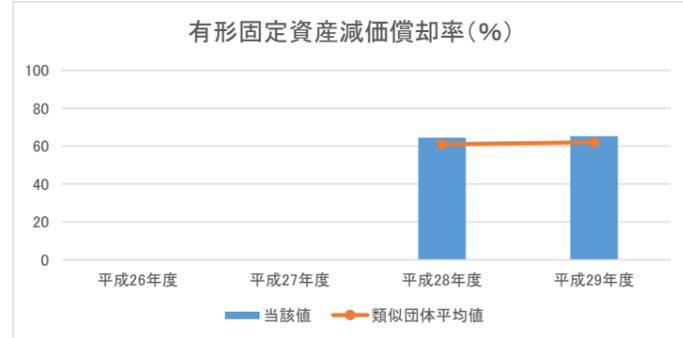
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,411,171	1,400,607
歳入総額			304,817	347,629
当該値			4.63	4.03
類似団体平均値			4.56	4.15



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			810,914	836,973
有形固定資産 ※1			1,256,580	1,282,457
当該値			64.5	65.3
類似団体平均値			61.0	62.0

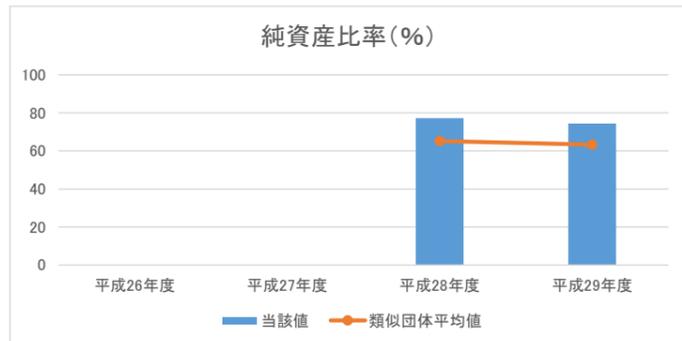
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

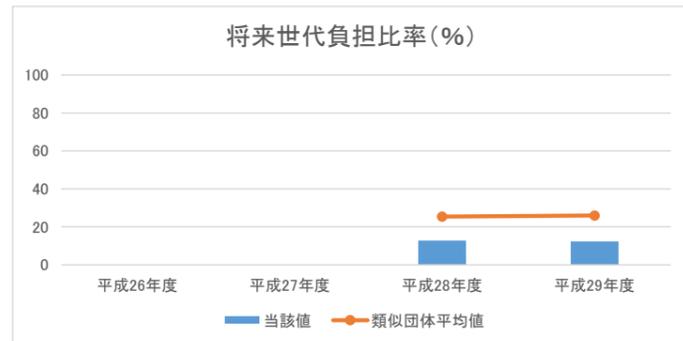
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			1,088,897	1,042,369
資産合計			1,411,171	1,400,607
当該値			77.2	74.4
類似団体平均値			65.2	63.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			167,177	158,323
有形・無形固定資産合計			1,304,850	1,290,727
当該値			12.8	12.3
類似団体平均値			25.4	26.0

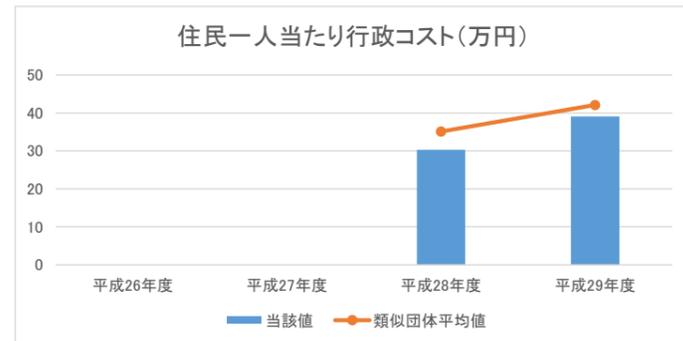
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

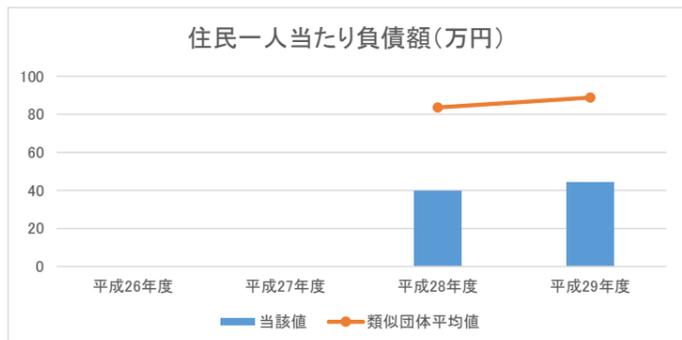
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			24,479,765	31,576,798
人口			807,893	807,013
当該値			30.3	39.1
類似団体平均値			35.1	42.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

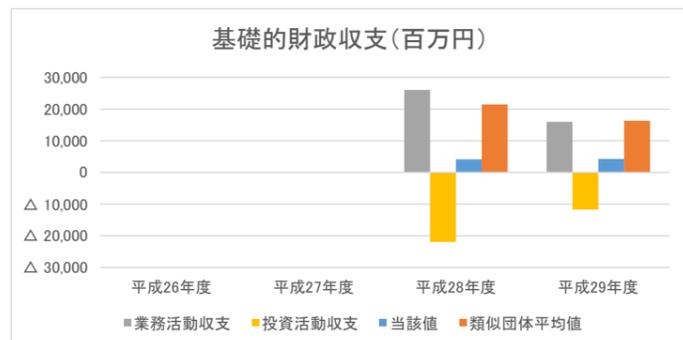
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			32,227,391	35,823,804
人口			807,893	807,013
当該値			39.9	44.4
類似団体平均値			83.6	88.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			26,051	15,984
投資活動収支 ※2			△ 21,905	△ 11,727
当該値			4,146	4,257
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9

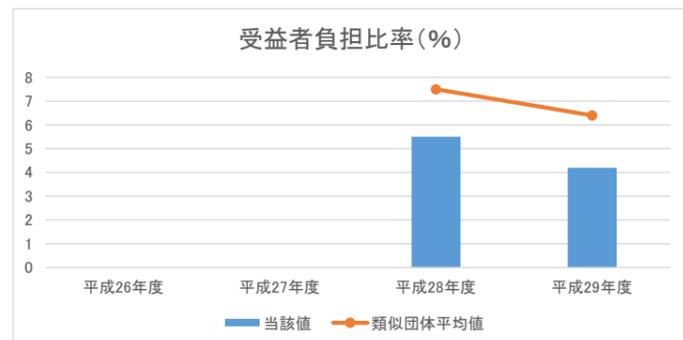
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			14,175	13,825
経常費用			257,271	325,423
当該値			5.5	4.2
類似団体平均値			7.5	6.4



分析欄:

1. 資産の状況

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
 ・歳入額対資産比率は、県費負担教職員の権限移譲に伴う歳入(道府県民税所得割臨時交付金)の増により、前年度と比較して0.6年減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の借入額を償還額以下に抑制している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、県費負担教職員の権限移譲による純行政コストの増に伴い、前年度と比較して8.8万円増加している。
 ・定員適正化計画による職員数の削減や3年おきの補助金見直しによりコストを抑え、効率的な行政サービスに取り組んでいる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から4.5万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を230億円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が1,188億円(地方債残高の46%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、前年度より104億円減少している。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を補って、43億円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の使用料における公共関与の必要性や利用者間の公平性の観点から、受益者負担水準及び減免対象について、3年に一度見直しを行っている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県沼津市

団体コード 222038

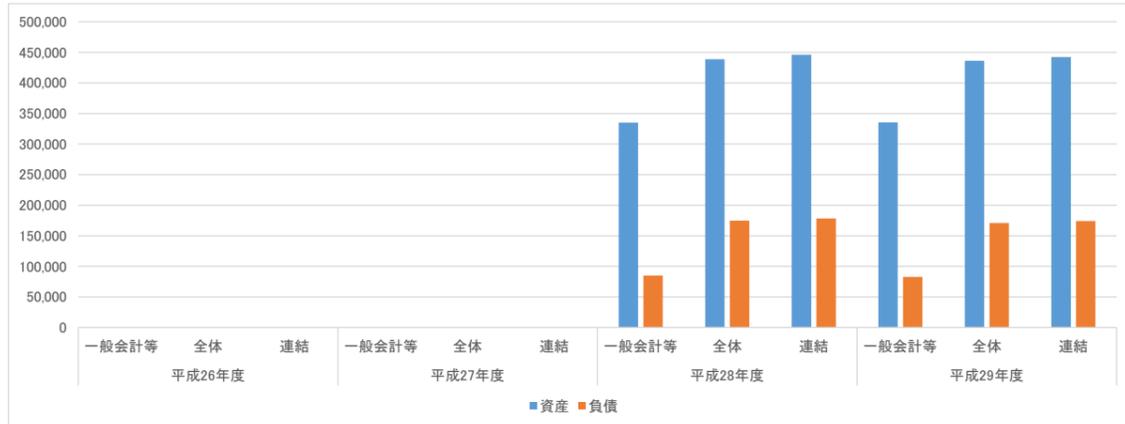
人口	197,349 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,061 人
面積	186.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,932,673 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	27.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			335,148	335,268
	負債			85,037	82,626
全体	資産			438,598	436,148
	負債			174,675	170,849
連結	資産			446,086	442,145
	負債			178,144	174,075

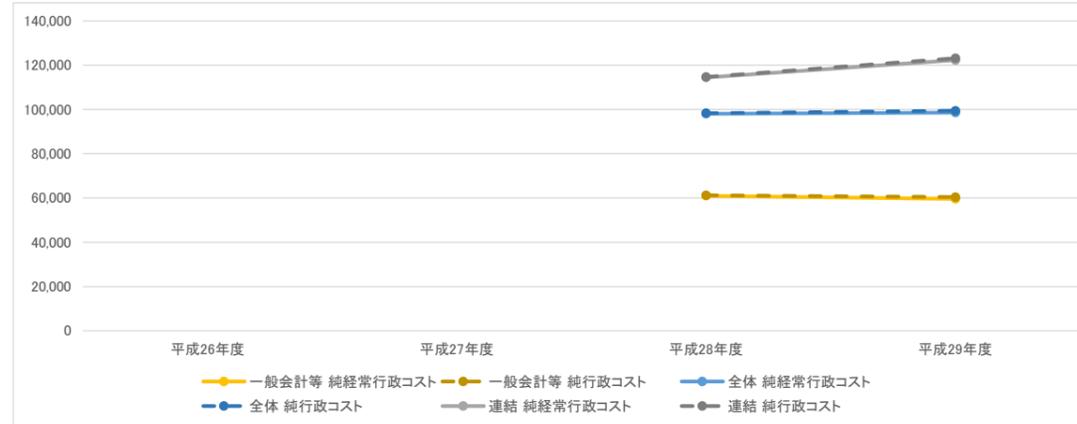


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から120百万円の増加(+0.04%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、インフラ資産は除売却や減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことなどから1,346百万円減少したものの、事業用資産は学部廃止に伴う大学用地及び校舎の寄付採納による増加などから1,856百万円増加した。
 一方、負債総額が期首時点から2,411百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と退職手当引当金であり、地方債(固定負債)は東名高速道路愛鷹PA及び新東名高速道路駿河湾沼津SAへのスマートインターチェンジの開通に伴う整備事業費の減や西部地域消防拠点施設建設工事の完了による借入額の減や平成26年度に借入れた臨時財政対策債や退職手当債の償還が始まったことなどから1,743万円減少し、退職手当引当金は職員の年齢構成の変動による期末時点での退職手当支給予定額の減により804百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			60,992	59,589
	純行政コスト			61,237	60,443
全体	純経常行政コスト			98,068	98,588
	純行政コスト			98,314	99,442
連結	純経常行政コスト			114,466	122,308
	純行政コスト			114,713	123,161

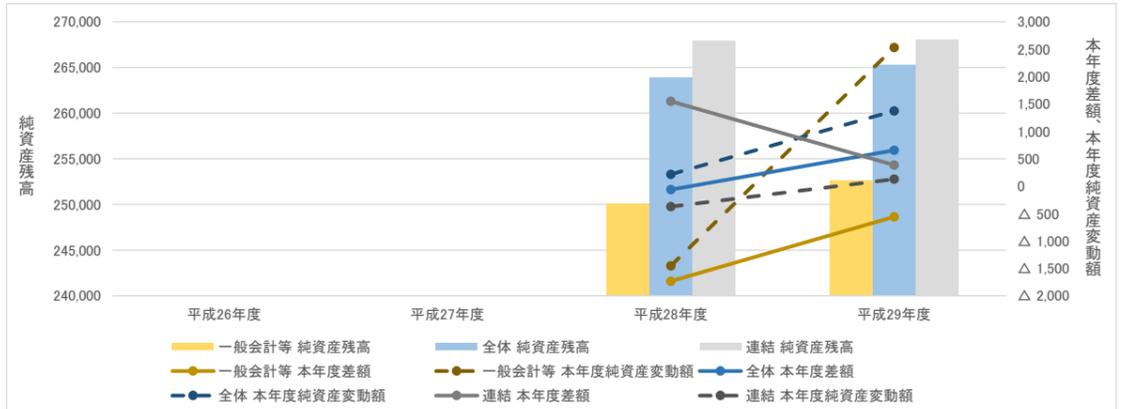


分析:
 一般会計等においては、経常費用は63,101百万円となった。そのうち、物件費等の業務費用は30,087百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は33,014百万円であり、移転費用の方が業務費用より多く、経常費用全体のうち52.3%を占めている。この移転費用のうち、最も金額が大きいものは社会保障給付(16,141百万円)、次いで他会計への繰出金(8,877百万円)であった。
 今後高齢化の進展や幼児教育・保育無償化をはじめとした子育て支援の推進などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,734	△ 559
	本年度純資産変動額			△ 1,454	2,530
	純資産残高			250,112	252,641
全体	本年度差額			△ 63	655
	本年度純資産変動額			216	1,375
	純資産残高			263,923	265,299
連結	本年度差額			1,549	386
	本年度純資産変動額			△ 373	128
	純資産残高			267,942	268,070



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(59,884百万円)が純行政コスト(60,443百万円)を下回っており、本年度差額は△559百万円となったものの、学部廃止に伴う大学用地及び校舎の寄付採納による無償所管換等2,984百万円などがあったことから、純資産残高は2,530百万円の増加となった。
 今後、大型商業施設の開業に伴う増収が見込まれるものの、さらに経費の圧縮や収入の確保を図り、純資産が減らないよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,136	4,147
	投資活動収支			△ 3,340	△ 2,014
	財務活動収支			△ 784	△ 1,768
全体	業務活動収支			6,651	8,786
	投資活動収支			△ 6,563	△ 4,118
	財務活動収支			△ 1,536	△ 3,082
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



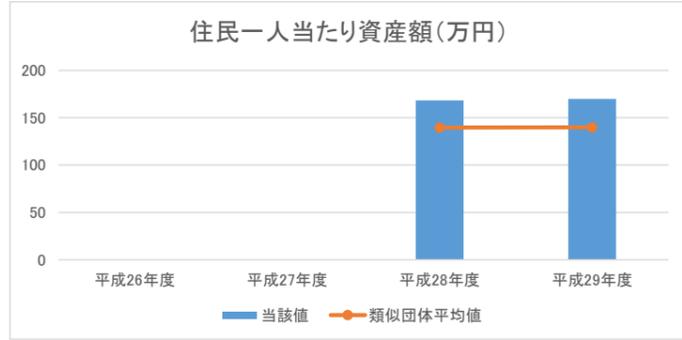
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,147百万円であったが、投資活動収支については、沼津駅周辺総合整備事業に伴う用地取得等を行ったことから、△2,014百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,768百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から365百万円増加し、1,740百万円となった。
 地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

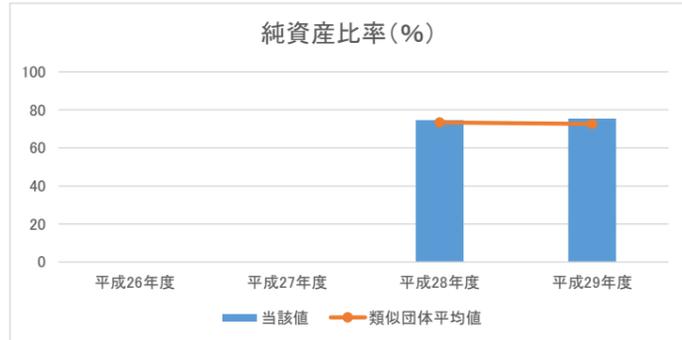
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			33,514,849	33,526,772
人口			199,006	197,349
当該値			168.4	169.9
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

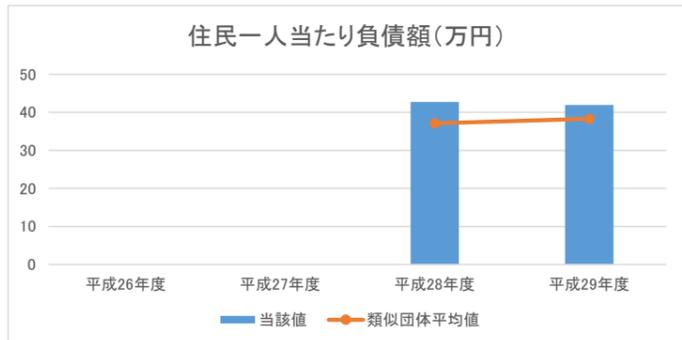
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			250,112	252,641
資産合計			335,148	335,268
当該値			74.6	75.4
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

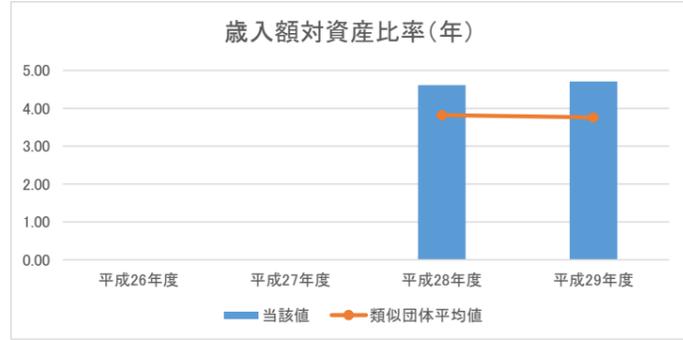
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,503,672	8,262,630
人口			199,006	197,349
当該値			42.7	41.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

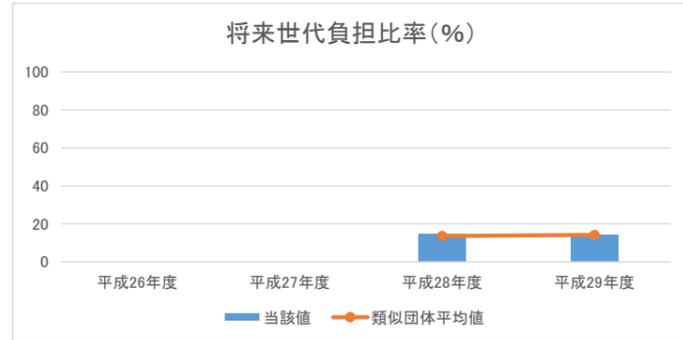
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			335,148	335,268
歳入総額			72,627	71,145
当該値			4.61	4.71
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			43,761	42,533
有形・無形固定資産合計			295,430	295,569
当該値			14.8	14.4
類似団体平均値			13.6	14.2

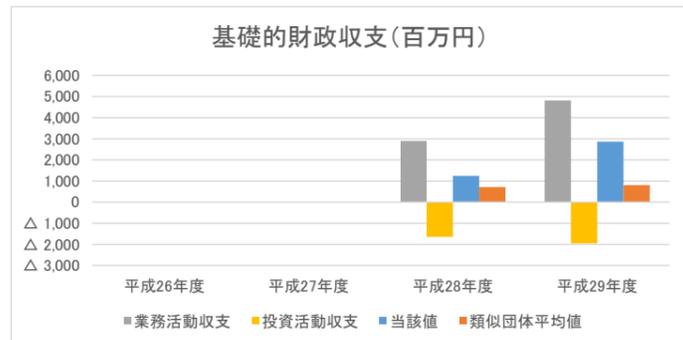
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,892	4,815
投資活動収支 ※2			△1,649	△1,947
当該値			1,243	2,868
類似団体平均値			710.1	805.8

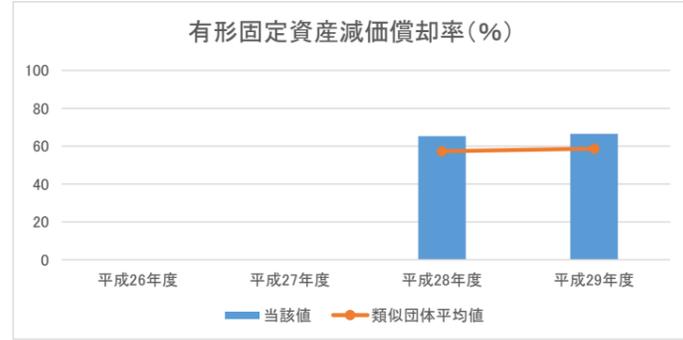
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			222,101	227,721
有形固定資産 ※1			340,383	342,320
当該値			65.3	66.5
類似団体平均値			57.3	58.7

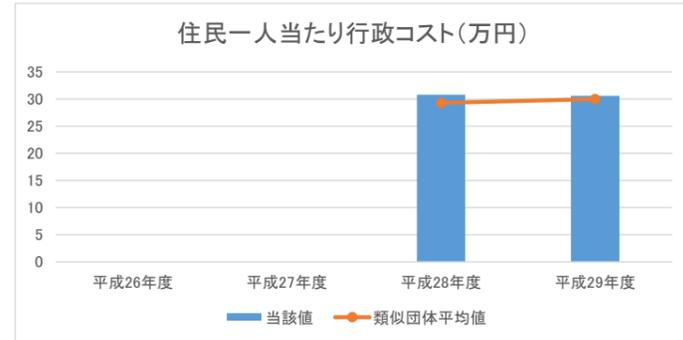
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

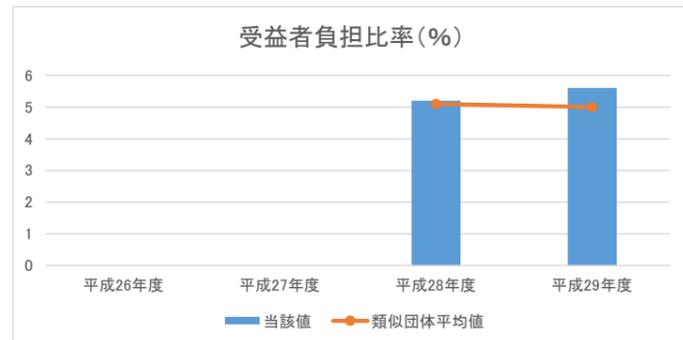
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,123,749	6,044,294
人口			199,006	197,349
当該値			30.8	30.6
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,315	3,512
経常費用			64,307	63,101
当該値			5.2	5.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均を上回り、資産形成が進んでいる。
一方、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることを示しているため、平成28年度に策定した公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組む。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較し、将来世代負担比率は同程度、純資産比率は若干上回る結果となり、前年度と比較して算出要素となる純資産が増、地方債残高が減などとなったことから、それぞれ改善傾向となった。
純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを示しているため、今後、純資産比率や将来世代負担比率の更なる改善に向け、経費の圧縮及び収入の確保に引き続き努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っているが、前年度と比較しその乖離は縮小しており、概ね同程度となっている。
行政コストについては人口のみならず、都市の面積や拠点性など様々な要因により必要となる経費が左右されるため、今後の経年変化や類似団体の動向を注視しながら適性規模を模索していく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は基金積立及び取崩額を除いた投資活動収支の赤字を支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が上回ったことにより、+2,868千円となり、類似団体平均を上回る値となっている。
一方、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回るものとなっているが、地方債の償還が進んだことなどにより残高が減少したことから、前年度から減っており、類似団体平均との乖離も縮小している。
また、住民一人当たり資産額も類似団体平均を上回っていることから、類似団体に比べて資産形成が進んでいることに伴うものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の増及び経常費用の減により前年度に比べ増加し、類似団体平均を上回った。
しかしながら、今後も資産の老朽化に伴う維持補修費の負担などが過度とならないよう公共施設マネジメント計画に基づく取組を進めるとともに、遊休資産の貸付などによる収入の確保にも努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県三島市
 団体コード 222062

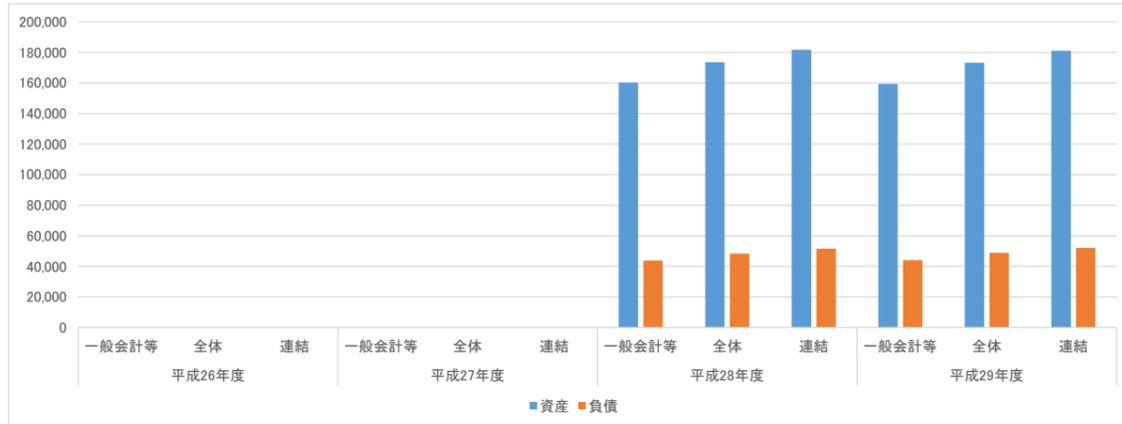
人口	110,977 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	637 人
面積	62.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,771.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	14.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			160,275	159,384
	負債			43,817	44,068
全体	資産			173,554	173,100
	負債			48,297	48,875
連結	資産			181,684	181,081
	負債			51,511	52,096

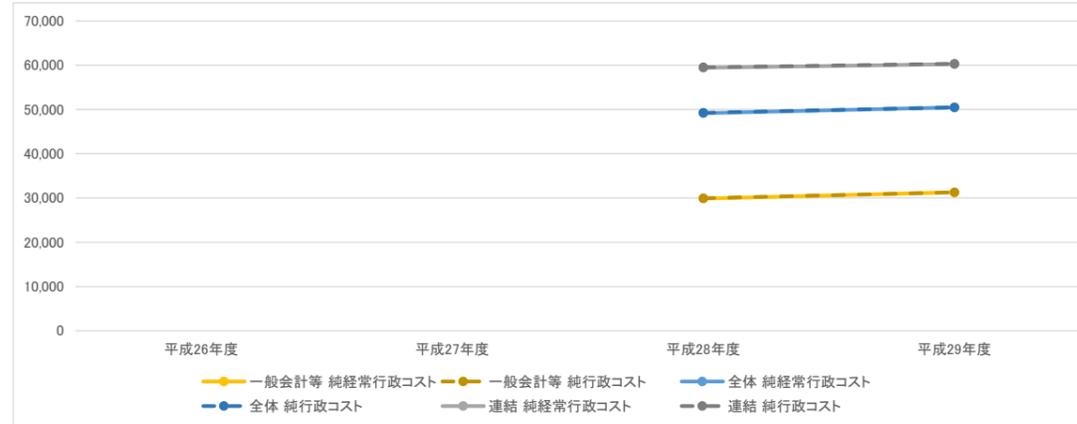


分析:
 1. 資産・負債の状況
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から891百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(2,189百万円)が都市計画道路や市道の整備に伴う資産の取得額(1,203百万円)を上回ったことなどから、986百万円減少した。また、負債総額が前年度末から251百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の増加や土地区画整理事業や公営住宅整備、中学校校舎改築工事などの公共施設等整備事業を実施したことにより251百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,868	31,292
	純行政コスト			29,952	31,283
全体	純経常行政コスト			49,164	50,482
	純行政コスト			49,249	50,473
連結	純経常行政コスト			59,430	60,245
	純行政コスト			59,514	60,334

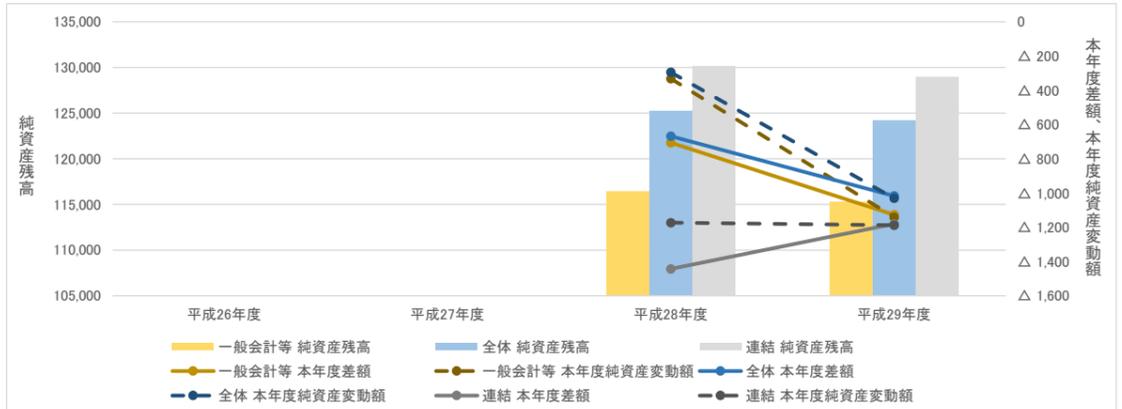


分析:
 一般会計等においては、経常費用は32,632百万円となり、前年度末から446百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は16,721百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は15,911百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。ただし、業務費用は昨年度から395百万円の減少(-2.3%)となっている一方、移転費用は昨年度から841百万円の増加(+5.6%)となっている。これは、補助金等においては、土地区画整理事業のための負担金(300百万円)が前年度から150百万円増加したことなどによって、521百万円の増加(+12.5%)、社会保障給付においては、児童福祉の充実などに伴い392百万円の増加(+5.0%)したためである。今後は社会保障給において、高齢化の進展や児童福祉の更なる充実などにより支出の増加が見込まれるため、事業の見直しや補助金等における支出の適正化を図り、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 706	△ 1,127
	本年度純資産変動額			△ 332	△ 1,141
	純資産残高			116,458	115,316
全体	本年度差額			△ 668	△ 1,017
	本年度純資産変動額			△ 295	△ 1,031
	純資産残高			125,257	124,225
連結	本年度差額			△ 1,443	△ 1,180
	本年度純資産変動額			△ 1,173	△ 1,188
	純資産残高			130,174	128,985



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(30,156百万円)が純行政コスト(31,283百万円)を下回っており、本年度差額は△1,127百万円となり、純資産残高は1,141百万円の減少となった。今後は、三ツ谷工業団地への企業誘致や三島駅南口再開発事業、住宅団地の整備を進めることで税金等の増加を図る。全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,753百万円多くなっており、本年度差額は△1,017百万円となり、純資産残高は1,031百万円の減少となった。また、連結会計においては、静岡県後期高齢者医療後期連合の負担金収入が増加したことなどにより、税金等が2,469百万円増加し、本年度差額が前年度末から263百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,941	1,979
	投資活動収支			△ 1,707	△ 1,964
	財務活動収支			△ 638	104
全体	業務活動収支			2,517	2,549
	投資活動収支			△ 2,215	△ 2,661
	財務活動収支			△ 658	483
連結	業務活動収支			2,640	3,195
	投資活動収支			△ 2,303	△ 2,805
	財務活動収支			△ 619	363



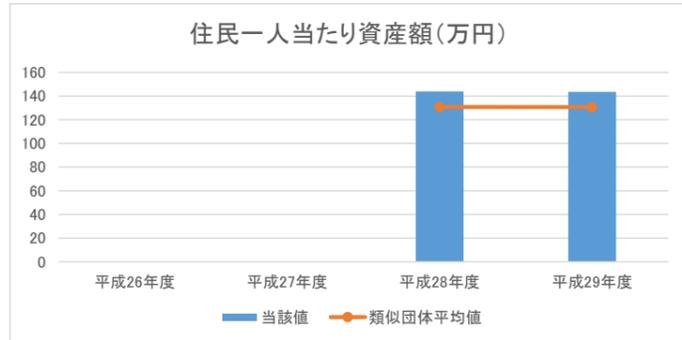
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,979百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅改修工事や中学校校舎改築工事等を実施したことなどから、△1,964百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還支出を上回ったことから、104百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から119百万円増加し、800百万円となった。現在は、投資活動に必要な資金を税金等収入や地方債の発行収入によって確保できているものの、地方債の発行は将来の償還支出増加につながるから、事業の適正化を図り、計画的な投資活動を進めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

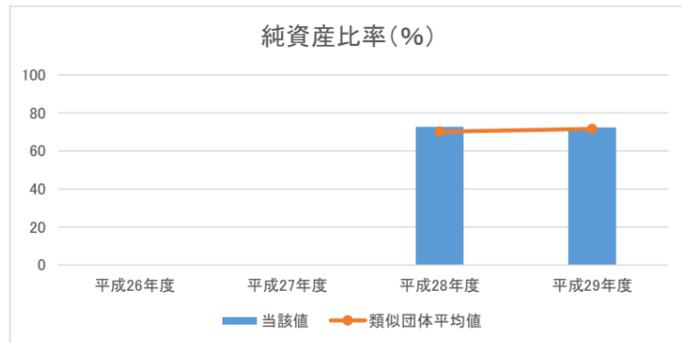
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			16,027,510	15,938,403
人口			111,410	110,977
当該値			143.9	143.6
類似団体平均値			130.8	130.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

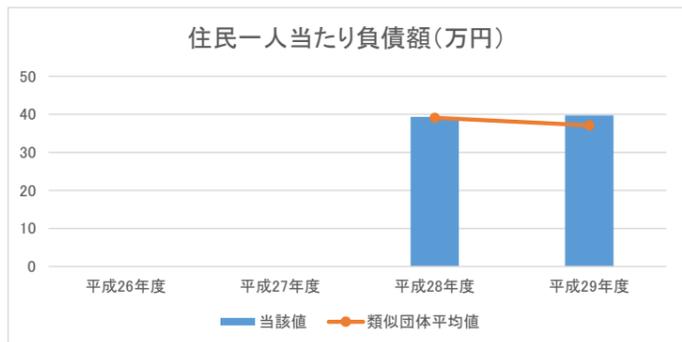
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			116,458	115,316
資産合計			160,275	159,384
当該値			72.7	72.4
類似団体平均値			70.1	71.6



4. 負債の状況

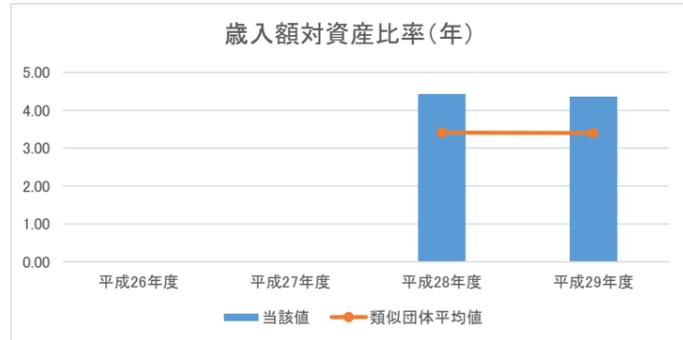
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,381,745	4,406,757
人口			111,410	110,977
当該値			39.3	39.7
類似団体平均値			39.1	37.1



②歳入額対資産比率(年)

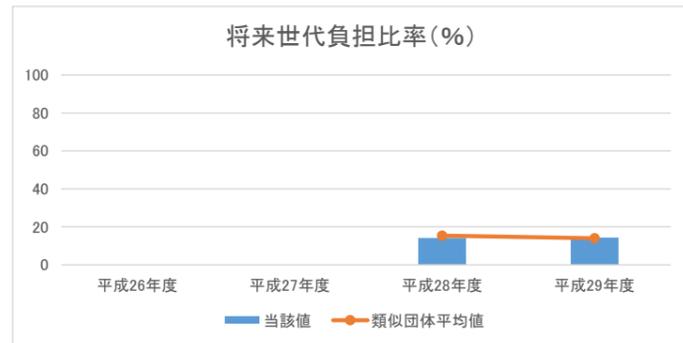
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			160,275	159,384
歳入総額			36,210	36,537
当該値			4.43	4.36
類似団体平均値			3.41	3.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,855	22,108
有形・無形固定資産合計			154,366	153,283
当該値			14.2	14.4
類似団体平均値			15.4	14.0

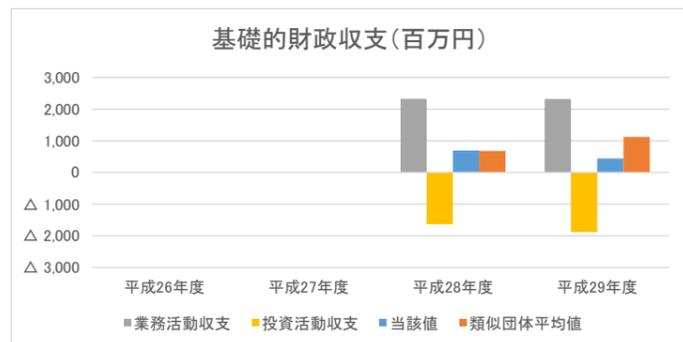
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,325	2,314
投資活動収支 ※2			△1,634	△1,877
当該値			691	437
類似団体平均値			677.0	1,121.8

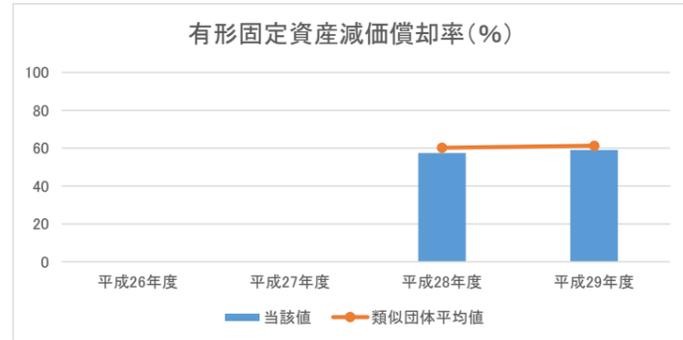
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			106,010	109,759
有形固定資産 ※1			184,584	186,069
当該値			57.4	59.0
類似団体平均値			60.2	61.3

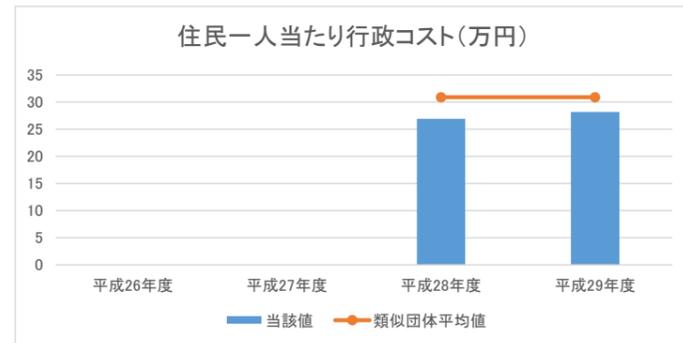
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

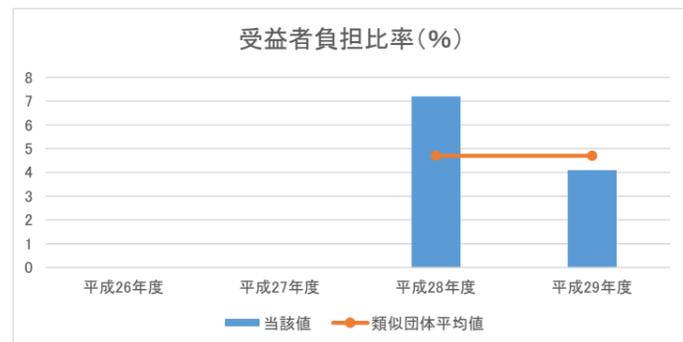
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,995,220	3,128,321
人口			111,410	110,977
当該値			26.9	28.2
類似団体平均値			30.9	30.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,319	1,340
経常費用			32,186	32,632
当該値			7.2	4.1
類似団体平均値			4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。これは、公営住宅改修工事や中学校校舎改築工事などを実施したことによって、類似団体よりも資産額が多いことが要因である。また、工作物の減価償却累計額や地方債の発行額が増加したことから、どちらの指標も前年度を下回っている。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となったが、有形固定資産は増加しており、また老朽化が進んだ施設も多いことから、施設の集約化や長寿命化等に着手し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、令和元年度に策定した「三島市補助金ガイドライン」に基づいた補助金等支出の見直しを図り、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年度末と比べて0.2ポイント上昇している。今後、三島駅南口再開発事業や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の大規模改修を予定していることから地方債発行額の増加が見込まれるものの、高利率の地方債の借換えや新規事業は優先順位が高いものに限定するなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、昨年度に比べ1.3ポイント増加している。これは純行政コストのうち、15.0%を占める補助金等や26.5%を占める社会保障給付が大幅に増加していることが要因となっている。ただし、補助金等については、臨時福祉給付金(2.2億円)や土地区画整理事業負担金(3億円)など一過性の事業によるものであり、当該事業終了後は例年並みの水準となる見込みである。一方で、社会保障給付については、保育需要の増加等により支出の抑制は難しいものの、生活保護事業において他法他施策の優先を徹底することなどにより支出の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、これは土地区画整理事業や公営住宅改修工事、中学校校舎改築工事などを実施するための地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことが要因である。また、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っているものの、業務活動収支は2,314百万円、投資活動収支は△1,877百万円と経常的支出については、税収等の収入で賄えている状況にあることから、工業団地の整備や企業誘致、三島駅南口再開発事業を推進することで安定的な税収確保に努めるとともに、投資活動については、優先順位の高い事業に限定し基礎的財政収支の黒字を維持する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から大幅に減少しており、特に経常収益が昨年度から979百万円減少している。これは、広域消防組合への派遣職員に係る職員給与分として収入していた負担金が、職員移管に伴い大幅に減少(874百万円)したことが主な要因である。経常費用については、維持補修費が前年度比152.6%と大幅に増加したことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化等を行い費用の削減を図り、また公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士宮市

団体コード 222071

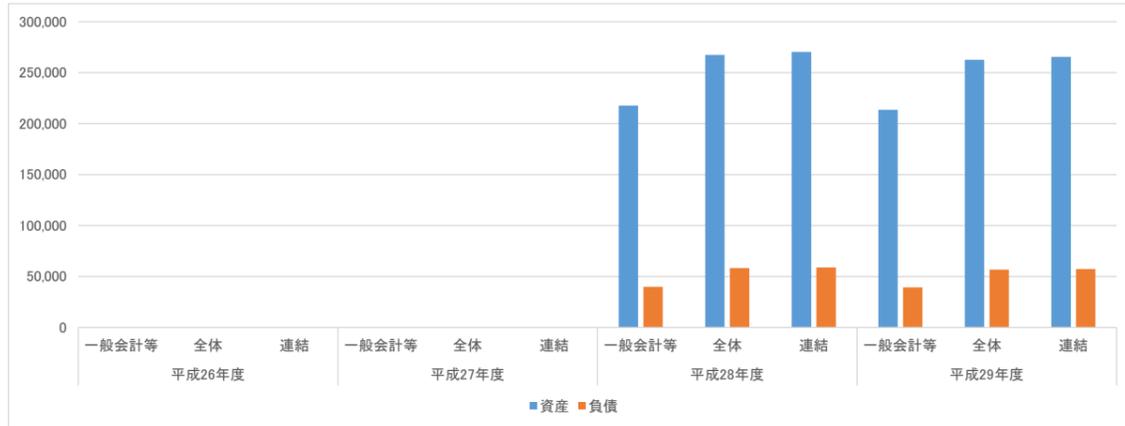
人口	133,641 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	886 人
面積	389.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,171,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	13.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			217,648	213,527
	負債			39,970	39,241
全体	資産			267,405	262,610
	負債			58,384	56,813
連結	資産			270,392	265,586
	負債			58,931	57,380

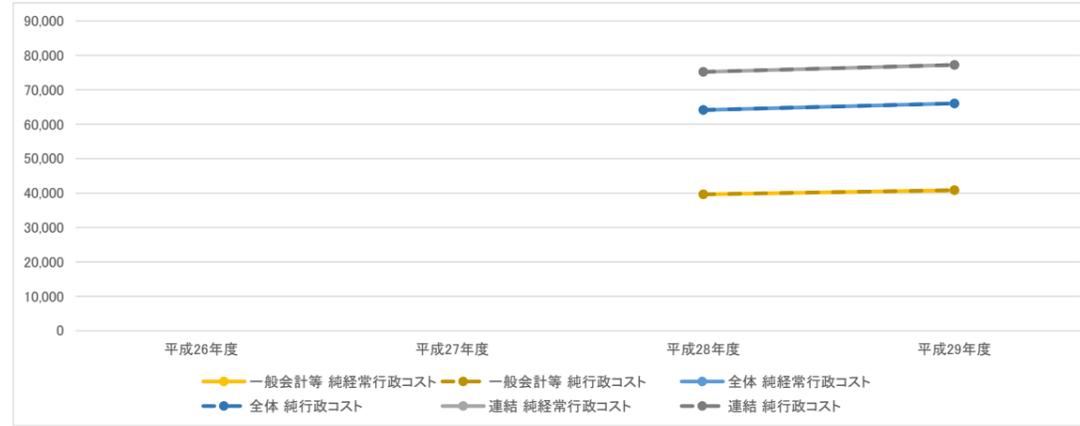


分析:
平成29年度の資産は、前年度と比べそれぞれ△41億円(一般会計等)、△48億円(全体)、△48億円(連結)となっている。主な要因としては、建物等の減価償却費を計上したことによる。ただし、事業用資産の建物がそれぞれ11億円(一般会計等)、11億円(全体)、11億円(連結)前年度末から増加しており、これには校舎の長寿命化2.4億円といった工事が含まれている。今後も長寿命化計画に基づき、公共施設等の適正管理を行っていく。
平成29年度の負債はそれぞれ392億円(一般会計等)、568億円(全体)、574億円(連結)である。投資その他の資産と流動資産は、資金化が比較的容易なものであり、それらを加味すると実質的な負債残はそれぞれ178億円(一般会計等)、382億円(全体)、368億円(連結)と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,632	40,832
	純行政コスト			39,642	40,830
全体	純経常行政コスト			64,127	66,048
	純行政コスト			64,140	66,050
連結	純経常行政コスト			75,205	77,232
	純行政コスト			75,221	77,234

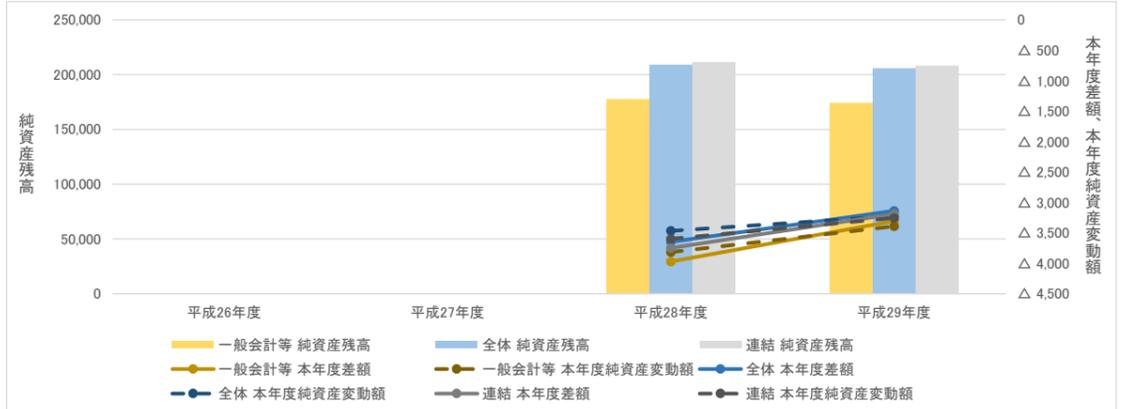


分析:
平成29年度の経常費用はそれぞれ428億円(一般会計等)、784億円(全体)、899億円(連結)となっている。経常費用の主な内訳は、人件費(一般会計等20%、全体18%、連結16%)、物件費(一般会計等35%、全体29%、連結25%)、移転費用(一般会計等43%、全体51%、連結57%)となっている。一般会計等においては、経常費用は428億円となり、前年度比+11億円であった。最も増加額が大きいのは、移転費用の補助金等(39億円、前年度比+9億円)であるが、臨時福祉給付金2.8億円や畜産競争力強化対策整備事業費補助金3.6億円等の補助事業が平成29年度で終了したため、一般会計等における平成30年度の移転費用の減少が予想される。全体と連結においては、国民健康保険や介護保険の移転費用中の補助金等の計上額から減少の影響は限定的と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,971	△ 3,305
	本年度純資産変動額			△ 3,816	△ 3,392
	純資産残高			177,678	174,287
全体	本年度差額			△ 3,647	△ 3,138
	本年度純資産変動額			△ 3,467	△ 3,224
	純資産残高			209,021	205,796
連結	本年度差額			△ 3,748	△ 3,189
	本年度純資産変動額			△ 3,598	△ 3,255
	純資産残高			211,461	208,206

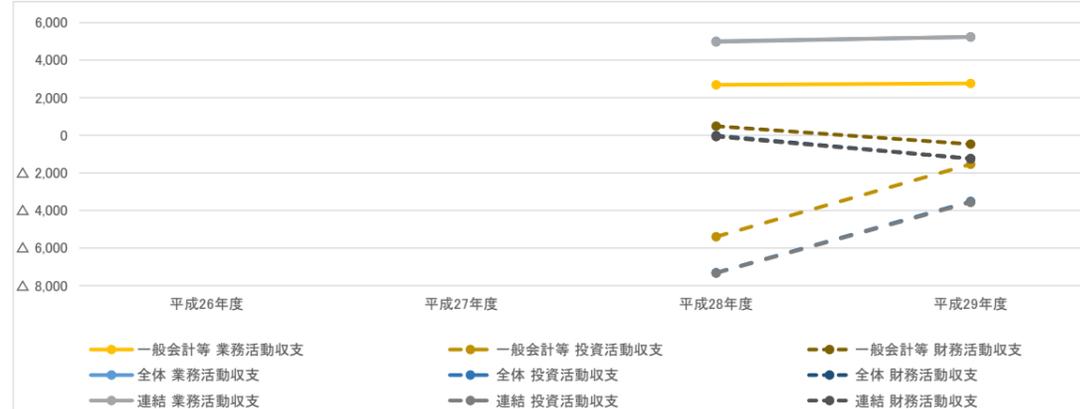


分析:
平成29年度の純資産変動額は、前年度と比べそれぞれ△34億円(一般会計等)、△32億円(全体)、△33億円(連結)となっている。金額が△(マイナス)となっているということは、発生したコストを税を主とする一般財源でまかないきれなかったということになる。これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況である。金額が△(マイナス)となっている主な要因としては、実際の現金支出を伴わない減価償却費が、80億円(一般会計等)、104億円(全体)、104億円(連結)となっており、それが純行政コストのマイナスを大きくしていることが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,690	2,763
	投資活動収支			△ 5,401	△ 1,541
	財務活動収支			488	△ 471
全体	業務活動収支			5,005	5,235
	投資活動収支			△ 7,317	△ 3,521
	財務活動収支			△ 13	△ 1,245
連結	業務活動収支			4,975	5,245
	投資活動収支			△ 7,336	△ 3,568
	財務活動収支			△ 64	△ 1,240



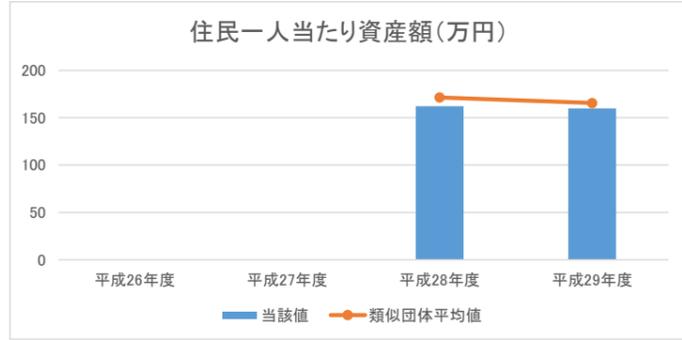
分析:
投資活動収支に関しては、固定資産の取得等による公共施設等整備費支出(一般会計等31億円、全体49億円、連結49億円)、基金積立支出(一般会計等11億円、全体16億円、連結16億円)と国県等補助金収入(一般会計等17億円、全体19億円、連結19億円)が主な収支となっている。財務活動収支は、主に市債の元金償還支出と新しい市債の発行による収入との差額を表しており、それぞれ△5億円(一般会計等)、△12億円(全体)、△12億円(連結)となっているため、全会計において、借入れよりも償還が進んでいるといえる。平成28年度末にそれぞれ16億円(一般会計等)、61億円(全体)、65億円(連結)あった現金預金が、平成29年度末にはそれぞれ23億円(一般会計等)、66億円(全体)、70億円(連結)になっており、全体の現金預金はそれぞれ5億円(一般会計、全体、連結)程が増加したことによる。増加した主な要因は、一般会計における税収等収入、国県等補助金収入等の業務収入が増加したこと、前年に比べ公共施設等整備費支出が抑えられたこと、財政調整基金等の積立支出額と取崩収入額(投資活動収支)が均衡し、大きな変動がなかったためである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

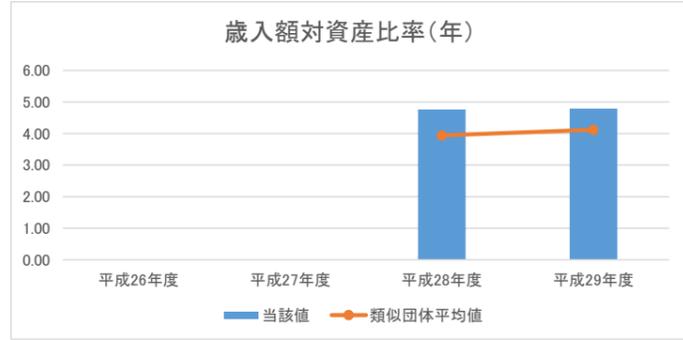
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			21,764,833	21,352,700
人口			134,176	133,641
当該値			162.2	159.8
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

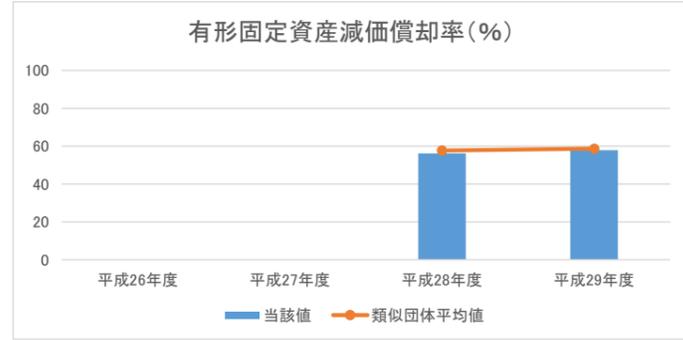
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			217,648	213,527
歳入総額			45,741	44,538
当該値			4.76	4.79
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			200,296	207,358
有形固定資産 ※1			356,262	358,276
当該値			56.2	57.9
類似団体平均値			57.7	58.7

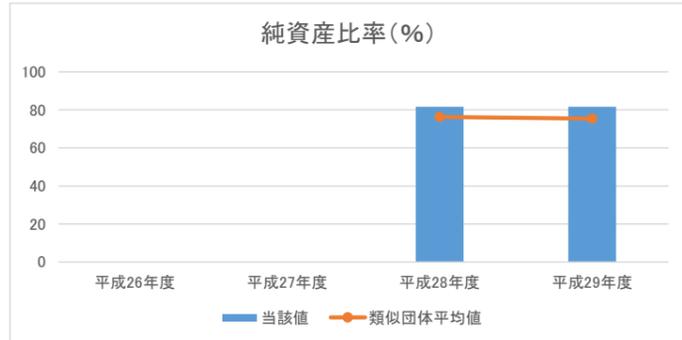
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

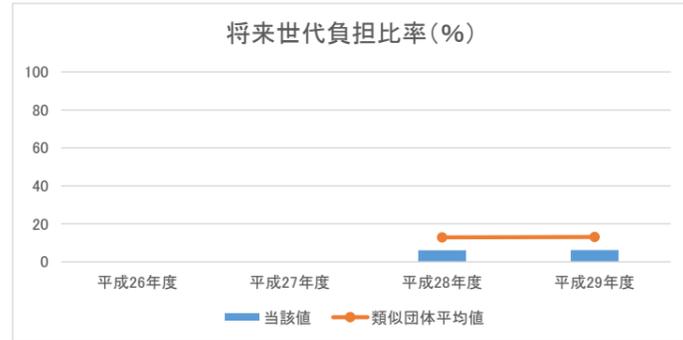
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			177,678	174,287
資産合計			217,648	213,527
当該値			81.6	81.6
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,932	11,838
有形・無形固定資産合計			197,057	192,130
当該値			6.1	6.2
類似団体平均値			12.9	13.1

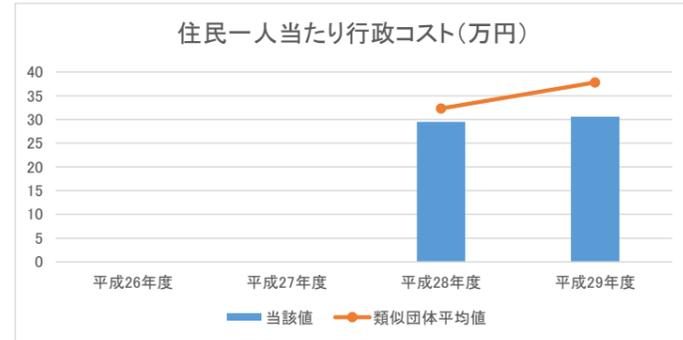
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

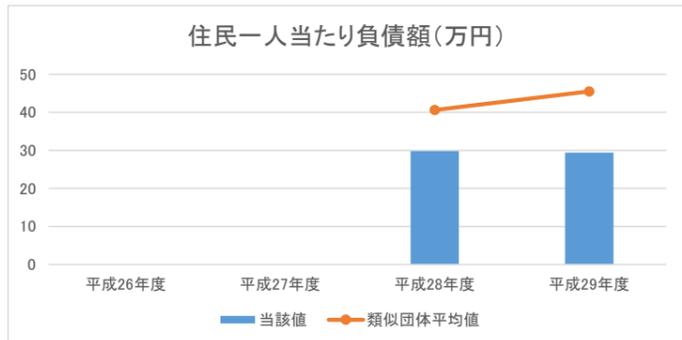
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,964,236	4,083,000
人口			134,176	133,641
当該値			29.5	30.6
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

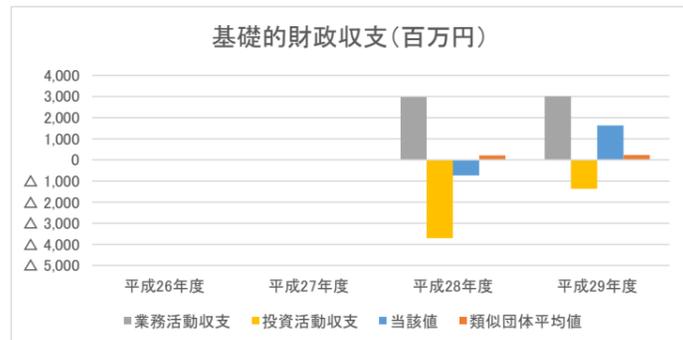
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,996,990	3,924,100
人口			134,176	133,641
当該値			29.8	29.4
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,971	3,003
投資活動収支 ※2			△ 3,704	△ 1,375
当該値			△ 733	1,628
類似団体平均値			206.3	227.1

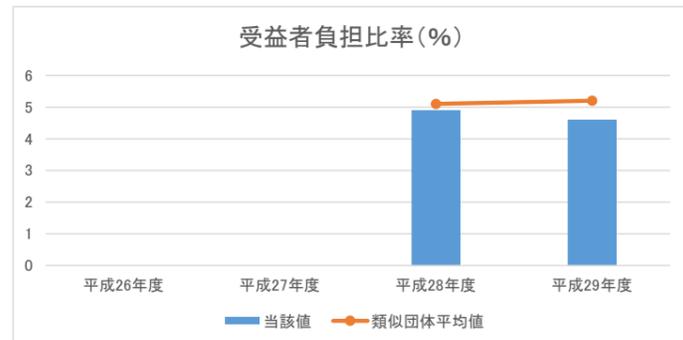
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,057	1,964
経常費用			41,689	42,796
当該値			4.9	4.6
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みであるが、歳入額対資産比率は多少上回っている。資産合計のうち償却資産が7割以上を占めているため、今後も資産の老朽化による更新費用の平準化を目指し長寿化計画に基づき、公共施設等の適正管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。今後においても当市の財政規律である中期的に市債年間発行額30億円以下を目安に市債発行額の適正化を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストが平成28年度と比べて増加した要因は、平成29年度に畜産競争力強化対策整備事業費補助金といった補助事業が集中したためであり平成30年度の補助費等は減少が予想される。今後においても物件費、補助費等の経常的経費の削減・合理化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成28年度基礎的財政収支が△(マイナス)となっている。要因としては学校給食センター建替事業の最終年度であったためであり、平成29年度には黒字となっている。市債については可能な限り抑制し、起債を検討する際にはできる限り交付税算入のあるものを活用するとともに、当市の財政規律である中期的に市債年間発行額30億円以下を目安に市債発行額の適正化を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値に比べ下回っており、平成29年度は前年度に比べ経常収益は減少しているが、経常費用は増加している。行政コストに対する受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料の見直しを進めるよう努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊東市
 団体コード 222089

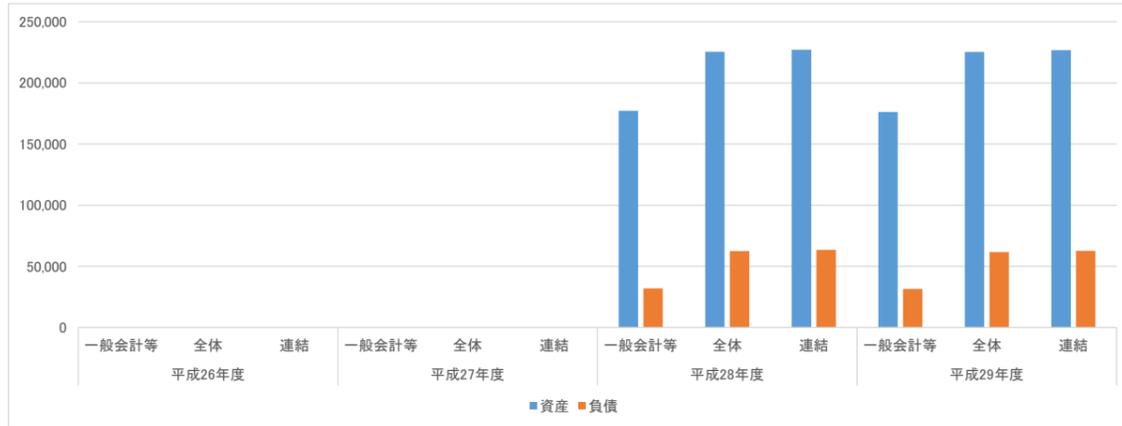
人口	69,990 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	124.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,425,167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	11.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			177,246	176,231
	負債			31,982	31,493
全体	資産			225,488	225,390
	負債			62,440	61,707
連結	資産			227,065	226,807
	負債			63,502	62,655



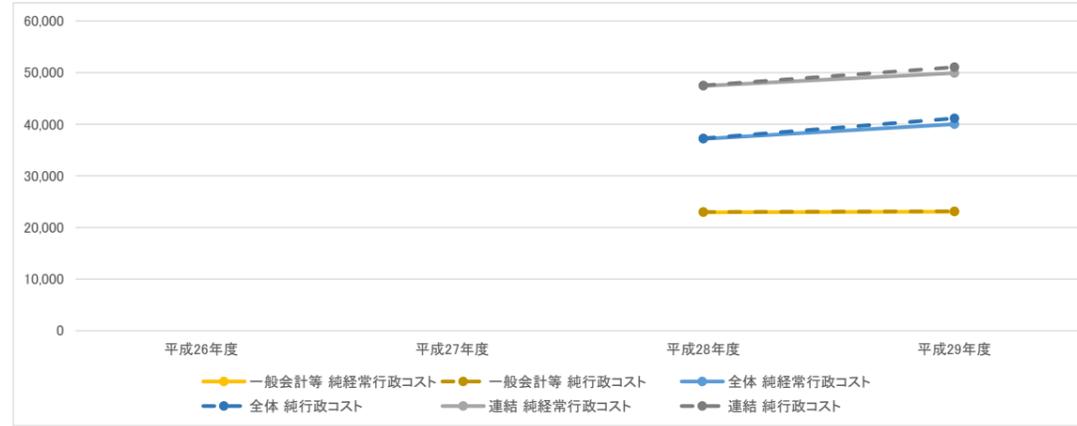
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,015百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、小中学校施設改修事業や富士見分園耐震補強事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から913百万円減少し、インフラ資産は、土地・工作物の取得額が前年度末から860百万円増加したものの、市道等の工作物の減価償却累計額が前年度末から1,324百万円上回ったことにより、465百万円減少した。
 下水道事業会計外7会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から98百万円減少(▲0.04%)し、負債総額は前年度末から733百万円減少(▲1.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、49,159百万円多くなるが、負債総額も下水道管の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、30,214百万円多くなっている。
 静岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から258百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から847百万円減少(▲1.3%)した。資産総額は、伊東マリンタウン株式会社が保有している建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて、50,576百万円多くなるが、負債総額も伊東マリンタウン株式会社及び駿東伊豆消防組合の借入金等があること等から、31,162百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,944	23,073
	純行政コスト			23,015	23,135
全体	純経常行政コスト			37,166	40,012
	純行政コスト			37,264	41,140
連結	純経常行政コスト			47,421	49,915
	純行政コスト			47,519	51,043



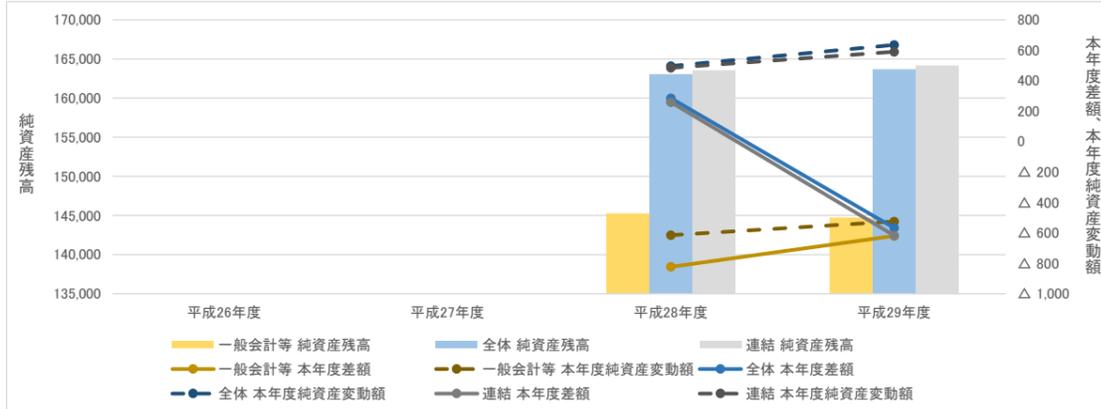
分析:

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していること及び競輪事業の売り上げをその他に計上していること等から、経常収益が24,154百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,083百万円多くなり、純行政コストは18,005百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が24,900百万円多くなっている一方、人件費が1,474百万円多くなっているなど、経常費用が51,743百万円多くなり、純行政コストは、27,908百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 823	△ 620
	本年度純資産変動額			△ 615	△ 525
	純資産残高			145,264	144,739
全体	本年度差額			285	△ 567
	本年度純資産変動額			496	635
	純資産残高			163,048	163,683
連結	本年度差額			259	△ 617
	本年度純資産変動額			484	590
	純資産残高			163,563	164,152



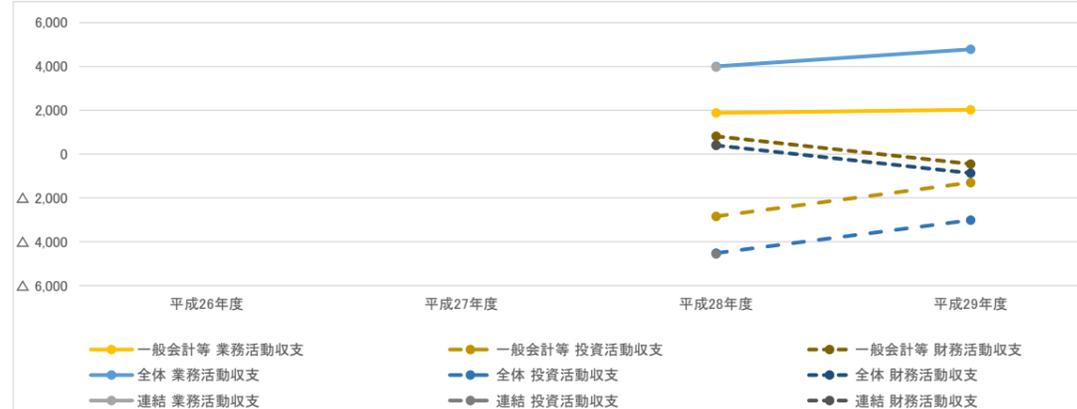
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(22,514百万円)が純行政コスト(23,135百万円)を下回っており、本年度差額は▲621百万円となり、純資産残高は525百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(平成28年度から令和2年度までの5年間で2.7%の向上)等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計と比べて税金等が12,034百万円多くなっており、本年度差額は、▲567百万円となり、純資産残高は、635百万円の増加となった。
 連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が27,912百万円多くなっており、本年度差額は▲617百万円となり、純資産残高は590百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,877	2,026
	投資活動収支			△ 2,841	△ 1,298
	財務活動収支			814	△ 451
全体	業務活動収支			4,004	4,782
	投資活動収支			△ 4,520	△ 3,016
	財務活動収支			399	△ 868
連結	業務活動収支			3,969	
	投資活動収支			△ 4,561	
	財務活動収支			409	



分析:

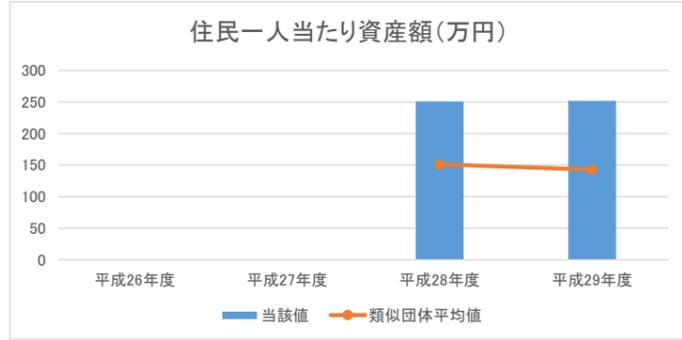
一般会計等においては、業務活動収支は2,026百万円であったが、投資活動収支については、小中学校施設改修事業や富士見分園耐震補強事業などを行ったことから、▲1,298百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲451百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から277百万円増加し、986百万円となった。今後も継続的に投資活動支出が見込まれることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,756百万円多い、4,782百万円となっている。投資活動収支では、管きよ布設工事や舗装復旧工事を実施したため、▲3,016百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲868百万円となっている。これらのことから、本年度末資金残高は前年度から899百万円増加し、5,754百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

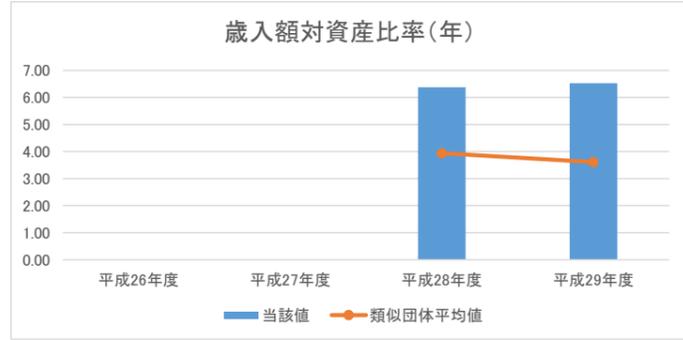
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,724,596	17,623,138
人口			70,682	69,990
当該値			250.8	251.8
類似団体平均値			151.2	142.7



②歳入額対資産比率(年)

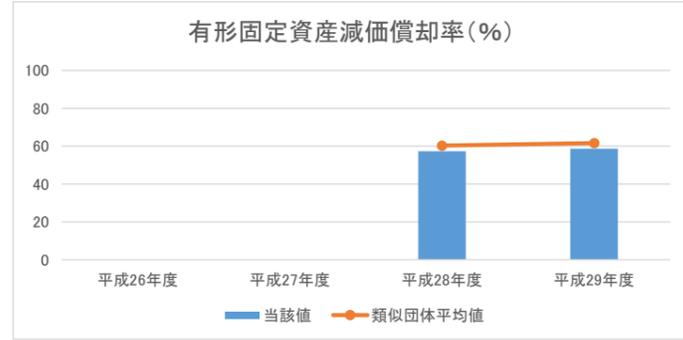
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			177,246	176,231
歳入総額			27,779	27,000
当該値			6.38	6.53
類似団体平均値			3.94	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			76,836	79,482
有形固定資産 ※1			134,206	135,368
当該値			57.3	58.7
類似団体平均値			60.3	61.6

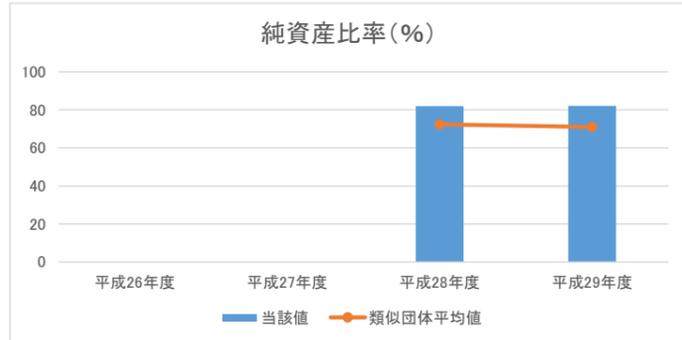
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

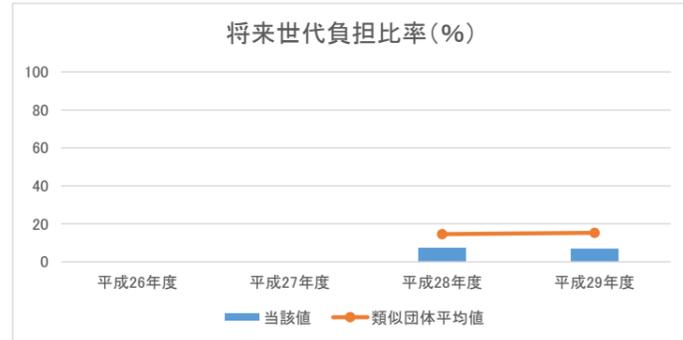
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			145,264	144,739
資産合計			177,246	176,231
当該値			82.0	82.1
類似団体平均値			72.4	71.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			12,207	11,344
有形・無形固定資産合計			162,889	161,597
当該値			7.5	7.0
類似団体平均値			14.6	15.3

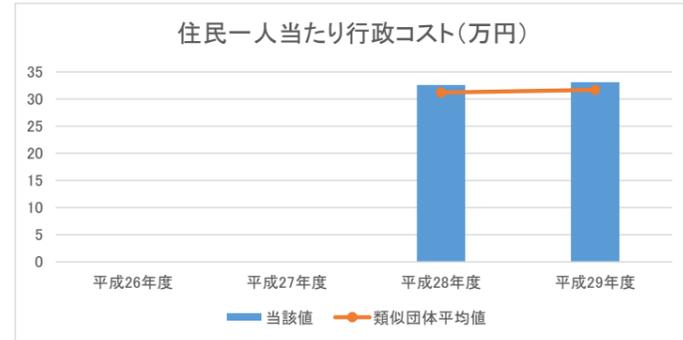
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

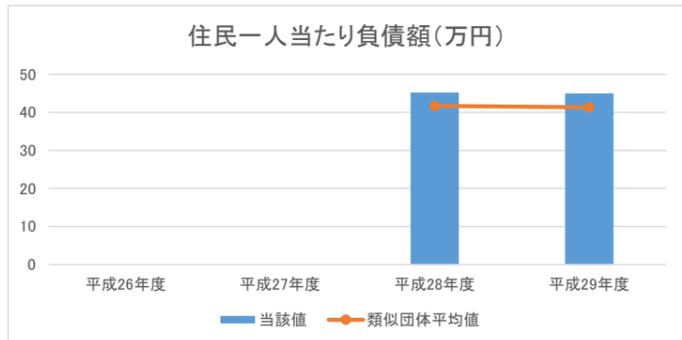
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,301,518	2,313,462
人口			70,682	69,990
当該値			32.6	33.1
類似団体平均値			31.2	31.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

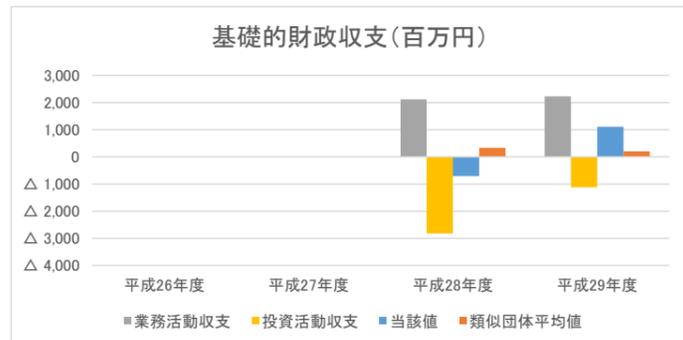
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,198,226	3,149,287
人口			70,682	69,990
当該値			45.2	45.0
類似団体平均値			41.7	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,113	2,227
投資活動収支 ※2			△ 2,823	△ 1,120
当該値			△ 710	1,107
類似団体平均値			329.6	204.9

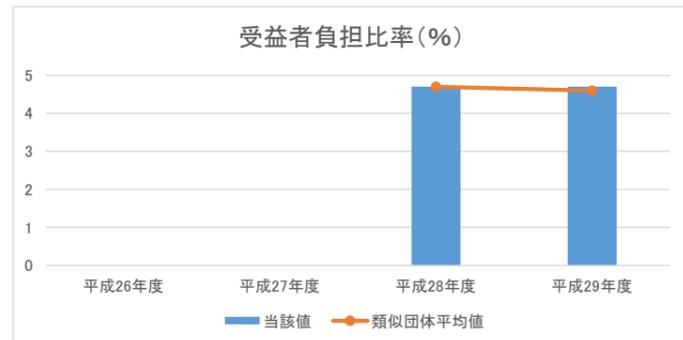
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,143	1,128
経常費用			24,086	24,200
当該値			4.7	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、このうち特に評価額の大きいものは、分収林及び都市公園である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、約半分となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、概ね適正であるが、今後、使用料や手数料等の見直しを行い、行政コストの一層の見直しを図る。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,107百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校施設改修事業や富士見分園耐震補強事業など必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、概ね適正であるが、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県島田市
 団体コード 222097

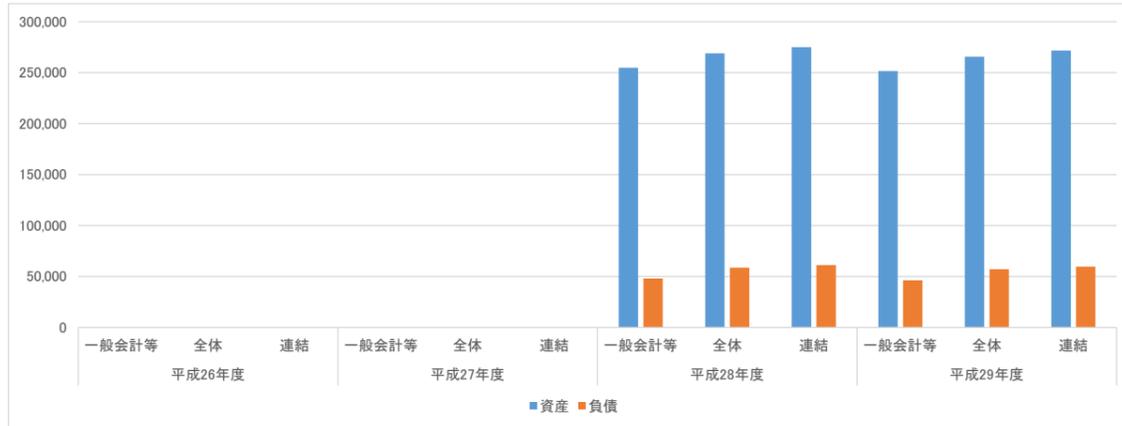
人口	99,247 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	623 人
面積	315.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,660,412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			254,855	251,671
	負債			47,963	46,292
全体	資産			268,942	265,801
	負債			58,641	57,174
連結	資産			275,060	271,765
	負債			61,222	59,610

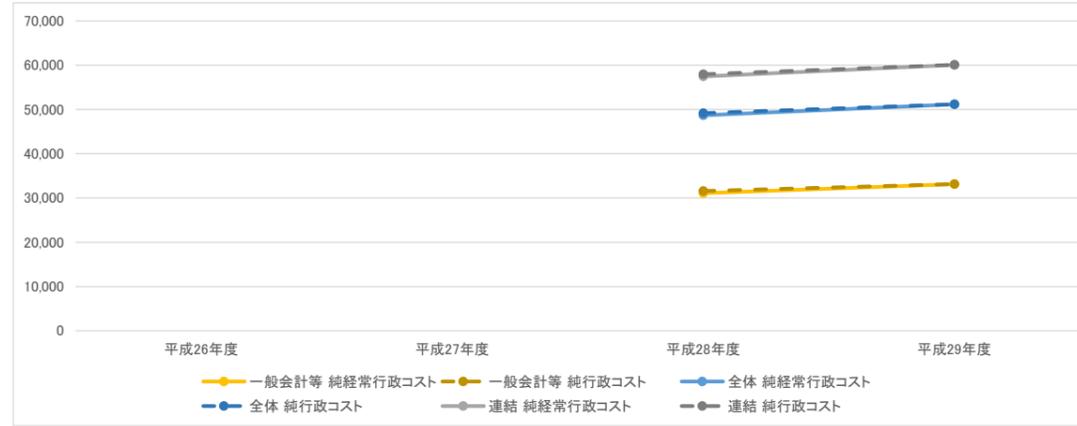


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,184百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,141百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から1,467百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて14,130百万円多くなるが、負債総額も新病院建設事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、10,882百万円多くなっている。
 島田市土地開発公社、大井上水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,295百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から1,612百万円減少(△2.6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地や水道施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて20,094百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから、13,318百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			31,084	33,132
	純行政コスト			31,579	33,152
全体	純経常行政コスト			48,679	51,169
	純行政コスト			49,172	51,189
連結	純経常行政コスト			57,469	60,076
	純行政コスト			57,962	60,096

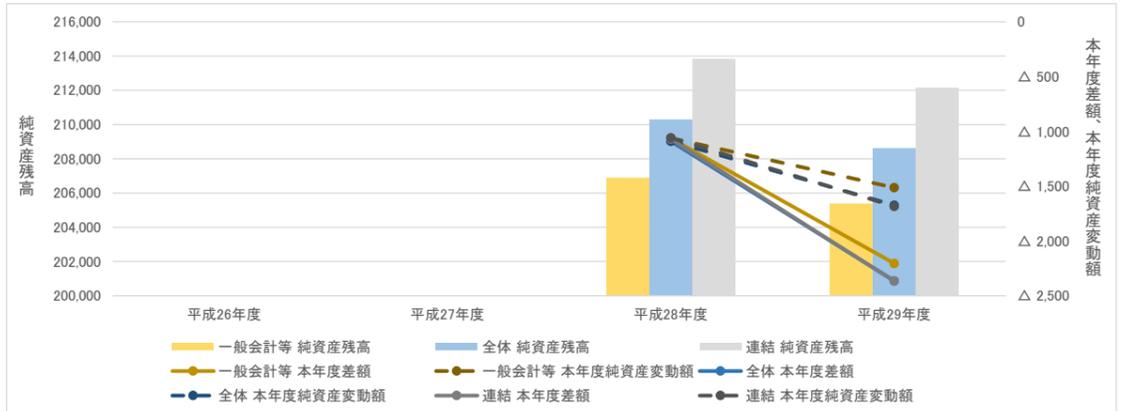


分析:
 一般会計等においては、経常費用は34,783百万円となり、前年度比1,956百万円の増加(+6.0%)となった。これは、主に本年度に実施した認定子ども園施設整備のための補助金(562百万円)の支出があり、補助金等が前年度から843百万円増加しているためである。この事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金や入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,050百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が16,031百万円多くなっているなど、経常費用が31,087百万円多くなり、純行政コストは18,037百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が13,876百万円多くなっている一方、移転費用が24,649百万円多くなっているなど、経常費用が40,820百万円多くなり、純行政コストは26,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,063	△ 2,204
	本年度純資産変動額			△ 1,061	△ 1,513
	純資産残高			206,892	205,380
全体	本年度差額			△ 1,090	△ 2,363
	本年度純資産変動額			△ 1,089	△ 1,673
	純資産残高			210,301	208,627
連結	本年度差額			△ 1,070	△ 2,366
	本年度純資産変動額			△ 1,058	△ 1,684
	純資産残高			213,838	212,155



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(30,948百万円)が純行政コスト(33,152百万円)を下回っており、本年度差額は△2,204百万円となり、純資産残高は1,513百万円の減少となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの44%を占めているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、施設保有量の適正化に取り組むことにより、経費の削減に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,879百万円多くなり、本年度差額は△2,363百万円となり、純資産残高は1,673百万円の減少となった。
 連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,783百万円多くなり、本年度差額は△2,366百万円となり、純資産残高は1,684百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,402	4,027
	投資活動収支			△ 2,638	△ 2,555
	財務活動収支			△ 1,671	△ 1,949
全体	業務活動収支			5,397	5,101
	投資活動収支			△ 3,978	△ 2,428
	財務活動収支			△ 936	△ 1,768
連結	業務活動収支			5,651	5,266
	投資活動収支			△ 4,071	△ 2,545
	財務活動収支			△ 1,137	△ 1,868



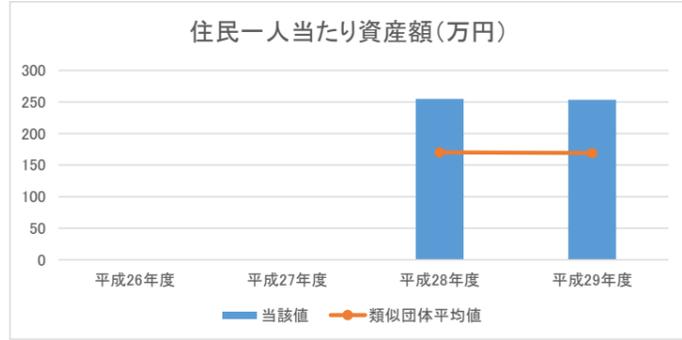
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,027百万円であったが、投資活動収支については、幹線道路改良事業等を行ったことから、△2,555百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,949百万円となり、本年度末資金残高は前年度から477百万円減少し、1,398百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金や入院・外来収益等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,074百万円多い5,101百万円となっている。投資活動収支は、水道の配水管布設替工事等を実施したため、△2,428百万円となっている。財政活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,768百万円となり、本年度末資金残高は前年度から905百万円増加し、8,224百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

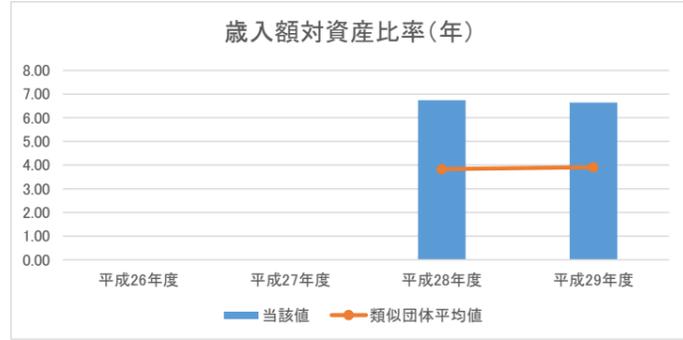
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			25,485,489	25,167,123
人口			99,971	99,247
当該値			254.9	253.6
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

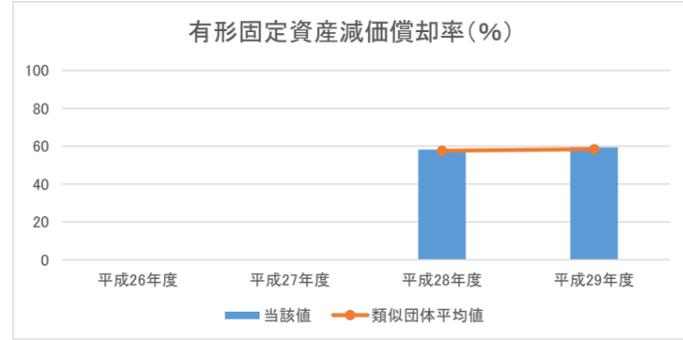
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			254,855	251,671
歳入総額			37,805	37,881
当該値			6.74	6.64
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			178,287	183,149
有形固定資産 ※1			306,424	308,770
当該値			58.2	59.3
類似団体平均値			57.6	58.4

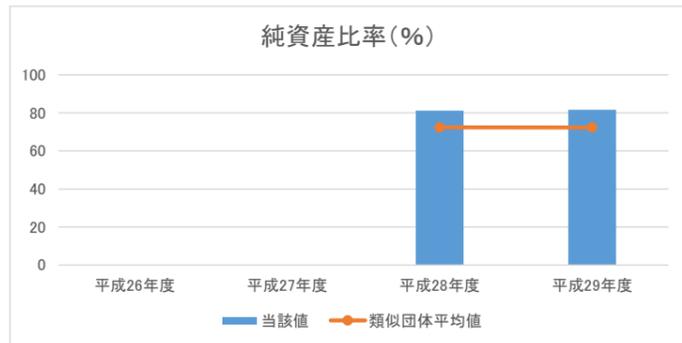
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

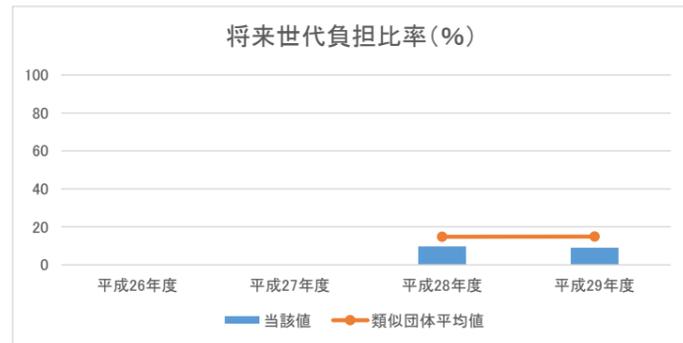
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			206,892	205,380
資産合計			254,855	251,671
当該値			81.2	81.6
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			21,603	19,774
有形・無形固定資産合計			223,797	219,933
当該値			9.7	9.0
類似団体平均値			14.8	14.9

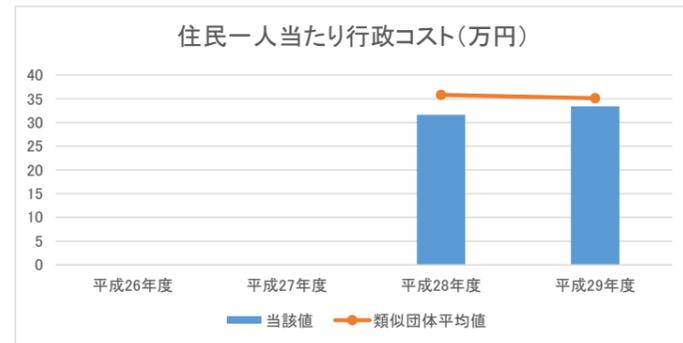
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

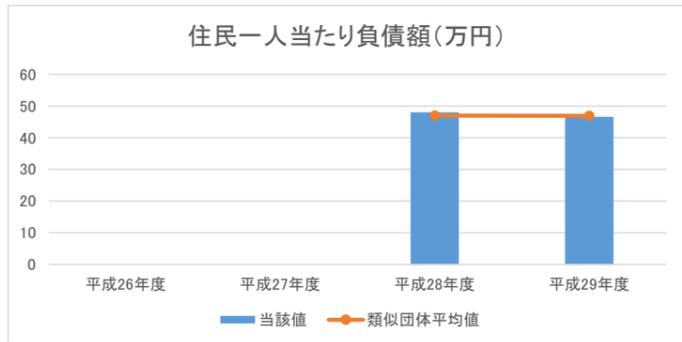
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,157,871	3,315,173
人口			99,971	99,247
当該値			31.6	33.4
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

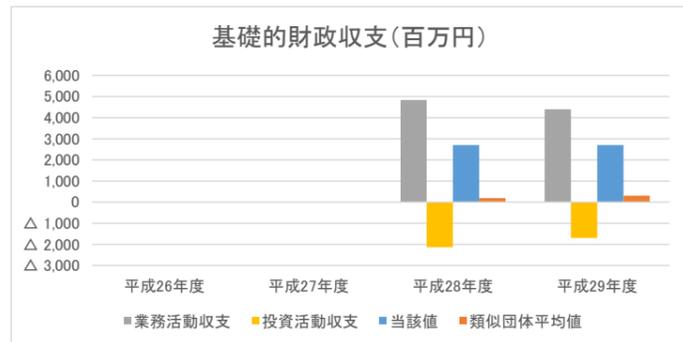
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,796,283	4,629,171
人口			99,971	99,247
当該値			48.0	46.6
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,834	4,392
投資活動収支 ※2			△ 2,130	△ 1,694
当該値			2,704	2,698
類似団体平均値			189.3	301.6

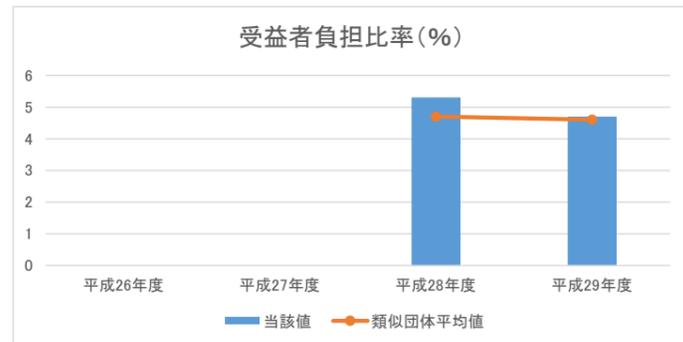
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,743	1,651
経常費用			32,827	34,783
当該値			5.3	4.7
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.3万円(0.1年)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率は、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上が経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は前年度に比べて1,512百万円の減少(△0.7%)となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に基づく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、前年度に比べても減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から増加(+1.8万円)している。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの44%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、社会保障給付については、高齢化の進展などにより増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から1.4万円減少している。地方債償還額が発行額を上回ったため、地方債は前年度から1,819百万円減少している。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債は、平成13年度から発行し続けており、残高が18,964百万円(地方債残高の48%)となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,698百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、幹線道路改良事業や内陸フロンティア推進区域整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から0.6ポイント減少している。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が経常費用の42%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、島田市行政経営戦略に基づく行政改革により、効率的な行政運営及び受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

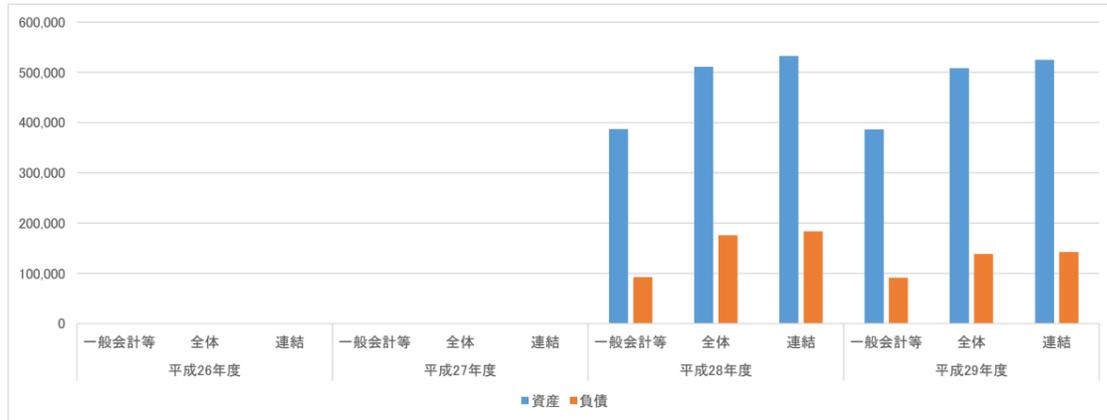
団体名 静岡県富士市
 団体コード 222101

人口	254,867 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,740 人
面積	244.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	49,559.876 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	59.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

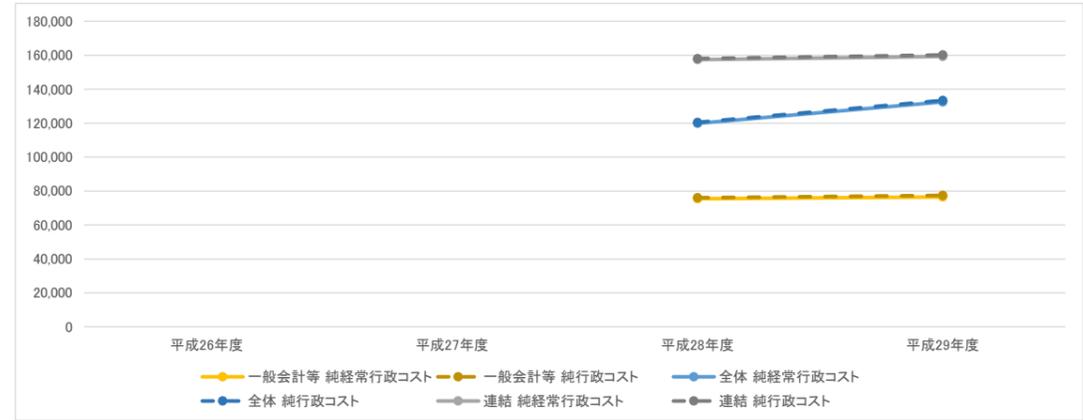
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			387,220	386,487
	負債			92,593	91,454
全体	資産			510,858	508,325
	負債			175,856	138,631
連結	資産			532,668	525,004
	負債			183,515	142,430



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から733百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金、事業用資産、インフラ資産であり、投資及び出資金は、過年度修正等により3,292百万円増加したものの、事業用資産は、公営住宅再生事業等の実施による資産の取得額(3,362百万円)が、減価償却及び除却による資産の減少を下回ったこと等から3,180百万円減少し、またインフラ資産は、富士西公園整備事業等による資産の取得額(4,918百万円)が、減価償却及び除却による資産の減少を下回ったこと等から1,972百万円減少した。
 一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が93.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。
 水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,533百万円減少(△0.5%)し、負債総額についても、前年度末から37,225百万円減少(△21.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて121,838百万円多くなるが、負債総額も公営企業の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、47,177百万円多くなっている。
 土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,664百万円減少(△1.4%)し、負債総額についても前年度末から41,085百万円減少(△22.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて138,517百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、50,976百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

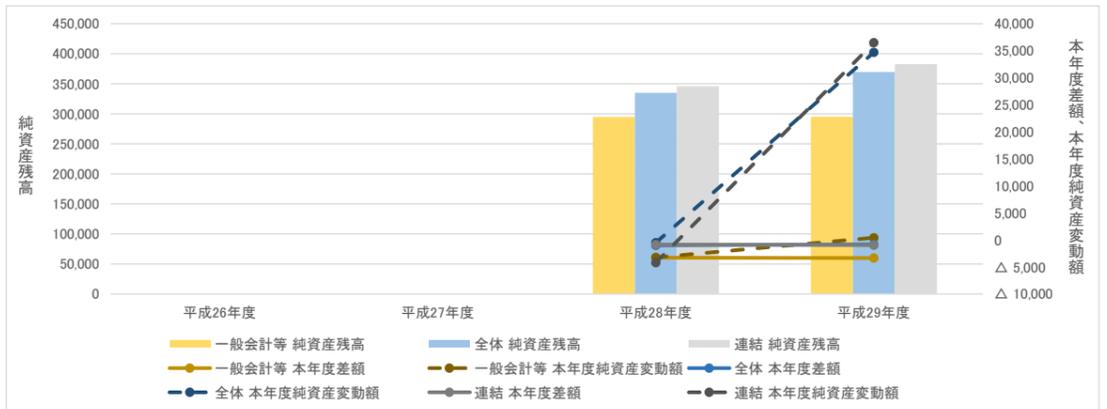
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			75,461	76,506
	純行政コスト			76,081	77,437
全体	純経常行政コスト			119,850	132,510
	純行政コスト			120,480	133,406
連結	純経常行政コスト			157,424	159,278
	純行政コスト			158,059	160,181



分析:
 一般会計等においては、経常費用は79,313百万円となり、前年度より1,126百万円の増加(+1.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は44,560百万円で純行政コストに対し57.5%を占めており、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,753百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。
 業務費用のうち最も大きな経費は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(27,721百万円、前年度比+627百万円)であり、純行政コストに対し35.7%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。
 また移転費用は、社会保障給付(17,301百万円、前年度比+781百万円)、次いで補助金等(9,821百万円、前年度比+1,300百万円)が大きな金額を占めている。今後は高齢化の進行等により、移転費用の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,869百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が39,570百万円多くなり、純行政コストは55,969百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が12,266百万円多くなっている一方、移転費用が65,236百万円多くなっているなど、経常費用が95,038百万円多くなり、純行政コストは82,744百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

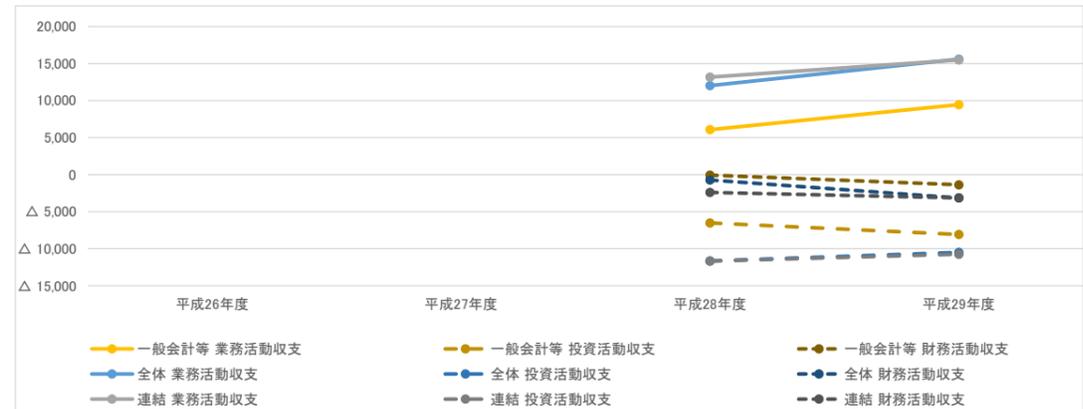
		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,280	△ 3,354
	本年度純資産変動額			△ 3,230	407
	純資産残高			294,627	295,033
全体	本年度差額			△ 998	△ 816
	本年度純資産変動額			△ 505	34,692
	純資産残高			335,001	369,693
連結	本年度差額			△ 855	△ 963
	本年度純資産変動額			△ 4,199	36,485
	純資産残高			346,089	382,574



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(74,083百万円)が純行政コスト(77,437百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,354百万円(前年度比△74百万円)となり、純資産残高は295,033百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が144,086百万円多くなり、本年度差額は△816百万円となり、純資産残高は369,693百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が85,135百万円多くなり、本年度差額は△963百万円となり、純資産残高は382,574百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)			
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,073	9,458
	投資活動収支			△ 6,520	△ 8,079
	財務活動収支			△ 66	△ 1,364
全体	業務活動収支			12,019	15,598
	投資活動収支			△ 11,651	△ 10,492
	財務活動収支			△ 724	△ 3,143
連結	業務活動収支			13,169	15,493
	投資活動収支			△ 11,680	△ 10,743
	財務活動収支			△ 2,399	△ 3,143



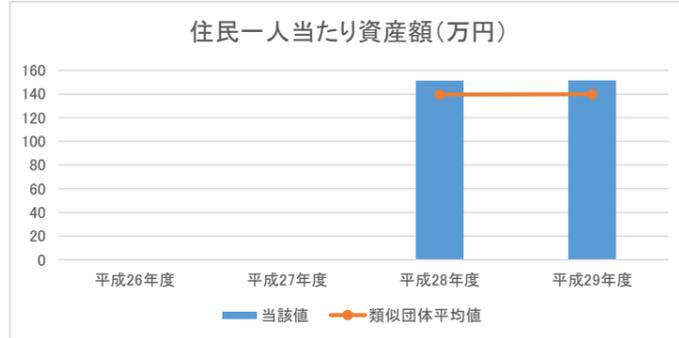
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9,458百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の再生事業等を行ったことから、△8,079百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,364百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、2,681百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,140百万円多い15,598百万円となっている。投資活動収支では、公営企業の建設改良事業等の実施により、△10,492百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,143百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,963百万円増加し、10,421百万円となった。
 連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や共立蒲原総合病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,035百万円多い15,493百万円となり、投資活動収支では、△10,743百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,143百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,607百万円増加し、12,412百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

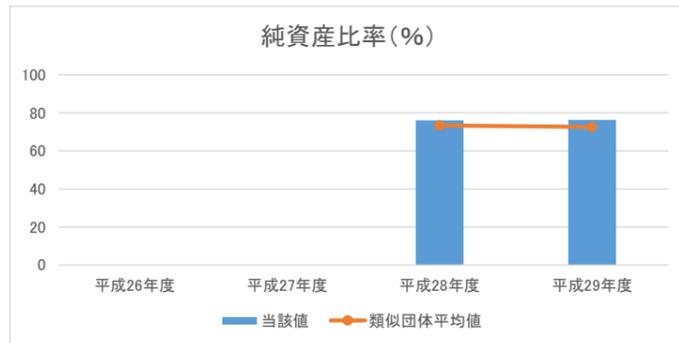
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			38,721,960	38,648,685
人口			255,839	254,867
当該値			151.4	151.6
類似団体平均値			139.6	139.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

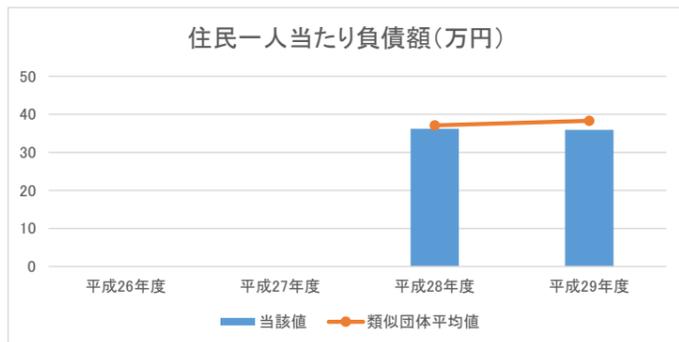
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			294,627	295,033
資産合計			387,220	386,487
当該値			76.1	76.3
類似団体平均値			73.4	72.6



4. 負債の状況

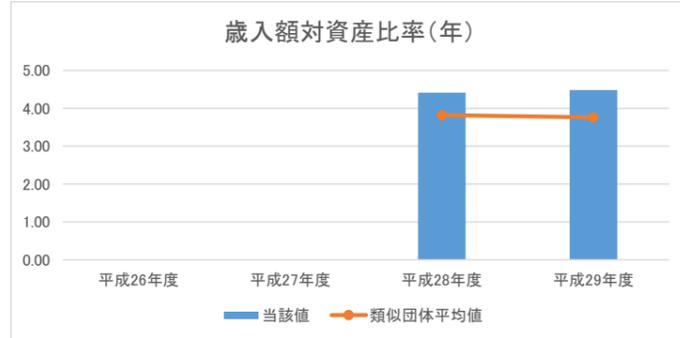
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			9,259,315	9,145,374
人口			255,839	254,867
当該値			36.2	35.9
類似団体平均値			37.1	38.3



②歳入額対資産比率(年)

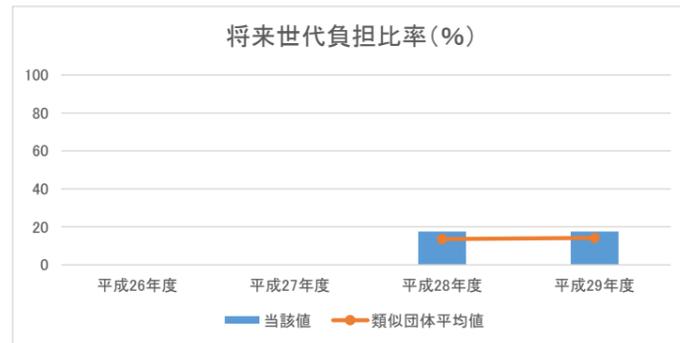
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			387,220	386,487
歳入総額			87,732	86,330
当該値			4.41	4.48
類似団体平均値			3.82	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			64,743	64,159
有形・無形固定資産合計			368,791	363,982
当該値			17.6	17.6
類似団体平均値			13.6	14.2

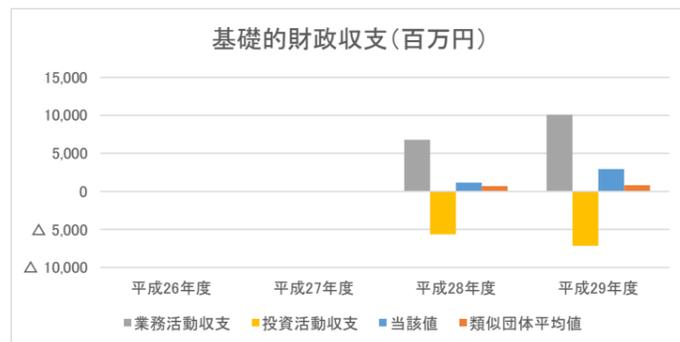
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,787	10,095
投資活動収支 ※2			△ 5,630	△ 7,143
当該値			1,157	2,952
類似団体平均値			710.1	805.8

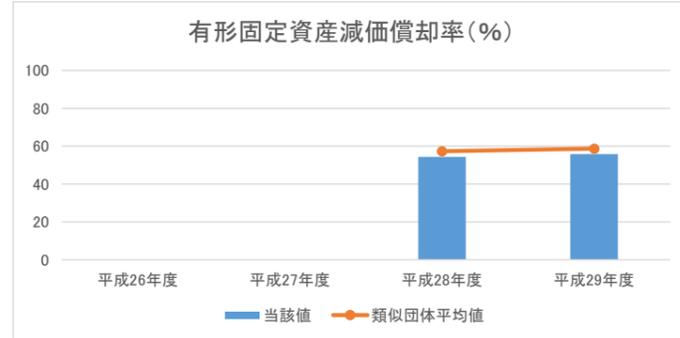
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			256,908	266,997
有形固定資産 ※1			473,268	478,652
当該値			54.3	55.8
類似団体平均値			57.3	58.7

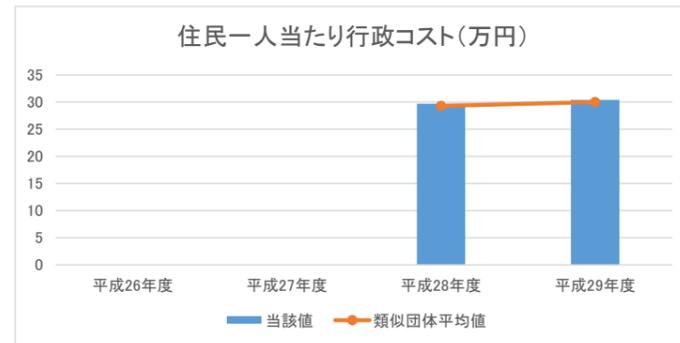
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

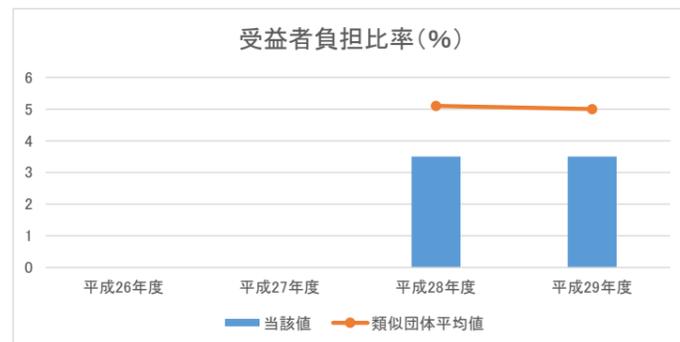
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			7,608,110	7,743,722
人口			255,839	254,867
当該値			29.7	30.4
類似団体平均値			29.3	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,726	2,807
経常費用			78,187	79,313
当該値			3.5	3.5
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市では合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることや、小学校単位でまちづくりセンター(旧公民館)を配置していることなどから保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。今後、人口減少による税収(歳入額)の減少や大型事業として新環境クリーンセンター建設事業も控えていることから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに増加することが見込まれるため、一層の財源の確保に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ増加し、老朽化している施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の統廃合・複合化等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回るが、将来世代負担比率は類似団体平均よりやや下回っている。
今後、地方債の活用による公共施設の大規模改修などを実施した場合、純資産比率が低下し、将来世代負担比率についても類似団体平均よりさらに乖離することも考えられることから、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「公共施設等総合管理計画」に基づいた施設規模の適正化を図っていくとともに、地方債残高の抑制など、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後、人口減少による住民一人当たりの行政コストの増嵩や、高齢化の進行により、行政コストに占める社会保障給付の割合が高まることも考えられるため、職員給与の適正化や、公共施設の管理運営の合理化など経費の削減に努めるとともに、使用料及び手数料の見直しなど受益者負担の適正化による財源の確保を通して、純行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後、人口減少や地方債の活用による公共施設の大規模改修など、住民一人当たり負債額が増加する可能性があるため、地方債の発行にあたっては、世代間の公平性や将来負担とのバランスを取りながら計画的に行っていく必要がある。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、+2,952百万円となっており、類似団体平均を上回っている。今後も持続可能な財政運営を継続させるため、税収や国県等補助金の安定的な確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。
今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設マネジメント基本方針(平成27年4月策定)による、老朽化が進む施設の統廃合・複合化等の検討を進め、経常費用の削減に努めていく。
また、使用料及び手数料についても、定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県磐田市
 団体コード 222119

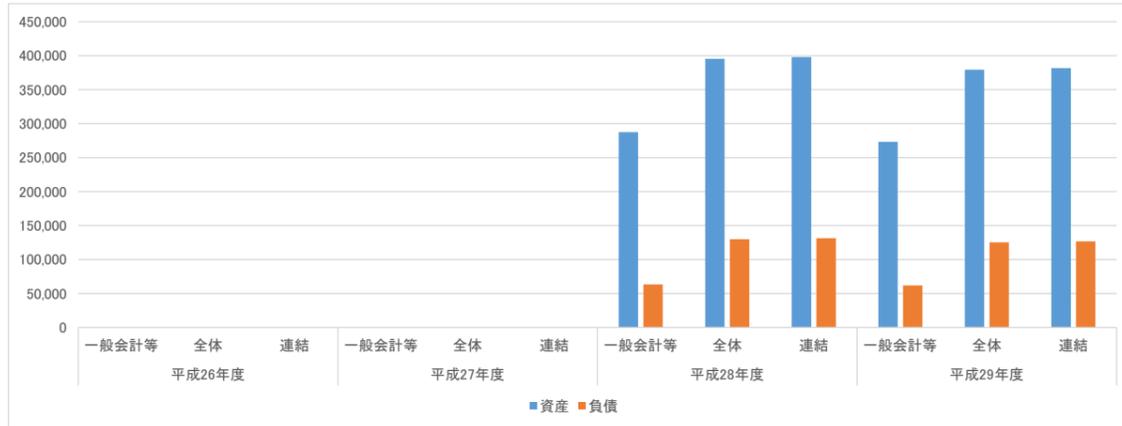
人口	170,234 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,072 人
面積	163.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	38,819,027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	4.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			287,462	273,257
	負債			63,306	61,993
全体	資産			395,475	379,489
	負債			129,895	125,412
連結	資産			398,060	381,756
	負債			131,321	126,686

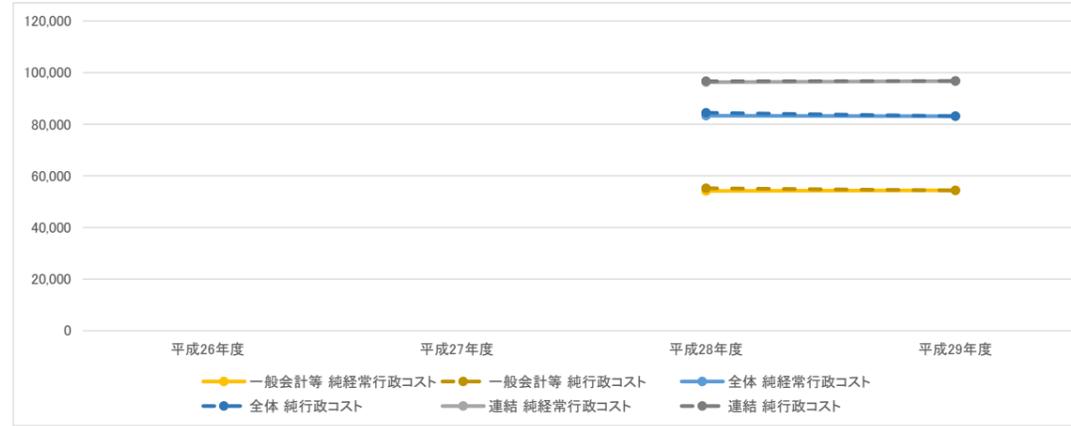


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,205百万円の減少(△4.9%)となった。減価償却費が10,882百万円と多額であることが影響した。負債総額は前年度末から1,313百万円の減少(△2.1%)となった。主要因としては、地方債の償還が進み、1年以内償還予定地方債が917百万円の減少(△14.5%)となったことによる。令和元年度以降は大規模な公共事業を実施しており、地方債残高は増加に転じる見込みだが、将来世代負担比率は類似団体より低い状態となっており、今後もバランスに留意する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			54,158	54,412
	純行政コスト			55,217	54,352
全体	純経常行政コスト			83,310	83,101
	純行政コスト			84,455	83,122
連結	純経常行政コスト			96,291	96,717
	純行政コスト			96,653	96,750

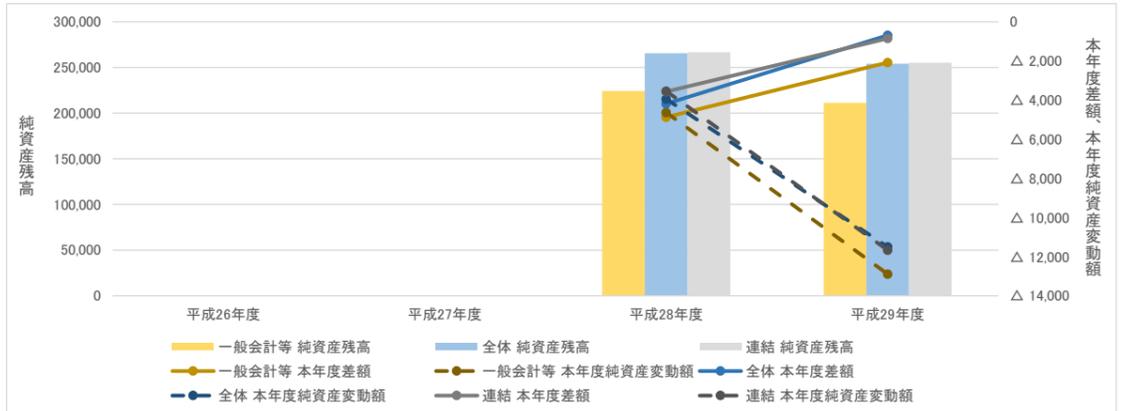


分析:
 一般会計等においては、経常経費は57,659百万円となり、前年度比584百万円の増加(+1.0%)となった。なかでも、移転費用における社会保障給付は、障害児等福祉サービス事業や子ども医療費の助成事業などが増額となったことにより、前年度比629百万円の増加(+7.9%)の8,635百万円となった。社会保障給付は増加傾向が続いており、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,874	△ 2,081
	本年度純資産変動額			△ 4,634	△ 12,892
	純資産残高			224,156	211,264
全体	本年度差額			△ 4,189	△ 690
	本年度純資産変動額			△ 3,946	△ 11,502
	純資産残高			265,580	254,078
連結	本年度差額			△ 3,568	△ 851
	本年度純資産変動額			△ 3,541	△ 11,668
	純資産残高			266,738	255,070



分析:
 一般会計等においては、純行政コストは昨年度より減少(△865百万円)したが、税収等の財源(52,271百万円)が純行政コスト(54,352百万円)を下回ったことにより、本年度差額が2,081百万円の減少となった。また、本年度純資産変動額は、固定資産台帳の調整により無償所管替等に10,799百万円の減額を計上したため減となったが、単年度の影響によるものである。本年度差額が減となる傾向が続いていることから、減価償却費を含めたコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			7,401	7,278
	投資活動収支			△ 5,895	△ 5,331
	財務活動収支			△ 2,354	△ 1,201
全体	業務活動収支			12,508	12,582
	投資活動収支			△ 7,686	△ 7,807
	財務活動収支			△ 5,568	△ 4,180
連結	業務活動収支			12,657	12,788
	投資活動収支			△ 7,765	△ 7,918
	財務活動収支			△ 5,758	△ 4,365



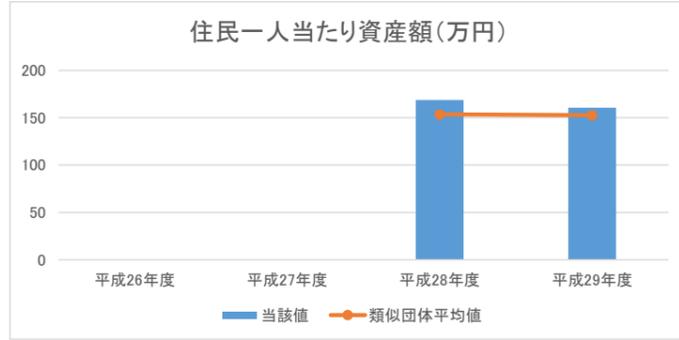
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,278百万円となり、前年度比123百万円の減少となった。投資活動収支は、基金積立金支出が2,699百万円となり前年度比△1,306百万円となったが、磐田北幼稚園の再築やJR新駅の設置など公共施設等整備費支出が5,585百万円と前年比2,368百万円増加したことなどにより支出が上回り、△5,331百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,201百万円となっており、地方債の償還が進んでいる。今後は、ながらじ学府小中一体校や(仮称)磐田市文化会館など大型の公共施設等整備の事業が続くため、収支のバランスに留意していく。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

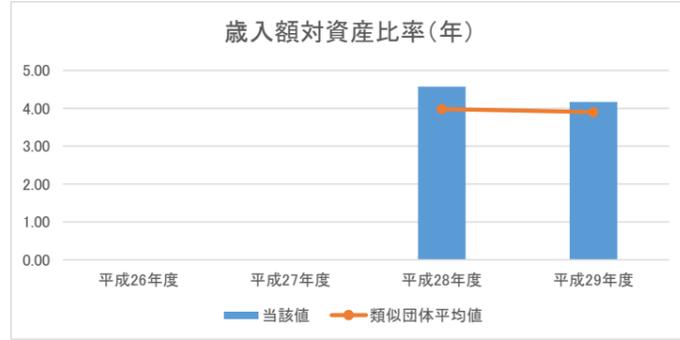
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,746,185	27,325,666
人口			170,419	170,234
当該値			168.7	160.5
類似団体平均値			153.6	152.7



②歳入額対資産比率(年)

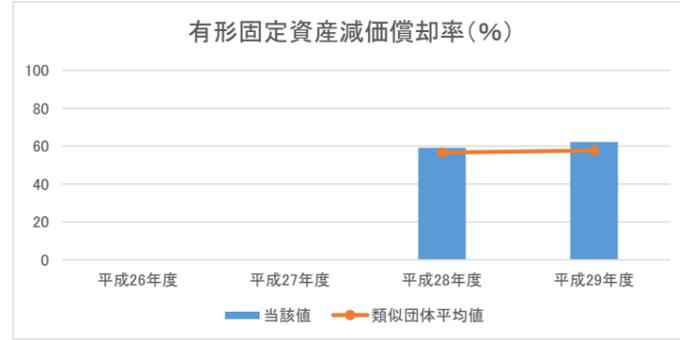
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			287,462	273,257
歳入総額			62,900	65,539
当該値			4.57	4.17
類似団体平均値			3.98	3.90



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			277,108	296,439
有形固定資産 ※1			468,813	476,304
当該値			59.1	62.2
類似団体平均値			56.6	57.7

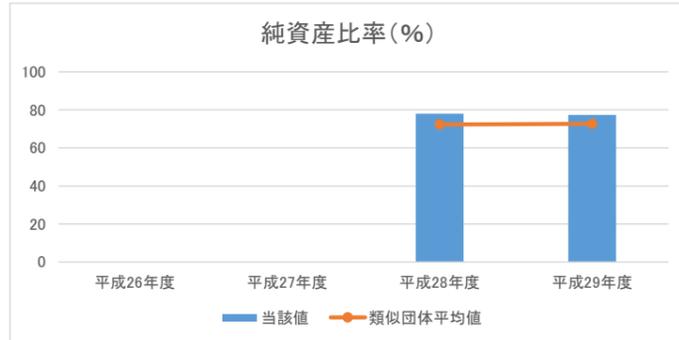
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

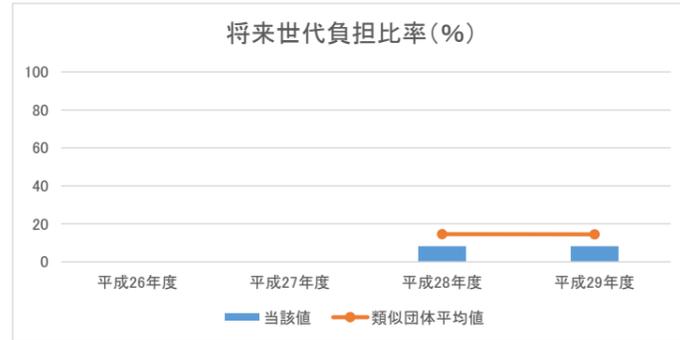
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			224,156	211,264
資産合計			287,462	273,257
当該値			78.0	77.3
類似団体平均値			72.3	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,057	20,636
有形・無形固定資産合計			264,247	248,105
当該値			8.3	8.3
類似団体平均値			14.6	14.5

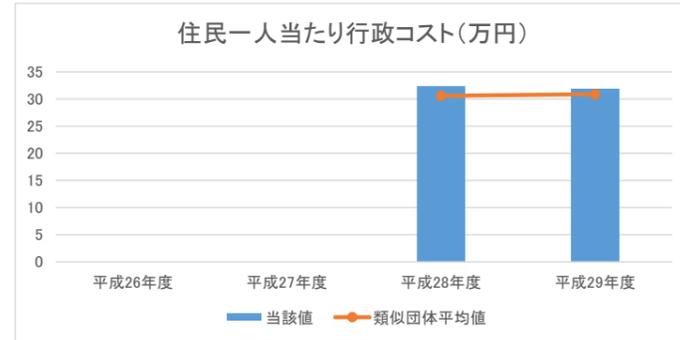
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

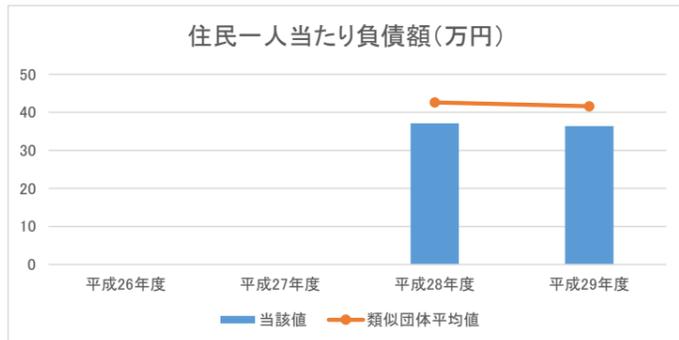
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,521,693	5,435,185
人口			170,419	170,234
当該値			32.4	31.9
類似団体平均値			30.6	30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

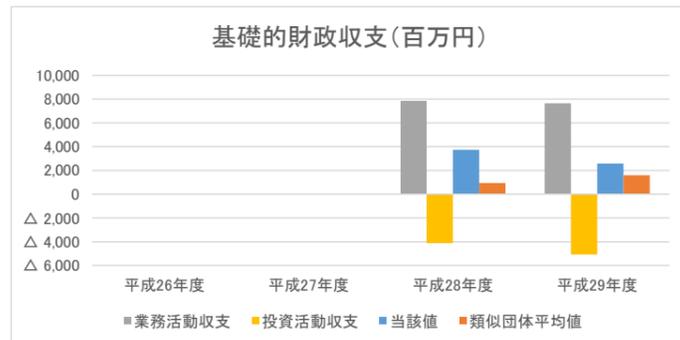
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			6,330,612	6,199,290
人口			170,419	170,234
当該値			37.1	36.4
類似団体平均値			42.6	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,858	7,649
投資活動収支 ※2			△ 4,121	△ 5,072
当該値			3,737	2,577
類似団体平均値			938.9	1,593.6

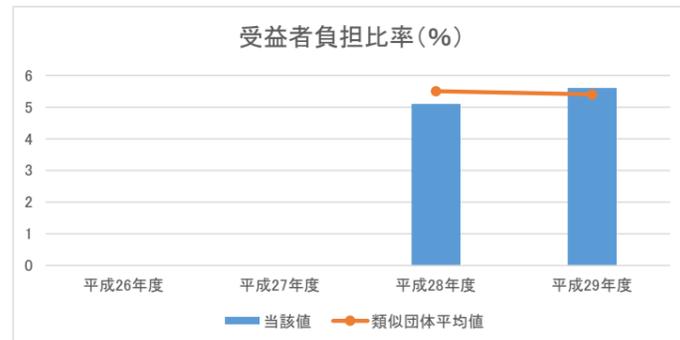
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,917	3,247
経常費用			57,075	57,659
当該値			5.1	5.6
類似団体平均値			5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、5市町村による合併団体であることも影響し、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い数値となっており、主に小中学校等教育施設の老朽化が進んでいることが影響していると思われる。今後も公共施設等の更新や長寿命化、適正配置等、計画的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。負債の中には多額の臨時財政対策債が含まれており、これが控除される将来世代負担比率では類似団体をさらに大きく下回っている。仮に臨時財政対策債を除いた場合の純資産比率は88.0%となる。今後も資産と負債のバランスを考慮しながら財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より0.5万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。平成29年度はふるさと納税関連の費用が物件費として増加したことにより行政コストを押し上げる要因となったが、今後は減少する見込みである。社会保障給付は今後も増加する傾向にあることから、経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債には多額の臨時財政対策債が含まれているため、仮にこれを除くと当該値は19.3万円となる。今後は大規模な公共施設整備が予定されており、負債額は増加する見込みであるが、類似団体比較等を参考に低い水準を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.5ポイント増加したが、経常収益のうち土地区画整理事業における受託事業収入が増加したことが主な要因である。比率の水準としては類似団体と同程度であるため、負担の公平性も考慮しつつ、定期的に使用料の検証を行っていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県焼津市
 団体コード 222127

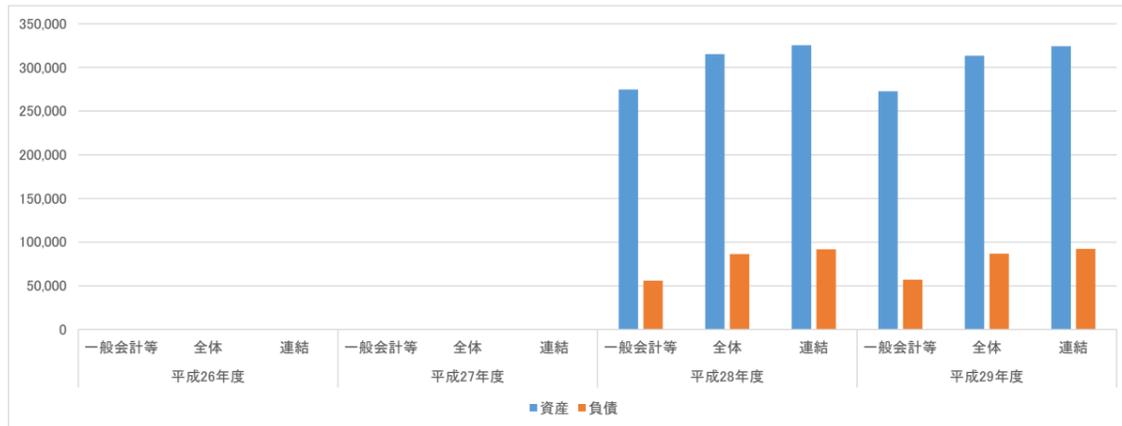
人口	140,516 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	698 人
面積	70.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,401,912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	1.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			274,781	272,615
	負債			55,911	56,910
全体	資産			315,228	313,491
	負債			86,268	86,794
連結	資産			325,360	324,201
	負債			91,878	92,233

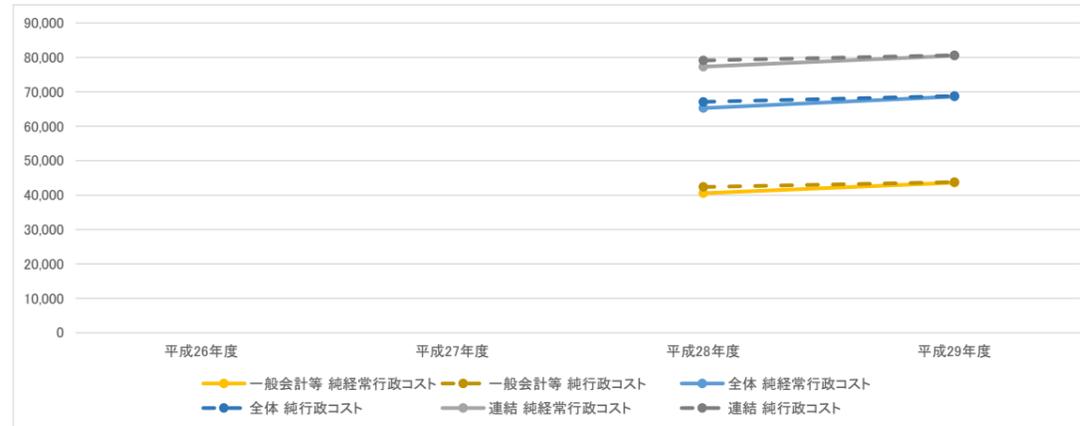


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,166百万円の減少(▲0.8%)となり、272,615百万円となった。固定資産においては有形固定資産の変動が大きく、工作物の減価償却等により、インフラ資産全体では1,717百万円の減少となり、流動資産においては現金預金が670百万円の減少となった。負債総額は前年度末から999百万円の増加となり、56,910百万円(+1.8%)となった。負債増加額の主なものは、和田地域交流拠点施設整備及び総合体育館改修に係る地方債によるものである。
 水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて40,876百万円多くなるが、負債総額も下水道管の施工延長や下水処理場の維持管理に地方債(固定負債)を充当したこと等から、29,884百万円多くなっている。
 志太広域事務組合等を加えた連結では、資産総額は、志太広域事務組合が保有している公有用地等により、一般会計等比べて51,586百万円多くなるが、負債総額も志太広域事務組合の地方債等や退職手当引当金があること等から、35,323百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,543	43,611
	純行政コスト			42,359	43,769
全体	純経常行政コスト			65,277	68,619
	純行政コスト			67,093	68,780
連結	純経常行政コスト			77,302	80,478
	純行政コスト			79,113	80,619

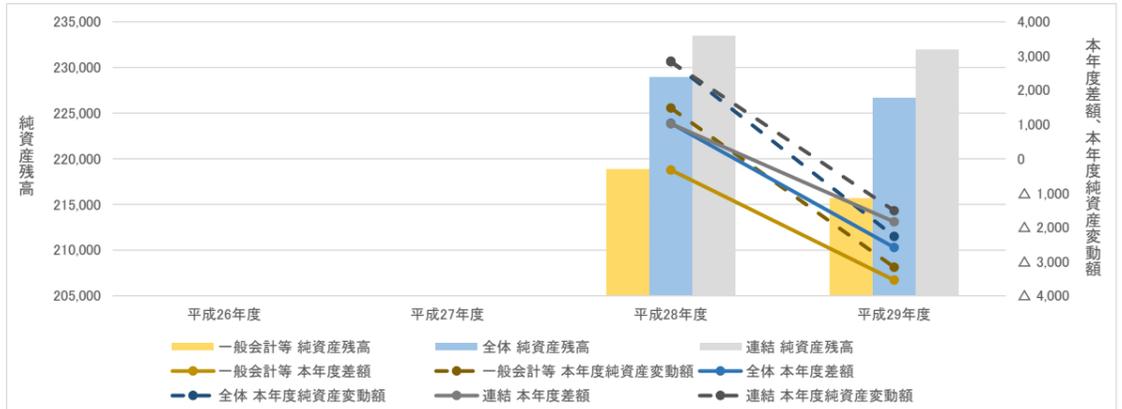


分析:
 一般会計等においては、経常費用は46,140百万円となり、前年度比3,025百万円の増加(+7.0%)となった。これは、主に志太広域事務組合への斎場分担金(934百万円)の支出等により、補助金等が昨年度より2,353百万円増加しているためである。志太広域事務組合への分担金については、今後も大規模な事業が控えていることから、事業内容について十分な精査をすることで、コストの削減に努める。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金や医業収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,581百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付の影響で、移転費用が21,097百万円多くなり、純行政コストは25,011百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が15,231百万円多くなっている一方、人件費が10,270百万円多くなるなど、経常費用が52,099百万円多くなり、純行政コストは36,850百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 326	△ 3,542
	本年度純資産変動額			1,484	△ 3,165
	純資産残高			218,870	215,705
全体	本年度差額			1,039	△ 2,588
	本年度純資産変動額			2,849	△ 2,263
	純資産残高			228,960	226,697
連結	本年度差額			1,024	△ 1,840
	本年度純資産変動額			2,834	△ 1,514
	純資産残高			233,482	231,968

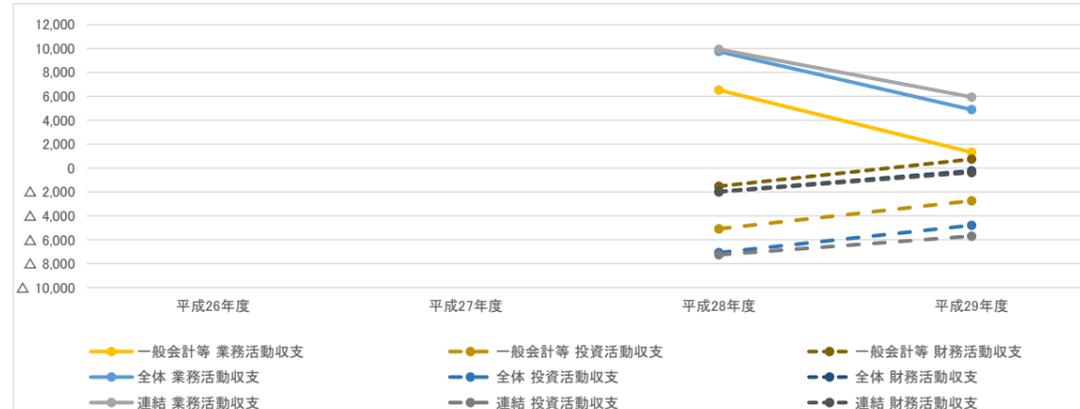


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(40,227百万円)が純行政コスト(43,769百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,542百万円(前年度比▲3,216百万円)となり、純資産残高は3,165百万円の減少となった。本年度差額がプラスに転じるよう、増加傾向にある物件費のコスト削減と収納率向上による税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が18,148百万円多くなっているが、本年度差額は▲2,588百万円となり、純資産残高は2,263百万円の減少となった。
 連結では、志太広域事務組合の税収等や静岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が38,552百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,840百万円となり、純資産残高は1,514百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,529	1,320
	投資活動収支			△ 5,092	△ 2,739
	財務活動収支			△ 1,525	739
全体	業務活動収支			9,750	4,888
	投資活動収支			△ 7,082	△ 4,792
	財務活動収支			△ 1,971	△ 229
連結	業務活動収支			9,940	5,943
	投資活動収支			△ 7,262	△ 5,701
	財務活動収支			△ 1,999	△ 373



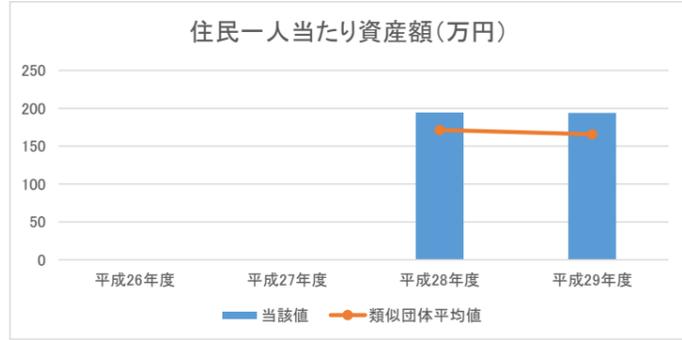
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支については、補助金等支出(9,574百万円、前年度比+2,353百万円)及び、税収等収入(30,894百万円、前年度比▲2,370百万円)の影響により、1,320百万円となった。投資活動収支については、和田地域交流拠点施設整備、総合体育館改修及びふるさと寄附基金への積み立て等を行ったことから、▲2,739百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、739百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から681百万円減少し、1,994百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,568百万円多い4,888百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管更新工事等を進めたことから、▲4,792百万円となっている。
 連結では、志太広域事務組合や静岡県後期高齢者医療広域連合の税収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,623百万円多い5,943百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

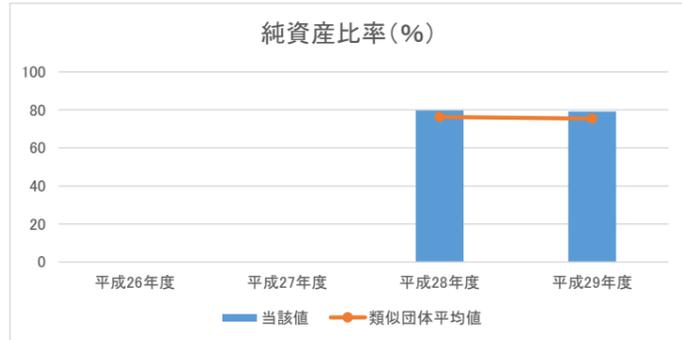
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			27,478,100	27,261,460
人口			141,338	140,516
当該値			194.4	194.0
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

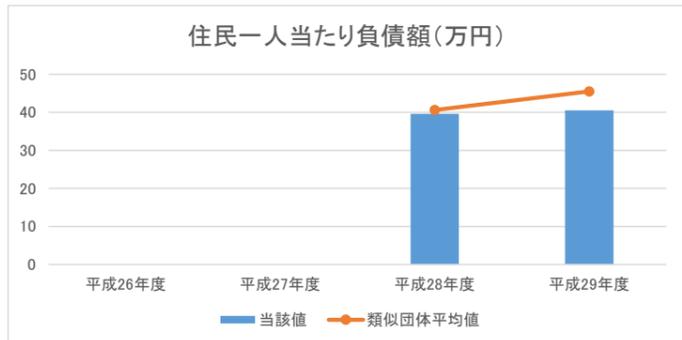
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			218,870	215,705
資産合計			274,781	272,615
当該値			79.7	79.1
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

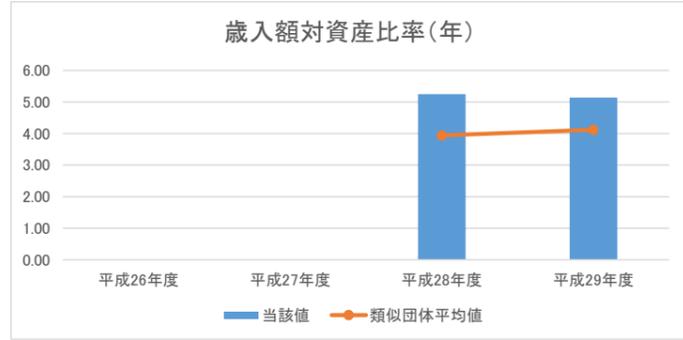
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,591,129	5,690,966
人口			141,338	140,516
当該値			39.6	40.5
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

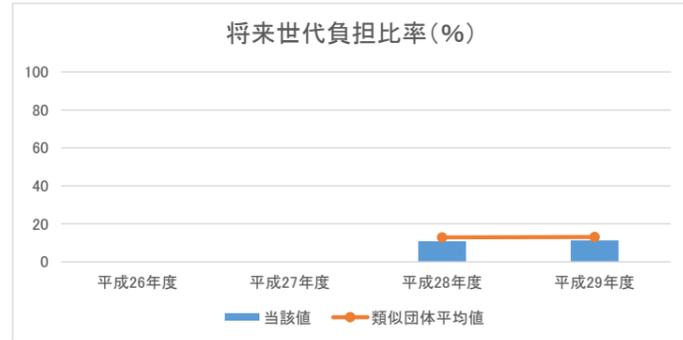
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			274,781	272,615
歳入総額			52,354	53,076
当該値			5.25	5.14
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			25,569	26,181
有形・無形固定資産合計			234,391	232,620
当該値			10.9	11.3
類似団体平均値			12.9	13.1

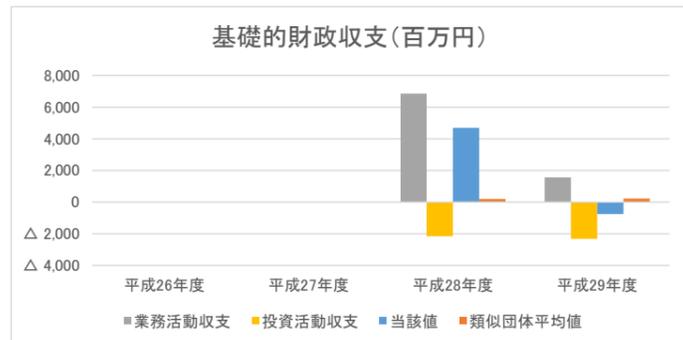
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			6,851	1,558
投資活動収支 ※2			△ 2,158	△ 2,314
当該値			4,693	△ 756
類似団体平均値			206.3	227.1

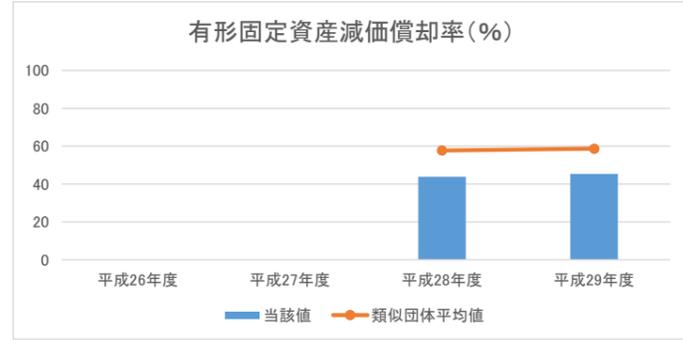
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			101,704	106,425
有形固定資産 ※1			231,493	234,225
当該値			43.9	45.4
類似団体平均値			57.7	58.7

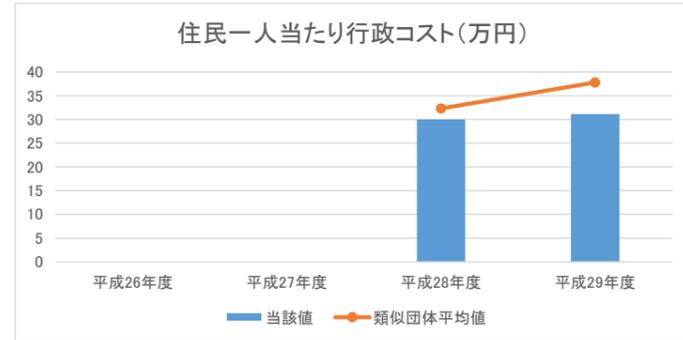
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

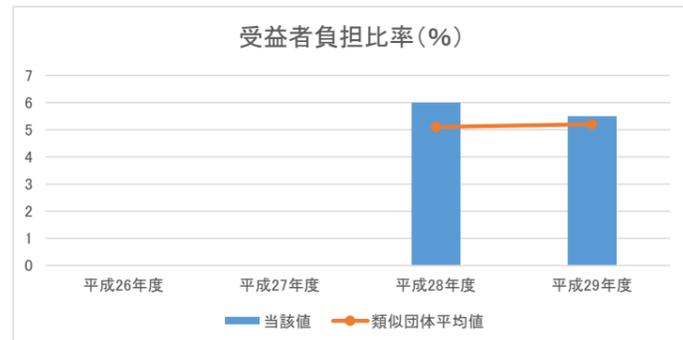
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,235,936	4,376,933
人口			141,338	140,516
当該値			30.0	31.1
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,571	2,529
経常費用			43,115	46,140
当該値			6.0	5.5
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となったが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回った。
小中学校等の建物は老朽化が激しく、今後更新時期を迎えることから、点検・診断や保全のための計画的な長寿命化を検討しつつ、適正管理に努める。また、本庁舎の建て替えも予定しているため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等のあり方や機能の見直しを進め、最適な質と量を維持していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回っており、純資産の減少が懸念される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受けることで、将来世代に負担を先送りすることを意味するため、職員等の定員適正管理や事業の見直しなどを強化し、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+1,410百万円)している。
行財政改革に取り組んだことによる人件費の抑制によりコストが抑えられているものと考えられるが、物件費等についてはふるさと納税に伴う返礼品や事業実施に伴う広告費の影響で高い水準にあるほか、社会保障給付も増加傾向にあるため、費用対効果を考慮した財政運営を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は前年度から999百万円増加している。公共施設等の整備のため、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲756百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、和田地域交流拠点施設整備、総合体育館改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。市民負担の公平性及び受益と負担の適正化の観点から、3年ごと使用料及び手数料の見直しを実施し、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県掛川市
 団体コード 222135

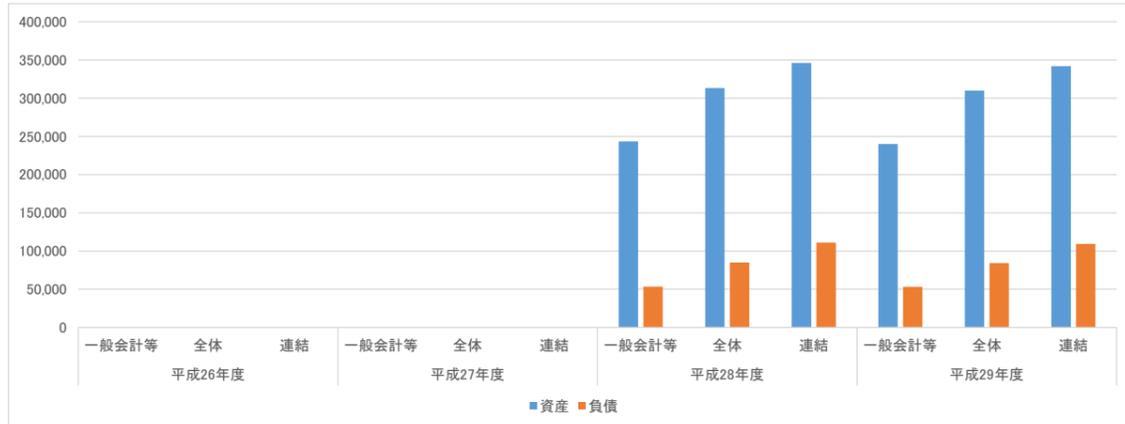
人口	117,835 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	700 人
面積	265.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,672,185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			243,345	240,019
	負債			53,369	53,169
全体	資産			313,242	309,974
	負債			85,013	84,266
連結	資産			346,143	342,005
	負債			111,016	109,212

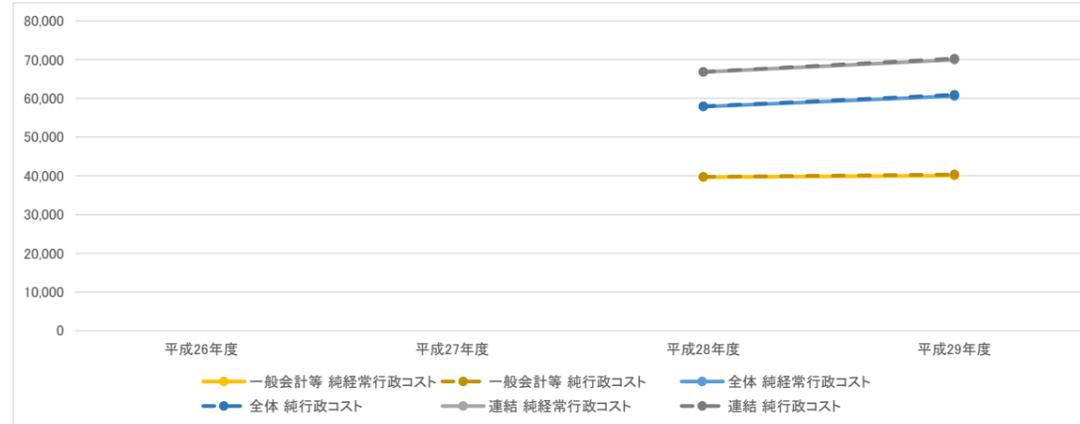


分析:
 一般会計等の資産総額は240,019百万円で、前年度末と比べ3,326百万円の減となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は建物資産の取得に対し、減価償却による建物資産が減少したこと等から647百万円減少し、インフラ資産も同様に工作物資産の取得に対し、減価償却による工作物資産が減少したこと等から2,335百万円減少した。
 一方、負債総額は53,169百万円で、前年度末と比べ200百万円の減となった。これは、固定負債における地方債及び退職手当引当金で247百万円減少したこと、1年以内償還予定地方債等の流動負債で62百万円増加したこと等の影響によるものである。
 資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産(基金+現金預金+未収金)は10,262百万円となっており、負債総額と相殺しても負債が残ることになってしまうため、引き続き、負債の主要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,679	40,053
	純行政コスト			39,753	40,360
全体	純経常行政コスト			57,871	60,607
	純行政コスト			57,961	60,930
連結	純経常行政コスト			66,804	69,977
	純行政コスト			66,863	70,299

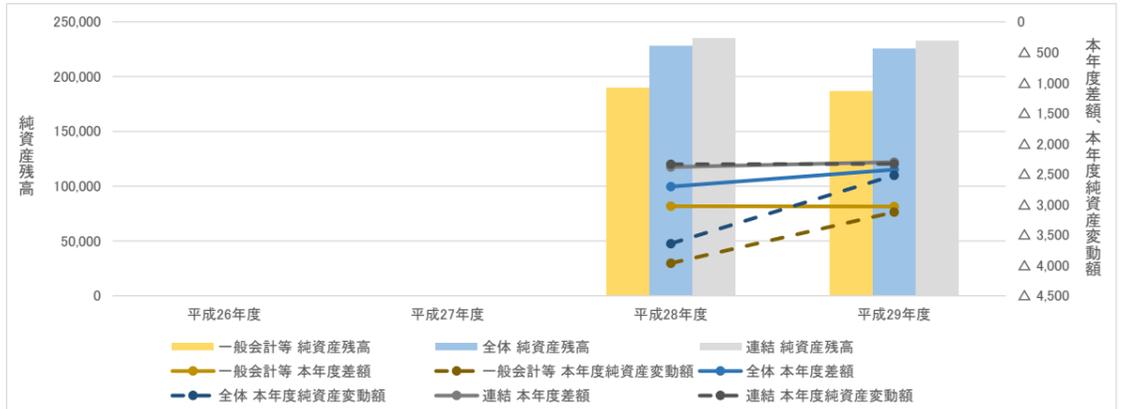


分析:
 平成29年度中の行政活動に要した経常費用は、連結会計87,449百万円、一般会計等42,216百万円(前年度比 連結会計257百万円増、一般会計等247百万円増)となった。また、経常収益は連結会計17,472百万円、一般会計等2,162百万円(前年度比 連結会計2,916百万円減、一般会計等127百万円減)で、費用から収益を引いた純経常行政コストは連結会計69,977百万円、一般会計等40,053百万円(前年度比 連結会計3,173百万円増、一般会計等374百万円増)となった。
 経常費用を目的別の構成比で見ると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が40.3%と最も高く、次いで物件費16.9%、人件費16.1%の順となっている。一般会計等においても社会保障給付費が占める割合が19.0%と最も高く、次いで物件費18.2%、人件費17.3%の順となっている。今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国保や介護など特別会計への繰出金は益々増加すると考えられるため、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減、使用料・手数料など受益者負担のあり方を見直していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,029	△ 3,034
	本年度純資産変動額			△ 3,965	△ 3,126
	純資産残高			189,976	186,850
全体	本年度差額			△ 2,707	△ 2,428
	本年度純資産変動額			△ 3,643	△ 2,521
	純資産残高			228,229	225,708
連結	本年度差額			△ 2,385	△ 2,305
	本年度純資産変動額			△ 2,340	△ 2,333
	純資産残高			235,126	232,793

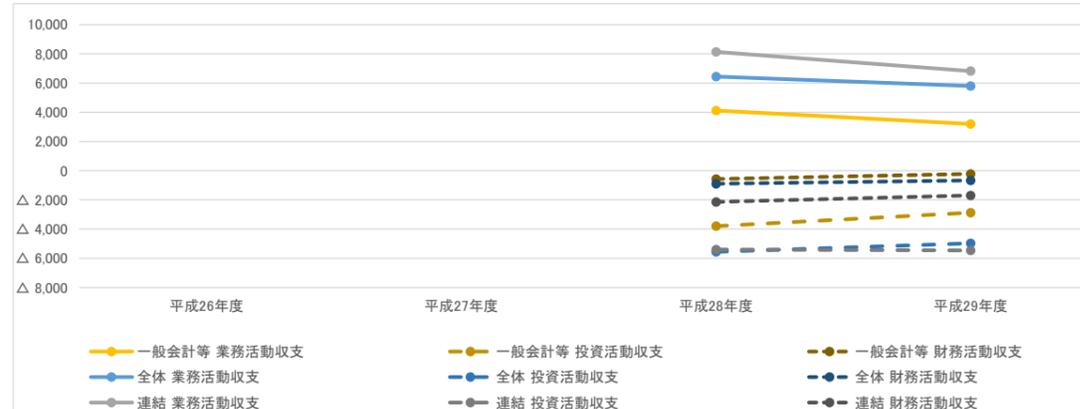


分析:
 平成29年度末の純資産残高は、連結会計が232,793百万円、一般会計等が186,850百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が235,126百万円、一般会計等が189,976百万円であり、比較すると連結会計で2,333百万円の減、一般会計等で3,126百万円の減となっている。
 事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行により、純資産額の減少に歯止めをかけることは難しくなっているが、行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させることが予想される一方で、この費用に充てる税収や国庫補助金などの大幅増は難しいと考えられるため、人件費や物件費の増加を防ぐよう努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,121	3,201
	投資活動収支			△ 3,798	△ 2,874
	財務活動収支			△ 569	△ 221
全体	業務活動収支			6,445	5,799
	投資活動収支			△ 5,555	△ 4,972
	財務活動収支			△ 894	△ 666
連結	業務活動収支			8,134	6,818
	投資活動収支			△ 5,398	△ 5,458
	財務活動収支			△ 2,138	△ 1,693



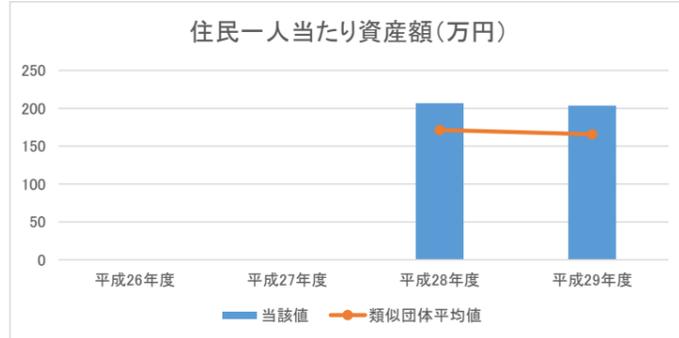
分析:
 平成29年度末の資金残高は、連結会計が7,324百万円、一般会計等が1,756百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が7,656百万円、一般会計等が1,650百万円であり、比較すると連結会計で332百万円の減、一般会計等で106百万円の増となっている。
 また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計で1,360百万円の黒字、一般会計等でも327百万円の黒字であった。前年度末の同収支は、連結会計で2,736百万円の黒字、一般会計等で323百万円の黒字となっている。連結会計の黒字幅減少については、基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出する、業務活動収支の黒字幅の減少によるものであり、一般会計等については、認可保育所等建設事業費補助金や、インフラ整備等にかかる支出が前年度と比較し減ったことなどから、黒字幅が増加している。今後、このプライマリーバランスの黒字幅をさらに大きくするため、人件費や物件費の増加を防ぎ、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築していくよう努めていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

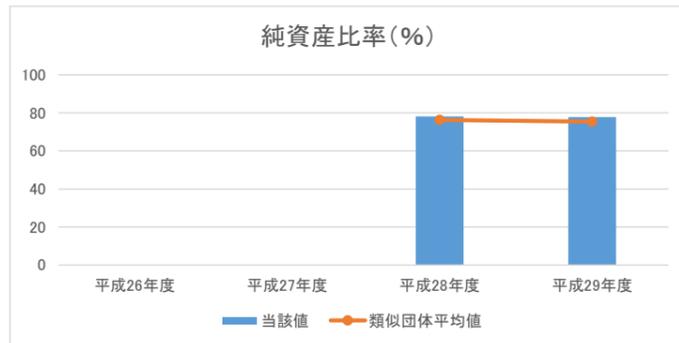
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			24,334,515	24,001,871
人口			117,792	117,835
当該値			206.6	203.7
類似団体平均値			171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

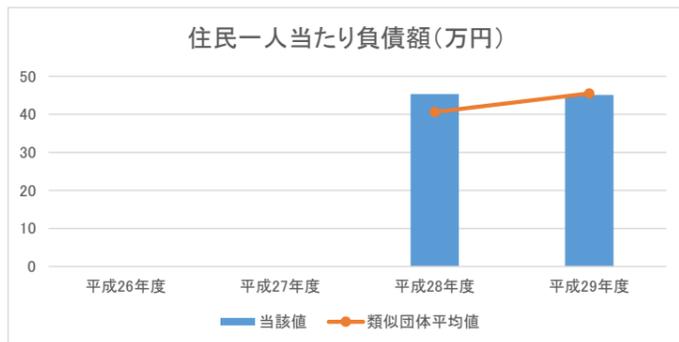
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			189,976	186,850
資産合計			243,345	240,019
当該値			78.1	77.8
類似団体平均値			76.3	75.4



4. 負債の状況

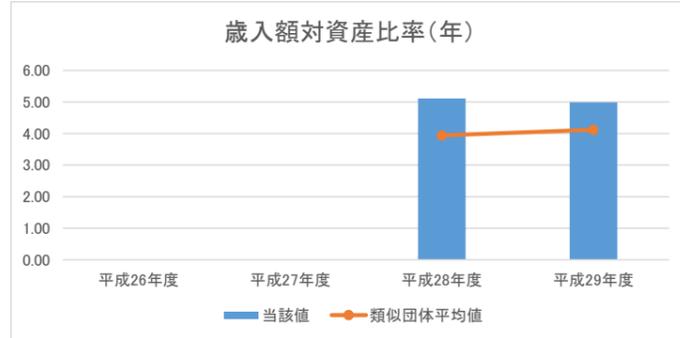
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			5,336,926	5,316,919
人口			117,792	117,835
当該値			45.3	45.1
類似団体平均値			40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

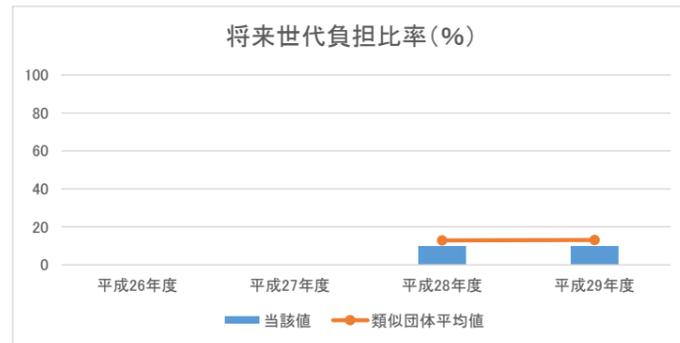
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			243,345	240,019
歳入総額			47,579	48,130
当該値			5.11	4.99
類似団体平均値			3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			22,258	21,983
有形・無形固定資産合計			224,929	222,130
当該値			9.9	9.9
類似団体平均値			12.9	13.1

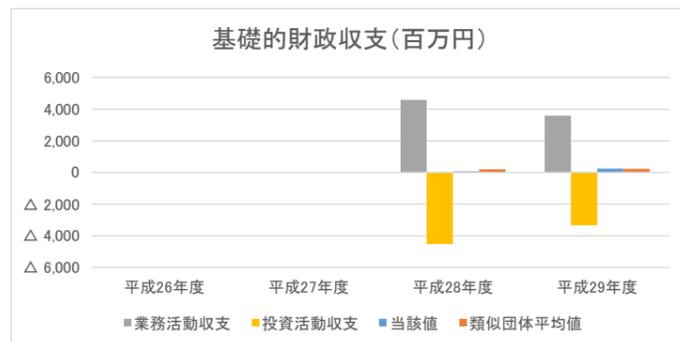
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,575	3,581
投資活動収支 ※2			△ 4,513	△ 3,335
当該値			62	246
類似団体平均値			206.3	227.1

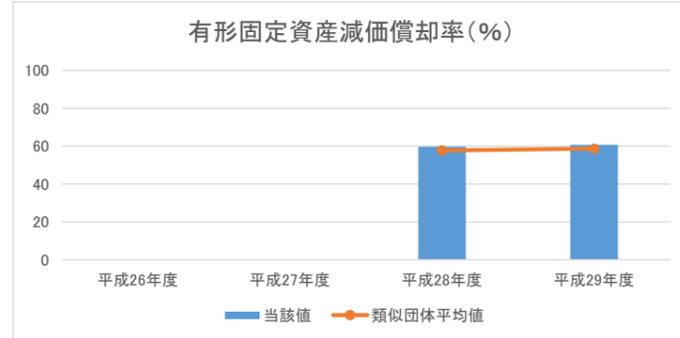
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			211,660	217,042
有形固定資産 ※1			354,511	357,485
当該値			59.7	60.7
類似団体平均値			57.7	58.7

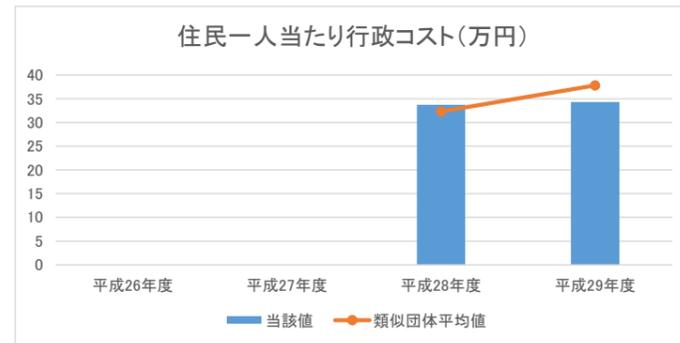
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

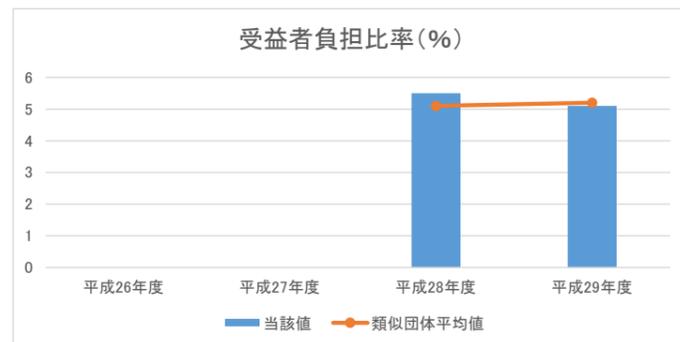
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,975,338	4,035,980
人口			117,792	117,835
当該値			33.7	34.3
類似団体平均値			32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,289	2,162
経常費用			41,969	42,216
当該値			5.5	5.1
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した重複する公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことや、市域が広いインフラ整備に多くの投資をしてきたことから、類似団体平均を上回っている。また、合併以前に整備した施設やインフラが多いため、固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも高く、老朽化が進んでいる。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているため、類似団体と比較すると将来への負担が少ない状態である。しかし、純資産比率は77.8%で前年度と比べ0.3%減少している。これは、事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行によるものである。地方債残高の削減等に努めるとともに、引き続き比率を注視し、将来への負担を残さないよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い値となっているが、前年度末と比較すると増加している。これは、し尿処理施設の施設運転業務委託料や私立保育園運営費等、経常費用の増加に伴うものである。今後、社会保障給付費や国保・介護保険などへの特別会計繰出金が増加する中で、人件費、物件費の増加抑制に取り組むように努めるとともに、経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、プラス値かつ類似団体平均値より高い状態となっており、健全な財政運営が行えている。平成29年度については、し尿処理施設施設運転業務委託料の増加や、インフラ整備等にかかる支出が減ったことなどから、業務活動収支については減額、投資活動収支については、赤字額が小さくなっている。

基礎的財政収支について、現状は黒字であるが、経常的収入には国県補助金や地方交付税などの依存財源も含まれており、依存財源の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなる。従って、自主財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくしていくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同等の数値であるが、今後、国県補助金や地方交付税などの依存財源は現状の水準を維持できるか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については、類似団体の受益者負担比率の値に注視しながら、適切に見直しを行っていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県藤枝市
 団体コード 222143

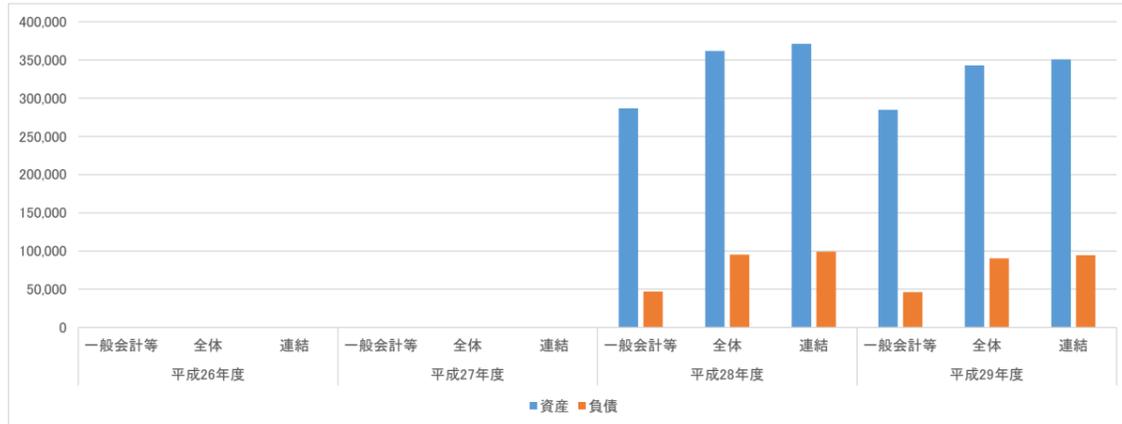
人口	146,173 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	646 人
面積	194.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,123.321 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	2.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			286,713	284,674
	負債			47,116	46,194
全体	資産			361,774	342,977
	負債			95,274	90,494
連結	資産			371,208	350,611
	負債			99,302	94,444



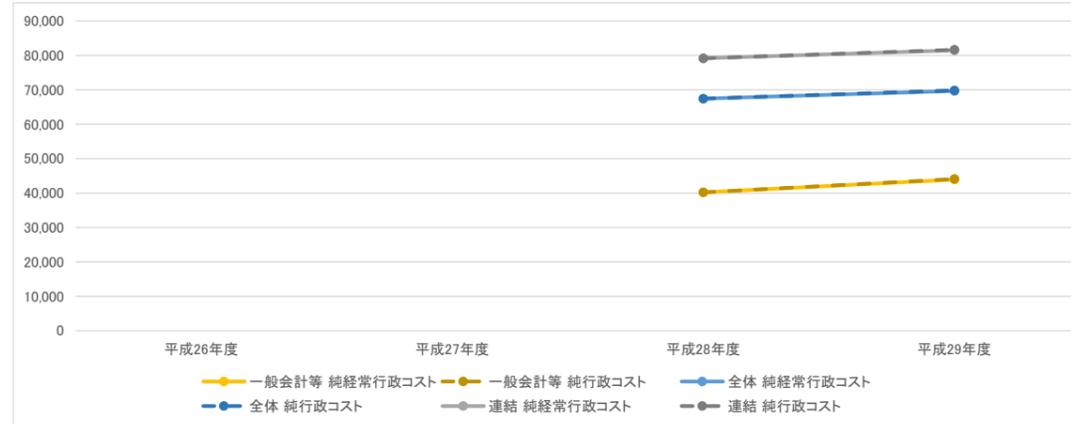
分析:

全体会計においては、資産総額が前年度末から18,797百万円減少となった。これは、減価償却による資産の減少が駅北駐車場整備事業等の実施による資産の取得を上回ったためである。資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,212	43,930
	純行政コスト			40,199	44,093
全体	純経常行政コスト			67,435	69,676
	純行政コスト			67,423	69,840
連結	純経常行政コスト			79,162	81,478
	純行政コスト			79,145	81,628



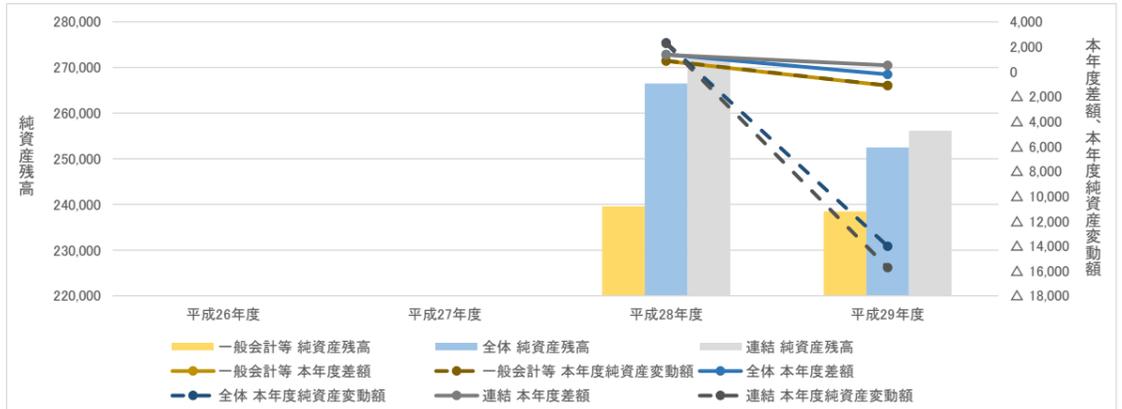
分析:

全体会計においては、経常費用は、89,989百万円となり、前年度比2,174百万円の増加となった。これは、主に斎場建設に伴う志太広域事務組合負担金が前年比899百万円増加したためである。この事業は一過性の事業であるため、事業完了後は、純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			847	△ 1,131
	本年度純資産変動額			873	△ 1,118
	純資産残高			239,598	238,479
全体	本年度差額			1,374	△ 223
	本年度純資産変動額			2,312	△ 14,017
	純資産残高			266,500	252,482
連結	本年度差額			1,349	506
	本年度純資産変動額			2,263	△ 15,738
	純資産残高			271,906	256,167



分析:

全体会計においては、税金等の財源(69,616百万円)が純行政コスト(69,840百万円)を下回っており、本年度差額は▲223百万円となった。本年度より一般会計で持つ出資金と企業会計で受け入れている純資産の相殺を行ったため、最終的な純資産の変動は▲14,017百万円となっている。次年度は相殺した金額を引き継ぐため、本年度のような変動はない。今後、地方税の徴収事務の強化等による税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,958	4,864
	投資活動収支			△ 6,076	△ 3,715
	財務活動収支			△ 1,920	△ 1,136
全体	業務活動収支			10,409	8,806
	投資活動収支			△ 8,299	△ 5,321
	財務活動収支			△ 2,506	△ 3,020
連結	業務活動収支			10,862	9,786
	投資活動収支			△ 8,822	△ 6,221
	財務活動収支			△ 2,520	△ 2,769



分析:

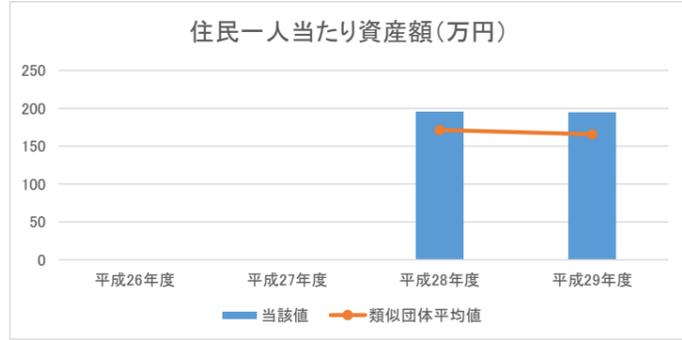
全体会計においては、税金や国庫等補助金の収入が業務活動支出を上回ったことから、業務活動収支は8,806百万円となっている。投資活動収支については、三輪立花線道路整備事業や駅北駐車場整備事業を行ったことから、▲5,321百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,769百万円となり、本年度資金残高は前年度から465百万円増加した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

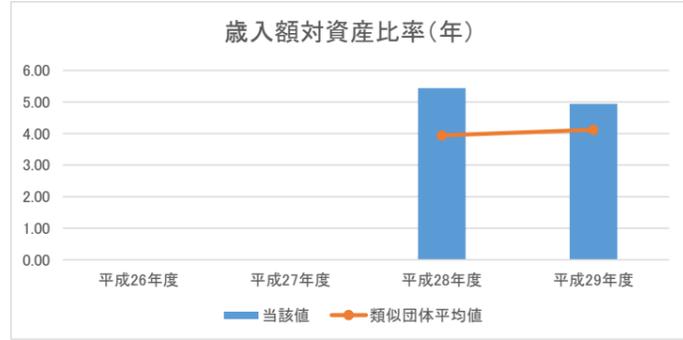
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,671,300	28,467,436
人口			146,531	146,173
当該値			195.7	194.8
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

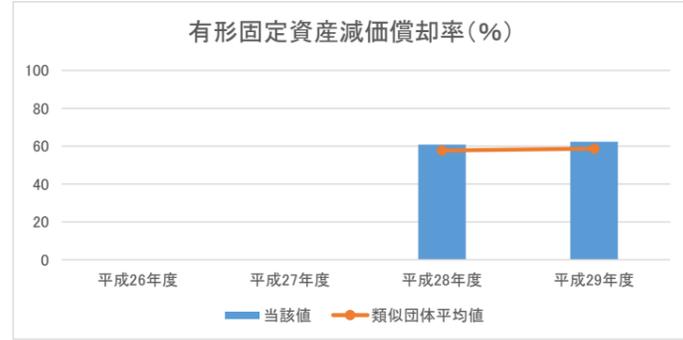
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			286,713	284,674
歳入総額			52,753	57,585
当該値			5.44	4.94
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			171,078	177,060
有形固定資産 ※1			281,375	284,419
当該値			60.8	62.3
類似団体平均値			57.7	58.7

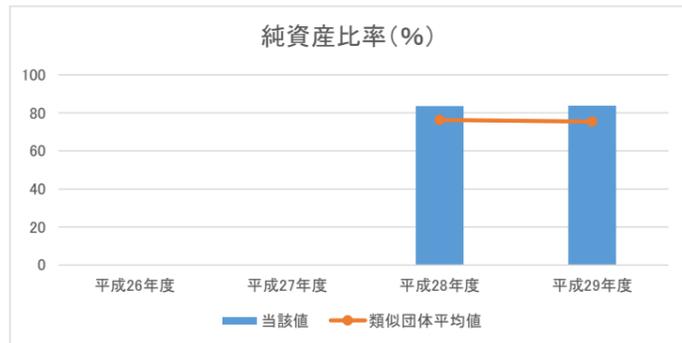
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

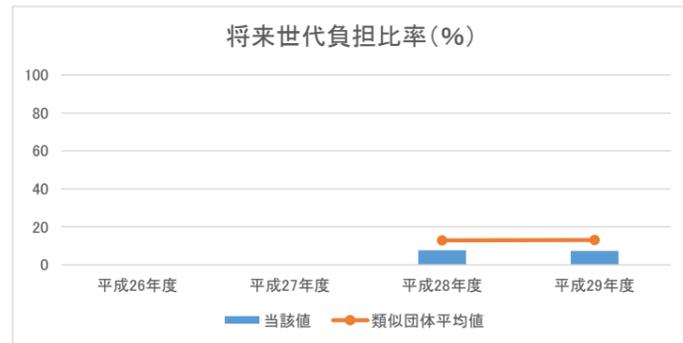
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			239,598	238,479
資産合計			286,713	284,674
当該値			83.6	83.8
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,975	17,898
有形・無形固定資産合計			247,449	244,006
当該値			7.7	7.3
類似団体平均値			12.9	13.1

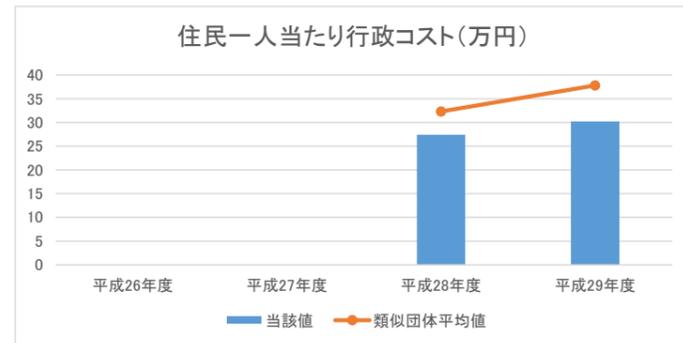
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

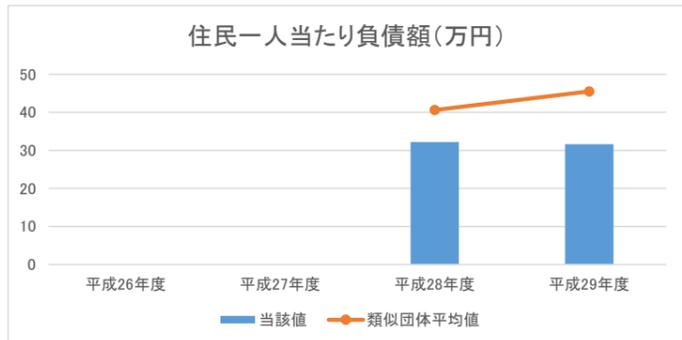
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			4,019,900	4,409,343
人口			146,531	146,173
当該値			27.4	30.2
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

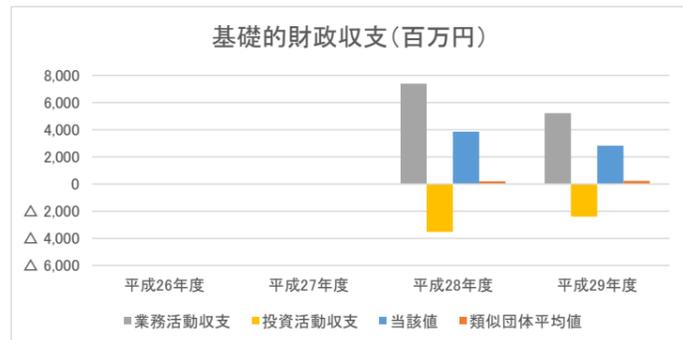
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,711,600	4,619,400
人口			146,531	146,173
当該値			32.2	31.6
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,387	5,211
投資活動収支 ※2			△ 3,531	△ 2,393
当該値			3,856	2,818
類似団体平均値			206.3	227.1

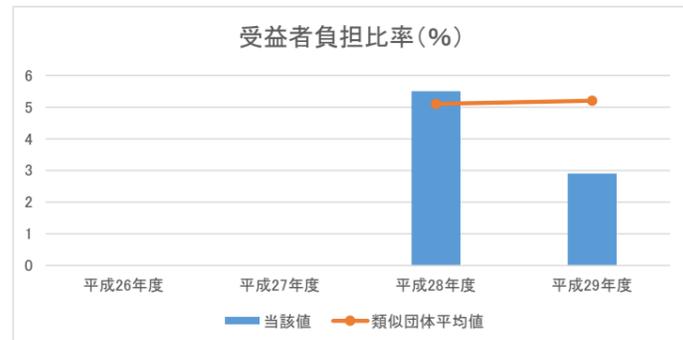
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,345	1,293
経常費用			42,557	45,223
当該値			5.5	2.9
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は、いずれも類似団体平均を上回っている。償却済み資産が多いことは、施設の老朽化が進んでいることを意味しているため、公共施設等総合管理計画に基づく適切な施設管理・更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が昨年度より0.2%増加、類似団体平均を上回っている。また、将来世代負担比率が昨年度より0.4%減少、類似団体平均を下回ったことから、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。今後も、特定財源の確保や継続的な民間借入資金等の金利の見直し等により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較し2.8%増加している。これは、斎場建設に伴う志太広域事務組管負担金等の移転費用が増加しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、償還額以上の額を借入しないことにより地方債残高の減少に努めたためである。一方で有形固定資産減価償却率が他団体平均よりも高めであるため、施設の更新が必要となれば、今後負債額に影響がでるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。仮に経常収益を一定とする場合、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げたために、経常費用を24,865百万円まで削減し、コスト削減を意識した事業執行に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御殿場市

団体コード 222151

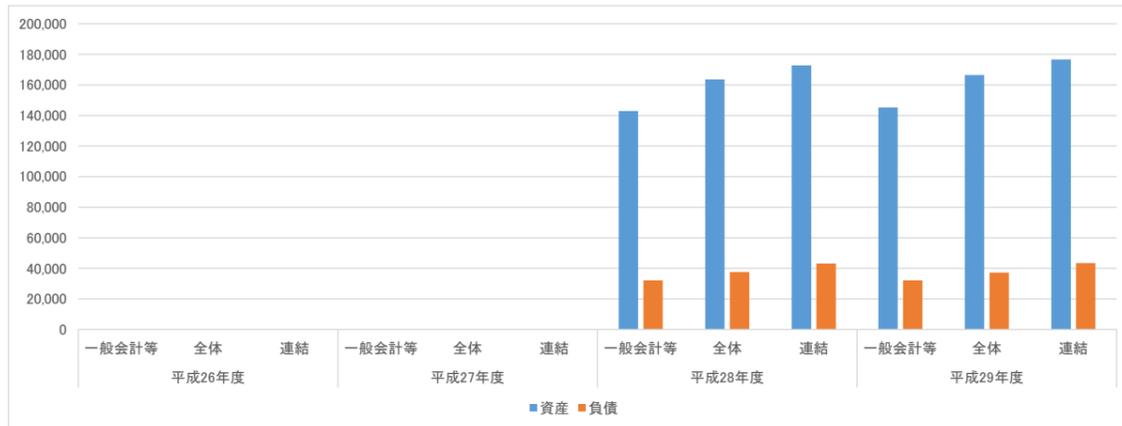
人口	89,073 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	598 人
面積	194.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,256.217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	76.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			142,942	145,262
	負債			32,160	32,102
全体	資産			163,534	166,437
	負債			37,558	37,216
連結	資産			172,761	176,667
	負債			43,107	43,453

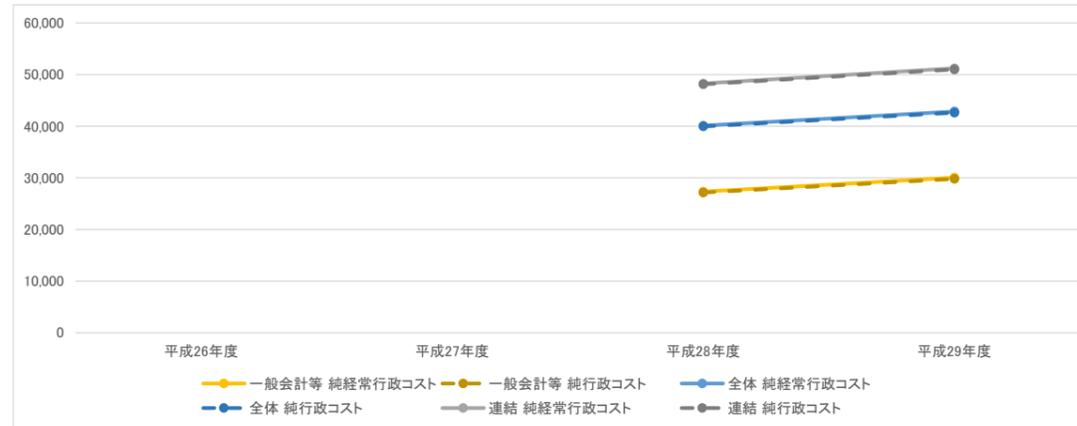


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,320百万円の増加(+1.6%)となった。増となった主な要因は固定資産台帳の精査により判明した資産が1,554百万円あったこと、インフラ資産のうち市体育館整備改修事業により743百万円の増となったことが挙げられる。負債総額は前年度末から58百万円の減少(△0.2%)となった。減となった主な要因は固定負債のうち地方債の償還額が発行額を上回ったことにより残高が535百万円の減となったためである。
 また、連結においては、資産総額が前年度末から3,906百万円の増加(+2.3%)となった。一般会計等以外での主な要因は御殿場市・小山町広域行政組合において再資源化センターが建設されたことによる増である。
 市庁舎の建設はすでに完了しているが、その他の公共施設等の改修・改築が今後考えられることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努めたい。
 平成29年度決算においては公共下水道事業が企業会計移行中により連結されていないため、連結後は大きく変動すると思われる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,335	30,058
	純行政コスト			27,157	29,802
全体	純経常行政コスト			40,116	42,856
	純行政コスト			39,959	42,622
連結	純経常行政コスト			48,277	51,231
	純行政コスト			48,120	50,998

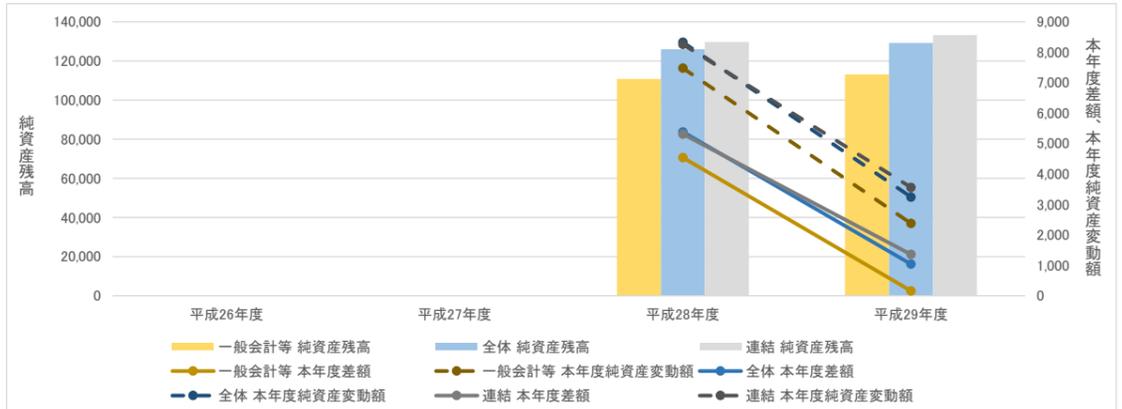


分析:
 一般会計等、全体及び連結全てにおいて前年度と比べて増加しているが、主な要因は一般会計等である。一般会計等においては経常費用が31,412百万円となり、前年度比2,700百万円の増加(+9.4%)となった。増となった主な要因は、資産・負債の状況と同じように固定資産台帳の精査により判明した資産の減価償却累計(1,252百万円)を減価償却費に加えたためである。
 今後は社会保障経費等が増加していく中で物件費や補助費等を縮減しコスト削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			4,538	161
	本年度純資産変動額			7,477	2,378
	純資産残高			110,783	113,161
全体	本年度差額			5,383	1,040
	本年度純資産変動額			8,328	3,245
	純資産残高			125,976	129,221
連結	本年度差額			5,314	1,358
	本年度純資産変動額			8,259	3,560
	純資産残高			129,654	133,214



分析:
 一般会計等においては、主に純行政コストが2,645百万円増加したこと、税金等が1,446百万円減少したことにより、本年度差額が2,378百万円(前年度比△4,377百万円)となった。税金等の減少の主な理由は、地区集会所施設整備事業や小学校プール改築事業等の減に伴い、財産区繰入金金が1,080百万円減少したためである。
 市税や譲与税等交付金に大きな増減はないものの、財源の確保には努めつつ、経常経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,924	4,140
	投資活動収支			△ 7,519	△ 3,774
	財務活動収支			615	△ 577
全体	業務活動収支			8,223	5,347
	投資活動収支			△ 7,983	△ 4,823
	財務活動収支			465	△ 722
連結	業務活動収支			8,471	6,026
	投資活動収支			△ 7,996	△ 5,935
	財務活動収支			131	△ 96



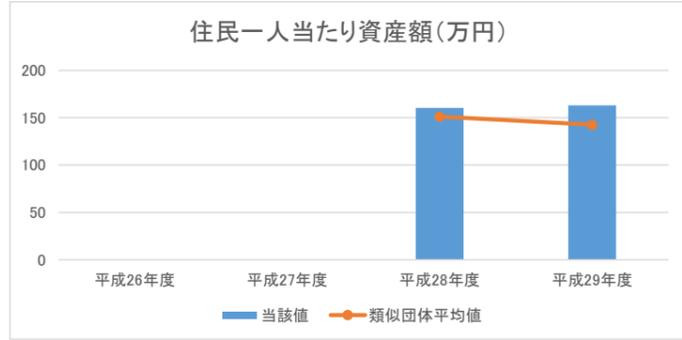
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が4,140百万円であったが、前年度比で2,784百万円の減少となった。主な要因としては、財政調整基金の取崩額が増となったことが挙げられる。業務活動収支は△3,774百万円で、前年度比で3,745百万円の増加となったが、これは庁舎東館建設事業の完了等により投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が2,960百万円減少したこと、投資活動収入のうち基金取崩収入が1,432百万円増加したことが挙げられる。投資活動支出の減少に伴い、地方債の発行が減少したことから、地方債発行収入が前年度比で1,120百万円減少し、地方債等償還支出を下回ったことにより財務活動収支はマイナスに転じた。
 また、連結においては御殿場市・小山町広域行政組合が再資源化センターを建設したことから、投資活動支出は増加し、それに伴う地方債の発行が増加したことにより、財務活動収入は増加した。今後しばらくは広域行政組合で大きな施設整備はないため、連結において大きな変動はないと思われる。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

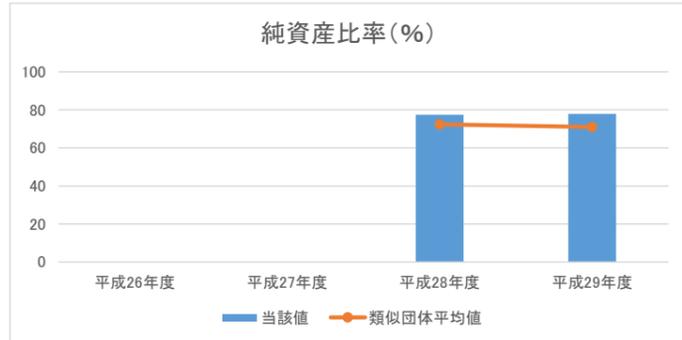
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			14,294,217	14,526,224
人口			89,178	89,073
当該値			160.3	163.1
類似団体平均値			151.2	142.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

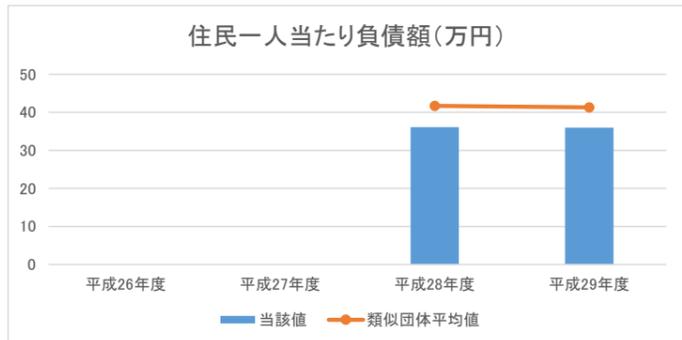
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			110,783	113,161
資産合計			142,942	145,262
当該値			77.5	77.9
類似団体平均値			72.4	71.0



4. 負債の状況

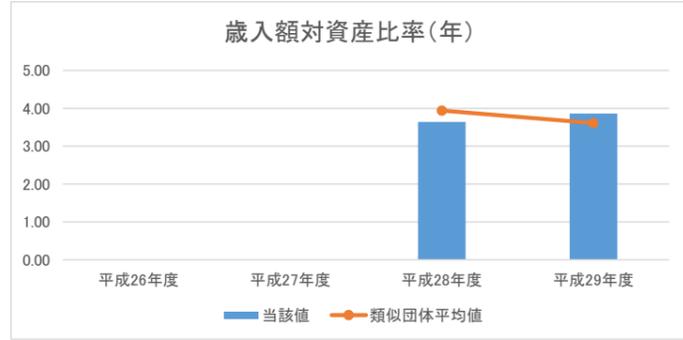
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,215,956	3,210,165
人口			89,178	89,073
当該値			36.1	36.0
類似団体平均値			41.7	41.3



②歳入額対資産比率(年)

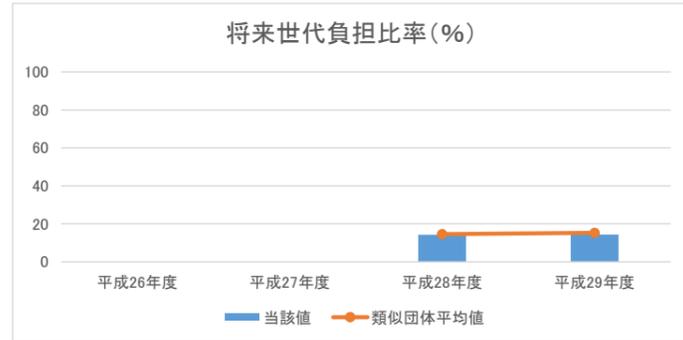
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			142,942	145,262
歳入総額			39,257	37,672
当該値			3.64	3.86
類似団体平均値			3.94	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			19,369	19,874
有形・無形固定資産合計			135,003	137,714
当該値			14.3	14.4
類似団体平均値			14.6	15.3

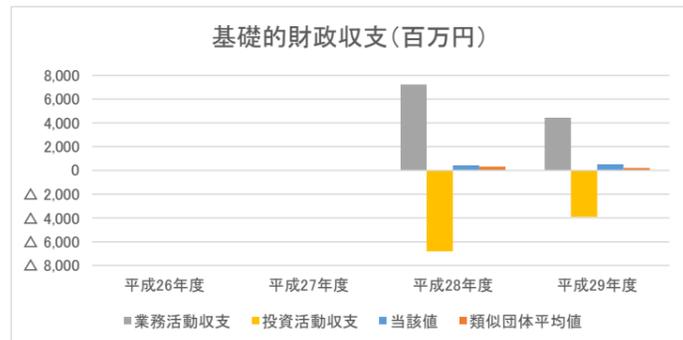
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,236	4,429
投資活動収支 ※2			△ 6,805	△ 3,913
当該値			431	516
類似団体平均値			329.6	204.9

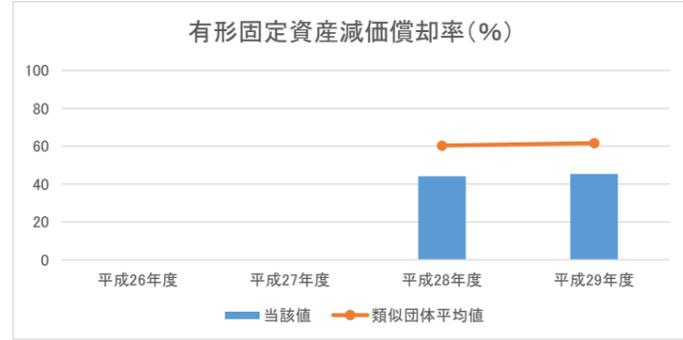
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			87,789	93,018
有形固定資産 ※1			199,169	204,754
当該値			44.1	45.4
類似団体平均値			60.3	61.6

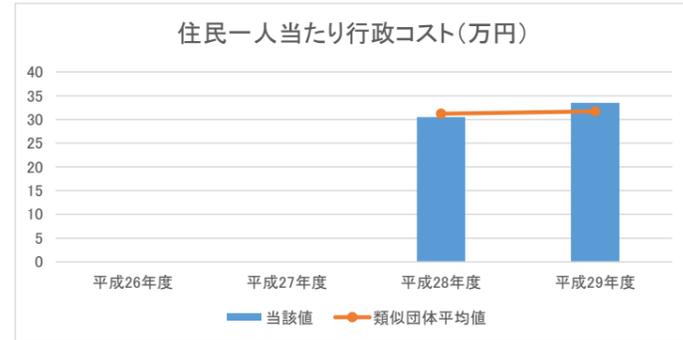
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

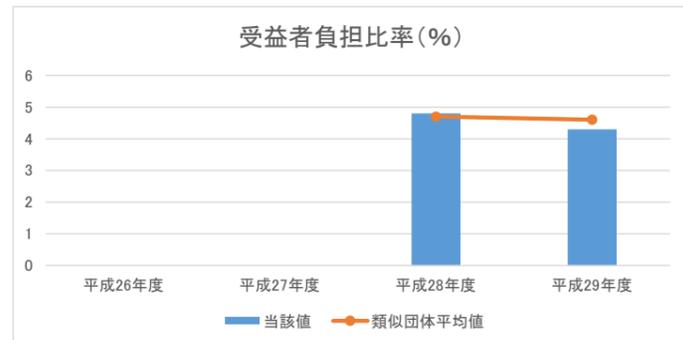
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,715,747	2,980,216
人口			89,178	89,073
当該値			30.5	33.5
類似団体平均値			31.2	31.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,377	1,354
経常費用			28,712	31,412
当該値			4.8	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額については、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、平成28年度は類似団体平均を下回ったものの、平成29年度は上回った。これは、資産合計が増加したのに加え、庁舎東館建設事業の本体工事が平成28年度に完了したことによる地方債発行総額の減少等により歳入規模が1,585百万円減少したため、相対的に比率が増加したからである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っている。この主要因としては、学校を計画的に耐震補強や改築してきたこと、道路において防衛関係補助金等により改修できていることが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回っている。前年度と比べると類似団体平均は1.4%減少しているのに対し、当市は0.4%増加している。これは、固定資産台帳の精査により判明した資産が多額だったため資産総額が増加し、負債総額は大きく増減しなかったことが要因として挙げられる。
将来世代負担比率は類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べると比率はほぼ横ばいである。今後は地方債の発行を抑え、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より増加し、類似団体平均を上回っている。これは、固定資産台帳の精査により判明した資産の減価償却累計を減価償却費に加えたことが主要因であり、固定資産台帳の更新が増えるにつれてこのようなことは減ってくると思われる。
しかしながら、調査判明によるもの影響を除いても類似団体平均を上回っているため、今後は物件費や補助費等の削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて大幅な増減はない。今後は、令和4年度が地方債償還のピークとなるが、発行額上限を20億とする起債計画に基づき、適切に地方債発行することにより、地方債残高を縮小させていきたい。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、516百万円となっている。類似団体平均を上回っているため、このまま市税等の財源確保に努めたい。
また、当市の特徴でもある財産区繰入金については、公共施設等整備支出充当財源分も業務収入に計上されることから、業務活動収支は黒字に、投資活動収支は赤字になる傾向がある。

5. 受益者負担の状況

平成28年度においては類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成29年度においては下回っている状況にある。これは、固定資産台帳の精査により判明した資産の減価償却累計を減価償却費に加えたことが主要因として挙げられ、その影響を除くと類似団体平均とほぼ同水準にある。
経常収益のうち、公営住宅使用料については、政策空き家により年々収入が減少している傾向にあるため、受益者負担比率の公平性を保ちながら経常費用の縮減をしていく必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県袋井市
 団体コード 222160

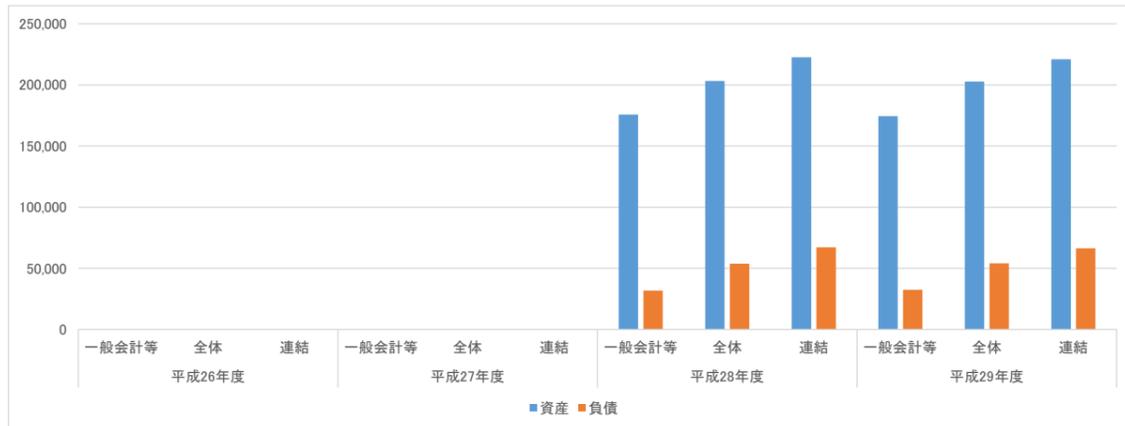
人口	87,908 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	477 人
面積	108.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,201.533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	59.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			175,808	174,458
	負債			31,853	32,493
全体	資産			203,187	202,667
	負債			53,723	54,113
連結	資産			222,645	220,891
	負債			67,147	66,300

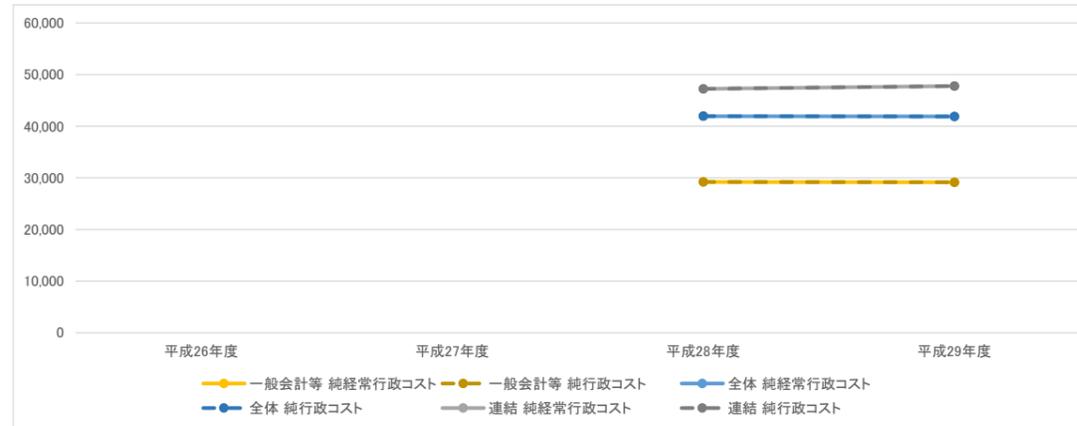


分析:
 一般会計等において、負債総額が640百万円増加した。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、総合体育館整備事業や防潮堤整備事業、防災センター整備事業など大規模な建設事業により、前年度から1,079百万円増加した。
 連結では、負債総額が847百万円減少しているが、主な要因は、土地開発公社や袋井市森町広域行政組合等の地方債が減少したことなどにより、固定負債が766百万円減少したことである。
 資産総額について、一般会計等は1,350百万円減少、全体では520百万円減少、連結では1,754百万円減少した。いずれも金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回ったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,210	29,153
	純行政コスト			29,211	29,156
全体	純経常行政コスト			41,940	41,893
	純行政コスト			41,940	41,890
連結	純経常行政コスト			47,241	47,784
	純行政コスト			47,249	47,776

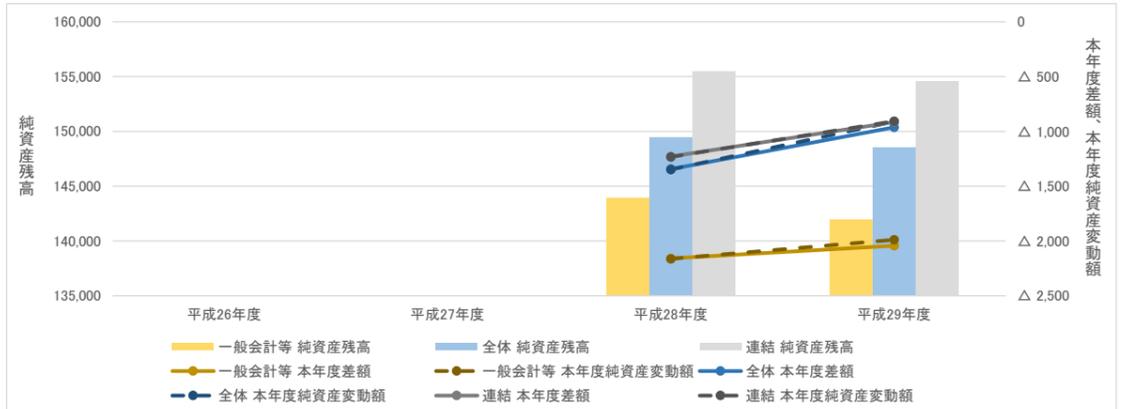


分析:
 一般会計等では、純経常行政コスト及び純行政コストとも前年度とほぼ同額であった。経常費用のうち、社会保障給付は284百万円増加しているが、補助金等や物件費などが減少しているため、経常費用は302百万円減少した。また、経常収益は245百万円減少しているが、これは、前年度は土地取得特別会計が廃止されたことに伴う土地開発基金の繰入金265百万円が計上されていたためである。
 一般会計等の経常費用の構成比は、社会保障給付が19.3%と最も多く、次いで減価償却費18.7%、物件費17.6%となっている。今後も高齢化の進展により社会保障給付は増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設マネジメントなど財政健全化に向けた取り組みを進める。
 連結では、連結対象の組合や企業会計の収益を計上し、経常収益が674百万円増加している一方、人件費や物件費等の経常費用が1,217百万円増加し、純経常行政コストが543百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,159	△ 2,043
	本年度純資産変動額			△ 2,163	△ 1,989
全体	本年度差額			△ 1,344	△ 963
	本年度純資産変動額			△ 1,348	△ 910
連結	本年度差額			△ 1,229	△ 915
	本年度純資産変動額			△ 1,233	△ 907
純資産残高				143,954	141,965
純資産残高				149,464	148,554
純資産残高				155,498	154,591

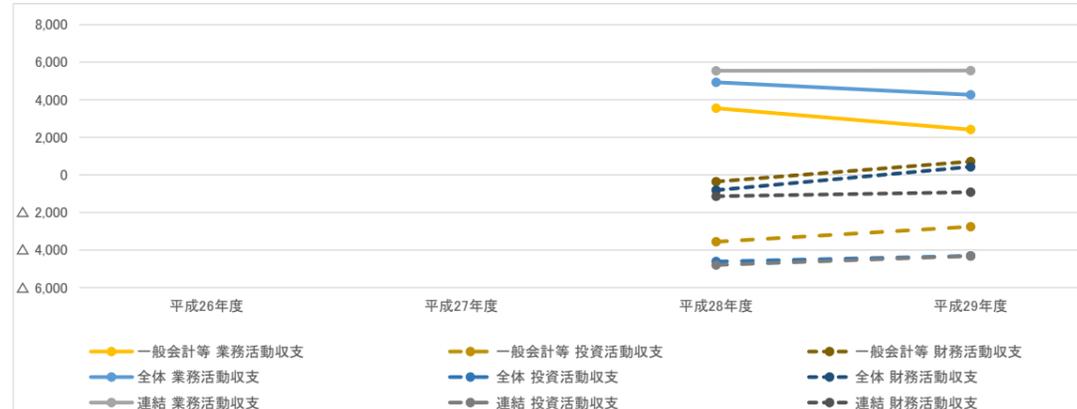


分析:
 一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲2,043百万円である。開発行為等に伴い寄付された土地など無償所管換等もあり、純資産残高は1,989百万円の減少となった。
 全体では、水道事業会計や公共下水道事業特別会計の料金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて純資産の減少幅が小さくなっており、純資産残高は910百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			3,550	2,412
	投資活動収支			△ 3,563	△ 2,759
	財務活動収支			△ 360	711
全体	業務活動収支			4,930	4,265
	投資活動収支			△ 4,617	△ 4,318
	財務活動収支			△ 815	431
連結	業務活動収支			5,544	5,555
	投資活動収支			△ 4,799	△ 4,320
	財務活動収支			△ 1,138	△ 922



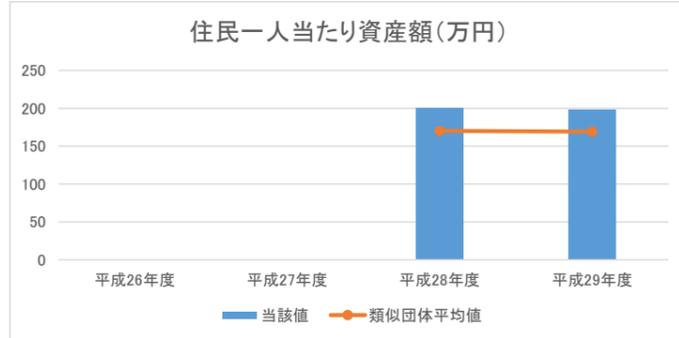
分析:
 一般会計等において、投資活動収支は総合体育館整備事業や防潮堤整備事業、防災センター整備事業など大規模な建設事業を行ったことから、▲2,759百万円となった。
 財務活動収支は、大規模な建設事業の実施により地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、711百万円であった。
 本年度資金残高は1,274百万円であり、前年度より364百万円増加した。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などが業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,853百万円多い、4,265百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

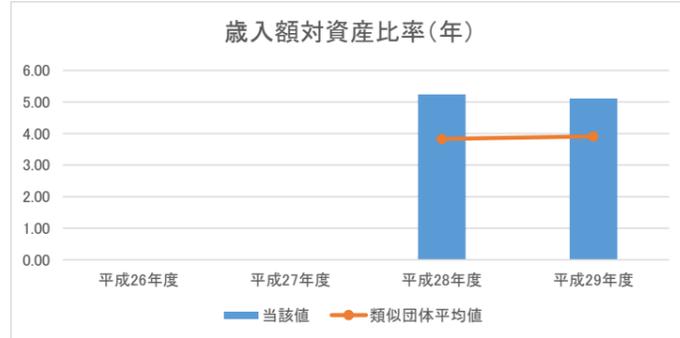
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,580,758	17,445,796
人口			87,603	87,908
当該値			200.7	198.5
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

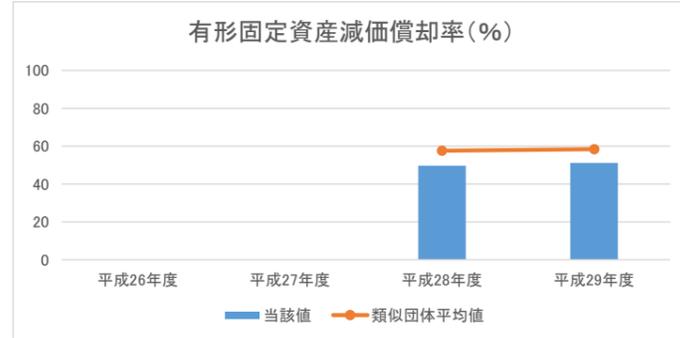
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			175,808	174,458
歳入総額			33,582	34,120
当該値			5.24	5.11
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			118,988	124,334
有形固定資産 ※1			239,501	243,123
当該値			49.7	51.1
類似団体平均値			57.6	58.4

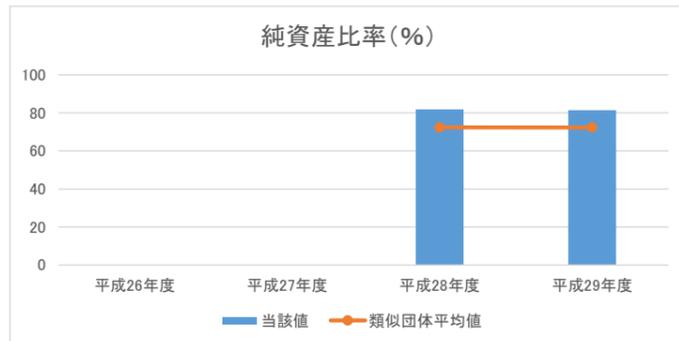
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

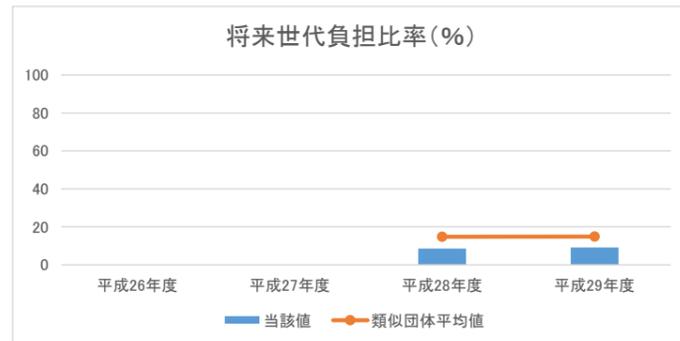
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			143,954	141,965
資産合計			175,808	174,458
当該値			81.9	81.4
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			14,312	15,142
有形・無形固定資産合計			166,364	165,003
当該値			8.6	9.2
類似団体平均値			14.8	14.9

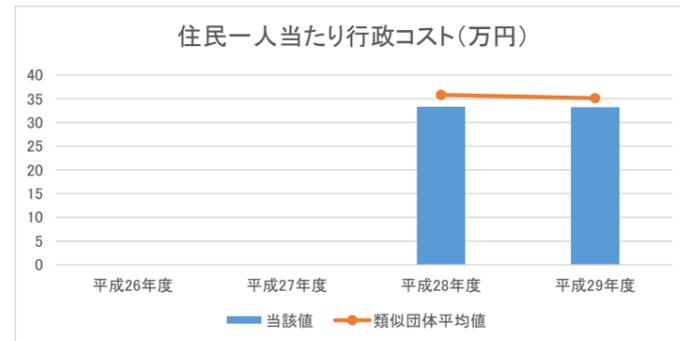
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

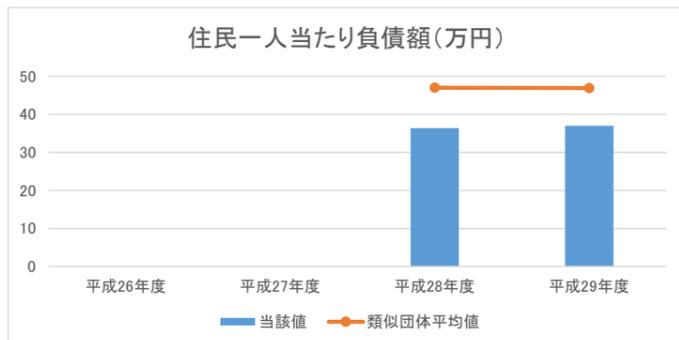
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,921,070	2,915,642
人口			87,603	87,908
当該値			33.3	33.2
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

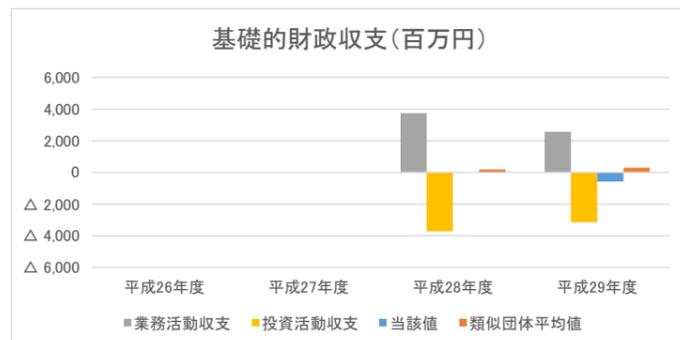
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,185,322	3,249,274
人口			87,603	87,908
当該値			36.4	37.0
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,736	2,571
投資活動収支 ※2			△ 3,713	△ 3,152
当該値			23	△ 581
類似団体平均値			189.3	301.6

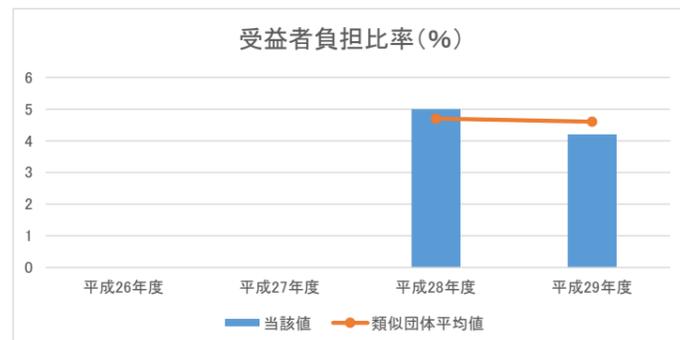
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,535	1,290
経常費用			30,745	30,443
当該値			5.0	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っているが、施設の老朽化の進行により、前年度に比べて2.2万円減少している。
有形固定資産減価償却率も類似団体平均値より低い水準であるが、年々増加している。
将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担を軽減するため、公共施設の個別施設計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、純資産は前年度から1,989百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、事業の見直しや公共施設マネジメントなど財政健全化の取り組みを進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低くなっている。理由として、枠配分予算編成による事業の見直しなどの財政健全化の取り組みの効果が考えられる。
今後、高齢化の進展により、社会保障費等の増加が見込まれることから、引き続き財政健全化の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より少ないが、前年度と比較し0.6万円増えている。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったために、▲581百万円となっている。これは、総合体育館整備事業や防潮堤整備事業、防災センター整備事業などの大規模な建設事業により投資活動支出が多かったためである。

5. 受益者負担の状況

平成29年度の受益者負担率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的少なくなっている。自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも使用料及び手数料については、適切な負担となるよう定期的に見直しを行う。
前年度から比率が減少しているが、前年度は特殊事業として、平成27年度末に土地取得特別会計が廃止されたことに伴う土地開発基金の編入金265百万円が経常収益に含まれ、比率が高くなっているためである。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県裾野市
 団体コード 222208

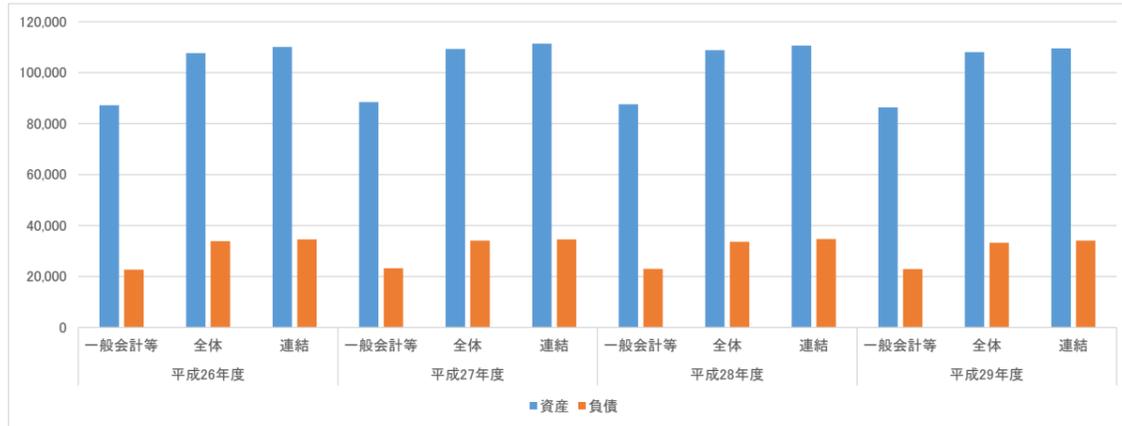
人口	52,484 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	138.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,256,064 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	19.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	87,218	88,481	87,574	86,380
	負債	22,727	23,267	23,006	22,933
全体	資産	107,693	109,330	108,876	108,078
	負債	33,852	34,119	33,624	33,289
連結	資産	110,105	111,391	110,607	109,584
	負債	34,550	34,597	34,719	34,084

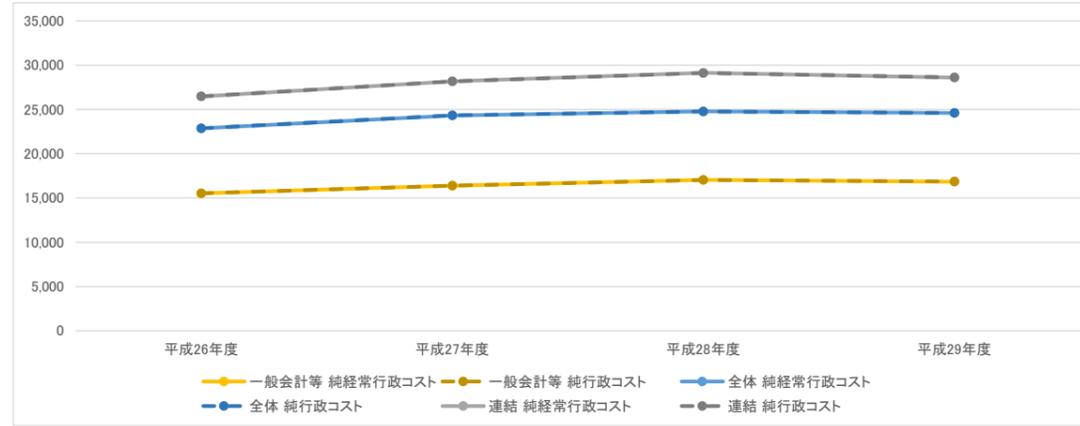


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,194百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり前年度末から565百万円の減少となっている。近年財政調整基金の繰入によって歳入を確保している状況にある。財政調整基金の繰入額はH27:781百万円→H28:684百万円→H29:838百万円となっており資産の減少の一因となっている。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっているが、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていきたい。
 また、全体会計における資産の合計は108,078百万円で、その内訳の大半は固定資産の98,900百万円である。固定資産のうち、事業用資産が36,700百万円、インフラ資産が56,500百万円で一般会計等の構成比率と比較するとインフラ資産の割合が高くなっている。これは下水道特別会計や水道事業などインフラ資産に特化した会計を含むための影響である。
 さらに連結会計における資産の合計は109,584百万円であるが、これは裾野市長泉町衛生施設組合や富士山南東消防組合等の資産を含むためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,529	16,401	17,051	16,848
	純行政コスト	15,529	16,405	17,034	16,857
全体	純経常行政コスト	22,866	24,326	24,786	24,601
	純行政コスト	22,871	24,330	24,768	24,610
連結	純経常行政コスト	26,472	28,170	29,143	28,607
	純行政コスト	26,477	28,174	29,126	28,623

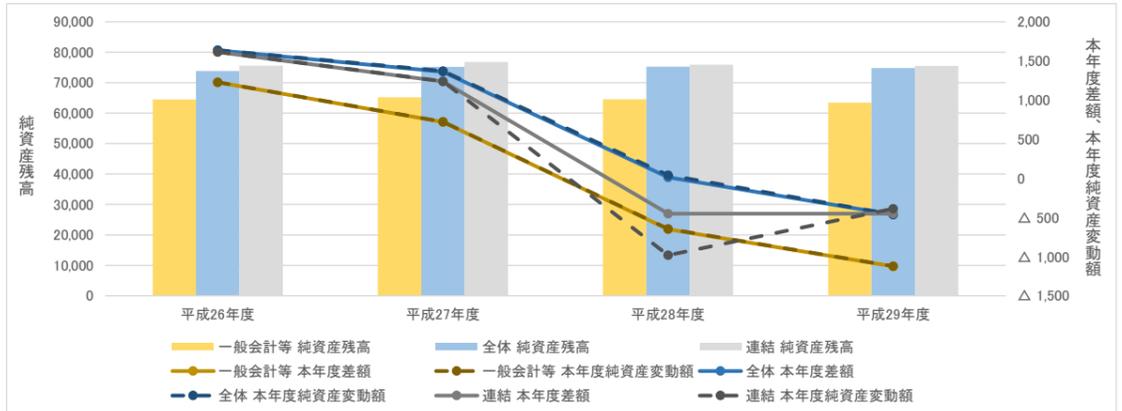


分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,126百万円となり、前年度から797百万円の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,596百万円、前年度比+82百万円)であり、経常費用の36.4%を占めている。また、補助金等も2,461百万円と経常費用の13.6%を占めており、今後更なる見直しに努める。ただし、人件費に関しては、H29に一般職の給与体系を独自で見直し、給与水準を平均で2.7%引き下げている。そのため、人件費はH28:3,927百万円→H29:3,219百万円と前年から708百万円の減少となっている。
 また、全体会計の経常費用の内訳は補助金等が41.4%、次いで物件費等の28.5%が多くを占める。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の特別な業務を主とする会計を含むことにより、一般会計等の構成比率と大きく異なってくる。しかし、全体会計の経年比較では大きな変化には至っていないと見受けられる。一方、連結会計の経常費用については、連結対象先の業務内容の影響もあり、補助金等が29.5%と大きな割合を占める。次いで、社会保障給付が26.7%となっているが、これは当年度は後期高齢者広域連合の科目で代替があったため、割合が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	1,227	720	△ 651	△ 1,124
	本年度純資産変動額	1,228	722	△ 645	△ 1,122
純資産残高	64,492	65,213	64,568	63,447	
	全体	本年度差額	1,636	1,361	13
純資産残高	1,638	1,370	40	△ 462	
	連結	本年度差額	73,841	75,211	75,252
純資産残高	1,613	1,238	△ 450	△ 451	
	連結	本年度差額	1,615	1,240	△ 982
純資産残高	75,554	76,794	75,888	75,500	

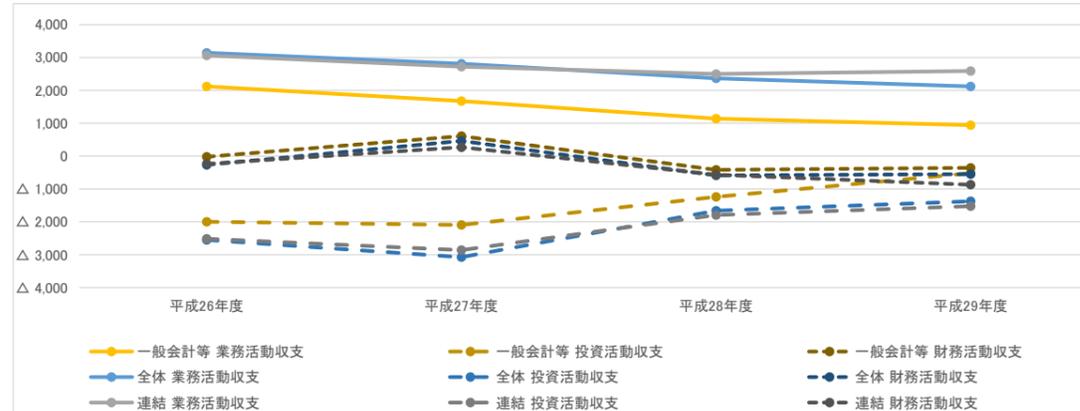


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(15,733百万円)が純行政コスト(16,857百万円)を下回っており、本年度差額は△1,124百万円となり、純資産残高は1,122百万円の減少となった。税収等の財源について経年で比較していくとH27:17,125百万円→H28:16,383百万円→H29:15,733百万円と減少傾向にあり、合わせて市税の収入額を比較していくとH27:11,075百万円→H28:10,895百万円→H29:10,385百万円と同程度の減少傾向にある。税収等の財源と純行政コストを比較し、純行政コストが上回る場合、次世代へ「負担額」を先送りしたこととなるため、今後も行政構造改革を推進し、純行政コストの根幹となる歳出構造を見直し、持続可能な行政運営に努めたい。
 全体会計でも税収等の財源(24,146百万円)が純行政コスト(24,610百万円)を下回っており、差額は△464百万円、連結会計においても、税収等の財源(28,173百万円)が純行政コスト(28,623百万円)を下回っており、差額は△451百万円となっている。一般会計等と同様に、全体会計・連結会計においても次世代へ「負担額」を先送りしている状況にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	2,121	1,675	1,139	943
	投資活動収支	△ 1,997	△ 2,096	△ 1,238	△ 520
	財務活動収支	△ 18	609	△ 419	△ 360
全体	業務活動収支	3,143	2,810	2,366	2,120
	投資活動収支	△ 2,552	△ 3,076	△ 1,662	△ 1,375
	財務活動収支	△ 267	462	△ 588	△ 549
連結	業務活動収支	3,064	2,719	2,500	2,590
	投資活動収支	△ 2,516	△ 2,861	△ 1,791	△ 1,525
	財務活動収支	△ 237	270	△ 566	△ 871



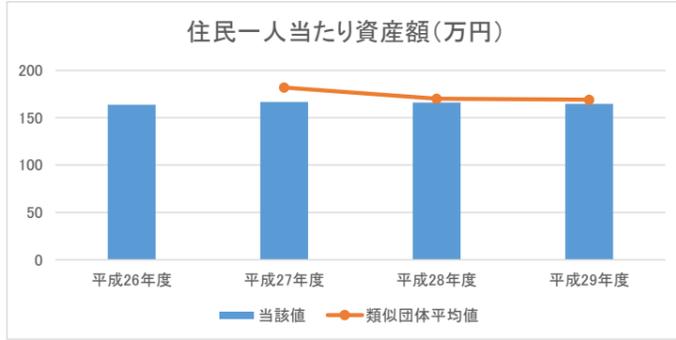
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は943百万円、投資活動収支は△520百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額と地方債償還支出の差額が、△360百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円増加し、669百万円となった。しかし、H29においては収入の一部を減収補てん債409百万円の発行で対応しており、依然地方債の発行と基金の取崩によって行政活動に必要な資金を確保している状況である。そのため、今後においても行政構造改革を更に推進する必要がある。一方、基礎的財政収支は一般会計等では623百万円の黒字となっているため、今後も継続的な維持に努めたい。さらに、全体会計の基礎的財政収支も1,085百万円の黒字である。これは水道事業、下水道特別会計ともに黒字であることが要因となっており一般会計等と比較すると約462百万円の増額となる。また、連結会計においても1,404百万円の黒字となっている。こちらについては土地開発公社が黒字の要因となっており、全体会計からさらに約319百万円の増額となっている。全体会計・連結会計ともに今後も継続的な黒字になるよう努めたい。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

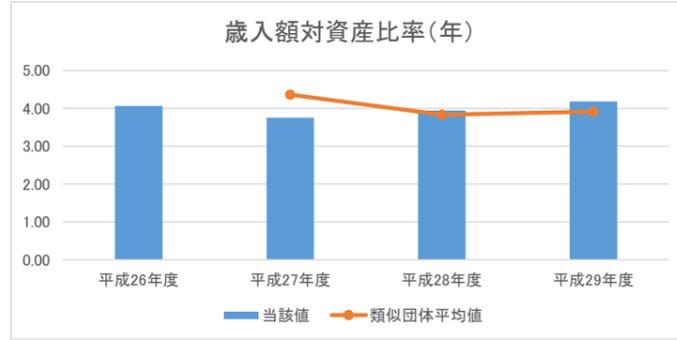
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	8,721,800	8,848,100	8,757,415	8,637,975
人口	53,275	53,080	52,711	52,484
当該値	163.7	166.7	166.1	164.6
類似団体平均値		181.9	170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

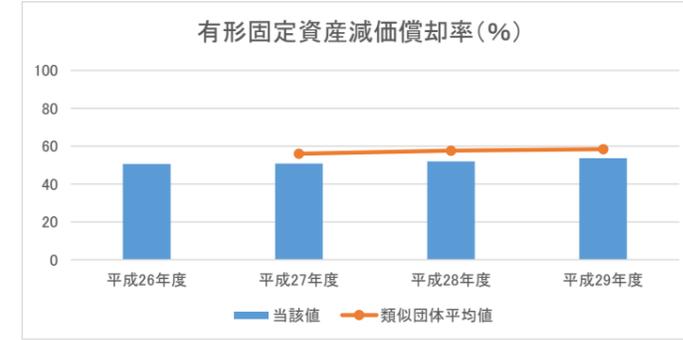
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	87,218	88,481	87,574	86,380
歳入総額	21,471	23,609	22,207	20,664
当該値	4.06	3.75	3.94	4.18
類似団体平均値		4.36	3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	45,702	47,727	49,877	52,257
有形固定資産 ※1	90,238	93,938	95,837	97,297
当該値	50.6	50.8	52.0	53.7
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4

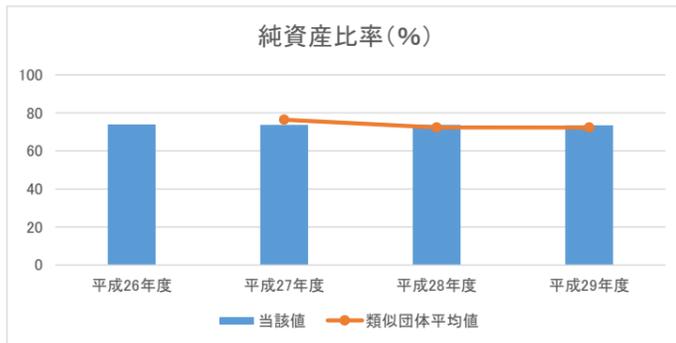
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

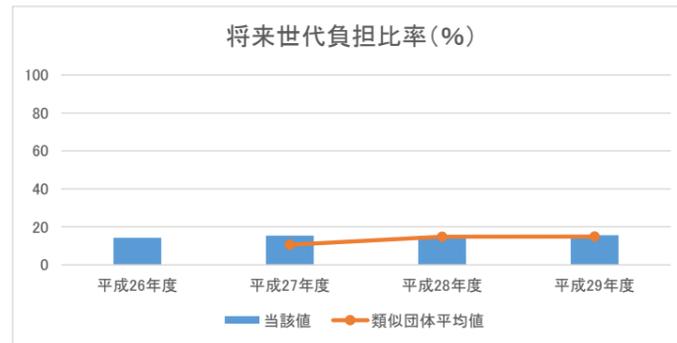
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	64,492	65,213	64,568	63,447
資産合計	87,218	88,481	87,574	86,380
当該値	73.9	73.7	73.7	73.5
類似団体平均値		76.4	72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1	10,777	11,872	11,725	11,888
有形・無形固定資産合計	75,471	77,027	76,921	76,309
当該値	14.3	15.4	15.2	15.6
類似団体平均値		10.6	14.8	14.9

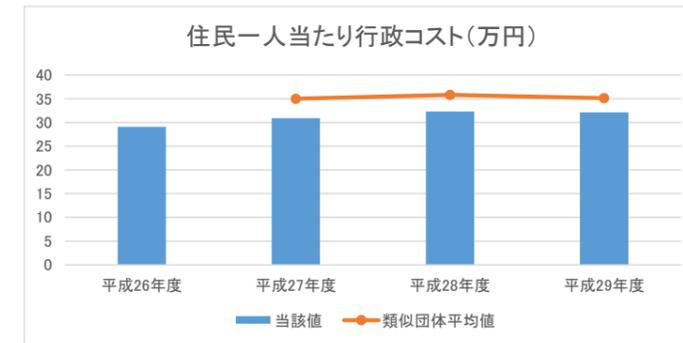
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

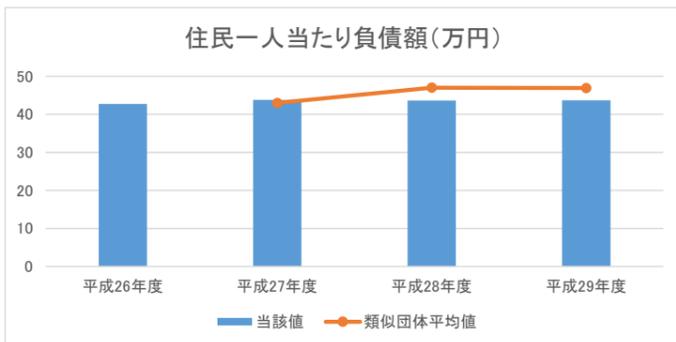
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	1,552,900	1,640,500	1,703,351	1,685,678
人口	53,275	53,080	52,711	52,484
当該値	29.1	30.9	32.3	32.1
類似団体平均値		35.0	35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

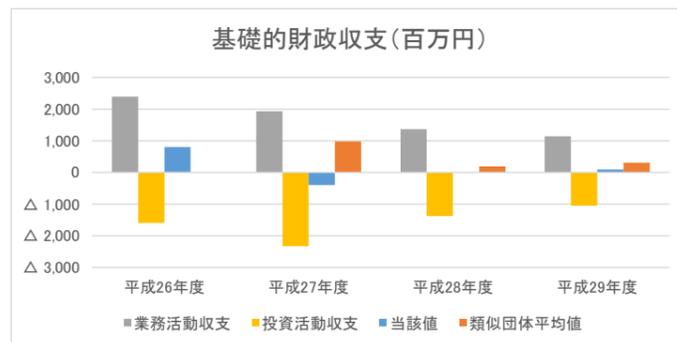
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計	2,272,700	2,326,700	2,300,569	2,293,319
人口	53,275	53,080	52,711	52,484
当該値	42.7	43.8	43.6	43.7
類似団体平均値		43.0	47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1	2,391	1,928	1,364	1,143
投資活動収支 ※2	△ 1,593	△ 2,327	△ 1,377	△ 1,050
当該値	798	△ 399	△ 13	93
類似団体平均値		975.0	189.3	301.6

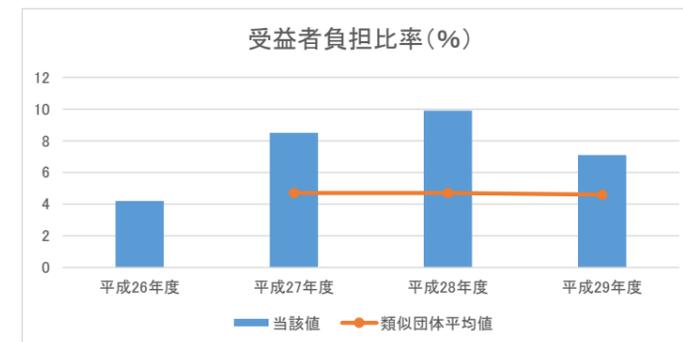
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	686	1,529	1,872	1,278
経常費用	16,215	17,930	18,923	18,126
当該値	4.2	8.5	9.9	7.1
類似団体平均値		4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、年々減少傾向にある。資産減少の内訳においては、有形固定資産で49%、残りは財政調整基金などの流動資産で、ほぼ同率で減少し資産の取崩が見受けられる状況である。特に財政調整基金については取崩額を抑制するため、R元年度から行財政構造改革に着手している。また、歳入額対資産比率については類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度との比較においては歳入額対資産比率は0.24増加することとなった。さらに有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向にあり、当年度は減価償却費は約2,440百万円となった。償却資産全体を捉えた金額であるが、施設やインフラの老朽化は毎年進行するものとして認識し、施設等の管理の適正化に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当年度若干減少している。これは機材等のリースに係る経費を負債として新たに計上したことにより、負債割合が増えたものである。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は近年横ばいで推移している。これは類似団体と比較しても同程度の値になっている。今後、東名高速道路の跨道橋撤去をはじめとするインフラ資産の維持・工事のため地方債の発行を見込んでいるが、工事の増加に比例し地方債の発行も増加するため、今後の工事計画によっては数値の変動が見込まれる。経年の数値と大きな乖離が生じないように施設計画の適正化及び実施時期の平準化に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは年度によって増減している。平成27年度からの増加には純行政コストのマイナス要因となる経常収益(H27:1,529百万円→H29:1,278百万円)の減少が主に影響している。人件費等についてはH29に職員の給与体系見直しを実施しコストの抑制に努めている。ただし人口が減少傾向にあるため、今後もコストの見直しが課題である。一方、類似団体と比較すると低い数値であるが、今後乖離が見受けられるようなら、物件費等の行政コストを見直していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は増加している。負債の中で地方債の額は前年比△385百万円と堅調に減少させているが、機材の入替に係るリース負債を新たに盛り込んだため、前年度より増加となっている。また、基礎的財政収支はH29は黒字(H28:△13→H29:93)に転じている。基礎的財政収支は当該年度の政策により増減するもので、大きな施設を建設する場合は、極端な増になってしまうものである。一方、財務活動収支についても借入額よりも償還額が多く、堅調な収支となっているため、今後も適正な財政運営に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は類似団体と比較しても高い数値となっている。分子である経常収益は前年度から594百万円減少しているが、これは富士山南東消防組合からの一時的な収益が影響している。近年経常収益が高い傾向(H27:1,529百万円、H28:1,872百万円、H29:1,278百万円)にあるが、平成31年3月に策定した「使用料の適正化に関する基本方針」に従い、受益者負担をより健全なものにしていくよう努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県湖西市

団体コード 222216

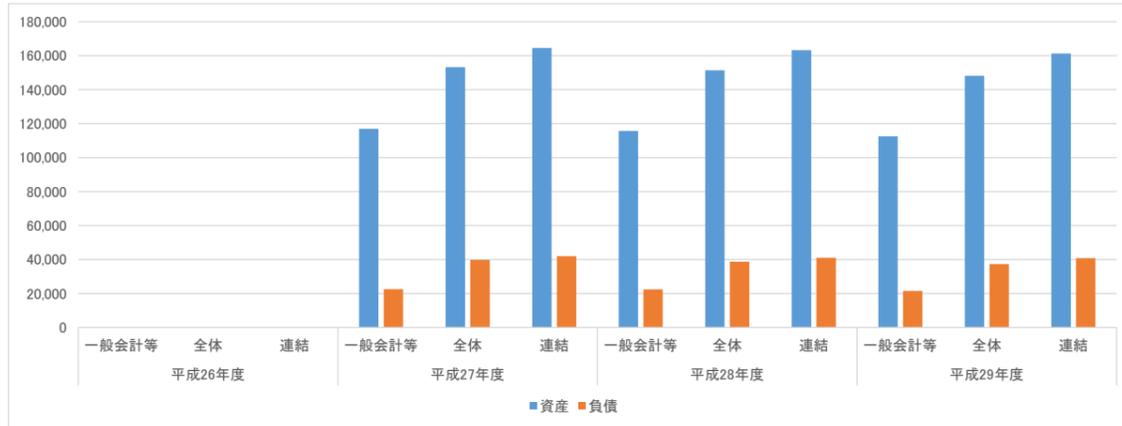
人口	60,089 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	86.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,763,145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	25.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		116,985	115,737	112,618
	負債		22,571	22,421	21,480
全体	資産		153,257	151,473	148,151
	負債		39,709	38,751	37,286
連結	資産		164,510	163,289	161,257
	負債		41,997	41,047	40,786

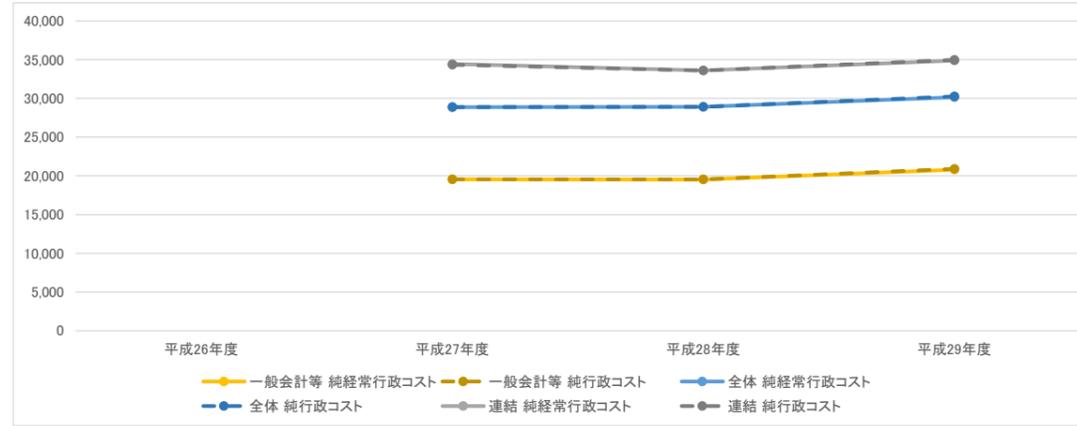


分析:
一般会計等においては、有形固定資産が前年度末から3,602百万円減少(-3.3%)し、そのため資産総額が3,119百万円の減少(-2.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体会計においては、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから資産総額は一般会計等と比較して35,533百万円多くなっている。
連結会計においては、湖西市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していることなどにより、資産総額は一般会計等と比較して48,639百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,542	19,524	20,798
	純行政コスト		19,547	19,541	20,908
全体	純経常行政コスト		28,874	28,902	30,158
	純行政コスト		28,884	28,924	30,261
連結	純経常行政コスト		34,439	33,610	34,883
	純行政コスト		34,339	33,598	34,984

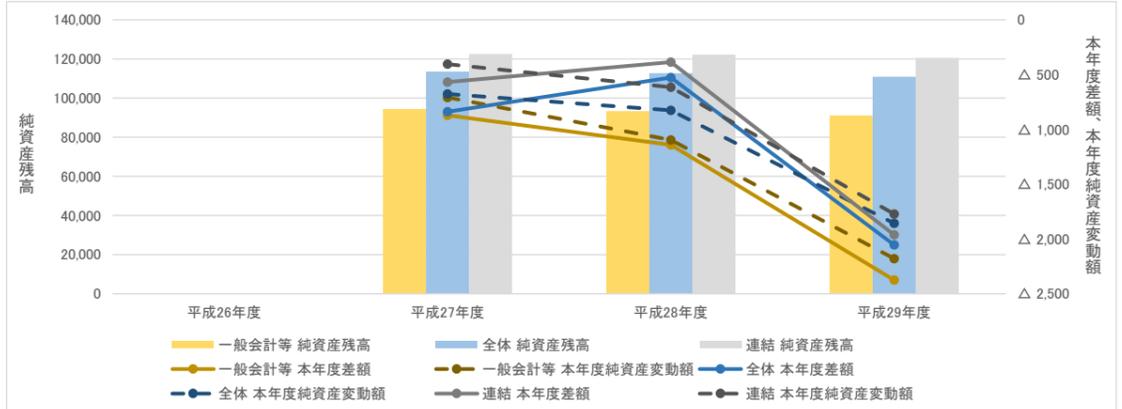


分析:
一般会計等においては、経常収益は1,297百万円となり、前年度比117百万円の増加(+9.9%)となったものの、経常費用は22,094百万円となり、前年度比1,391百万円の増加(+6.7%)となったため、経常費用と経常収益の差で出される純経常行政コストは、前年度比1,274百万円の増加(+6.5%)である。経常費用のうち、特に金額が大きいのは補助金等や社会保障給付を含む移転費用(9,772百万円、前年度比+1,511百万円)であり、純経常行政コストの47.0%を占めている。これは住吉地区・日ヶ崎地区津波避難施設整備事業、新所原駅周辺整備事業等によるものである。
全体会計においては、水道事業会計の水道料金や病院事業会計の入院・外来収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,817百万円多くなっている。一方で国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金に計上しているため、経常費用が13,178百万円多くなっており、純行政コストは9,353百万円多くなっている。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖競艇企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が27,034百万円多くなっている一方、人件費が2,530百万円多いことなどから経常費用は41,120百万円多くなっており、純行政コストは14,076百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 871	△ 1,142	△ 2,375
	本年度純資産変動額		△ 708	△ 1,097	△ 2,179
	純資産残高		94,414	93,316	91,137
全体	本年度差額		△ 839	△ 527	△ 2,054
	本年度純資産変動額		△ 677	△ 826	△ 1,857
	純資産残高		113,549	112,722	110,865
連結	本年度差額		△ 568	△ 386	△ 1,962
	本年度純資産変動額		△ 405	△ 615	△ 1,772
	純資産残高		122,513	122,243	120,470

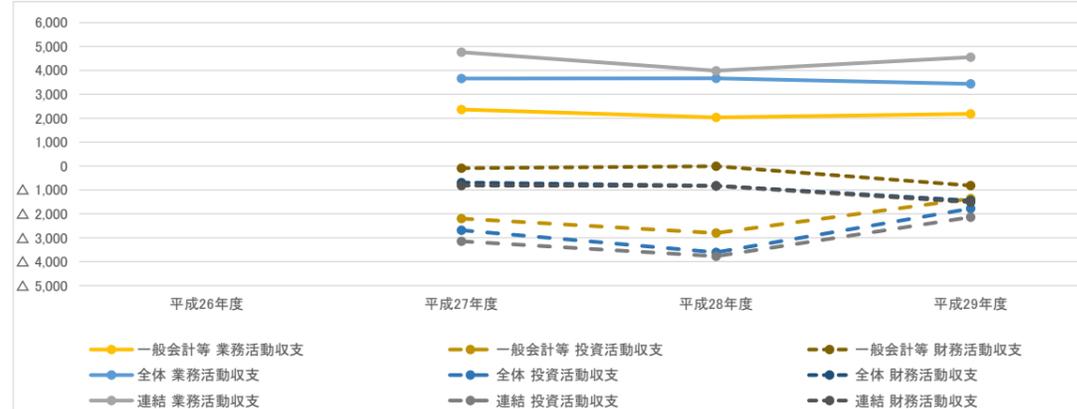


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(18,533百万円)が純行政コスト(20,908百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,375百万円となり、純資産残高は2,179百万円の減少となった。税収等の財源は前年度とほぼ同額である一方、純行政コストは住吉地区・日ヶ崎地区津波避難施設整備事業、新所原駅周辺整備事業等などの大型事業の影響により前年度から増額となっていることが原因として考えられる。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比較して財源が9,674百万円多くなっており、本年度差額は▲2,054百万円となり、純資産残高1,857百万円の減少となった。
連結会計においては、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較して財源が14,488百万円多くなっており、本年度差額は▲1,962百万円となり、純資産残高は1,772百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,366	2,034	2,182
	投資活動収支		△ 2,201	△ 2,804	△ 1,365
	財務活動収支		△ 94	△ 8	△ 817
全体	業務活動収支		3,659	3,671	3,437
	投資活動収支		△ 2,690	△ 3,611	△ 1,780
	財務活動収支		△ 690	△ 823	△ 1,446
連結	業務活動収支		4,763	3,987	4,553
	投資活動収支		△ 3,150	△ 3,774	△ 2,140
	財務活動収支		△ 814	△ 833	△ 1,509



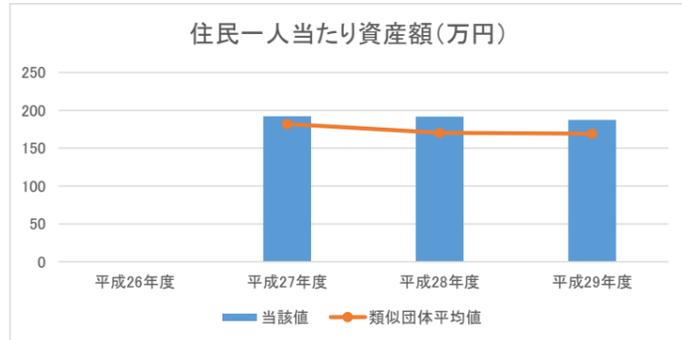
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,182百万円であったが、投資活動収支については、支出を抑え前年比▲1,050百万円とした一方、国県等の補助金収入が+365百万円となったことなどから、前年比1,439百万円増の▲1,365百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲817百万円となり、本年度末資金残高は前年度とほぼ同額の608百万円となった。今後も投資活動と財務活動のバランスを考えて地方債の発行をしていく。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、病院事業の入院・外来等収益や水道事業の給水収益など使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,255百万円多くなっている。投資活動収支は▲1,780百万円であり、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,446百万円となっている。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖競艇企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して業務収支は2,371百万円多くなっている。投資活動収支は▲2,140百万円であり、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,509百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

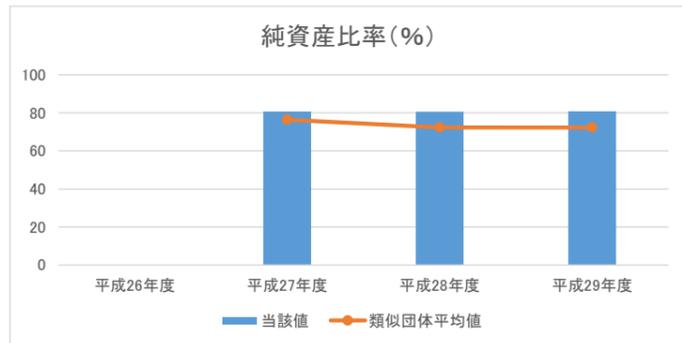
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		11,698,493	11,573,712	11,261,792
人口		60,905	60,363	60,089
当該値		192.1	191.7	187.4
類似団体平均値		181.9	170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

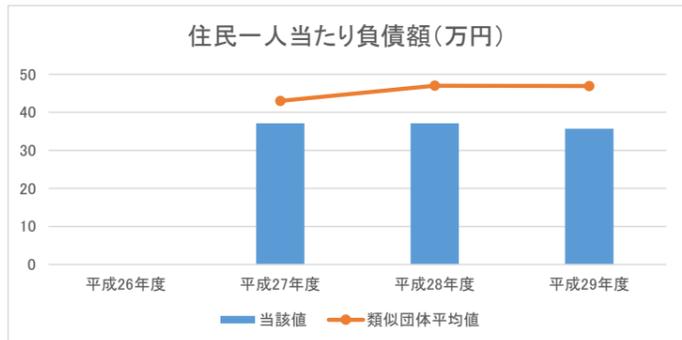
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		94,414	93,316	91,137
資産合計		116,985	115,737	112,618
当該値		80.7	80.6	80.9
類似団体平均値		76.4	72.4	72.3



4. 負債の状況

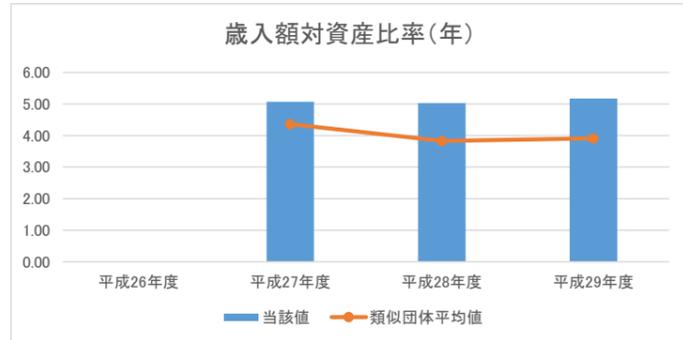
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,257,142	2,242,110	2,148,042
人口		60,905	60,363	60,089
当該値		37.1	37.1	35.7
類似団体平均値		43.0	47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

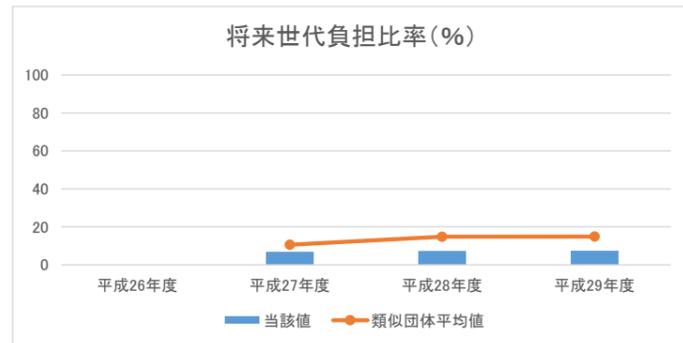
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		116,985	115,737	112,618
歳入総額		23,068	23,006	21,796
当該値		5.07	5.03	5.17
類似団体平均値		4.36	3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		7,620	7,950	7,890
有形・無形固定資産合計		110,431	109,151	105,497
当該値		6.9	7.3	7.5
類似団体平均値		10.6	14.8	14.9

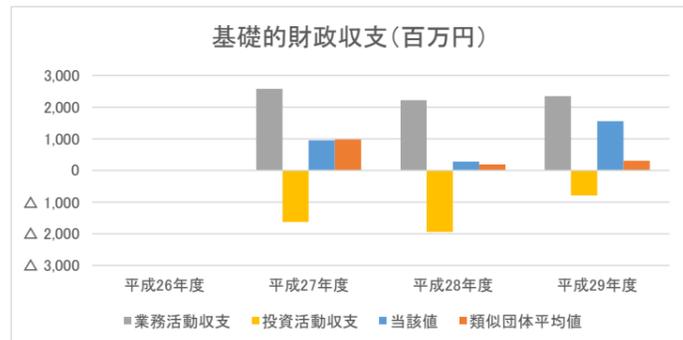
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,577	2,217	2,342
投資活動収支 ※2		△1,628	△1,939	△789
当該値		949	278	1,553
類似団体平均値		975.0	189.3	301.6

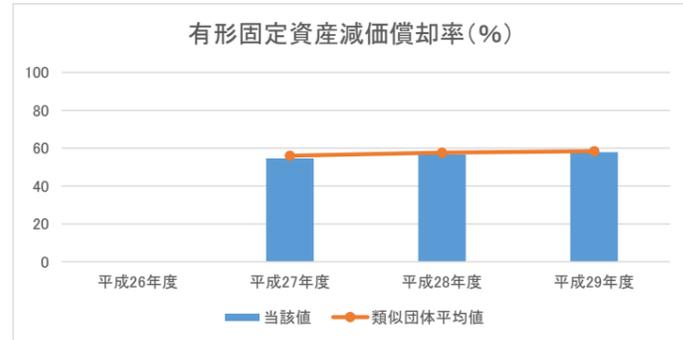
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		76,569	79,581	81,810
有形固定資産 ※1		140,143	140,604	141,333
当該値		54.6	56.6	57.9
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4

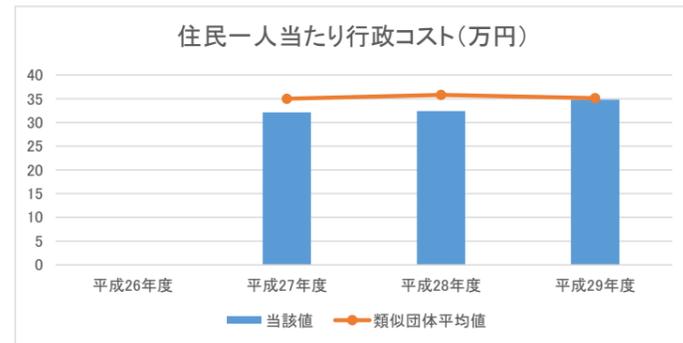
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

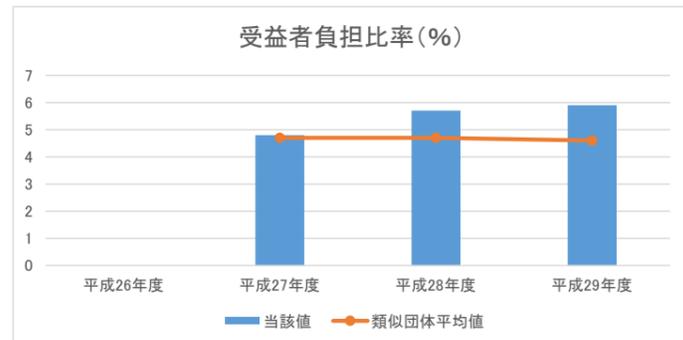
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,954,732	1,954,147	2,090,795
人口		60,905	60,363	60,089
当該値		32.1	32.4	34.8
類似団体平均値		35.0	35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		995	1,180	1,297
経常費用		20,538	20,703	22,094
当該値		4.8	5.7	5.9
類似団体平均値		4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、減価償却が進んだことで、前年度末に比べて4.3万円減少している。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、昭和40～60年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいる。公共施設の包括管理を実施しており、現状は適切に日々の修繕などを実施することができているが、今後の長期検討事業として、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設再配置個別計画に基づき、長期的な取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.9%と類似団体平均を上回っているが、純資産については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから前年度より2.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや公共施設の適正配置・整備などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。主な要因は財政調整基金の取崩を抑えたことにより基金残高が増えたことである。今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施により地方債残高を抑制し、財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から増加(+2.4万円)している。特に、新所原駅自由通路新設及び橋上駅舎工事に伴う補助金の増(1,518百万円)、社会保障給付が増(63百万円)しているため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から減少(▲1.4万円)である。地方債の減少(▲716百万円)、定年退職者の増加により退職手当引当金が減少(▲355百万円)し、全体として負債額が減少した。基礎的財政収支は業務活動の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことからプラスとなっており、持続可能な財政運営を行っているといえる。基金積立及び取崩を除いた投資活動収支が前年度比1,150百万円増となった要因は、公共設備投資を抑えたことによる支出の減(▲751百万円)や、国県等補助金の増(365百万円)等が挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っており、前年度からはやや増加している。しかし、経常費用も増加しており、社会保障給付の増加が顕著であることから、見直し等により経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆市
 団体コード 222224

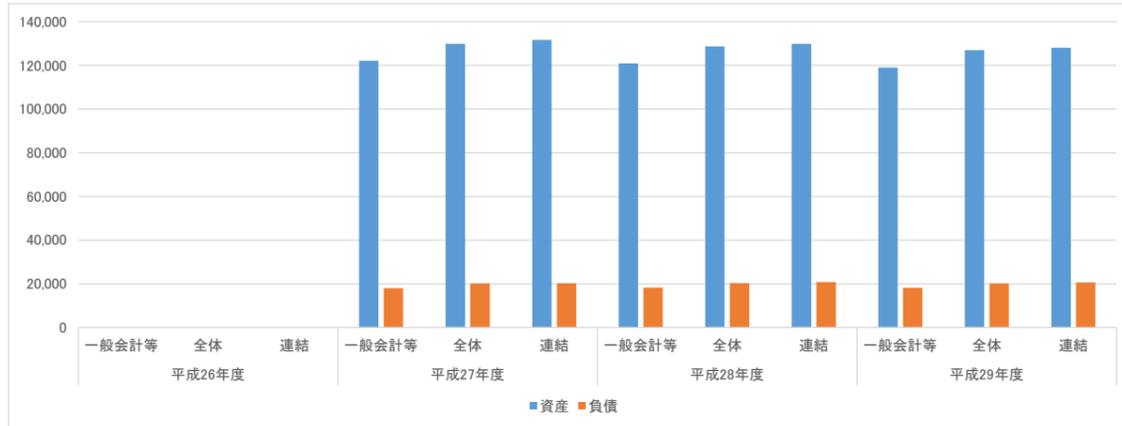
人口	31,411 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	363.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,140.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	0.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		122,092	120,904	119,080
	負債		18,028	18,262	18,150
全体	資産		129,921	128,741	127,016
	負債		20,156	20,316	20,160
連結	資産		131,733	129,876	128,091
	負債		20,284	20,751	20,632



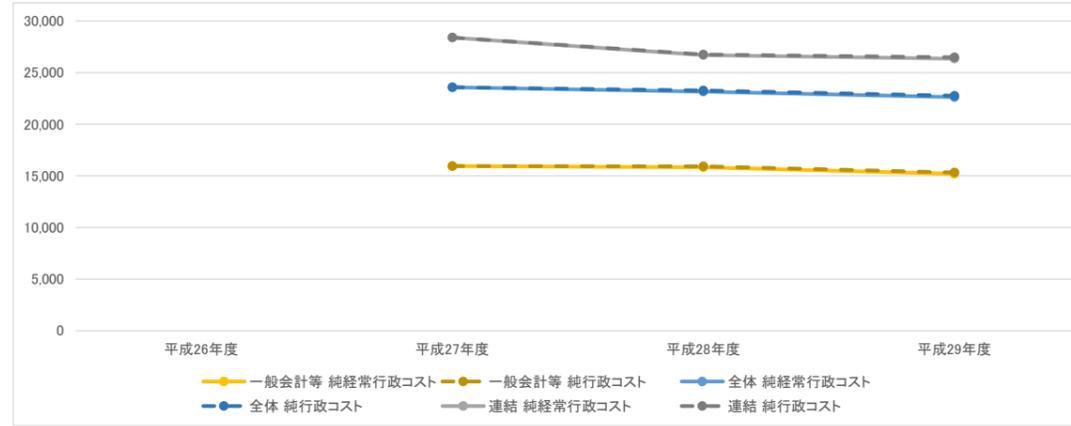
分析:

一般会計等においては、資産総額は平成28年度と比較して1,824百万円(1.5%)の減少となった。変動額の大きいものは、有形固定資産及び現金預金の減少並びに基金の増加であり、有形固定資産は、土肥小中一貫校の建設などがあつたが、減価償却費による資産減少を下回ったことにより、1,902百万円の減少となった。現金預金の減少は、78百万円となった。(詳細は、「4. 資金収支の状況」を参照)基金については、減債基金及びふるさと伊豆市応援基金等に積立てることで245百万円の増加となった。また、負債総額は平成28年度と比較して112百万円(0.6%)の減少となった。変動額の主な要因は、地方債等であり、平成25年度に実施した修善寺駅周辺整備事業や新し尿処理施設建設事業に係る地方債の償還が始まったことなどから、地方債の償還額が発行額を上回り(発行収入 1,112百万円 償還支出 1,276百万円)、164百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,950	15,826	15,192
	純行政コスト		15,951	15,936	15,326
全体	純経常行政コスト		23,579	23,165	22,625
	純行政コスト		23,581	23,276	22,760
連結	純経常行政コスト		28,395	26,707	26,349
	純行政コスト		28,397	26,761	26,483



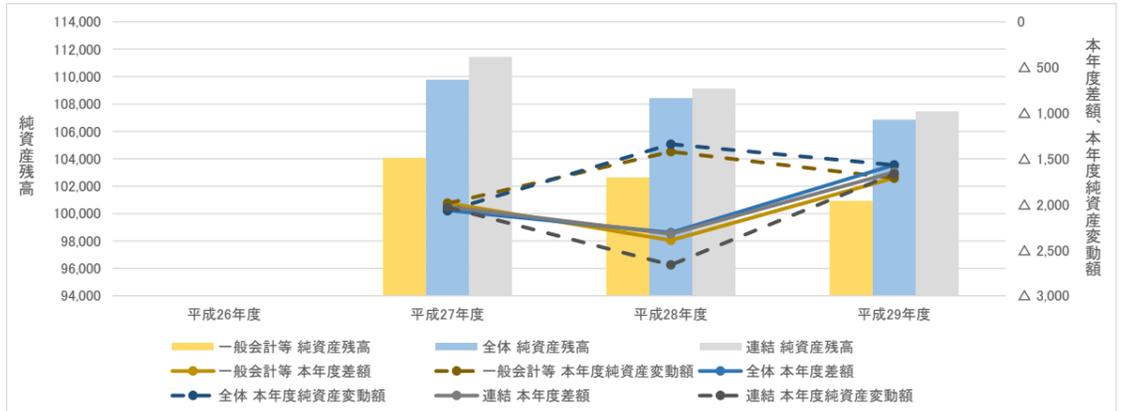
分析:

一般会計等において、純経常行政コストは2年連続減少し、平成28年度よりも634百万円(4.0%)減少となった。その減少の要因として、経常費用が720百万円減少となった。(経常収益は87百万円の減少)その内訳として業務費用が463百万円の減少となった。(主に人件費141百万円・物件費等362百万円の減少)また業務費用の中には、減価償却費・維持補修費が含まれており、業務費用の37.2%を占める割合となっている。移転費用も、257百万円の減少となった。(主に、補助金等163百万円の減少、社会保障給付費は17百万円の増加)現在、「公共施設総合管理計画」に基づいて、施設の最適化に取り組んでいることに加え、施設の長寿命化対策を行うことで物件費等の縮減に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,983	△ 2,393	△ 1,710
	本年度純資産変動額		△ 1,988	△ 1,422	△ 1,712
	純資産残高		104,064	102,642	100,930
全体	本年度差額		△ 2,064	△ 2,309	△ 1,567
	本年度純資産変動額		△ 2,069	△ 1,340	△ 1,569
	純資産残高		109,765	108,425	106,856
連結	本年度差額		△ 2,026	△ 2,322	△ 1,646
	本年度純資産変動額		△ 2,031	△ 2,662	△ 1,665
	純資産残高		111,449	109,124	107,459



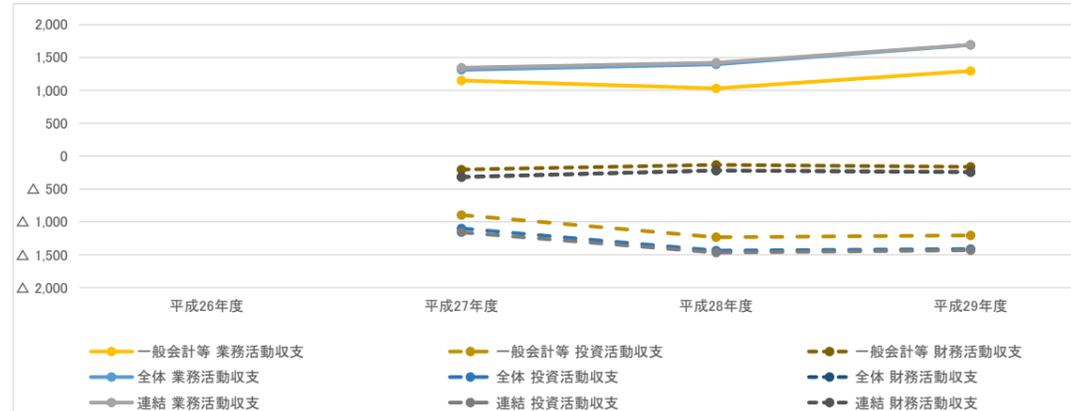
分析:

一般会計等において、純資産残高は、平成28年度より1,712百万円(1.7%)の減少となった。本年度差額においても、3年連続のマイナスとなった。その要因として、純行政コスト15,327百万円に対して財源が13,616百万円(収税等10,975百万円、国県等補助金等2,642百万円)でありその財源不足分だけマイナスとなった。地方税の徴収業務の強化等により、収税等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		1,149	1,030	1,295
	投資活動収支		△ 896	△ 1,235	△ 1,208
	財務活動収支		△ 205	△ 133	△ 164
全体	業務活動収支		1,312	1,396	1,692
	投資活動収支		△ 1,100	△ 1,438	△ 1,415
	財務活動収支		△ 317	△ 220	△ 244
連結	業務活動収支		1,344	1,421	1,693
	投資活動収支		△ 1,160	△ 1,468	△ 1,432
	財務活動収支		△ 320	△ 217	△ 242



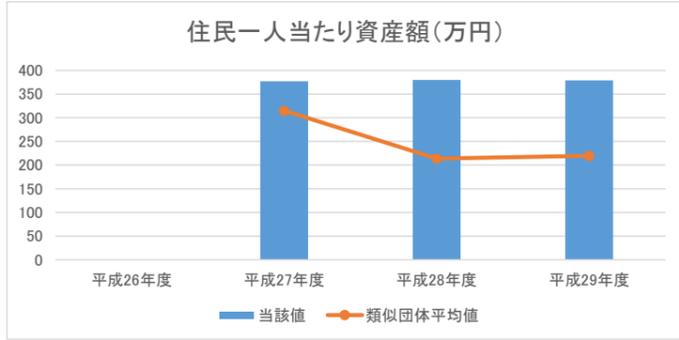
分析:

一般会計等において、平成28年度末資金残高1,265百万円から平成29年度期末資金残高1,186百万円となり期末資金残高が78百万円の減少となった。業務活動収支では、人件費支出などの業務費用支出の減により1,295百万円となり前年度より265百万円の増加となった。投資活動収支では、土肥小中一貫校整備などの公共施設等整備費支出の増により△1,208百万円となり前年度より27百万円減少となった。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことにより△164百万円となり前年度より31百万円の減少となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

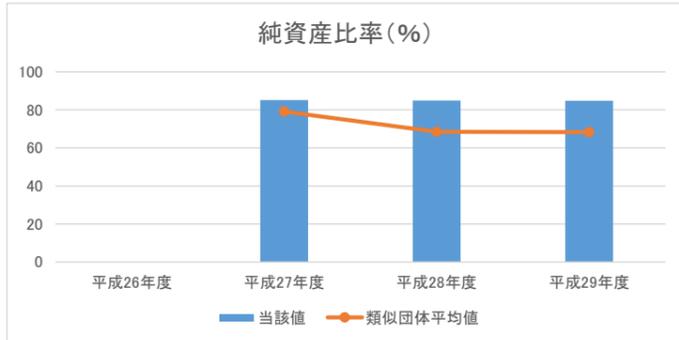
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		12,209,167	12,090,403	11,907,960
人口		32,376	31,842	31,411
当該値		377.1	379.7	379.1
類似団体平均値		315.0	213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

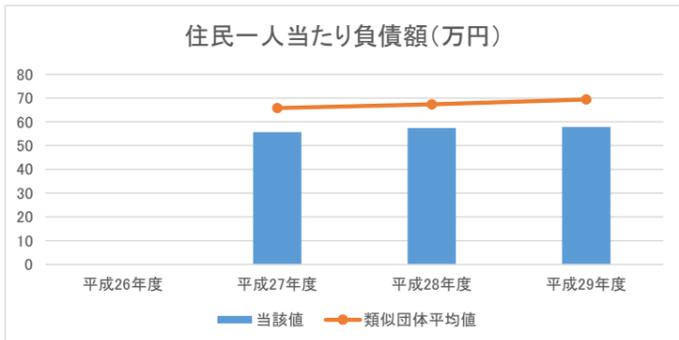
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		104,064	102,642	100,930
資産合計		122,092	120,904	119,080
当該値		85.2	84.9	84.8
類似団体平均値		79.1	68.5	68.3



4. 負債の状況

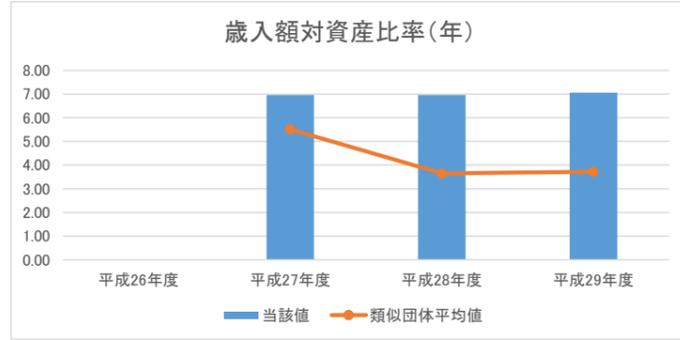
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		1,802,757	1,826,198	1,815,001
人口		32,376	31,842	31,411
当該値		55.7	57.4	57.8
類似団体平均値		65.8	67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

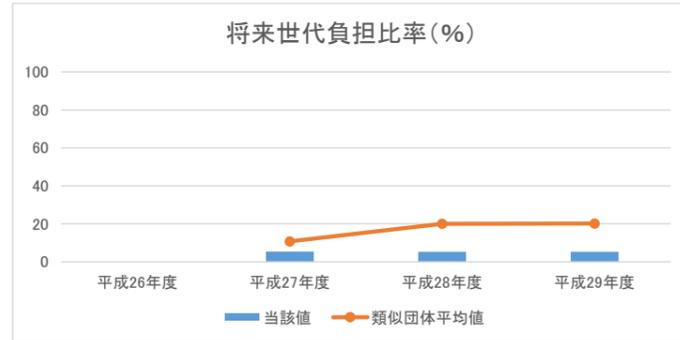
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		122,092	120,904	119,080
歳入総額		17,538	17,377	16,868
当該値		6.96	6.96	7.06
類似団体平均値		5.51	3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		5,981	5,868	5,770
有形・無形固定資産合計		111,225	110,347	108,441
当該値		5.4	5.3	5.3
類似団体平均値		10.8	20.1	20.2

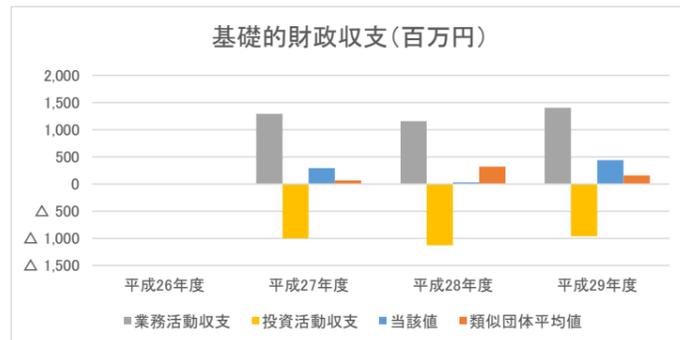
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,293	1,158	1,404
投資活動収支 ※2		△ 999	△ 1,126	△ 963
当該値		294	32	441
類似団体平均値		66.0	319.2	155.8

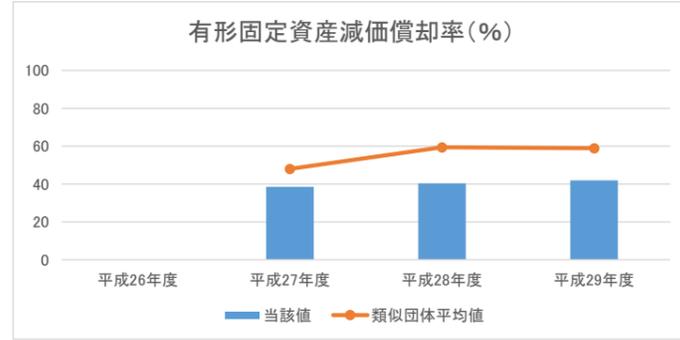
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		59,268	62,972	65,484
有形固定資産 ※1		153,974	156,375	156,113
当該値		38.5	40.3	41.9
類似団体平均値		48.0	59.4	58.9

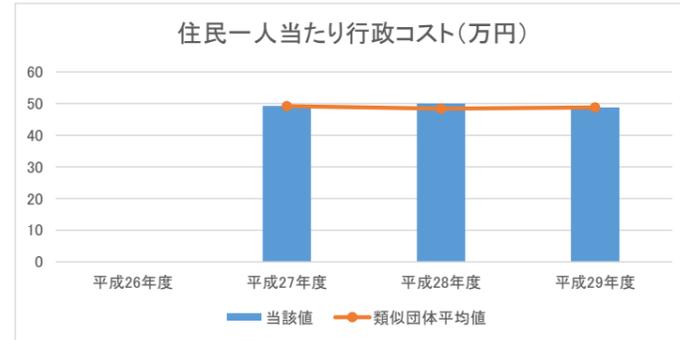
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

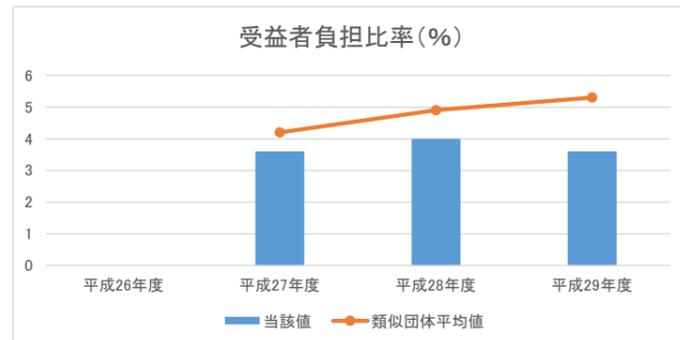
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,595,147	1,593,630	1,532,600
人口		32,376	31,842	31,411
当該値		49.3	50.0	48.8
類似団体平均値		49.2	48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		590	654	568
経常費用		16,540	16,480	15,760
当該値		3.6	4.0	3.6
類似団体平均値		4.2	4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を159.3万円上回り、歳入額対資産比率が、類似団体平均値より3.34年上回っている要因としては、近年、積極的に公共施設整備に取り組んでいることが要因として考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を17年下回っているため、他の類似団体と比較して施設の老朽化は進んでいないと考える。
今後も、「公共施設等総合管理計画」に基づいて、施設の最適化を継続していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を16.5%上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。
また将来世代負担比率は、減価償却による資産減少と借入抑制による地方債の減少により、前年度と同率となり、類似団体平均値を14.9%下回っており、将来世代への負担が非常に少なくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同じであるが、平成28年度よりは1.2万円減少している。
今後、社会保障給付費の増が見込まれるが、業務費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成28年度より微増しているが、類似団体平均値は11.6万円下回っている。
その要因としては、地方債の残高抑制に努めたことによる。
また、基礎的財政収支は、物件費等の増による業務活動収支の黒字分の増が、国県補助金収入の増による投資活動収支の赤字の減を上回り、平成28年度より409百万円増となっており、また類似団体平均値より285.2百万円上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を1.7%下回っている状況にある。
受益者負担の水準については、公共サービスの受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御前崎市

団体コード 222232

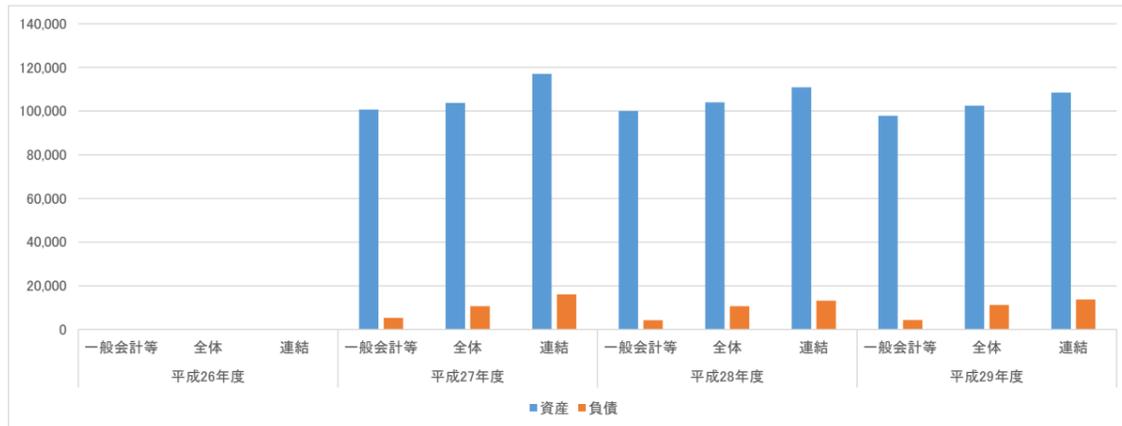
人口	33,192 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	65.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,393.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		100,712	100,036	97,899
	負債		5,355	4,238	4,300
全体	資産		103,771	104,059	102,504
	負債		10,624	10,621	11,179
連結	資産		117,075	110,935	108,491
	負債		16,096	13,157	13,742

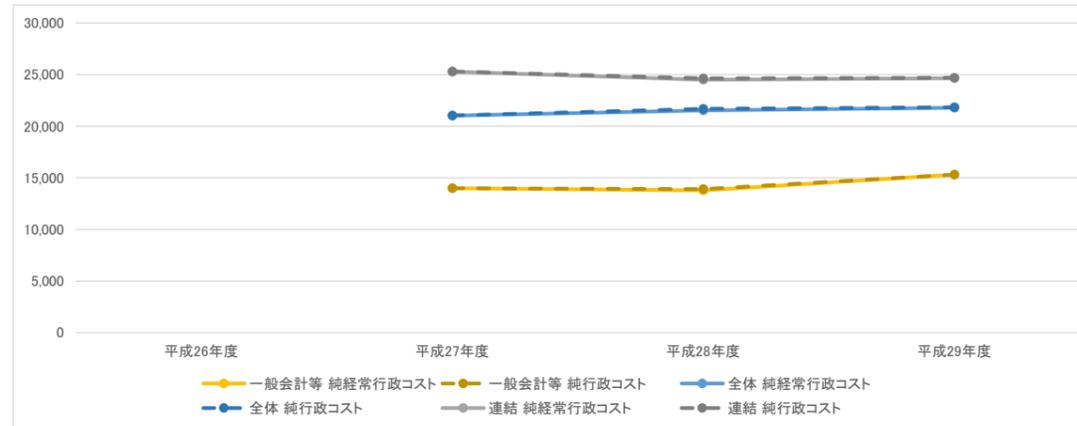


分析:
 ・一般会計等において、資産総額は97,899百万円となり前年度比2,137百万円の減額となった。
 これは主に、財政調整基金(1,517百万円)に加え、小学校の空調設置工事及びトイレ洋式化改修工事に対する学校教育施設整備基金(76百万円)など計1,879百万円の基金を取崩したためである。
 ・負債総額は4,300百万円となり前年度比62百万円の増額となった。
 これは主に、道路河川整備事業や小学校整備事業に対して起債を行ったことにより市債が134百万円増額し、単年度元金償還額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,992	13,785	15,319
	純行政コスト		13,992	13,912	15,312
全体	純経常行政コスト		21,023	21,529	21,789
	純行政コスト		21,039	21,676	21,837
連結	純経常行政コスト		25,288	24,502	24,644
	純行政コスト		25,306	24,638	24,686

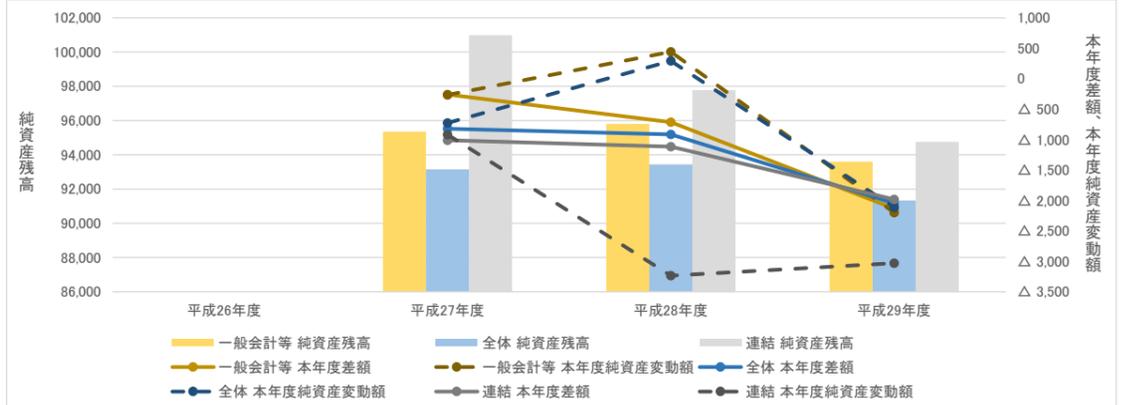


分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは15,319百万円となり1,534百万円の増額となった。
 これは、人件費が平成28年度に退職手当引当金の計上方法を変更しマイナス計上となったことに伴い、929百万円の増額となったためである。さらに、子育て応援手当の支給や子ども医療費完全無料化等の福祉サービスを実施したことにより社会保障給付が前年度と比べ145百万円増額したことも要因の一つである。
 ・純行政コストは純経常行政コストが増加したことを受け、前年度から1,400百万円増額し15,312百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 260	△ 715	△ 2,132
	本年度純資産変動額		△ 265	441	△ 2,199
	純資産残高		95,357	95,798	93,599
全体	本年度差額		△ 822	△ 916	△ 2,046
	本年度純資産変動額		△ 727	291	△ 2,113
	純資産残高		93,147	93,438	91,325
連結	本年度差額		△ 1,011	△ 1,116	△ 1,982
	本年度純資産変動額		△ 918	△ 3,235	△ 3,029
	純資産残高		100,978	97,778	94,749

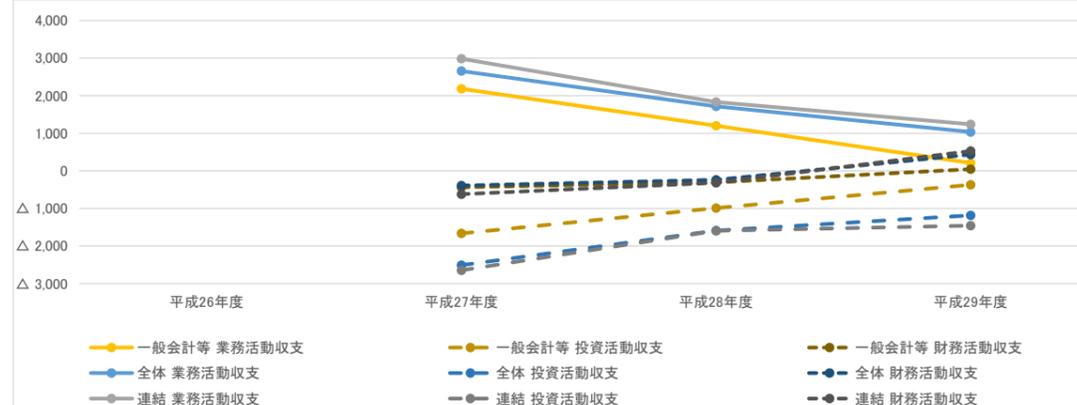


分析:
 ・一般会計等において、純資産残高は93,599百万円となり前年度比2,199百万円の減額となった。
 これは原子力発電所施設からの固定資産税(償却資産)が減価償却の影響で減収したことに加え、人件費増の影響等で本年度差額の赤字額が大幅に増加したことによる。
 今後、市税や地方交付税の減収による標準財政規模の縮小が見込まれるため、保育園の民営化や行財政改革の取り組みを通じて経常費用の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,187	1,204	211
	投資活動収支		△ 1,666	△ 991	△ 371
	財務活動収支		△ 437	△ 308	45
全体	業務活動収支		2,659	1,718	1,036
	投資活動収支		△ 2,512	△ 1,591	△ 1,185
	財務活動収支		△ 391	△ 237	435
連結	業務活動収支		2,986	1,835	1,240
	投資活動収支		△ 2,648	△ 1,598	△ 1,458
	財務活動収支		△ 621	△ 319	529

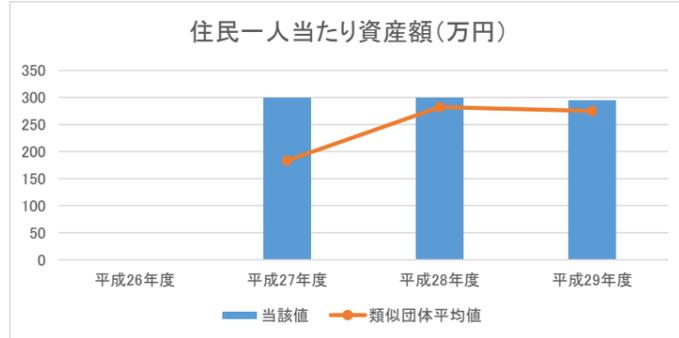


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は211百万円となり前年度比993百万円の減額となった。
 これは主に、原子力発電所施設の固定資産税(償却資産)が減価償却の影響で減収したことによる。
 ・投資活動収支は、△371百万円となり前年度比620百万円の増額となった。
 これは主に、消防庁舎の建設が終了したことによる投資活動支出の減額によるものである。
 ・財務活動収支は、45百万円となり前年度比353百万円の増額となった。
 これは主に、地方債等発行収入が301百万円増加したためである。
 ・結果、本年度資金収支は△115百万円となり、前年度からの繰越金を取り崩している。

1. 資産の状況

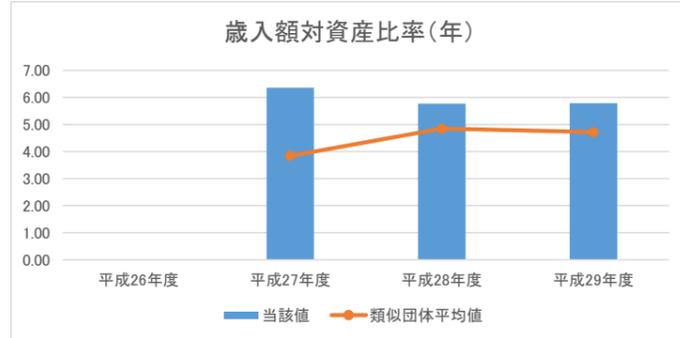
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		10,071,174	10,003,574	9,789,898
人口		33,595	33,358	33,192
当該値		299.8	299.9	294.9
類似団体平均値		183.3	282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

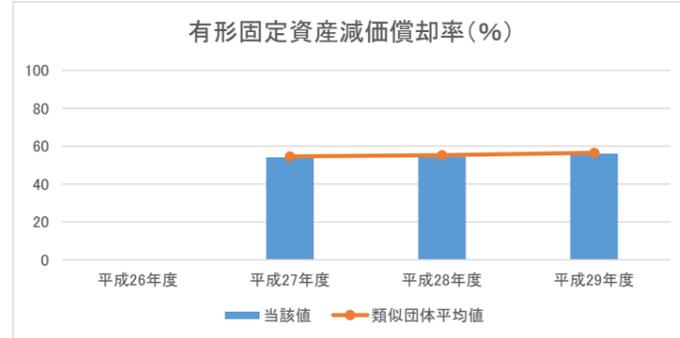
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		100,712	100,036	97,899
歳入総額		15,840	17,348	16,899
当該値		6.36	5.77	5.79
類似団体平均値		3.84	4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		54,833	56,913	59,222
有形固定資産 ※1		101,320	104,343	105,560
当該値		54.1	54.5	56.1
類似団体平均値		54.6	55.3	56.5

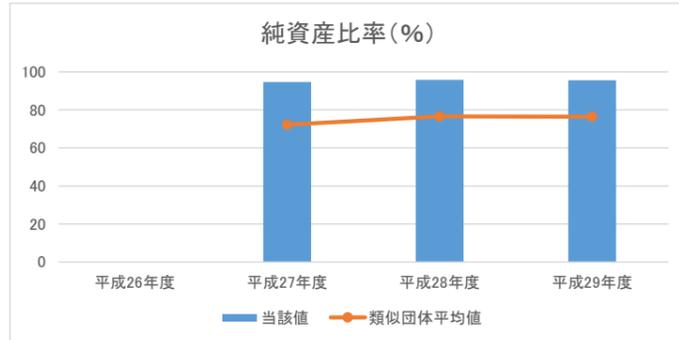
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

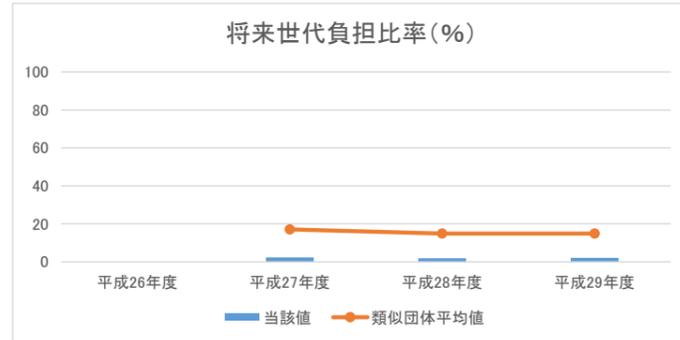
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		95,357	95,798	93,599
資産合計		100,712	100,036	97,899
当該値		94.7	95.8	95.6
類似団体平均値		72.2	76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		1,606	1,347	1,477
有形・無形固定資産合計		69,215	70,248	69,573
当該値		2.3	1.9	2.1
類似団体平均値		17.1	14.9	14.9

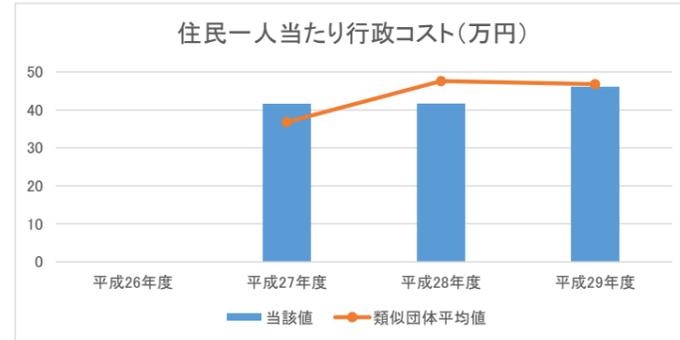
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

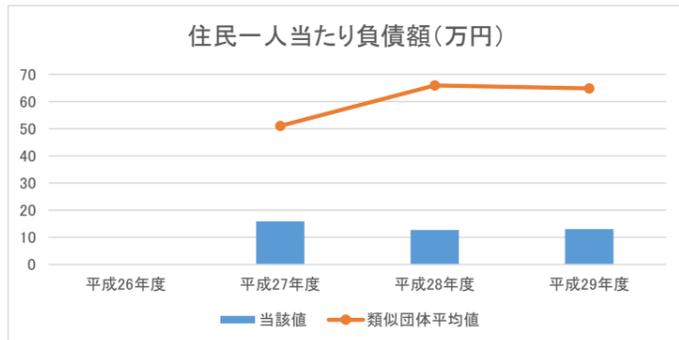
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,399,211	1,391,247	1,531,150
人口		33,595	33,358	33,192
当該値		41.6	41.7	46.1
類似団体平均値		36.8	47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

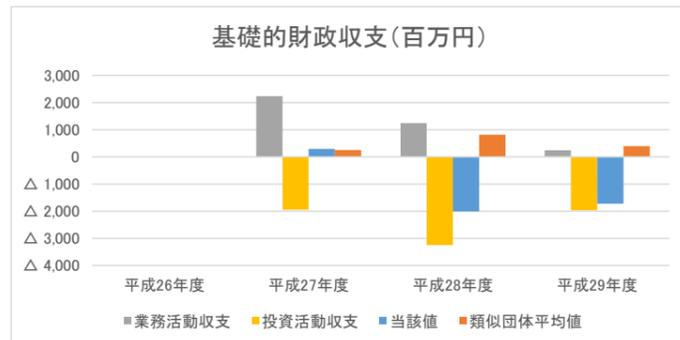
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		535,508	423,767	430,025
人口		33,595	33,358	33,192
当該値		15.9	12.7	13.0
類似団体平均値		51.0	65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,236	1,240	240
投資活動収支 ※2		△1,945	△3,248	△1,966
当該値		291	△2,008	△1,726
類似団体平均値		247.4	813.6	390.7

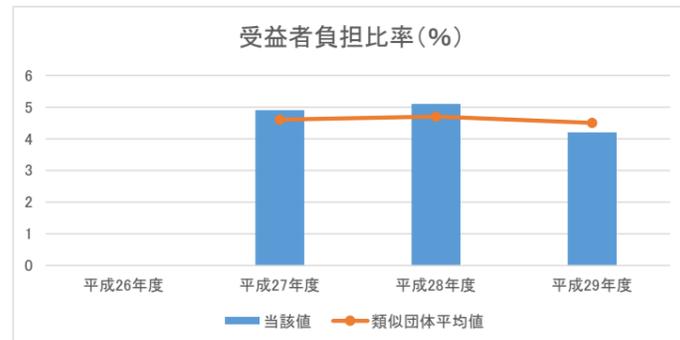
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		727	740	664
経常費用		14,719	14,525	15,983
当該値		4.9	5.1	4.2
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・市民一人当たりの資産は294.9万円となり前年度比5万円の減額となった。
これは主に、財政調整基金(1,517百万円)に加え、小学校の空調設置工事及びトイレ洋式化改修工事に対する学校教育施設整備基金(76百万円)など計1,879百万円の基金を取崩したためである。
・有形固定資産減価償却率については類似団体平均値よりわずかに下回っているが前年度と比べ1.6ポイント上昇した。
今後も施設の老朽化が進み当該値の上昇が見込まれる中、市税や地方交付税の減収により市の財政状況は厳しいものになるため、公共施設の多機能化や複合化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値と比べ上回り、将来世代負担比率は下回っている。
これは今まで地方債に頼ることなく事業を行い、地方債残高が少ないためである。
しかし今後市税の減収により市債の発行が増え、両比率とも類似団体平均値に近づくことが予想される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは46.1万円となり前年度比4.4万円の増額となった。
これは人件費が平成28年度に退職手当引当金の計上方法を変更しマイナス計上となったことに伴い、929百万円の増額となったためである。
また、人口が年々減少していることから今後も住民一人当たりの行政コストの増額が見込まれるため、事業の見直し等をしていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、13万円となり類似団体平均値と比べ大幅に下回った。
これは今まで地方債に頼ることなく事業を行ってきた結果である。
・基礎的財政収支は△1,726百万円となり前年度と比べ赤字額が減少した。
これは、消防庁舎の建設が完了したこと等により投資活動支出が750百万円減額したからである。
しかし、基礎的財政収支は類似団体と比べ大幅に下回っている。
これは主に、投資活動収入の大半を基金取崩収入が占めており、その他の収入が非常に少ないためである。
・今後歳出の削減や効率化に努め、基礎的財政収支の黒字化を目指していく。

5. 受益者負担の状況

・経常収益は664百万円となり、前年度比76百万円の減額となった。
これは主に、原子力発電所施設からの固定資産税の減収及び合併算定替縮減措置による地方交付税の減収によるものである。
・経常費用は15,983百万円となり、前年度比1,458百万円の増額となった。
これは主に、人件費が平成28年度に退職手当引当金の計上方法を変更しマイナス計上となったことに伴い、929百万円の増額となったためである。
また子育て応援手当の支給や子ども医療費完全無料化等の福祉サービスを実施したことも経常費用の増額に繋がった。
・その結果、受益者負担率は5.1%から4.2%に減少した。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県菊川市
 団体コード 222241

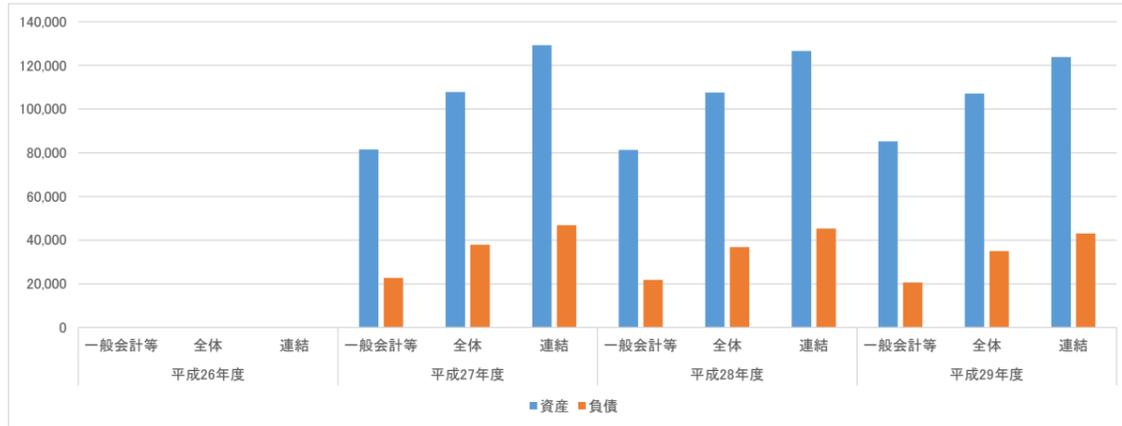
人口	47,970 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
面積	9,419.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,526,708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		81,489	81,292	85,163
	負債		22,670	21,749	20,598
全体	資産		107,800	107,586	107,107
	負債		37,897	36,771	35,037
連結	資産		129,295	126,640	123,827
	負債		46,817	45,265	43,017

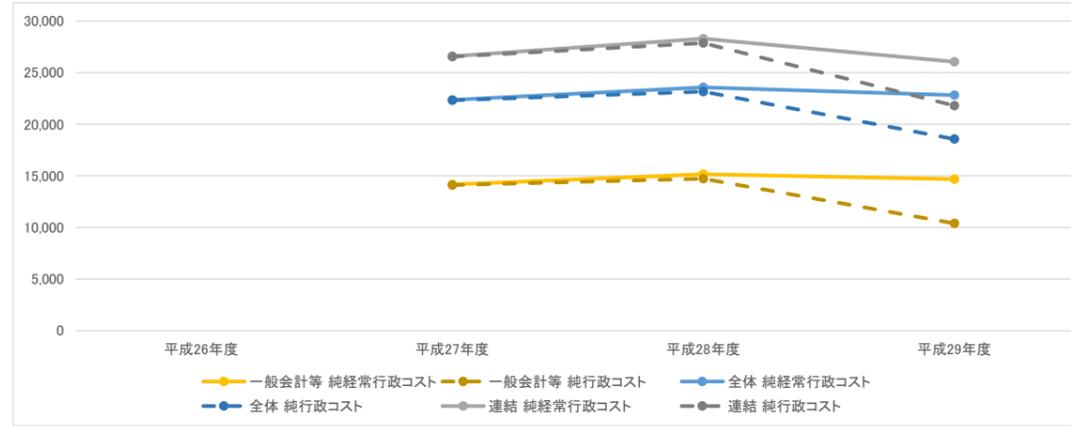


分析:
 一般会計等においては、小学校施設の耐震補強・設備改修工事や住民情報システム機器等借上げなどに起因し、資産が前年度末から3,871百万円の増加となっている。負債は、起債抑制政策を講じ計画に則った償還を行っているため減額している。
 各特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計においては、資産・負債ともに減額している。このうち資産は減価償却によるものであるが、上水道及び下水道施設を保有しているためインフラ資産が一般会計等と比較して多額となっている。
 連結会計では、一般会計から大井川広域水道企業団への出資金の増等により連結相殺において投資及び出資金が1,916百万円の減額となっており、資産全体では2,813百万円の減額となっている。負債については、各会計における地方債の償還により減額しており2,249百万円の減額となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,170	15,157	14,684
	純行政コスト		14,106	14,726	10,402
全体	純経常行政コスト		22,357	23,573	22,810
	純行政コスト		22,313	23,162	18,563
連結	純経常行政コスト		26,591	28,292	26,053
	純行政コスト		26,551	27,862	21,806

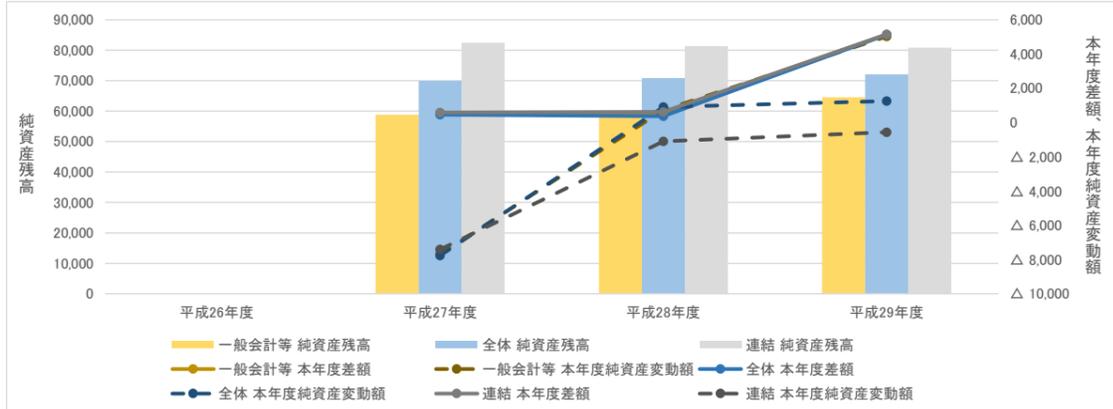


分析:
 一般会計等の純経常行政コストについては、掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業等による経常費用の減額(734百万円)により、前年度比473百万円の減額となっている。また、純行政コストでは平成28年度に大井川広域水道企業団出資金過年度修正による臨時損失181百万円の計上、平成29年度に繰入金過年度修正分として臨時利益を4,052百万円を計上したため、前年度比4,324百万円の減額となっている。平成30年度からは、「公債費に準ずる債務負担行為」に計上金額を、未払金から損失補償等引当金へ変更するため臨時損失が一時的に増加することが見込まれる。
 全体会計では、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計における給付費や負担金を補助費等で計上しているため、一般会計等と比較して経常費用が14,183百万円多くなっている。一方で、公共下水道の使用料等により経常収益が一般会計等より6,057百万円増収となっているため、相殺して純経常行政コストは一般会計等と比較して8,127百万円増額となっている。
 連結会計では、臨時利益は減額、臨時損失は増額となっているが、全体会計との連結処理により純行政コストは前年度比6,056百万円減額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		539	541	5,147
	本年度純資産変動額		△ 7,685	724	5,024
	純資産残高		58,819	59,542	64,566
全体	本年度差額		456	370	5,131
	本年度純資産変動額		△ 7,768	913	1,254
	純資産残高		69,903	70,816	72,070
連結	本年度差額		587	625	5,148
	本年度純資産変動額		△ 7,412	△ 1,103	△ 564
	純資産残高		82,478	81,375	80,811

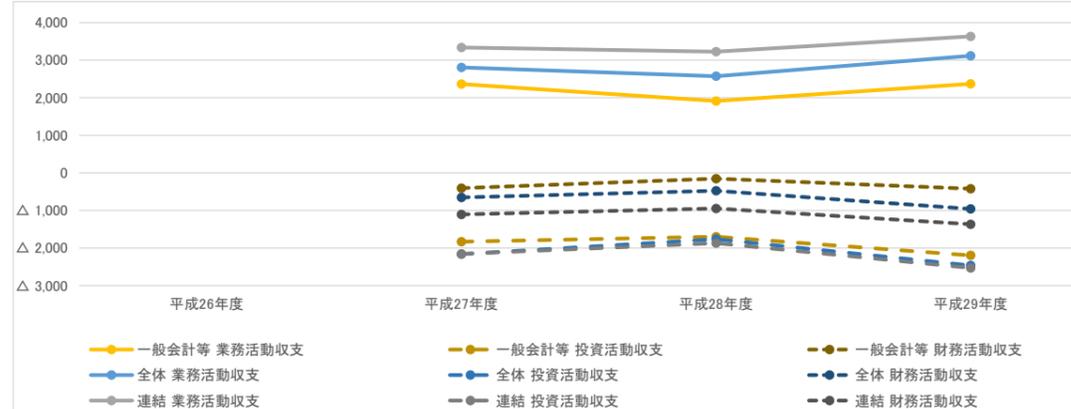


分析:
 一般会計等においては、平成29年度に臨時利益を計上したことに伴い、純行政コストが前年度比4,324百万円の減額となったことに加え、税収等の財源が281百万円増収となったため、本年度差額が4,605百万円の増額となった。誤記載等による無償所管換等が減額となり、純資産全体では5,024百万円の増額となった。
 全体会計では財源に大きな変動は見受けられなかったが、純行政コストが4,600百万円減額となった。介護保険特別会計の誤記載減少等や一般会計から病院事業会計への出資金の増により、純資産全体では1,254百万円の増額となった。
 連結会計では、税収等の減収により財源は減額となっているが、一般会計等及び全体会計と同様行政コストが減額となったため、本年度差額は前年度比4,522百万円の増額となっている。静岡県大井川広域水道企業団への出資金が前年度より1,889百万円増額となったことによる影響により連結相殺後の本年度純資産変動額は-564百万円となり、純資産残高は減額している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		2,366	1,914	2,370
	投資活動収支		△ 1,835	△ 1,700	△ 2,198
	財務活動収支		△ 407	△ 154	△ 422
全体	業務活動収支		2,807	2,573	3,117
	投資活動収支		△ 2,164	△ 1,766	△ 2,465
	財務活動収支		△ 652	△ 477	△ 960
連結	業務活動収支		3,336	3,226	3,634
	投資活動収支		△ 2,161	△ 1,871	△ 2,531
	財務活動収支		△ 1,105	△ 948	△ 1,368



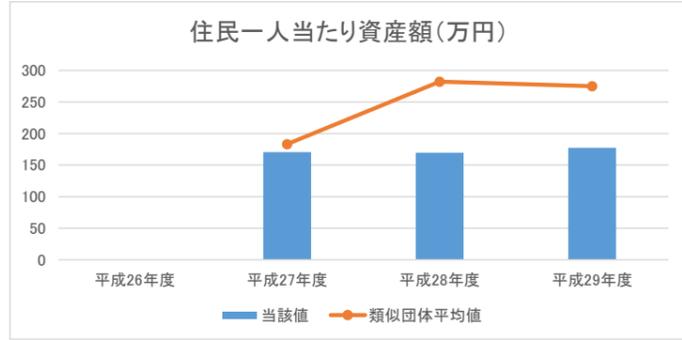
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は、税収等収入及び国県等補助金収入等の増収に伴い前年度に比べて652百万円増額となったため、456百万円の増額となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の増額及び国県等補助金収入の減額に伴い、前年度比498百万円の減額となっている。
 全体会計については、病院会計の物件費が前年度と比較して2,545百万円増加しているが、その他(業務費用)の減額及び税収等収入・国県等補助金収入の増収により業務活動収支全体では544百万円の増額となっている。投資活動収支では、基金積立金支出の増額及び国県等補助金収入、その他の収入の減収に伴い698百万円の減額となっている。
 連結会計では、静岡県後期高齢者医療広域連合への負担金の貸方科目を補助金等支出から社会保障給付支出へ変更したため、移転費用内での増減が発生している。業務支出が減額している一方で、業務収入も減額となっているため業務支出は408百万円の増額となっている。投資活動収支は投資及び出資金支出が236百万円減額となっているが、国県等補助金収入が448百万円の減収となっているため、659百万円の減額となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

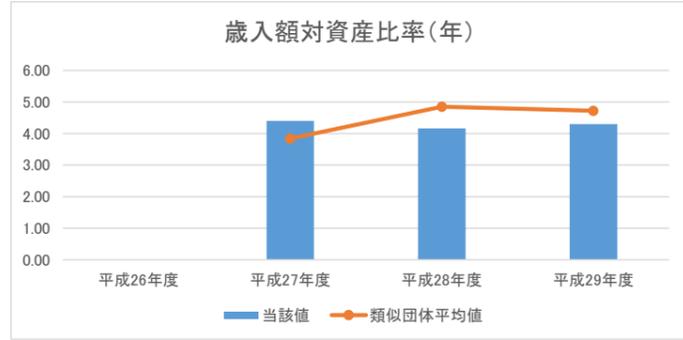
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		8,148,882	8,129,156	8,516,325
人口		47,779	47,955	47,970
当該値		170.6	169.5	177.5
類似団体平均値		183.3	282.2	275.0



②歳入額対資産比率(年)

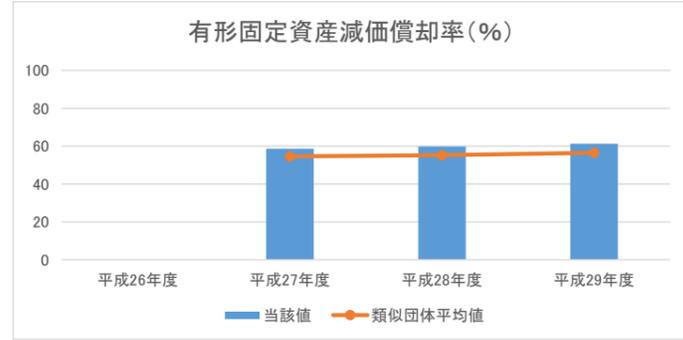
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		81,489	81,292	85,163
歳入総額		18,526	19,555	19,783
当該値		4.40	4.16	4.30
類似団体平均値		3.84	4.85	4.72



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		68,895	71,227	73,710
有形固定資産 ※1		117,339	119,156	120,222
当該値		58.7	59.8	61.3
類似団体平均値		54.6	55.3	56.5

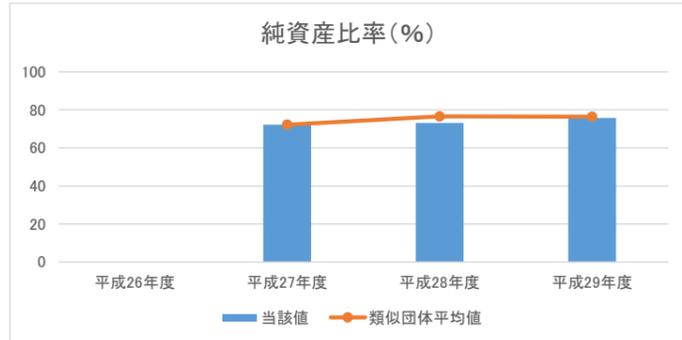
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

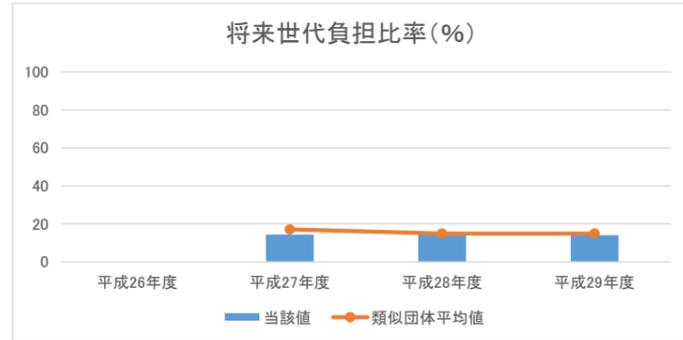
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		58,819	59,542	64,566
資産合計		81,489	81,292	85,163
当該値		72.2	73.2	75.8
類似団体平均値		72.2	76.6	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		10,763	10,716	10,316
有形・無形固定資産合計		74,746	74,515	73,769
当該値		14.4	14.4	14.0
類似団体平均値		17.1	14.9	14.9

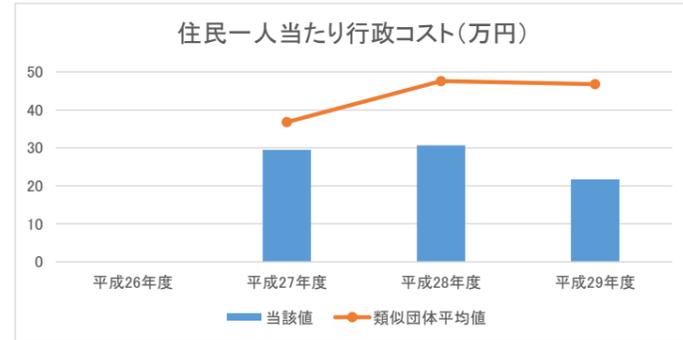
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

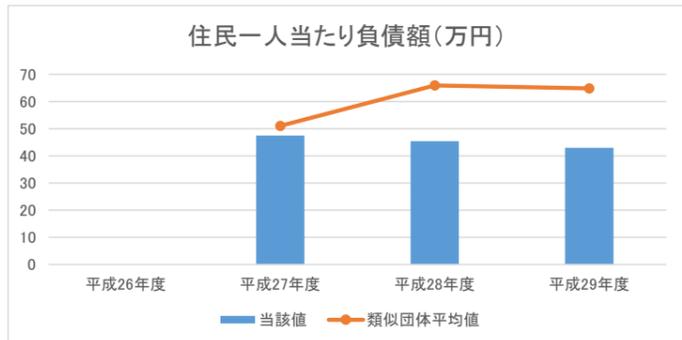
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		1,410,559	1,472,576	1,040,184
人口		47,779	47,955	47,970
当該値		29.5	30.7	21.7
類似団体平均値		36.8	47.6	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

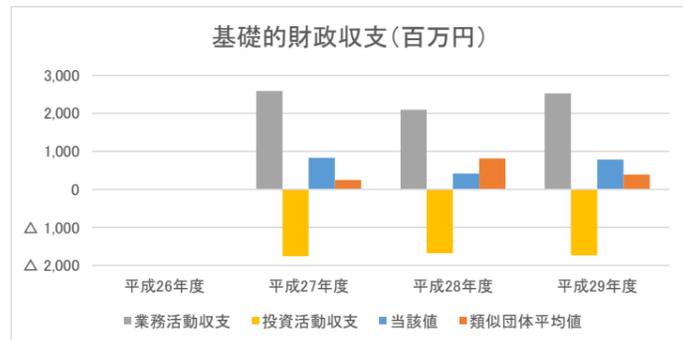
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		2,267,029	2,174,936	2,059,753
人口		47,779	47,955	47,970
当該値		47.4	45.4	42.9
類似団体平均値		51.0	65.9	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		2,588	2,098	2,526
投資活動収支 ※2		△ 1,757	△ 1,680	△ 1,736
当該値		831	418	790
類似団体平均値		247.4	813.6	390.7

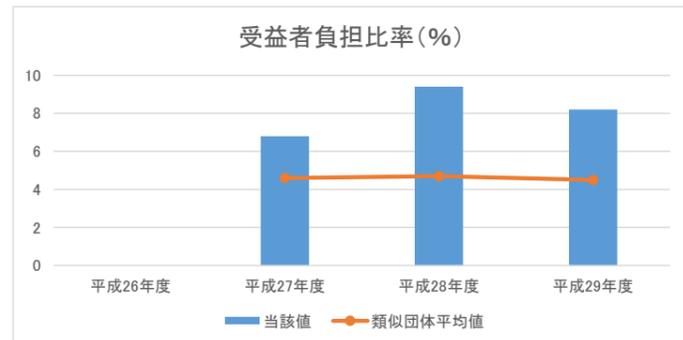
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,039	1,569	1,308
経常費用		15,209	16,726	15,992
当該値		6.8	9.4	8.2
類似団体平均値		4.6	4.7	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と比較して、歳入額対資産比率が類似団体平均に近い値となっている。これは、本市が健全性を重視した財政政策を実施したことによる地方債発行収入を含む歳入総額が少ないことを表している。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいることを表している。上述のとおり、借入額の限度を償還元金の額以内とする起債抑制政策に基づき有形固定資産更新への投資が慎重になされてきたためである。資産に占める固定資産の割合が非常に高い点も本市の特徴であり、維持管理費が財政を逼迫させ、硬直的な財政運営に陥る傾向にある。そのため、後年度は固定資産の淘汰や集約化、民営化等を検討する必要がある。

住民一人当たり資産額の増と、有形固定資産減価償却率の増から無形固定資産もしくは流動資産の増加が読み取れる。後述の病院への繰入金過年度修正分による投資及び出資金の増額や市有地売却の基金への積立による無形固定資産の増額によるものであると考察できる。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、資産総額が類似団体より少ないため、相対的に純資産比率も類似団体平均を下回っている。しかしながら、純資産額及び固定資産形成分は増進しており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味している。

一方で、資産に占める固定資産の割合が96%(29年度)と非常に高くなっているため、将来世代負担比率も類似団体平均に近い値となっている。固定資産減価償却率と併せて、施設の更新のタイミングで集約化や民営化を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

経常費用の分析としては、償却期間満了の資産を保有していることによる減価償却費の抑制と、経常収益の観点からは受益者負担比率が高水準であることが住民一人当たり行政コストの抑制に繋がっている。平成29年度は一般会計から病院への繰入金の過年度修正分を臨時利益として計上したことが大きく影響している。

また、未払金として計上していた将来負担比率の算定に含める債務負担行為を、平成30年度より損失補償等引当金として計上するため、住民一人当たり行政コストが上昇することが推測される。

4. 負債の状況

公債費負担適正化計画に基づいた繰上償還の実施による市債残高の減少や、公債費に準ずる債務負担行為に係る土地改良事業の償還補助が随時終了していることから、住民一人当たり負債額は減進している。また、退職手当引当金については組合にて積立を行っているため、連結修正時に退職手当引当金の総額が計上される方法を採用しており、退職手当債務と退職手当準備金との差額のみを一般会計等で計上しているため他団体と比較して少額となっている。

プライマリーバランスも毎年黒字であり、持続可能な財政運営が行われていることを示唆している一方で、固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている点に鑑み、借入と資産整備とのバランスを考慮する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の分子を構成する経常収益の大半を占めるのが退職手当の目的外取り崩し及び保育認定使用料である。これらの金額を控除した場合、受益者負担比率は4.8%(平成29年度)であり、類似団体平均と同程度の水準となる。また、給食費等受益者負担に類似するものを経常収益として計上しているため、受益者負担比率が高い値となっている。使用料・手数料に関しては、原価計算を行ったうえで適切な金額を設定している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県伊豆の国市

団体コード 222259

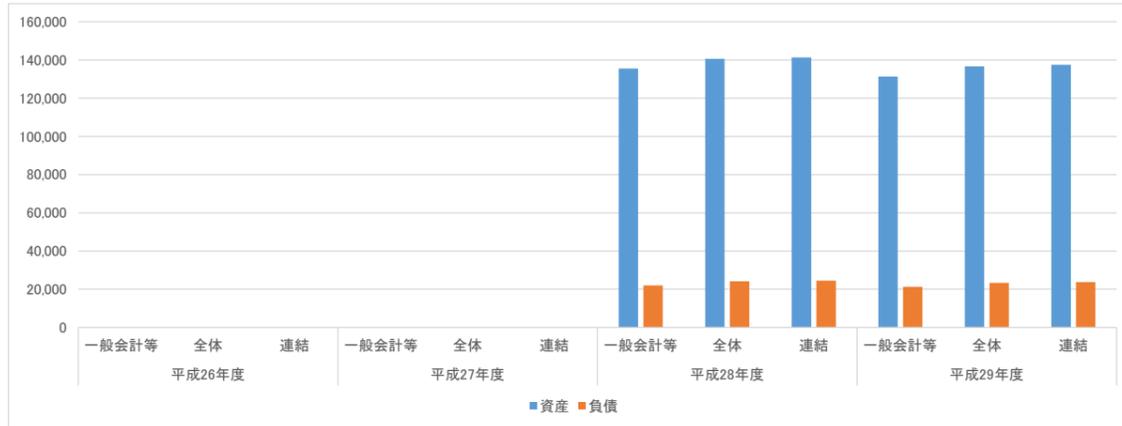
人口	49,200 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	94.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,676,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			135,478	131,333
	負債			21,980	21,282
全体	資産			140,580	136,679
	負債			24,135	23,361
連結	資産			141,353	137,458
	負債			24,485	23,763

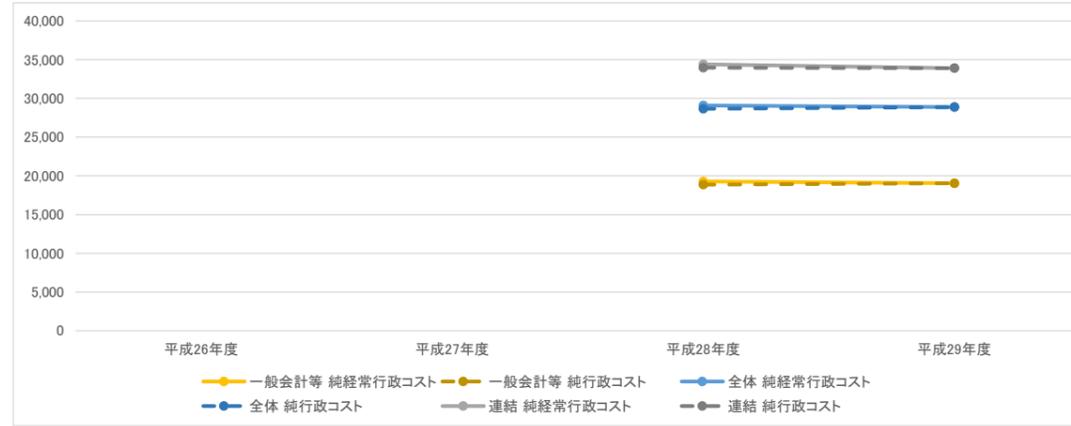


分析:
一般会計等において、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、負債の部の地方債は減少した。なお、地方債の発行額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(794百万円)である。これまでは、合併後の公共施設の建設更新を控え、既存施設を利活用することで、資産・負債ともに減少傾向であった。しかしながら、合併後10年が経ち、これまで先延ばしにしてきた公共施設の建設更新が迫ってきており、新斎場整備事業をはじめとした大型の施設整備事業が複数控えているため、今後は資産・負債ともに上昇していくことが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,279	19,055
	純行政コスト			18,861	19,052
全体	純経常行政コスト			29,088	28,884
	純行政コスト			28,659	28,881
連結	純経常行政コスト			34,399	33,906
	純行政コスト			33,970	33,903

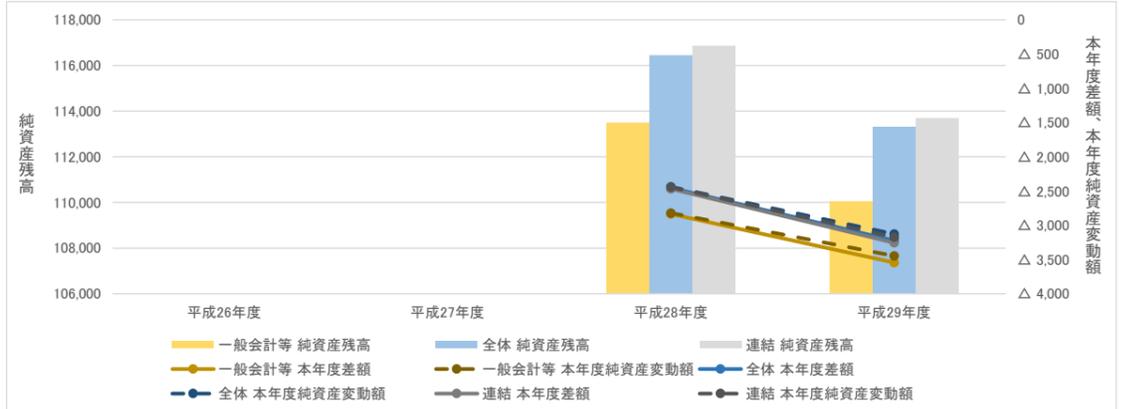


分析:
一般会計等において、純行政コストは財源(15,508百万円)を上回っている。純行政コストが財源を大きく上回ると財政の圧迫につながるため、今後は平成28年3月に策定した伊豆の国市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統合・多機能化・廃止などによる施設の縮減と再編を進め、公共施設等の適正管理による経費の縮減や、施設使用料等の見直しによる経常収益の改善に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,835	△ 3,544
	本年度純資産変動額			△ 2,820	△ 3,447
	純資産残高			113,498	110,052
全体	本年度差額			△ 2,453	△ 3,224
	本年度純資産変動額			△ 2,438	△ 3,127
	純資産残高			116,445	113,317
連結	本年度差額			△ 2,467	△ 3,255
	本年度純資産変動額			△ 2,443	△ 3,173
	純資産残高			116,868	113,695



分析:
一般会計等において、税収等の財源(12,071百万円)が純行政コスト(19,055百万円)を下回っており、本年度差額は3,544百万円減少し、純資産残高は3,447百万円の減少となった。減少の一番大きな原因は施設の減価償却費であるが、税収等の財源も前年度から170百万円の減少となっているため、今後も税収等の増加に努める。一方、合併後に公共施設の建設更新を控え、既存施設を利活用することで地方債残高の圧縮をしてきたため、資産合計に占める純資産の割合は非常に高い状態にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			708	482
	投資活動収支			△ 645	140
	財務活動収支			△ 114	△ 506
全体	業務活動収支			1,339	1,049
	投資活動収支			△ 1,262	△ 348
	財務活動収支			△ 153	△ 546
連結	業務活動収支			1,356	1,055
	投資活動収支			△ 1,299	△ 376
	財務活動収支			△ 150	△ 543



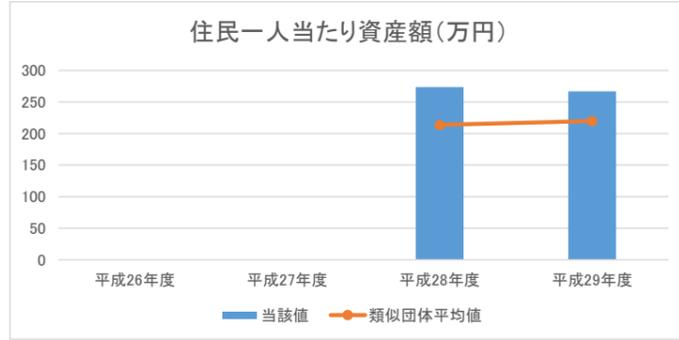
分析:
一般会計等において、業務活動収支は482百万円で、投資活動収支は小学校大規模改修事業などを行ったが、減債基金からの取崩収入が200百万円増となったことなどから140百万円となった。また、財政活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、506百万円の減少となった。本年度末資金残高は前年度から115百万円増加して635百万円となっているものの、今後はこれまで先延ばしにしてきた公共施設の建設更新が迫ってきており、新斎場整備事業をはじめとした大型の施設整備事業が複数控えているため、事業の精査に努めていくとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

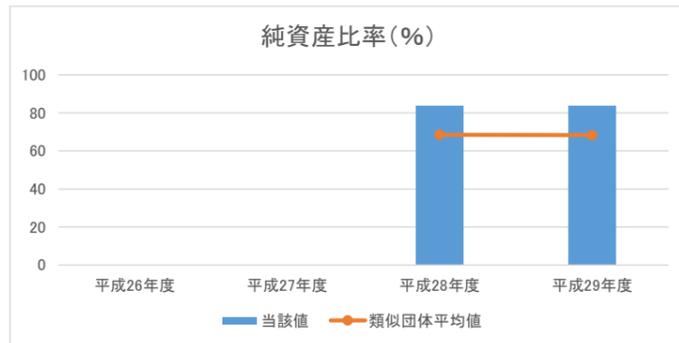
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,547,803	13,133,346
人口			49,498	49,200
当該値			273.7	266.9
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

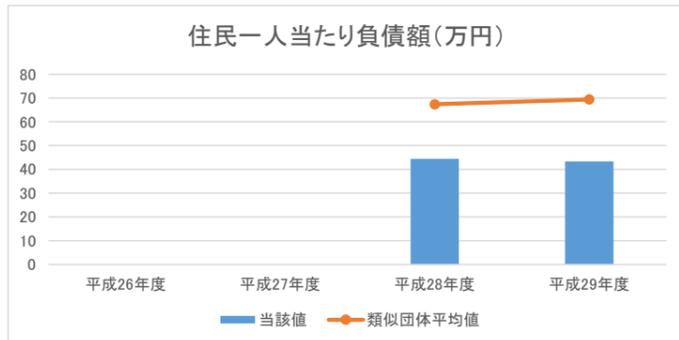
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			113,498	110,052
資産合計			135,478	131,333
当該値			83.8	83.8
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

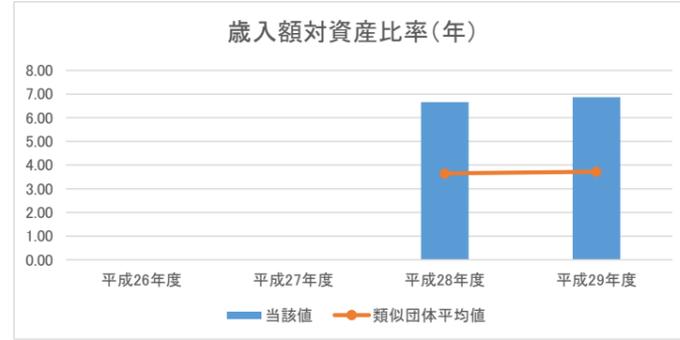
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,197,973	2,128,195
人口			49,498	49,200
当該値			44.4	43.3
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

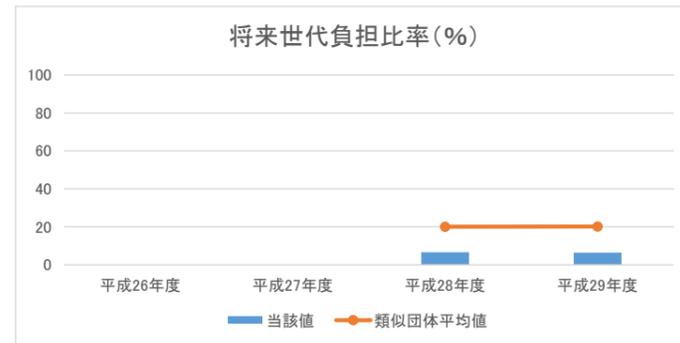
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			135,478	131,333
歳入総額			20,334	19,107
当該値			6.66	6.87
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			8,289	7,783
有形・無形固定資産合計			124,168	120,679
当該値			6.7	6.4
類似団体平均値			20.1	20.2

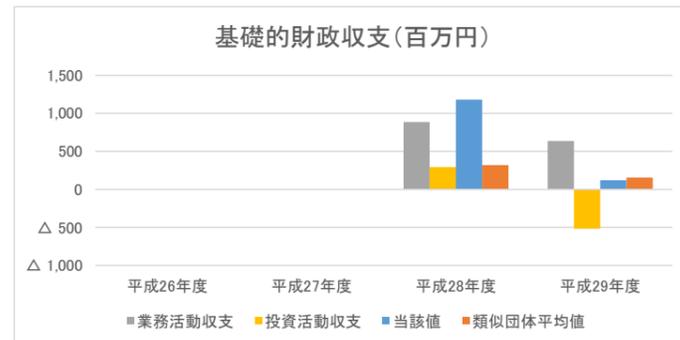
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			887	637
投資活動収支 ※2			294	△516
当該値			1,181	121
類似団体平均値			319.2	155.8

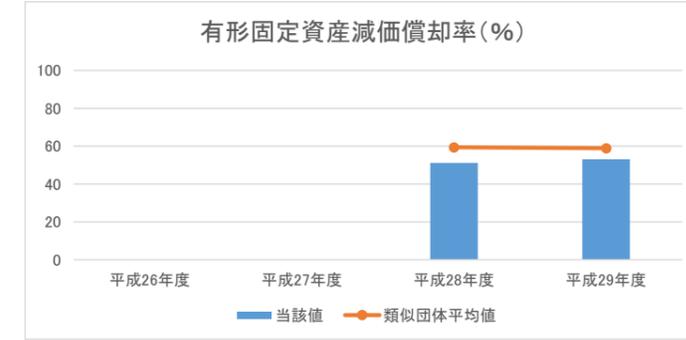
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			102,775	106,985
有形固定資産 ※1			200,938	201,607
当該値			51.1	53.1
類似団体平均値			59.4	58.9

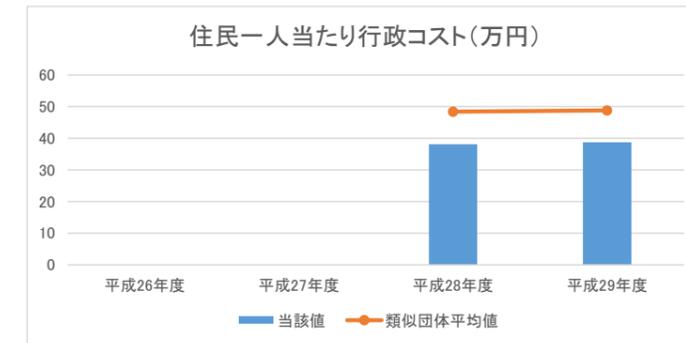
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

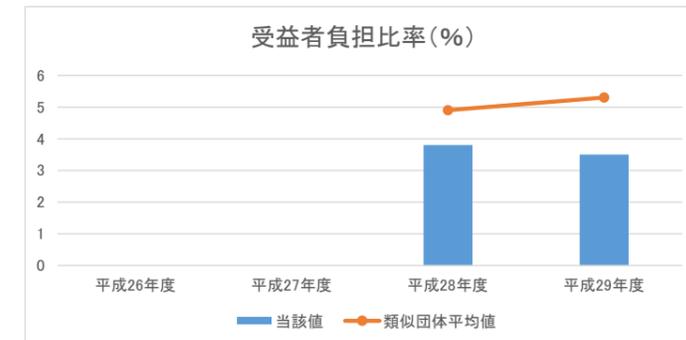
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,886,095	1,905,199
人口			49,498	49,200
当該値			38.1	38.7
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			762	684
経常費用			20,041	19,739
当該値			3.8	3.5
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設があるためである。今後は平成28年3月に策定した伊豆の国市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統合・多機能化・廃止などによる施設の縮減と再編を進め、施設保有量の適正化に取り組む。また、同じく歳入額対資産比率については、類似団体を大きく上回っており、資産の更新への備えが必要な状態にある。今後、大型の施設整備事業が複数控えているため、事業の精査に努めていくとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町毎に整備した公共施設があるためである。この多くはインフラ資産であるため、今後の更新が課題となってくる。将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併後に公共施設の建設更新を控え、既存施設を活用することで、地方債残高の圧縮をしてきたためである。しかしながら、合併後10年が経ち、これまで先延ばしにしていた公共施設の建設更新が迫ってきており、多額の起債が想定されるため、今後は上昇していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながらこれは、平成27年に世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の一つとなった釜山反射炉の入場料収入110百万円が、使用料及び手数料として計上利益に含まれていることなどから、純行政コストが圧縮されているためである。また、社会保障給付が増加傾向にあるため、歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、121百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して小学校大規模改修事業などを行ったためである。住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後大型の施設整備事業が複数控えているため、事業の精査に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は比較的低くなっている。これは合併前、旧町毎に整備した公共施設が多くあることと、施設使用料等が旧町のうち低い負担にあわせるように統一となったことが、原因であると考えられる。今後は施設使用料等の見直しや、適正管理による経費の縮減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県牧之原市

団体コード 222267

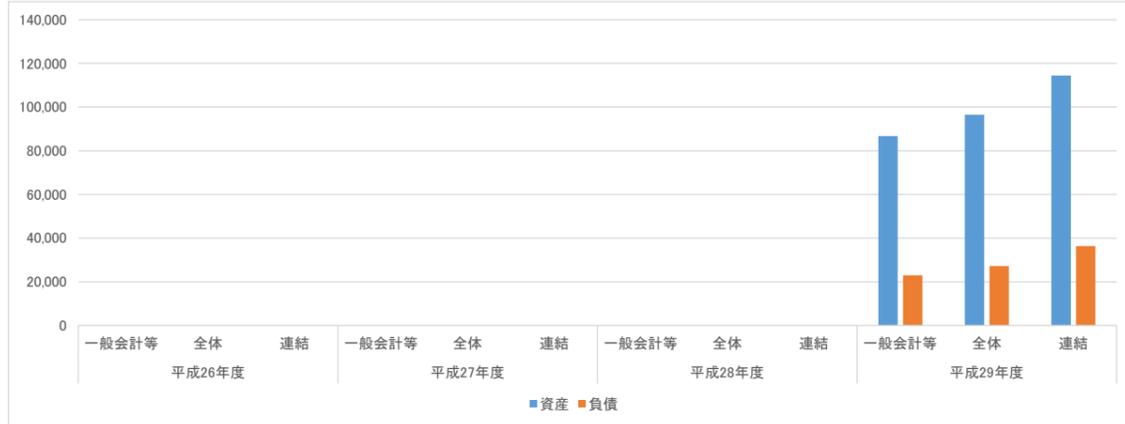
人口	46,313 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	111.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,220.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	9.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				86,718
	負債				22,962
全体	資産				96,470
	負債				27,188
連結	資産				114,430
	負債				36,329

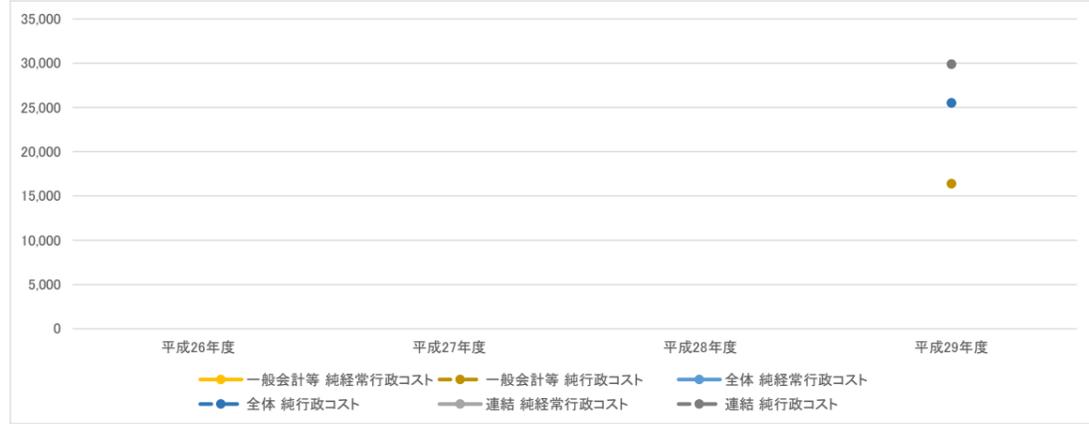


分析:
 一般会計等において、資産総額は期首時点から145百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、公立学校整備事業等の実施による事業用資産(建物)が91百万円増加したが、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から197百万円減少し、基金(固定資産)は、地域振興基金への積立等により385百万円増加した。負債総額は期首時点から153百万円の減少(-0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に実施した地域防災無線整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、350百万円減少した。
 水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は配水管等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等より9,752百万円多くなり、負債総額も老朽管更新事業や排水池築造事業に地方債を充当していること等から4,226百万円多くなっている。
 榛原総合病院組合等を加えた連結において、資産総額は病院施設に係る資産等を計上しているため一般会計等より27,712百万円多くなり、負債総額も病院施設に係る地方債等があること等から13,367百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				16,372
	純行政コスト				16,393
全体	純経常行政コスト				25,497
	純行政コスト				25,518
連結	純経常行政コスト				29,868
	純行政コスト				29,890

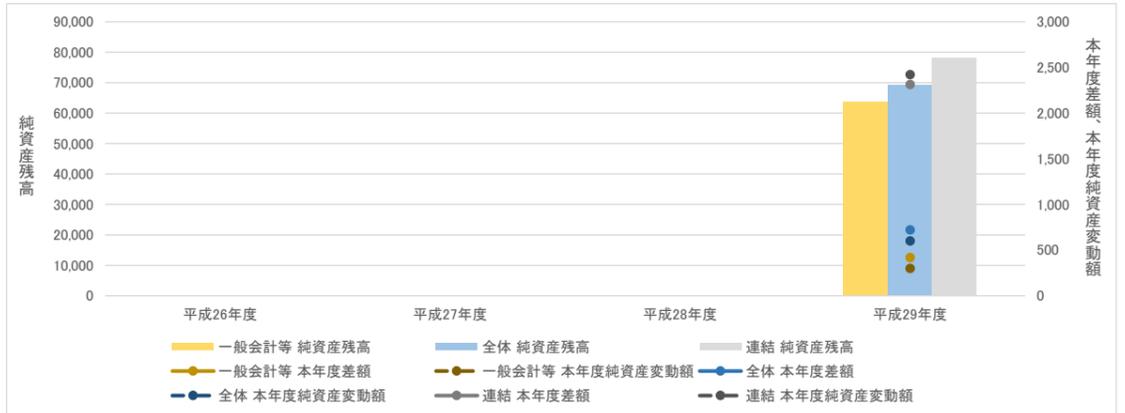


分析:
 一般会計等において、経常費用は16,893百万円となった。そのうち、業務費用は9,551百万円、移転費用は7,342百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。業務費用の中で最も大きな割合を占めるものは、委託料や施設等の維持補修費、減価償却費などの物件費等(65.0%)であり、業務委託が大きな割合を占めている。これは、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託によるものであり、今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、積極的に業務委託を実施し、コストの削減に努める。
 全体では、一般会計に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が974百万円多くなっている一方、国民健康保険、後期高齢者医療や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,895百万円多くなり、純行政コストは9,125百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて牧之原市御前崎市広域施設組合や吉田町牧之原市広域施設組合で行っているごみ処理料やし尿処理料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,763百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合が実施している給付事業により移転費用が10,736百万円多くなり、純行政コストは13,497百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				419
	本年度純資産変動額				299
	純資産残高				63,756
全体	本年度差額				721
	本年度純資産変動額				601
	純資産残高				69,283
連結	本年度差額				2,313
	本年度純資産変動額				2,422
	純資産残高				78,101



分析:
 一般会計等において、税金等の財源(16,812百万円)が純行政コスト(16,393百万円)を上回ったことから、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は299百万円の増加となった。これは、市内大手企業の業績好調による法人市民税の増額が主な要因となっている。
 全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料により一般会計と比べて税金等が6,499百万円多くなり、本年度差額は721百万円となり、純資産残高は69,283百万円となった。
 連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の税金等や国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,392百万円多くなり、本年度差額は2,313百万円となり、純資産残高は78,101百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				1,865
	投資活動収支				△1,533
	財務活動収支				△219
全体	業務活動収支				2,736
	投資活動収支				△2,467
	財務活動収支				245
連結	業務活動収支				4,993
	投資活動収支				△3,061
	財務活動収支				267



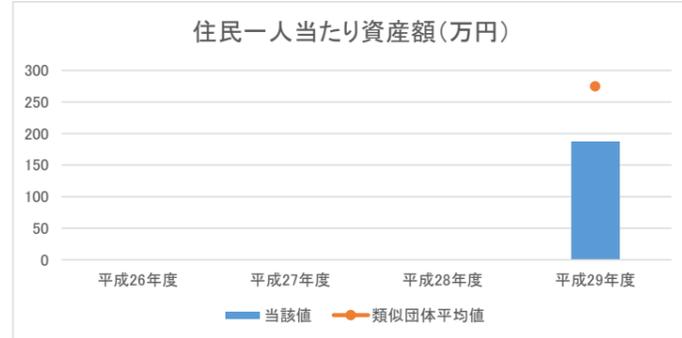
分析:
 一般会計等において、業務活動収支は1,865百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立などの積極的な実施により、▲1,533百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、1,028百万円となった。しかし、東日本大震災以降、人口流出や企業の撤退がみられ、税金の減収が予想されるため、津波浸水区域外への企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図っている。
 全体では、国民健康保険税等の税金等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より871百万円多い2,736百万円となっている。投資活動収支では老朽管更新事業等を実施したため、▲2,467百万円となっている。財務活動収支は水道事業に係る地方債の発行収入が多く、245百万円となり、本年度末資金残高は2,390百万円となった。
 連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の税金等や国県等補助金収入等が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より3,128百万円多い4,993百万円となっている。投資活動収支では、吉田町牧之原市広域施設組合が消防庁舎及び訓練塔大規模改修事業実施等により▲3,061百万円となり、本年度末資金残高は5,423百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

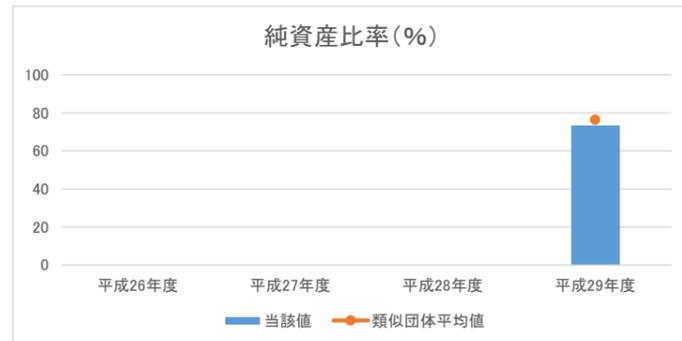
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				8,671,776
人口				46,313
当該値				187.2
類似団体平均値				275.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

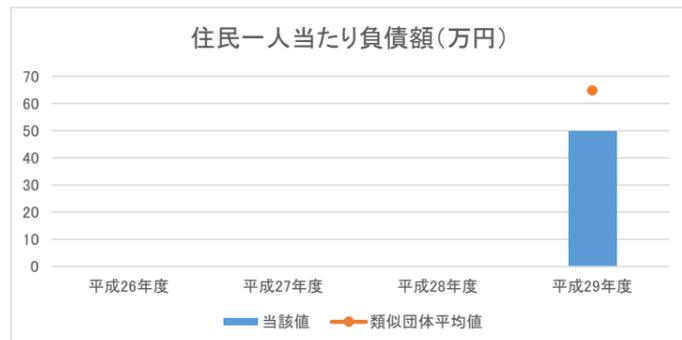
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				63,756
資産合計				86,718
当該値				73.5
類似団体平均値				76.4



4. 負債の状況

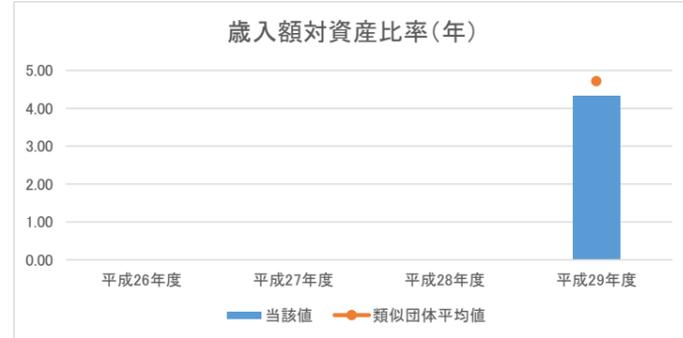
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				2,296,195
人口				46,313
当該値				49.6
類似団体平均値				64.8



②歳入額対資産比率(年)

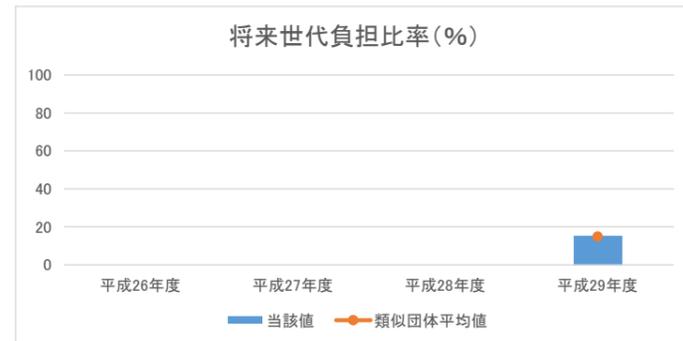
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				86,718
歳入総額				19,976
当該値				4.34
類似団体平均値				4.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				11,587
有形・無形固定資産合計				75,705
当該値				15.3
類似団体平均値				14.9

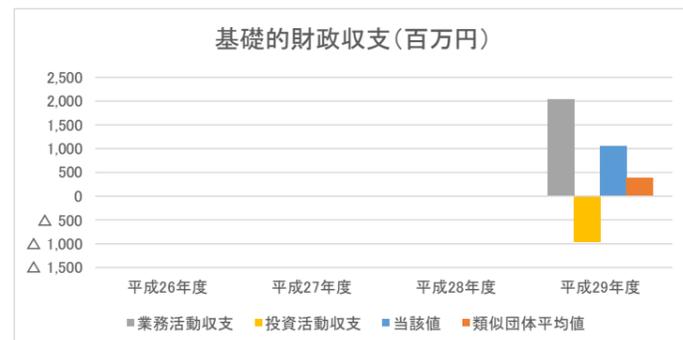
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				2,027
投資活動収支 ※2				△ 965
当該値				1,062
類似団体平均値				390.7

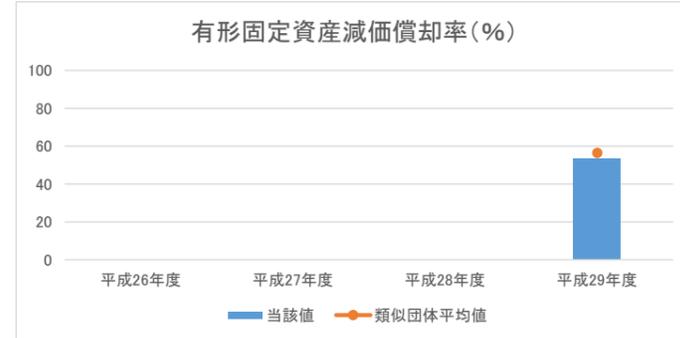
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				67,913
有形固定資産 ※1				126,337
当該値				53.8
類似団体平均値				56.5

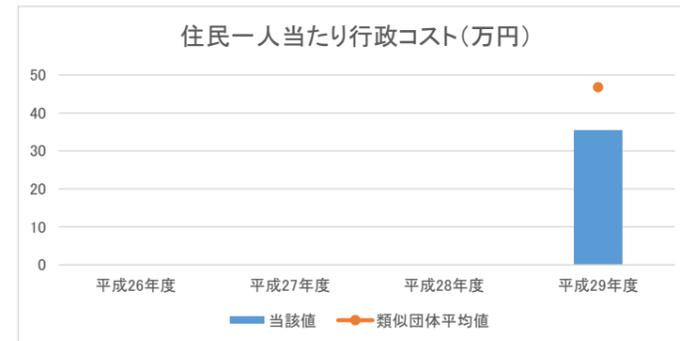
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

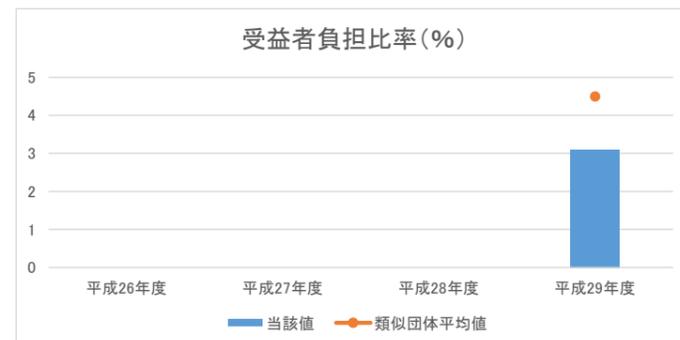
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				1,639,339
人口				46,313
当該値				35.4
類似団体平均値				46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				521
経常費用				16,893
当該値				3.1
類似団体平均値				4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率についても、同様の理由により類似団体平均を少し下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を少し下回り、将来世代負担比率は類似団体を少し上回った。当団体では有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているため資産額が低いことと、負債の大半を占めている地方債、特に旧合併特例事業債の割合が多いことが要因である。早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、定員適正化計画による人件費の抑制など行財政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。今後は、民間でも実施可能な部分については、積極的に業務委託を実施し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を順守してきた結果であり、今後も計画的な借り入れや返済に努める。

基礎的財政収支は、公共施設等整備や基金積立などの積極的な実施による投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,062百万円となり、類似団体平均を上回った。しかし、収支等収入は企業の業績による影響が大きいため、公共施設整備等の投資活動については計画的な執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は低くなっている。その要因としては、ごみ処理、し尿処理や火葬等の業務を一部事務組合で行っており、経常収益が低いためであると考えられる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県東伊豆町
 団体コード 223018

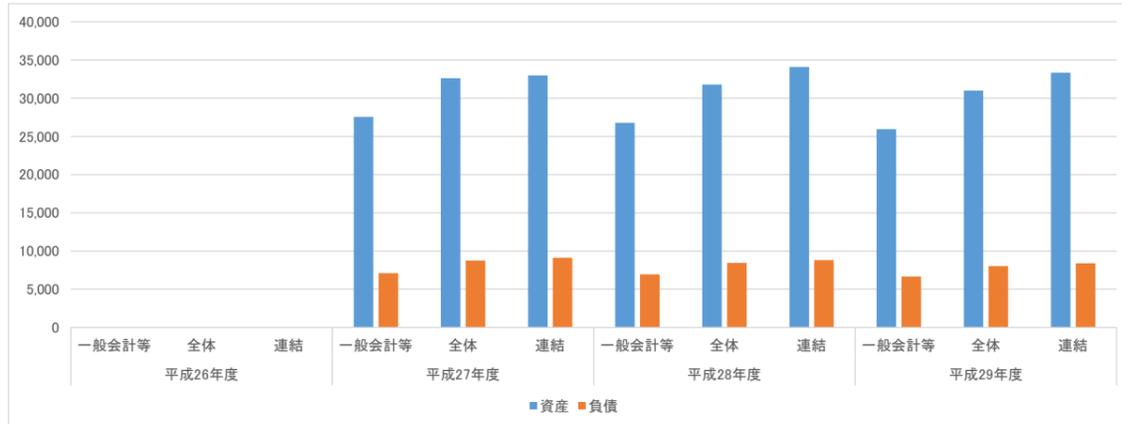
人口	12,518 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	77.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,522,925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		27,559	26,786	25,941
	負債		7,106	6,937	6,669
全体	資産		32,627	31,797	30,994
	負債		8,747	8,437	8,039
連結	資産		32,970	34,090	33,327
	負債		9,113	8,815	8,394

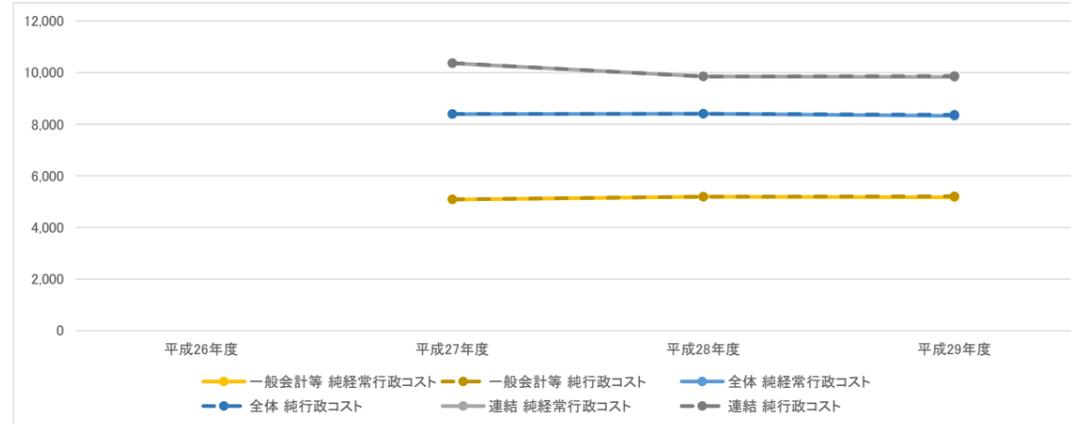


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から845百万円の減少(▲3.2%)となった。主に事業用資産及びインフラ資産の減価償却により、資産が減少したことによるもので、有形固定資産は前年に比べ923百万円の減となっている。また、負債総額は268百万円の減少(▲3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、大規模事業抑制により償還額が発行額を上回ったものである。現在保有する固定資産の維持管理や更新等による支出の増加が懸念されることから、各事業の見直しを行い、施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,083	5,193	5,171
	純行政コスト		5,090	5,191	5,210
全体	純経常行政コスト		8,393	8,407	8,326
	純行政コスト		8,400	8,405	8,366
連結	純経常行政コスト		10,362	9,851	9,830
	純行政コスト		10,368	9,849	9,870

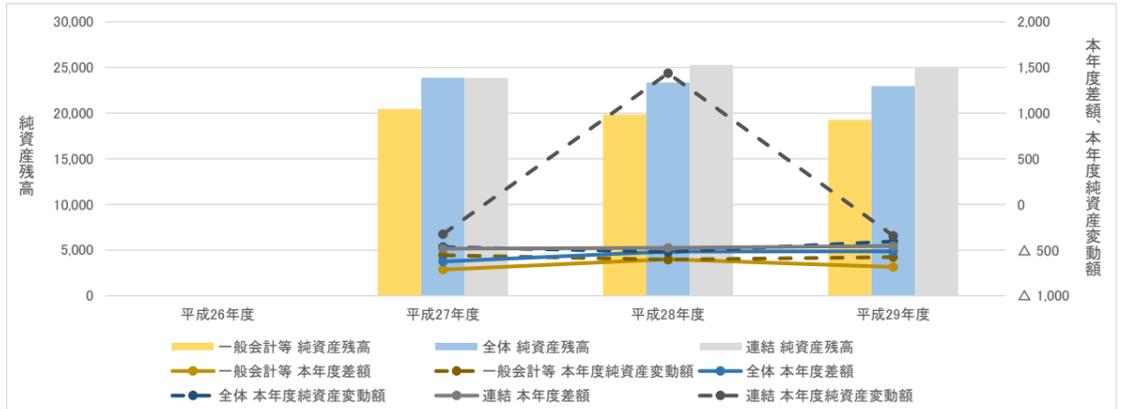


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは22百万円減少したものの、純行政コストは19百万円増加となった。これは災害復旧事業費の増加(42百万円)によるものである。経常費用は前年に比べ67百万円減少しているものの、人件費は76百万円増加している。人口減少による収益の減少が見込まれる中、適正規模での事業計画や人員配置を含めた行政改革を進めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 714	△ 600	△ 685
	本年度純資産変動額		△ 556	△ 604	△ 577
	純資産残高		20,453	19,849	19,271
全体	本年度差額		△ 625	△ 516	△ 513
	本年度純資産変動額		△ 466	△ 520	△ 405
	純資産残高		23,880	23,360	22,955
連結	本年度差額		△ 484	△ 475	△ 455
	本年度純資産変動額		△ 326	1,437	△ 342
	純資産残高		23,857	25,275	24,933

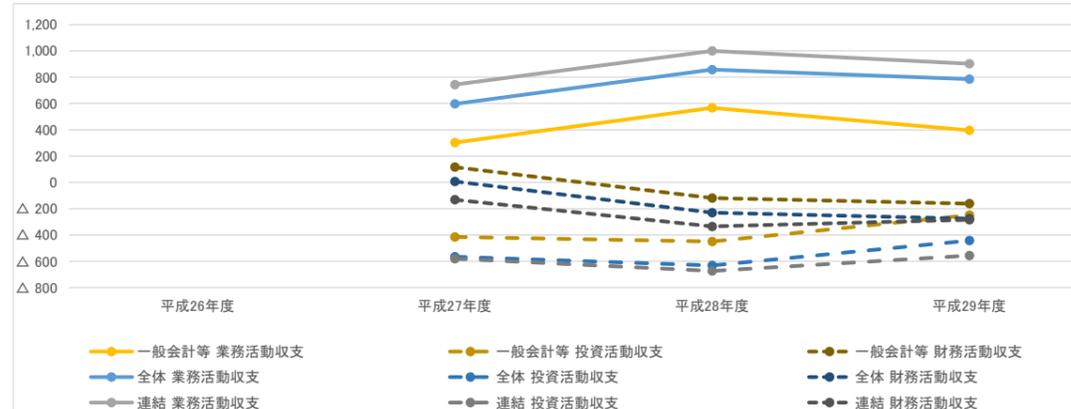


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(4,525百万円)が純行政コスト(5,210百万円)を下回り、本年度の差額は▲685百万円と前年より▲85百万円となった。当町の基幹産業である観光産業が低迷し、収益増が難しい状況ではあるが、引き続き観光振興に注力していく。連結では、東河環境センター会計において平成28年度に固定資産台帳の整備・作成が行われたため、一時的に固定資産の変動が大きくなり、平成27年度から平成28年度にかけて純資産変動額が1,763百万円増加し、本年度は前年から▲1,779百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		303	567	396
	投資活動収支		△ 415	△ 450	△ 249
	財務活動収支		116	△ 119	△ 162
全体	業務活動収支		597	858	786
	投資活動収支		△ 565	△ 632	△ 443
	財務活動収支		7	△ 231	△ 276
連結	業務活動収支		744	1,000	902
	投資活動収支		△ 580	△ 674	△ 557
	財務活動収支		△ 132	△ 335	△ 285



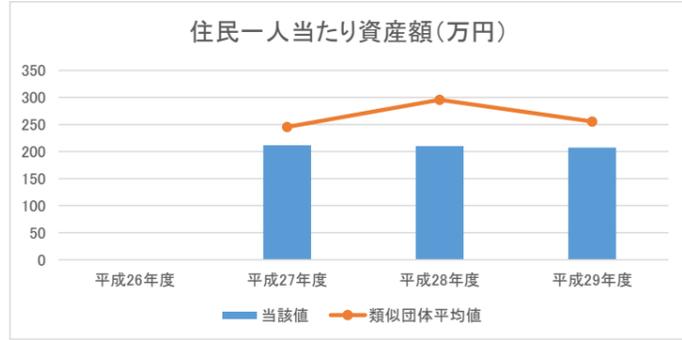
分析:
 一般会計等において、投資的活動収支は▲249百万円で、そのうち公共施設等整備費支出は前年から▲120百万円となった。また、地方債発行収入が前年より▲33百万円となり、財務的活動収支については▲162百万円となった。前年同様公共施設等の整備を抑えているものの、今後施設の維持管理・更新等に係る費用に充てるための基金取り崩しや地方債発行収入の増が予想されるため、行政改革を更に推進する必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

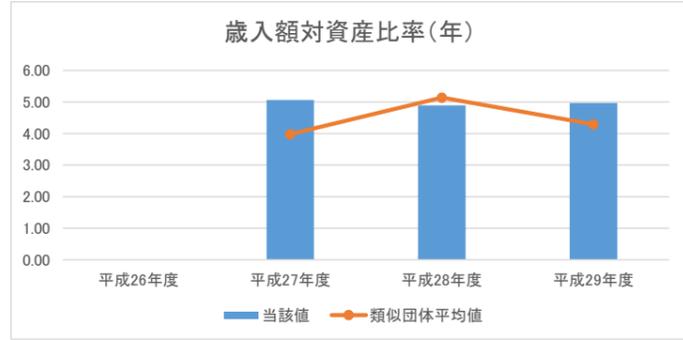
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,755,915	2,678,574	2,594,054
人口		13,028	12,742	12,518
当該値		211.5	210.2	207.2
類似団体平均値		245.5	295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

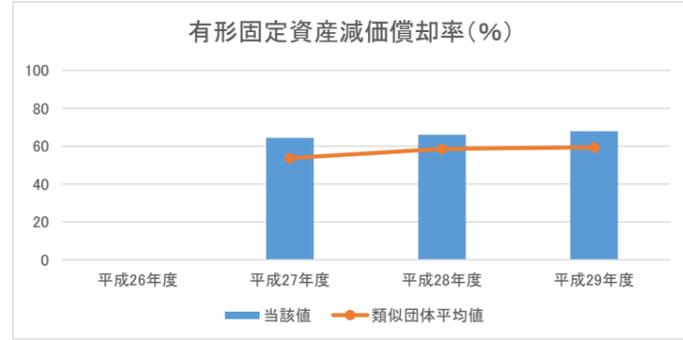
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		27,559	26,786	25,941
歳入総額		5,446	5,479	5,222
当該値		5.06	4.89	4.97
類似団体平均値		3.98	5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		32,289	33,324	34,346
有形固定資産 ※1		50,165	50,390	50,565
当該値		64.4	66.1	67.9
類似団体平均値		53.7	58.6	59.4

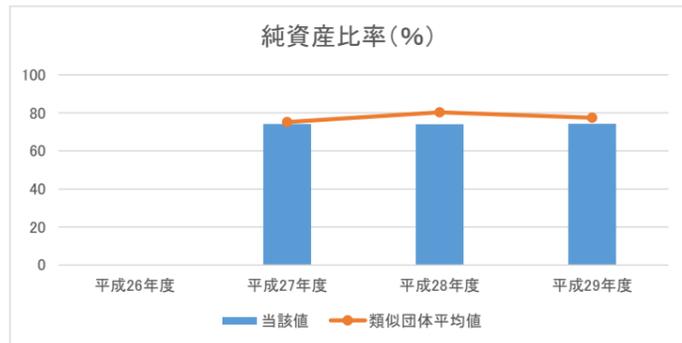
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

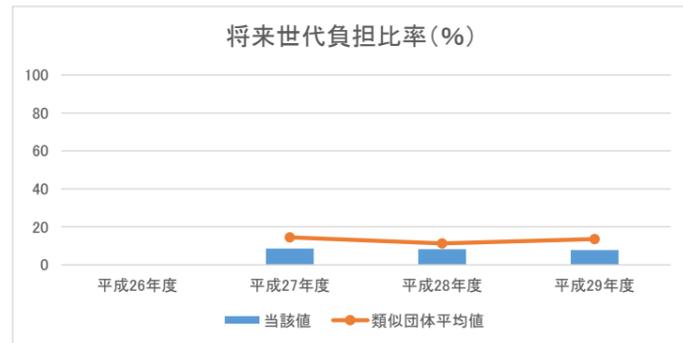
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		20,453	19,849	19,271
資産合計		27,559	26,786	25,941
当該値		74.2	74.1	74.3
類似団体平均値		75.2	80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,174	2,014	1,842
有形・無形固定資産合計		25,356	24,464	23,529
当該値		8.6	8.2	7.8
類似団体平均値		14.5	11.3	13.6

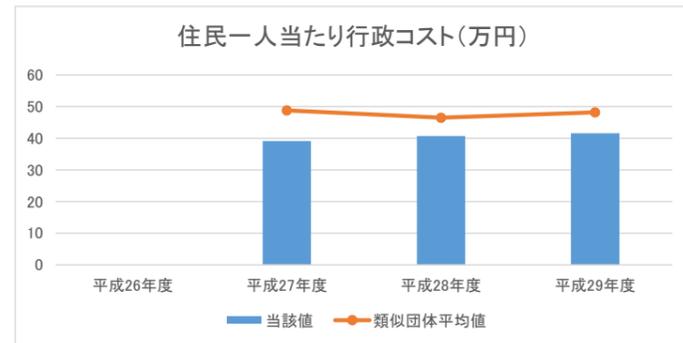
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

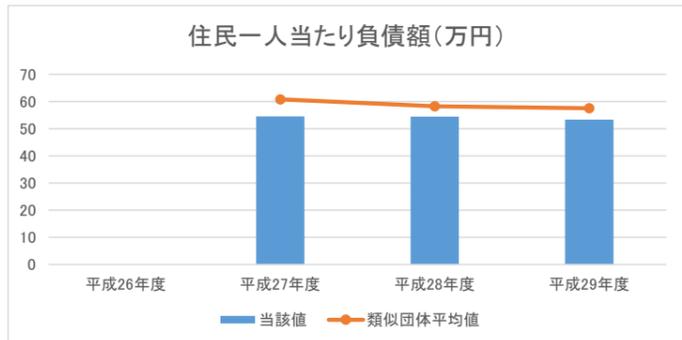
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		508,979	519,092	521,047
人口		13,028	12,742	12,518
当該値		39.1	40.7	41.6
類似団体平均値		48.8	46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

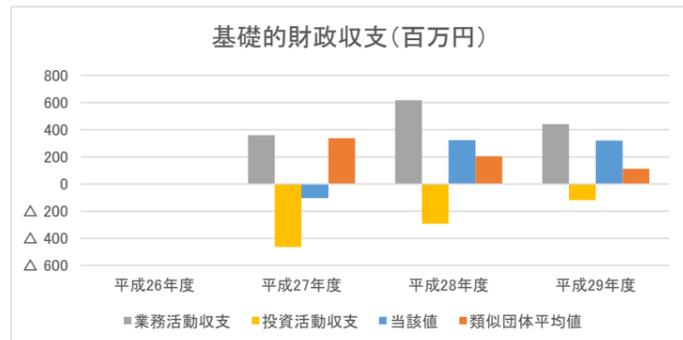
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		710,588	693,710	666,938
人口		13,028	12,742	12,518
当該値		54.5	54.4	53.3
類似団体平均値		60.8	58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		360	617	440
投資活動収支 ※2		△ 463	△ 293	△ 120
当該値		△ 103	324	320
類似団体平均値		337.3	205.0	112.5

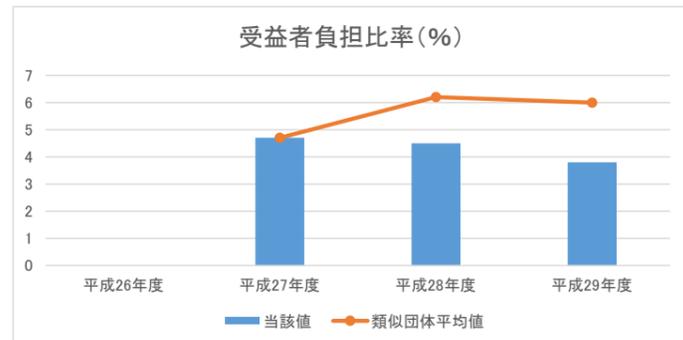
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		250	247	202
経常費用		5,333	5,440	5,373
当該値		4.7	4.5	3.8
類似団体平均値		4.7	6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っており、老朽化した施設等の減価償却による資産額の減少が影響している。
経年比較して大きな変動はないものの、前年より▲3万円となっていることから、老朽化した施設の維持管理等による財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画を基にした個別施設計画を策定し、各施設の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、ほぼ横ばいとなっている。
将来世代負担比率は僅かながら減少している(▲0.4%)ものの、施設の大規模改修等による地方債新規発行額の急増が予想されるため、将来世代の負担が過度なものにならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、年々増加傾向にあり、純行政コストは前年から1,955万円増加した。
これは、臨時損失となる災害復旧事業費の大幅な増加によるもので、一過性の支出が大きな要因である。
しかしながら、人口減少が進む現段階では、行財政改革を実施し経常費用の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年同様減少している。
これは、地方債発行額が減少したことによるものだが、今後は、大規模な施設改修による公共施設等整備費支出の増加やそれに伴う地方債新規発行の増加が予想されるため、負債が過度なものにならないよう事業内容を精査する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
年々経常収益は減少しており、今年度は前年から▲45百万円(▲18%)となった。
類似団体平均値まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定にしたままとすれば経常費用を35%程度縮小しなければならず、今後は経費削減に努めつつ、使用料の見直しも含めて施設管理の適正化を行う。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県河津町
 団体コード 223026

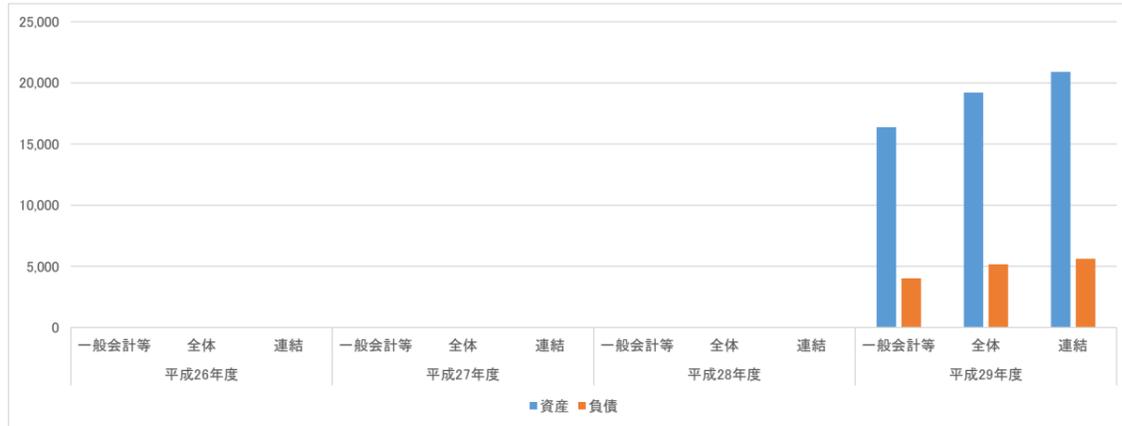
人口	7,410 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	100.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,455.611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	13.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				16,378
	負債				4,013
全体	資産				19,204
	負債				5,162
連結	資産				20,905
	負債				5,626

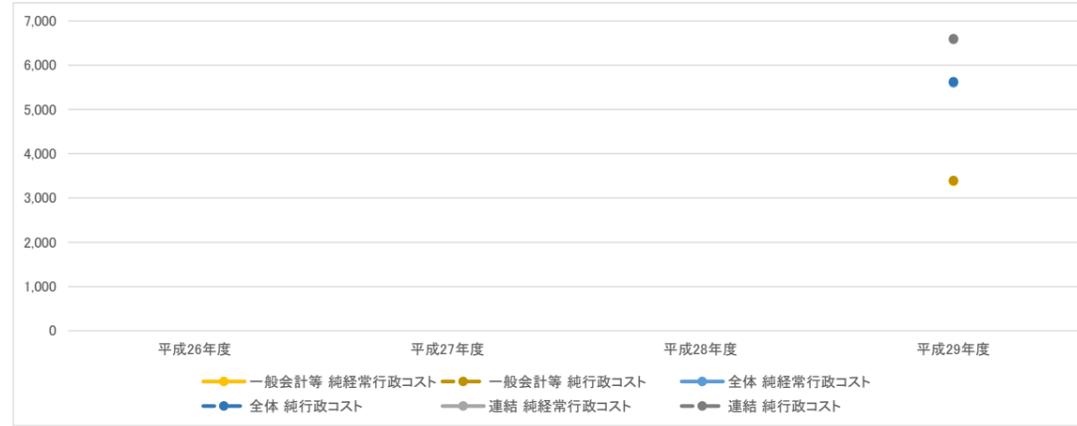


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から比べて595百万円(▲3.5%)減少となった。
 金額の変動が大きいものは、インフラ資産と事業用資産、基金である。インフラ資産は、道路用地の買収や道路・橋梁の改修等により125百万円増加したが、減価償却により360百万円減少したこと等から、235百万円減少した。事業用資産については、B&G海洋センター体育館改修工事等により165百万円増加したが、減価償却・除売却等により210百万円減少したこと等から、45百万円減少した。また、基金については、財政調整基金の積立により50百万円増加した。
 また、負債総額が期首から比べて92百万円(2.2%)減少となった。
 変動額の主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、期首に比べ91百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,374
	純行政コスト				3,397
全体	純経常行政コスト				5,602
	純行政コスト				5,625
連結	純経常行政コスト				6,578
	純行政コスト				6,601

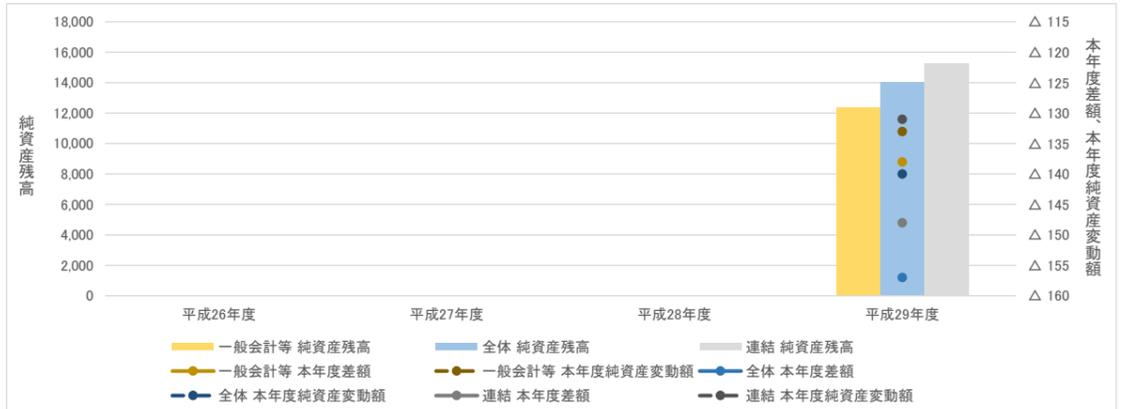


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,580百万円となった。
 そのうち、人件費等の業務費用は、2,282百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,298百万円であり、業務費用の移転費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費等を含む物件費等の1,643百万円であり、経常費用の45.9%を占めている。今後は、観光施設の運営費の縮減に取組み、物件費の抑制に努めるとともに施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理にも取組み、経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				△ 138
	本年度純資産変動額				△ 133
	純資産残高				12,366
全体	本年度差額				△ 157
	本年度純資産変動額				△ 140
	純資産残高				14,042
連結	本年度差額				△ 148
	本年度純資産変動額				△ 131
	純資産残高				15,280



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源3,259百万円が純行政コスト3,397百万円を下回っており、本年度差額は▲138百万円となった。また、無償所管替等が4百万円増加したことにより、純資産残高は131百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				404
	投資活動収支				△ 280
	財務活動収支				△ 91
全体	業務活動収支				358
	投資活動収支				△ 292
	財務活動収支				△ 73
連結	業務活動収支				431
	投資活動収支				△ 415
	財務活動収支				△ 45



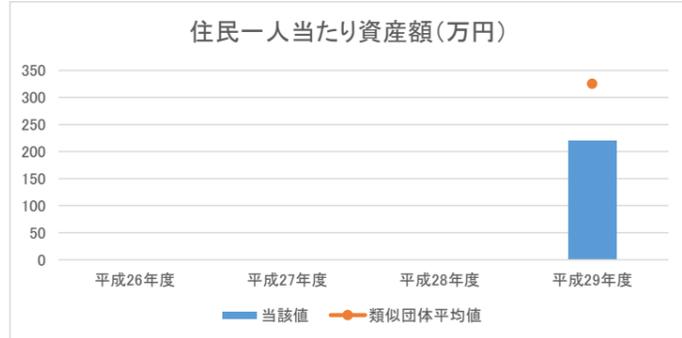
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は404百万円であったが、投資活動収支については、B&G海洋センター体育館改修工事を行ったこと、基金の積み増し等により▲280百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲91百万円となっており、本年度資金残高は、期首から33百万円減少し195百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

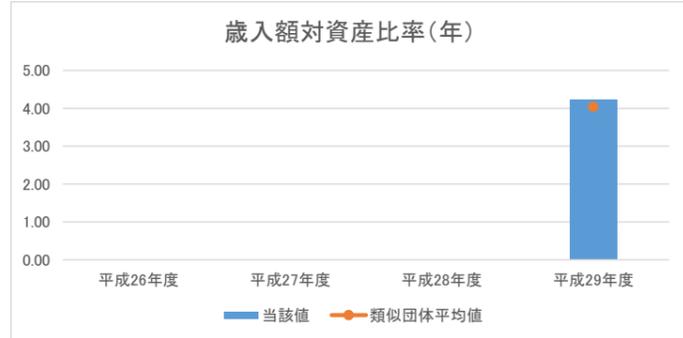
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				1,637,813
人口				7,410
当該値				221.0
類似団体平均値				325.7



②歳入額対資産比率(年)

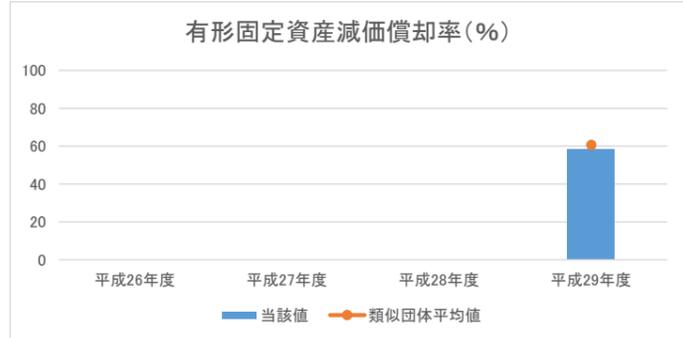
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				16,378
歳入総額				3,876
当該値				4.23
類似団体平均値				4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				14,873
有形固定資産 ※1				25,393
当該値				58.6
類似団体平均値				60.7

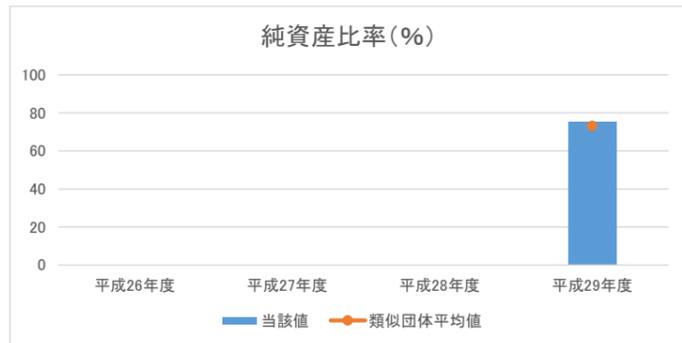
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

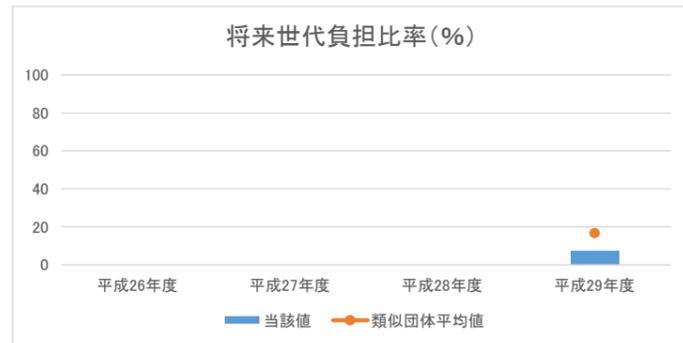
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				12,366
資産合計				16,378
当該値				75.5
類似団体平均値				73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				1,013
有形・無形固定資産合計				14,308
当該値				7.1
類似団体平均値				16.8

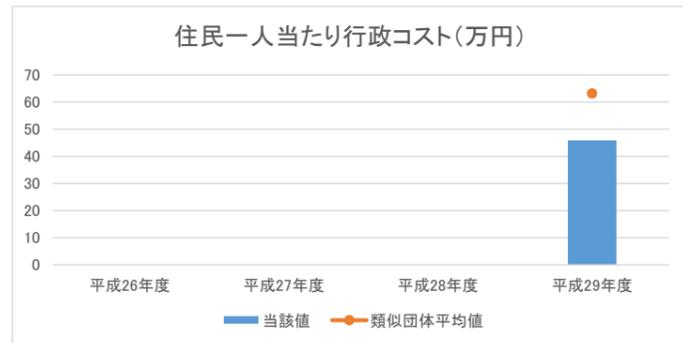
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

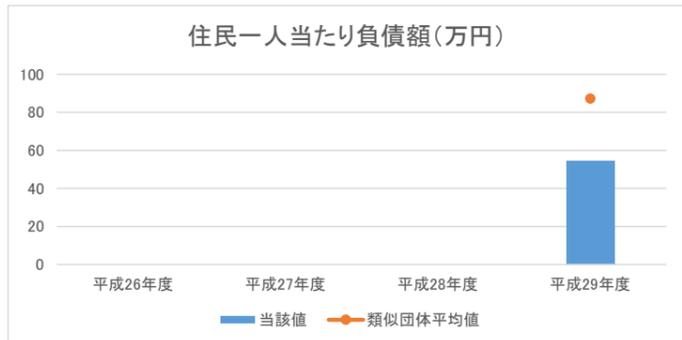
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				339,657
人口				7,410
当該値				45.8
類似団体平均値				63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

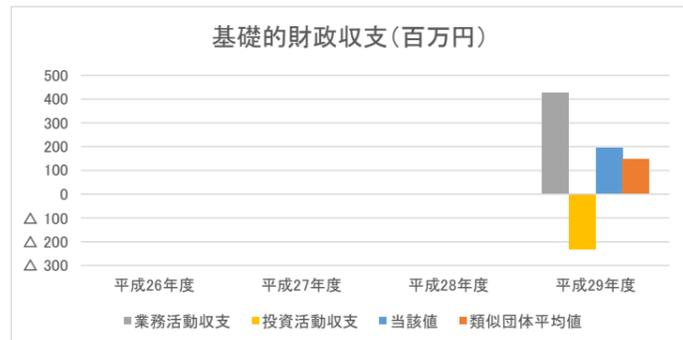
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				401,263
人口				7,410
当該値				54.2
類似団体平均値				87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				428
投資活動収支 ※2				△ 233
当該値				195
類似団体平均値				145.8

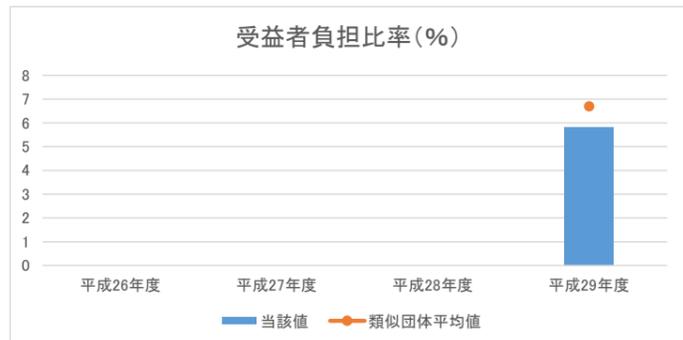
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				206
経常費用				3,580
当該値				5.8
類似団体平均値				6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値より104.7万円下回っていること及び、歳入額対資産比率が、類似団体平均値より0.19年上回っている要因としては、町民ニーズに合わせた適正規模の資産運営に努めたためである。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.1%下回っているため、他の類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいない。
その要因としては、類似団体と比較して建設時期の新しい施設が多いことがある。
今後については、公共施設等総合管理計画、個別計画に基づいて、社会情勢の変化に対応し、必要な施設を建設し、ニーズに合わない施設は見直すことで施設の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より2.3%上回っており、償還義務のない純資産の割合が高く、健全な財政状態である。
また、将来世代負担比率も類似団体平均より9.7%下回っており、将来世代への負担が少ない状態となっている。
その要因としては、地方債について、新規の起債を抑え健全な財政運営に努めたためである。
今後については、公共施設の新規建設、更新及び大規模修繕等を行うことで地方債残高が増加することも考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画を策定し施設等の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値17.4万円下回っている。
その要因としては、最小の投資で最大に効果を発揮できるように歳出の見直しを図るなど、行財政改革を推進し、効率の良い行政サービスの提供に努めたためである。
今後は、社会保障給付費の増などが見込まれるため、業務費用の抑制に引き続き努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を33.1万円下回っている。
その要因としては、地方債について、新規の起債を抑え健全な財政運営に努めたためである。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が233百万円の減となっている。
その要因としては、公共施設等整備支出が310百万円あり、投資活動収入として77百万円となる。(基金の積立及び取崩は除く)
一方、業務活動収支については、428百万円(支払利息は除く)となり、経常的な支出を税収等の収入で賄える状況であり、業務活動収支の黒字分で投資活動収支の赤字分を上回っているため、基礎的財政収支は195百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を0.9%下回っている状況にある。
その要因としては、積極的かつ継続的に行財政改革に取り組む、費用の縮減に努めたことにより受益者負担が低くなっている。
引き続き、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県松崎町
 団体コード 223051

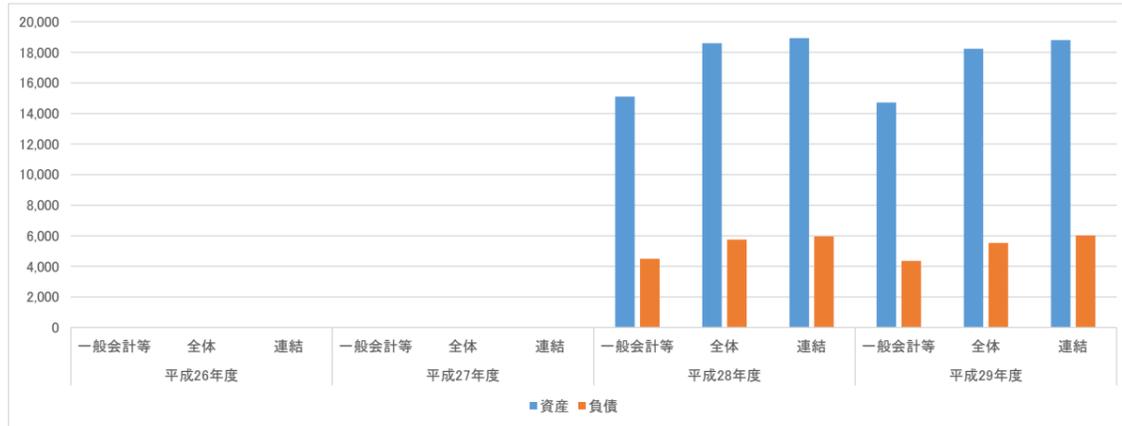
人口	6,836 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	85.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,379,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			15,111	14,722
	負債			4,495	4,352
全体	資産			18,598	18,232
	負債			5,744	5,528
連結	資産			18,931	18,796
	負債			5,958	6,024

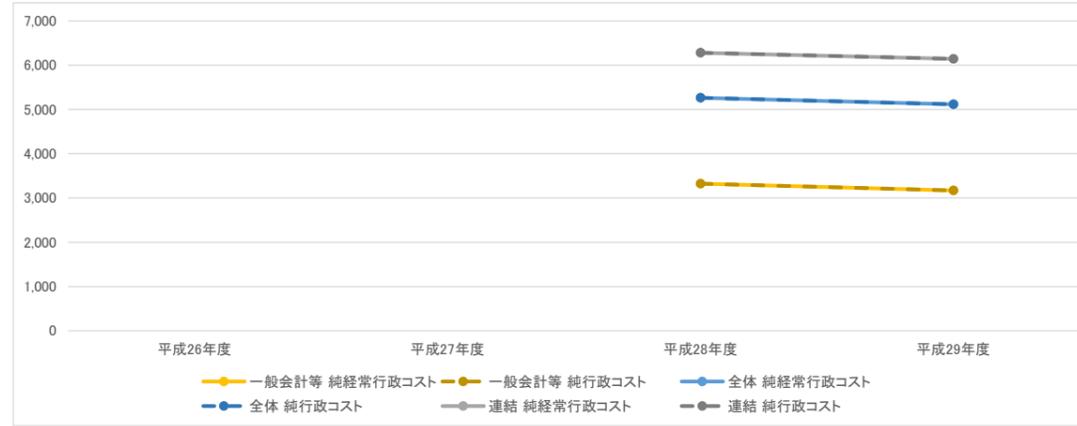


分析:
 一般会計等は、事業用資産が294百万円減少し、インフラ資産が64百万円減少したことで資産総額が前年度から389百万円減少(-2.6%)した。これは児童館や小学校・道路・橋梁施設等の改修整備により、有形固定資産が175百万円増となったものの保有資産である事業用建物やインフラ工物について減価償却累計額が475百万円増等、資産取得額を大きく上回ったことが主な要因である。
 全体会計については、負債合計が前年度から216百万円減少している。水道事業会計における企業債償還が進んでいることが主な要因であるが、老朽施設の更新事業等の設備投資が行われていないとも言え、苦しい財政事情による事業経営となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,324	3,170
	純行政コスト			3,324	3,170
全体	純経常行政コスト			5,264	5,117
	純行政コスト			5,264	5,117
連結	純経常行政コスト			6,281	6,144
	純行政コスト			6,281	6,144

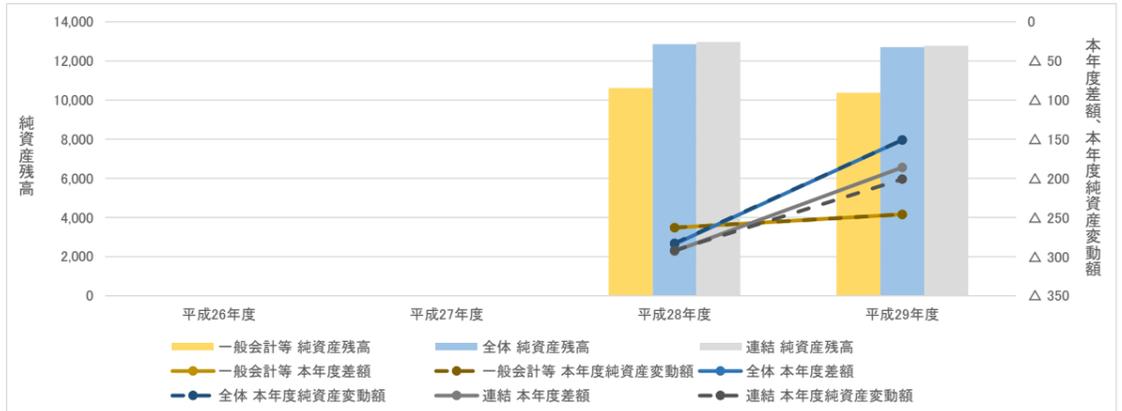


分析:
 一般会計等において、経常費用は3,327百万円となり167百万円の減少(-4.8%)となった。主な要因として移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など)が119百万円減少したことが考えられる。人口減少及び少子高齢化が進む中、町税などの自主財源収入の減少に歯止めがかからない状況下で、引き続き業務コスト削減(人件費・物件費等)に基づく行政運営を迫られることになるが、行政サービスの質の低下を招くような事態にならないよう、削減による計画と並行して自主財源の確保について検討を継続していかねばならない。
 一方、全体会計の行政コストが前年度から8百万円増となっているのは、伊豆まつざき荘事業会計において平成29年度は台風や大雪等により宿泊客数が前年度と比べて減少したことが影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 263	△ 246
	本年度純資産変動額			△ 263	△ 246
	純資産残高			10,616	10,370
全体	本年度差額			△ 284	△ 151
	本年度純資産変動額			△ 283	△ 151
	純資産残高			12,854	12,704
連結	本年度差額			△ 293	△ 186
	本年度純資産変動額			△ 292	△ 201
	純資産残高			12,973	12,772

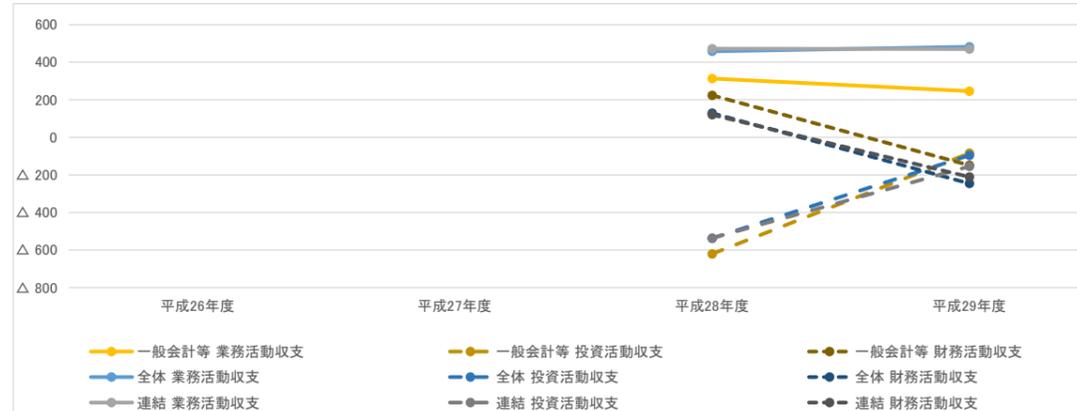


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,924百万円)が、純行政コスト(3,170百万円)を下回り、本年度差額が-246百万円となった。人口減少に加え主力である観光産業の低迷が長引き、税収増が難しい状況ではあるが、行政コスト削減を意識した行政運営に取り組みながら引き続き町内産業の復興と振興に注力していく。
 前年度から大きく変動があったのは全体会計に含まれる国民健康保険特別会計で、変動額は+50百万円となっている。人口減少及び高齢化(後期高齢者医療への移行)により被保険者は減となったが、前期高齢者交付金の割合増等による歳入増が影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			313	246
	投資活動収支			△ 621	△ 85
	財務活動収支			224	△ 149
全体	業務活動収支			458	482
	投資活動収支			△ 538	△ 96
	財務活動収支			129	△ 246
連結	業務活動収支			472	470
	投資活動収支			△ 537	△ 155
	財務活動収支			120	△ 211



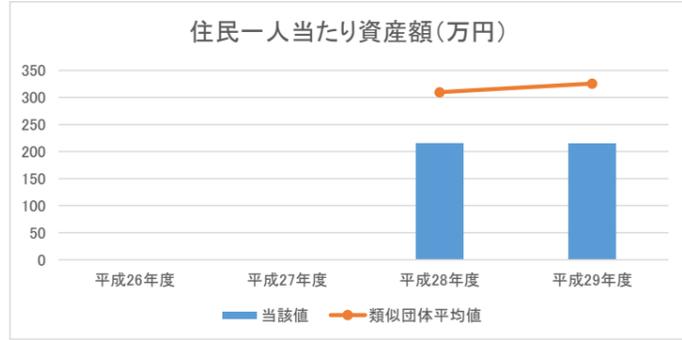
分析:
 一般会計等における投資活動収支、財務活動収支に大きな増減があった。これは、平成28年度において地方債発行による大型の投資活動(旧依田邸購入、松崎幼稚園建設、光ファイバ網整備、道路橋梁工事など)を多く実施した一方、平成29年度においては、大型起債による投資活動を控えたことが主な要因である。しかしながら、平成30年度以降は新たな財務活動収支の増加を伴う大型起債事業が予定されているため各活動収支のバランスを注視していかねばならない。
 全体会計においては、水道事業会計での水道管布設替え工事等の投資活動収支の増(+35百万円)や温泉事業会計での資金運用における満期収入による財務活動収支の減(-40百万円)等があったが、今後見込まれる水道施設更新事業における投資及び財務活動収支の動向に注意が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

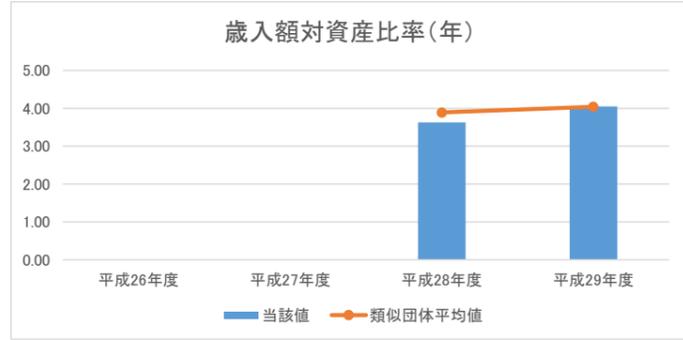
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,511,100	1,472,209
人口			7,007	6,836
当該値			215.7	215.4
類似団体平均値			309.8	325.7



②歳入額対資産比率(年)

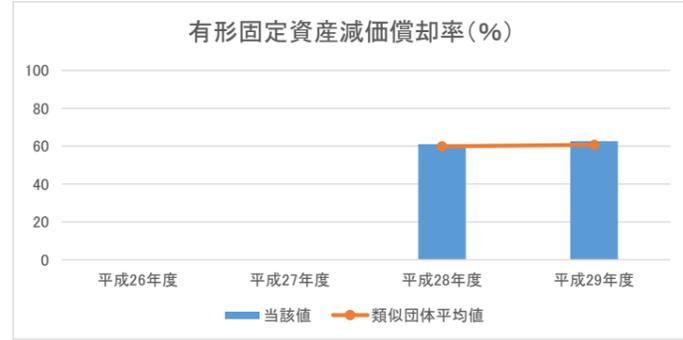
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,111	14,722
歳入総額			4,159	3,634
当該値			3.63	4.05
類似団体平均値			3.89	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			14,755	15,248
有形固定資産 ※1			24,183	24,345
当該値			61.0	62.6
類似団体平均値			59.9	60.7

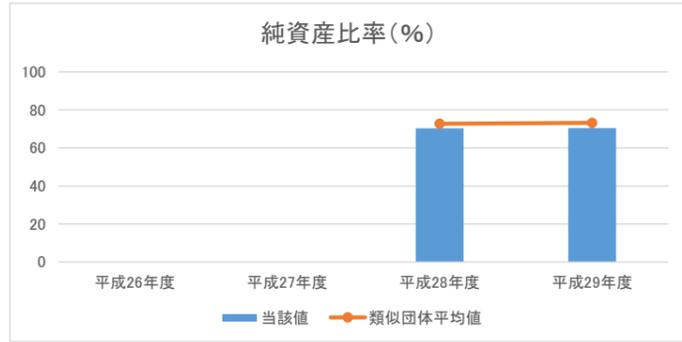
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

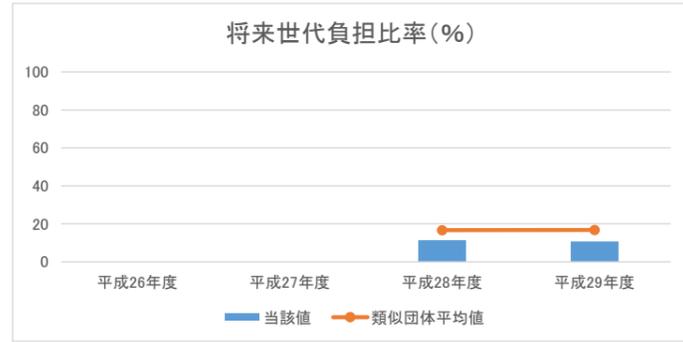
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,616	10,370
資産合計			15,111	14,722
当該値			70.3	70.4
類似団体平均値			72.7	73.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,396	1,285
有形・無形固定資産合計			12,272	11,911
当該値			11.4	10.8
類似団体平均値			16.7	16.8

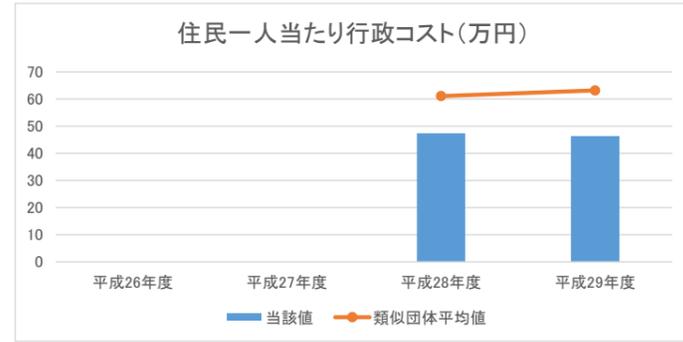
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

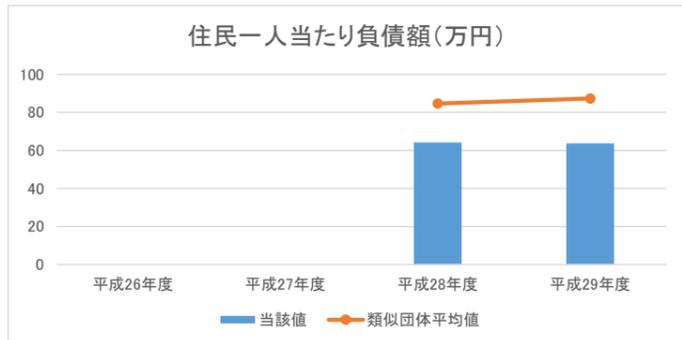
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			332,408	317,018
人口			7,007	6,836
当該値			47.4	46.4
類似団体平均値			61.1	63.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

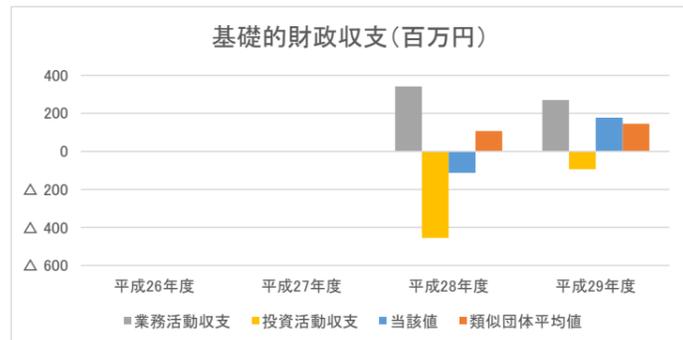
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			449,467	435,225
人口			7,007	6,836
当該値			64.1	63.7
類似団体平均値			84.6	87.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			342	270
投資活動収支 ※2			△455	△93
当該値			△113	177
類似団体平均値			106.9	145.8

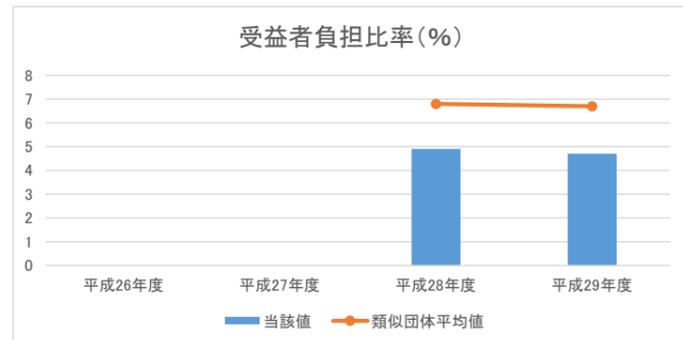
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			170	157
経常費用			3,494	3,327
当該値			4.9	4.7
類似団体平均値			6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体より低いのが前年度と比較すると変化は少ない。資産自体に大きな変動はないため、減価償却による資産額の減小および人口減少等の影響により0.3万円減少したと考えられる。人口減少に歯止めがかからない状況下ではあるが、平成30年度以降は同報無線デジタル化整備事業や旧依田邸改修事業等の大型投資事業が予定されているため数値の変動を注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、今後予定されている大型事業に係る地方債の新規発行額の増加が見込まれる。将来世代負担比率についても類似団体より低く推移しているが、平成28年度以降発行分の地方債償還に係る公債費の増による数値の上昇が懸念される。既存の公共施設については全体的に老朽化が進んでいることから、給食共同調理場の移転・建設、新火葬場や新ごみ焼却施設の広域化が検討されており、また、既存施設の統廃合・長寿命化などを含めた施設の適正配置・管理が求められている。少子化における将来世代の一人当たりの負担が大きくなりないうよう、松崎町第5次総合計画等において事業の優先順位などを随時見直し、慎重に施策を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と比較しても低く、人口が減少している中でも前年度と比較すると1万円減少している。しかし、今後は人口減少に加え高齢率の上昇(平成29年度末44.7%(前年度末比+0.9%))が、経常経費に占める社会保障給付費の割合や、後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰入金等を増加させていくことが予測される。県内で最も人口が少ない町ではあるが、行政コスト(人件費・物件費等)削減・町税等自主財源の確保に努めながら、行政サービスの質を維持した行政運営をしていく。

4. 負債の状況

将来世代負担比率と同様に類似団体と比較すると低い数値となっているが、その主な要因は平成29年度は大型起債事業がなかったことにより投資活動収支が大きく改善したことによる。しかし、平成30年度以降は、同報無線デジタル化整備事業や旧依田邸改修事業等の公共施設再整備事業が予定されているため、収支の悪化が予想される。自主財源比率が3割台(平成29年度決算:35.2%)で推移している中、公共施設の再整備を進めるには財源を地方債に頼らざるを得ない状況であり、その償還金(公債費の増)による負債額の増加が見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して低く、前年度と比較すると0.2%減少(-13百万円(うち使用料及び手数料-0.8百万円))している。町事業における適切な受益者負担を求めつつ、観光事業収入の増や社会体育施設(温泉プール・テニスコート等)の利用率増を目指す施策が必要である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県函南町

団体コード 223255

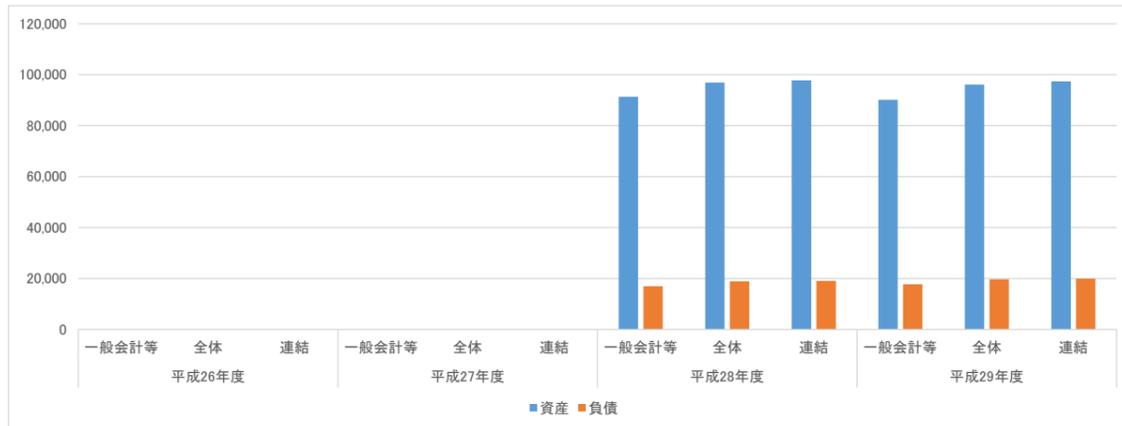
人口	38,042 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	65.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,644.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			91,336	90,132
	負債			16,953	17,748
全体	資産			96,908	96,116
	負債			18,898	19,683
連結	資産			97,786	97,357
	負債			19,097	19,920

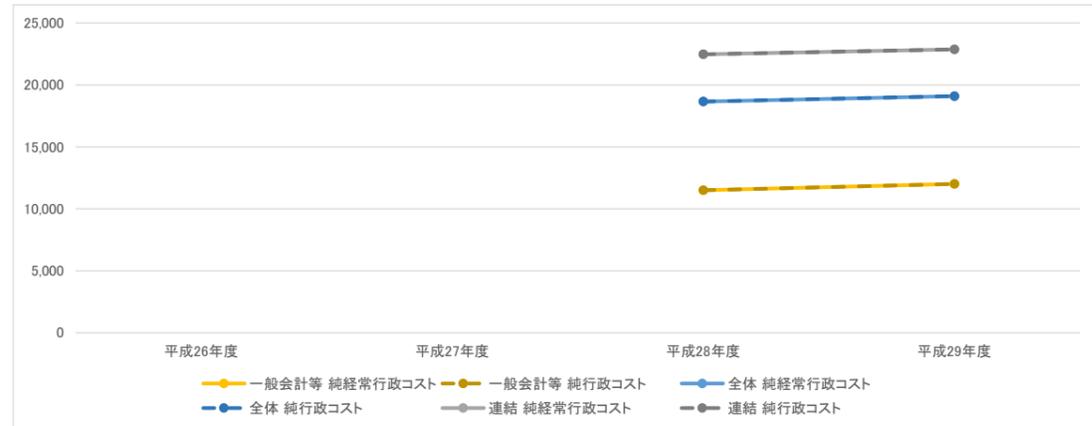


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度比1,204百万円の減額(△1.3%)となった。要因としては、地方税や地方交付税等の増加により流動資産の現金預金や基金が増加したものの、平成28年度の道の駅施設の事業用資産の計上と比べ、平成29年度は目立った大型公共事業がなく、道の駅施設の減価償却も開始されたことから有形固定資産が減少となった。一方、負債は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったため、固定負債の地方債は前年度を下回ったものの、新規に中学校の大規模改修工事に係る債務負担行為の設定等により長期未払金が増加し、負債総額の増加に繋がった。平成30年度は、地方債を財源とした川の駅の建設や中学校の大規模改修工事の大型事業が控えているため、有形固定資産の事業用資産と固定負債の地方債の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,502	12,012
	純行政コスト			11,500	12,011
全体	純経常行政コスト			18,656	19,097
	純行政コスト			18,655	19,097
連結	純経常行政コスト			22,471	22,869
	純行政コスト			22,470	22,868

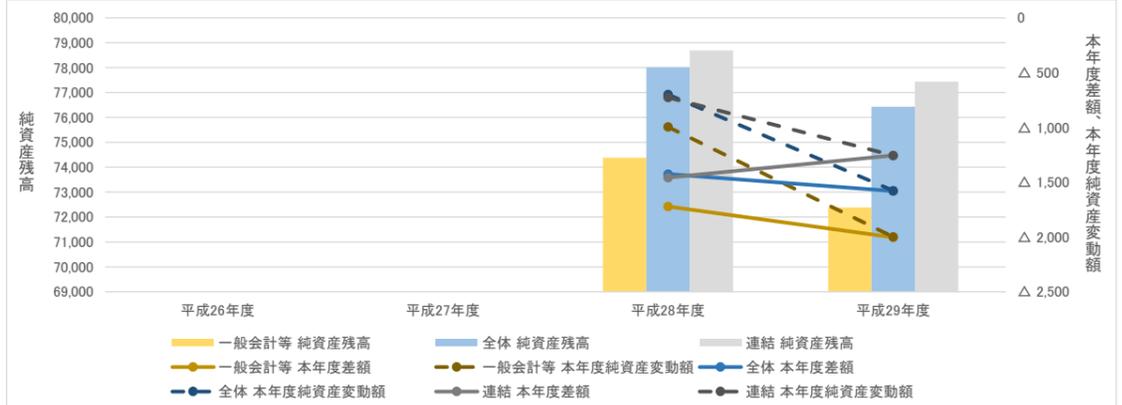


分析:
一般会計等の移転費用は、少子高齢化の進行に伴う社会保障費をはじめとする扶助費の増加により、前年度比67百万円の増(+1.7%)となった。また、業務費用の物件費等は、供用開始した道の駅施設の維持管理費の皆増等により、物件費が前年度比86百万円の増(+3.6%)となり、さらに、減価償却費が前年度比96百万円の増(+4.3%)となったため、純経常行政コストの増加に繋がった。平成30年度は、供用開始する川の駅施設の維持管理費が見込まれるため、道路占用料の徴収を開始し自主財源の確保に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、複合化を含めた統廃合の可能性を検討し、公共施設の維持管理費のコスト抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,722	△ 2,003
	本年度純資産変動額			△ 996	△ 1,999
	純資産残高			74,383	72,384
全体	本年度差額			△ 1,426	△ 1,581
	本年度純資産変動額			△ 700	△ 1,577
	純資産残高			78,010	76,433
連結	本年度差額			△ 1,458	△ 1,256
	本年度純資産変動額			△ 727	△ 1,256
	純資産残高			78,689	77,434

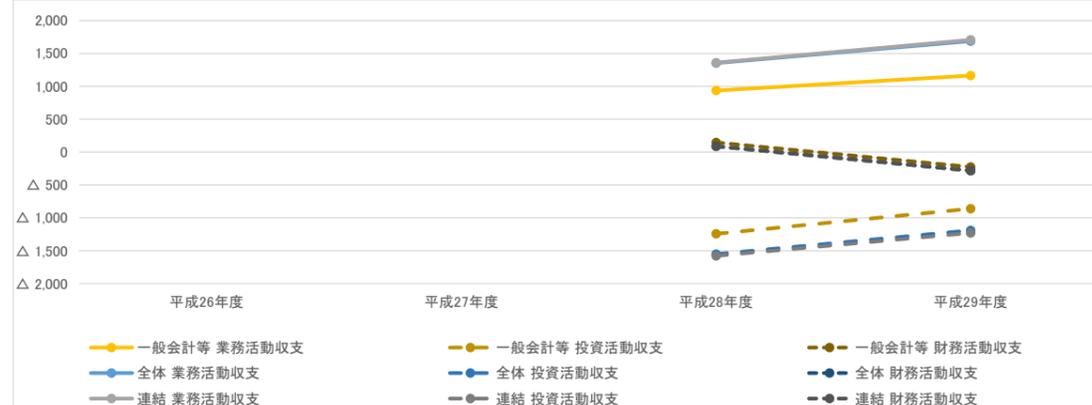


分析:
一般会計等の固定資産等形成分に係る固定資産等の変動額は、平成28年度の道の駅施設の事業用資産の計上と比べ、平成29年度は目立った大型公共事業がなく、道の駅施設の減価償却も開始されたことから有形固定資産額は減少したが、貸付金・基金等の増加により総額115百万円となった。また、地方税や地方交付税等の増加により税収等の財源が、前年度比229百万円の増(+2.3%)となったものの、少子高齢化の進行に伴う社会保障費をはじめとする扶助費の増加に加え、供用開始した道の駅施設の維持管理費やPFI事業による民間資金の償還等の皆増により、経常行政コストが増加し、純資産残高が前年度比1,999百万円の減額(△2.7%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			936	1,164
	投資活動収支			△ 1,244	△ 861
	財務活動収支			147	△ 227
全体	業務活動収支			1,354	1,689
	投資活動収支			△ 1,553	△ 1,191
	財務活動収支			88	△ 283
連結	業務活動収支			1,360	1,708
	投資活動収支			△ 1,579	△ 1,230
	財務活動収支			90	△ 281



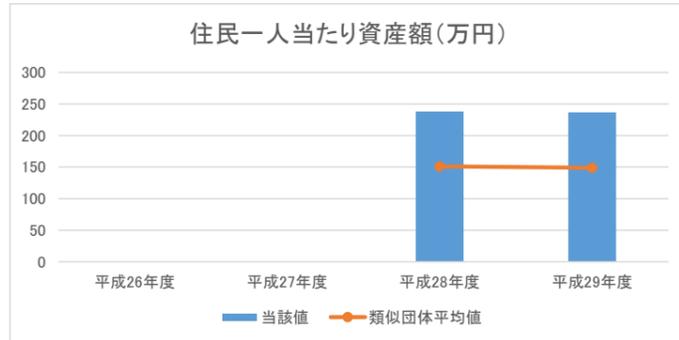
分析:
一般会計等の業務支出は、少子高齢化の進行に伴う社会保障費をはじめとする扶助費や、供用開始した道の駅施設の維持管理費の皆増等により、前年度比74百万円(+0.8%)の増となったものの、地方税や地方交付税等の増加により、業務収入の税収等収入が前年度比392百万円の増(+5.1%)となり、業務活動収支は前年度比228百万円増(+24.4%)の1,164百万円となった。一方、投資活動収支は、道の駅の建設事業の完了等による事業費の減額により、前年度比383百万円増(+30.8%)の△861百万円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったため赤字となり、新規地方債の発行が抑制される一方、道の駅施設の供用開始に伴うPFI事業による民間資金の償還等の影響により、財務活動収支のその他の支出は増加となった。全体の資金収支額は、黒字に転じたが、今後については、少子高齢化の進行に伴う社会保障費をはじめとする扶助費の増加や、新たに供用開始する川の駅施設の維持管理費の皆増に加え、道の駅・川の駅の建設事業債の償還開始等の影響により、資金収支額の赤字が懸念される。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

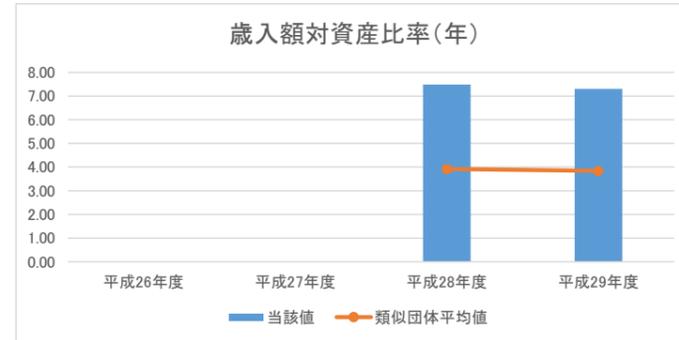
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,133,602	9,013,213
人口			38,363	38,042
当該値			238.1	236.9
類似団体平均値			151.2	148.9



②歳入額対資産比率(年)

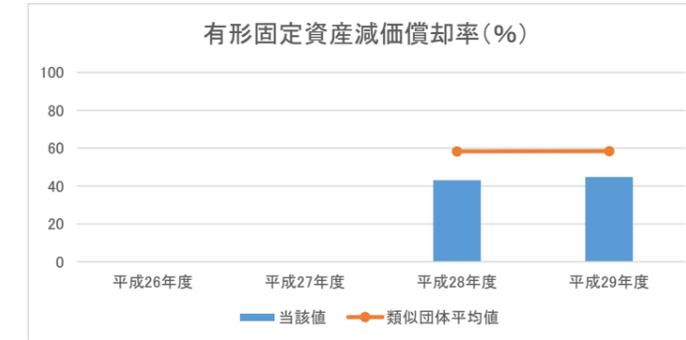
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			91,336	90,132
歳入総額			12,197	12,328
当該値			7.49	7.31
類似団体平均値			3.92	3.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			49,426	51,666
有形固定資産 ※1			114,611	115,338
当該値			43.1	44.8
類似団体平均値			58.3	58.4

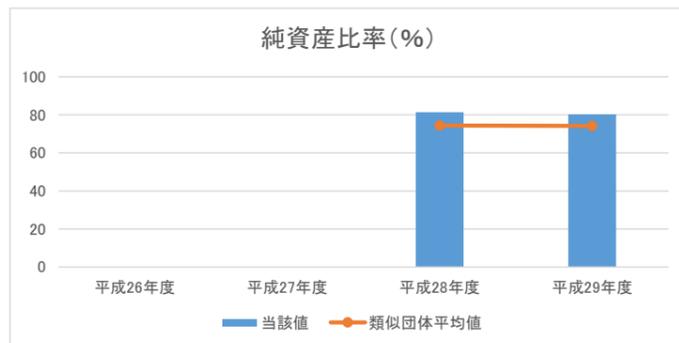
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

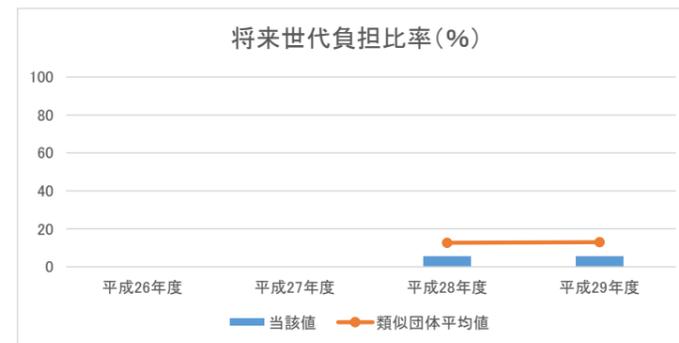
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			74,383	72,384
資産合計			91,336	90,132
当該値			81.4	80.3
類似団体平均値			74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			5,039	4,913
有形・無形固定資産合計			87,636	86,321
当該値			5.7	5.7
類似団体平均値			12.7	13.0

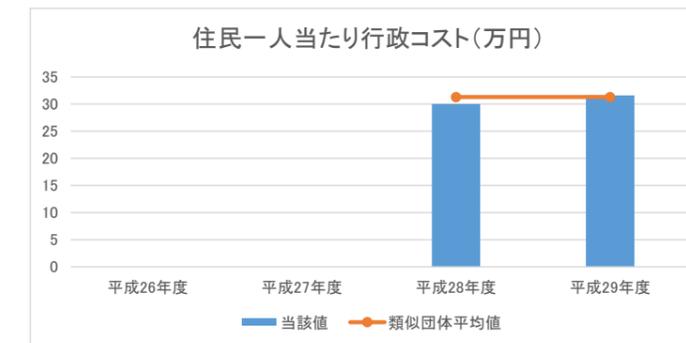
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

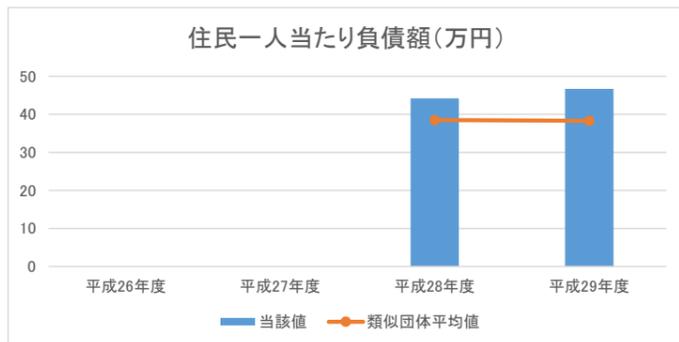
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,150,041	1,201,122
人口			38,363	38,042
当該値			30.0	31.6
類似団体平均値			31.3	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

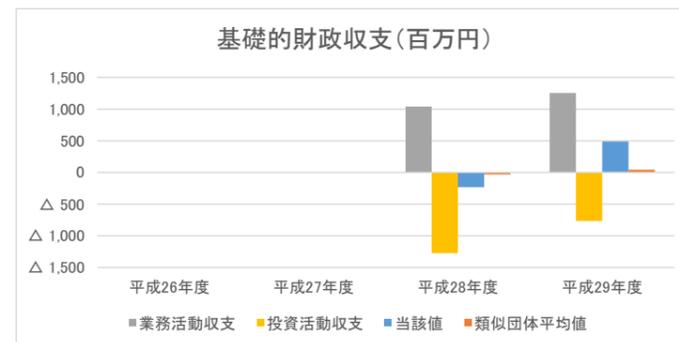
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,695,324	1,774,785
人口			38,363	38,042
当該値			44.2	46.7
類似団体平均値			38.5	38.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,038	1,255
投資活動収支 ※2			△ 1,271	△ 767
当該値			△ 233	488
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

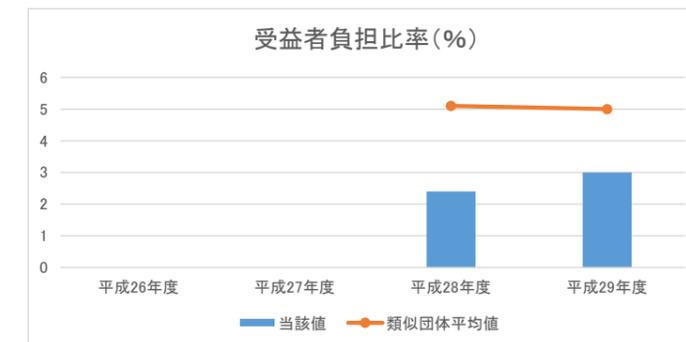
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			280	373
経常費用			11,782	12,385
当該値			2.4	3.0
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産のうち道路や橋りょう等「生活インフラ・国土保全」にかかる割合が全体の65%を占め、総面積65.16km²の地域構成は、山間地、丘陵地、平坦地からなり、道路をはじめとする生活インフラ資産は、町の主要な資産となっている。このような地理的・地形的な要因により、類似団体平均と比べ歳入額対資産比率は大きく上回っている。一方、有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均を下回っており、庁舎や図書館等の公共施設が比較的新しいことに加え、平成29年度に供用を開始した道の駅施設の資産計上が影響している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っているものの、その負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子としている将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後については、地方債の発行抑制による地方債残高の圧縮に加え、公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の複合化、統廃合による保有資産の適正な管理により、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、少子高齢化の進行に伴う社会保障費や新たに供用開始する川の駅の施設にかかる維持管理費などの増加が懸念されるため、令和元年度から道路占用料を徴収し、自主財源の確保に努める。さらに、PDCAサイクルによる事務事業の見直しを推進し、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、その要因としては、平成13年度に創設された臨時財政対策債の発行による増加、さらに道の駅の建設にかかる地方債発行や15年間に渡るPFI事業による民間資金の償還にかかる債務負担行為の設定などの影響が考えられる。今後については、令和4年度より順次臨時財政対策債が償還完了となるものの、平成30年度の猛暑による小中学校へのエアコン設置に係る事業債や令和元年度の台風19号による災害復旧事業債の発行により、負債額の増加が懸念される。現時点において、新規大型公共事業の計画はないものの、将来の公共施設施設の老朽化対策を見据え、収支計画に基づいた地方債の発行により、負債抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、近隣市町の状況を踏まえた公共施設の利用料金の見直しを検討する。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県清水町

団体コード 223417

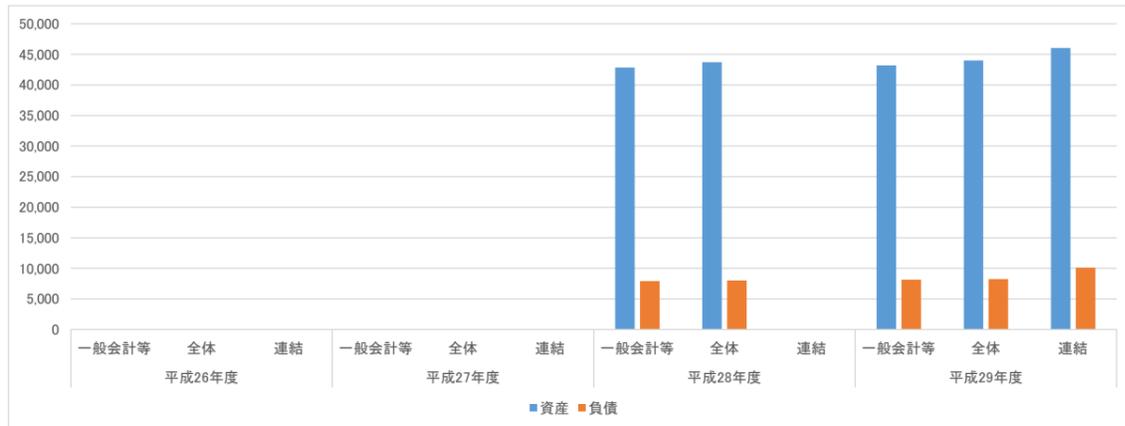
人口	32,607 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	8.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,368,870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			42,841	43,206
	負債			7,913	8,153
全体	資産			43,694	44,015
	負債			7,996	8,219
連結	資産				46,028
	負債				10,113

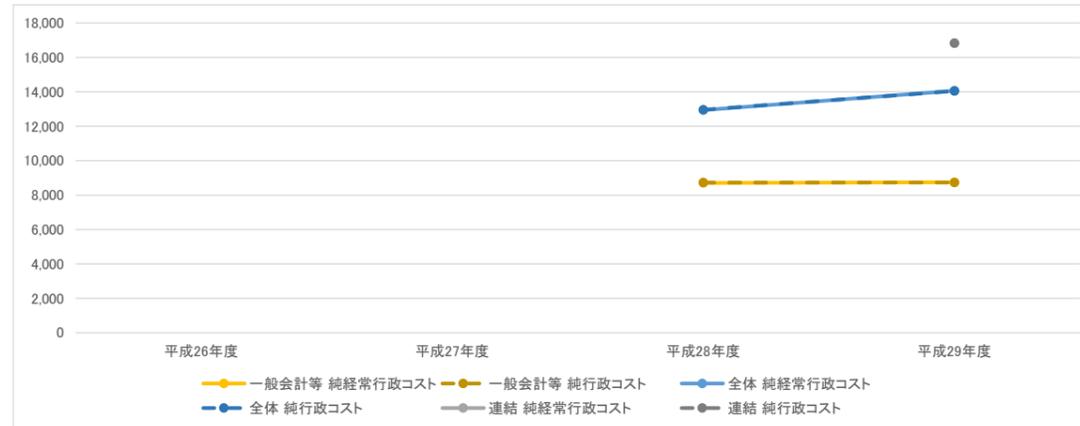


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から、365百万円増(+0.84%)の43,206百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、主なものには給食施設整備事業等の実施による事業用資産の取得額(792百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから487百万円増加し、基金は、給食施設整備事業等のために取り崩したこと等により、基金(流動資産)が355百万円減少した。負債においては、地方債発行額が償還額を上回ったため、前年度末から240百万円増(+2.94%)の8,153百万円となった。
 全体においては、連結対象が国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計のため固定資産は該当が少なく、一般会計等とほぼ同額である。一方、流動資産においては、各会計の保険料等を加えるため、一般会計等と比較し620百万円増の2,365百万円となり、総資産額は44,015百万円となっている。
 連結においては、連結団体が一部事務組合(静岡市町総合事務組合、静岡地方税滞納整理機構、駿東地区交通災害共済組合、駿豆学園管理組合、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡県芦湖水利組合、駿東伊豆消防組合)で固定資産は該当が少なく、全体とほぼ同額である。連結団体の基金(固定資産)1,717百万円が加わり総資産が46,028百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,706	8,745
	純行政コスト			8,726	8,730
全体	純経常行政コスト			12,938	14,064
	純行政コスト			12,957	14,048
連結	純経常行政コスト				16,838
	純行政コスト				16,821

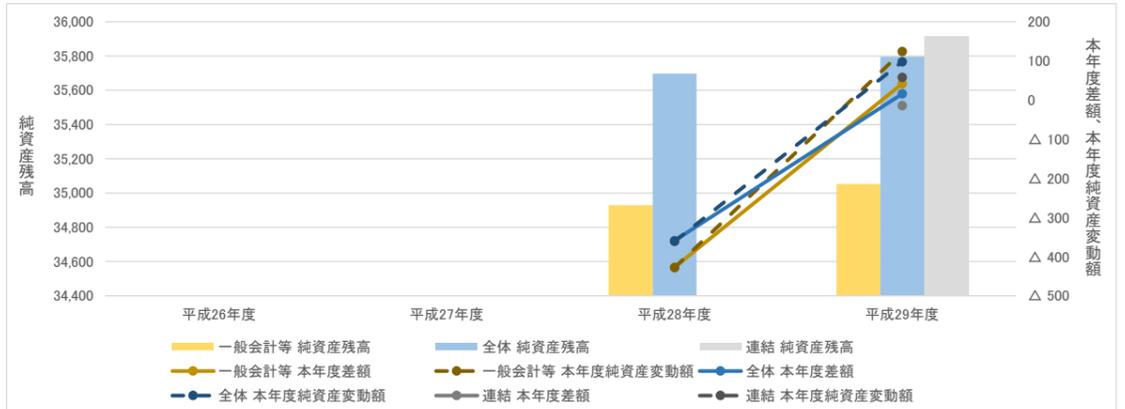


分析:
 一般会計等の経常費用は8,974百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は4,879百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,095百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状態にある。業務費用のうち割合が最も大きいのは物件費等(3,275百万円)、次いで人件費(1,495百万円)である。移転費用のうち社会保障給付については1,763百万円で経常費用の19.65%を占めているが、高齢化率の増加により増額が見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める。
 全体においては、連結対象が国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計のため、補助金等や社会保障給付等の移転費用が増加し、移転費用は全体で9,167百万円、純行政コストは14,048百万円となっている。
 連結においては、連結団体が一部事務組合で補助金等や社会保障給付等の移転費用が増加し、移転費用は全体で11,348百万円、純行政コストは16,821百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 427	42
	本年度純資産変動額			△ 428	124
	純資産残高			34,929	35,053
全体	本年度差額			△ 359	16
	本年度純資産変動額			△ 361	98
	純資産残高			35,697	35,795
連結	本年度差額				△ 14
	本年度純資産変動額				58
	純資産残高				35,916

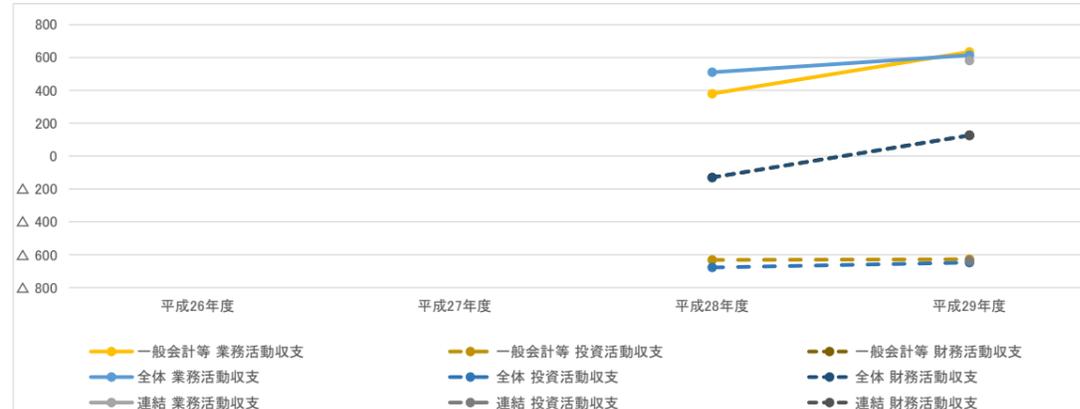


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,772百万円)が純行政コスト(8,730百万円)を上回っており、税収等の財源が前年度末から473百万円増額したため、本年度差額は469百万円増、純資産残高は124百万円増の35,053百万円となった。
 全体においては、一般会計等と比べて税収等が3,699百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の純行政コストも5,318百万円増加していることから、本年度差額は16百万円増、純資産残高は35,795百万円となった。
 連結においては、一部事務組合の財源(2,743百万円)が純行政コスト(2,773百万円)を下回っており、本年度差額は14百万円減、純資産残高は35,916百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			380	634
	投資活動収支			△ 632	△ 628
	財務活動収支			△ 130	126
全体	業務活動収支			510	614
	投資活動収支			△ 678	△ 648
	財務活動収支			△ 130	126
連結	業務活動収支				581
	投資活動収支				△ 638
	財務活動収支				128



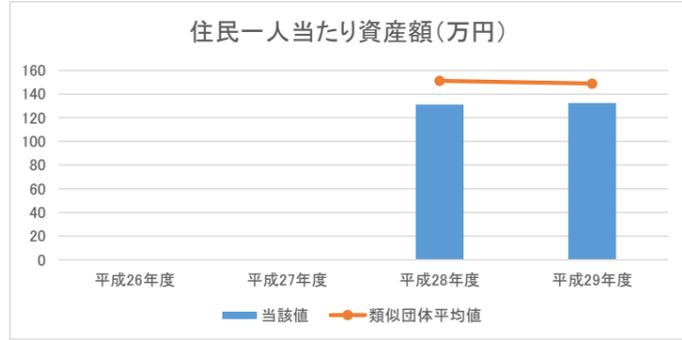
分析:
 一般会計等について、業務活動収支は634百万円であったが、投資活動収支については給食施設整備事業等の実施による事業用資産の取得を行ったため▲628百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため126百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から131百万円増の311百万円となった。
 経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えており地方債の償還も進んでいるが、投資活動を基金の取崩で補填している状況にあるため、今後増加が予想される施設改修工事に備え行財政改革を推進する必要がある。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入として3,685百万円歳入されたが、社会保障給付支出が一般会計等より3,976百万円増額したため業務活動収支は一般会計等より少ない614百万円となった。
 連結においても、一部事務組合の主な支出は人件費支出(442百万円)物件費等支出(338百万円)社会保障給付支出(3,311百万円)であり、業務支出(2,774百万円)は業務収入(2,741百万円)を下回っているため業務活動収支は全体よりさらに少ない581百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

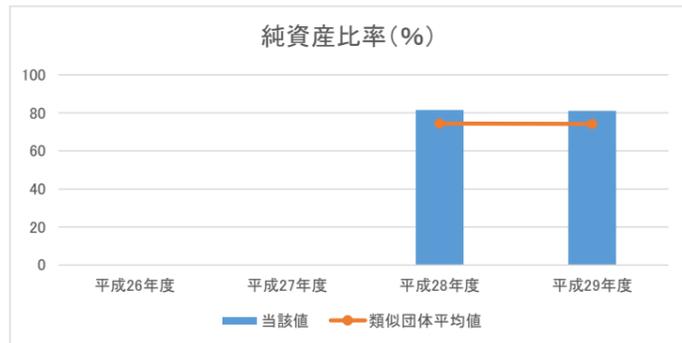
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,284,123	4,320,590
人口			32,686	32,607
当該値			131.1	132.5
類似団体平均値			151.2	148.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

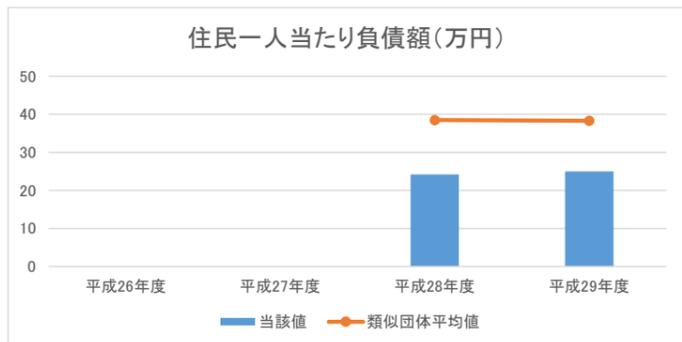
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			34,929	35,053
資産合計			42,841	43,206
当該値			81.5	81.1
類似団体平均値			74.4	74.2



4. 負債の状況

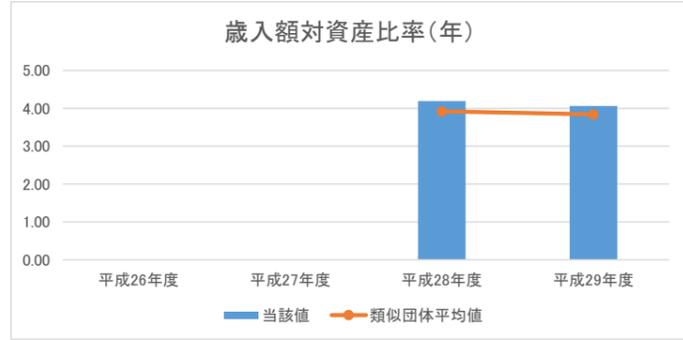
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			791,264	815,320
人口			32,686	32,607
当該値			24.2	25.0
類似団体平均値			38.5	38.3



②歳入額対資産比率(年)

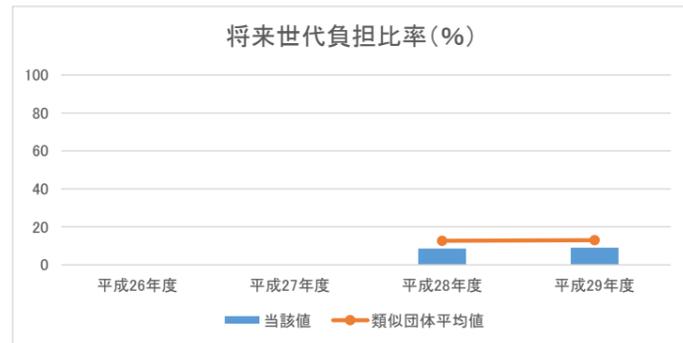
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			42,841	43,206
歳入総額			10,226	10,654
当該値			4.19	4.06
類似団体平均値			3.92	3.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,422	3,668
有形・無形固定資産合計			39,764	40,372
当該値			8.6	9.1
類似団体平均値			12.7	13.0

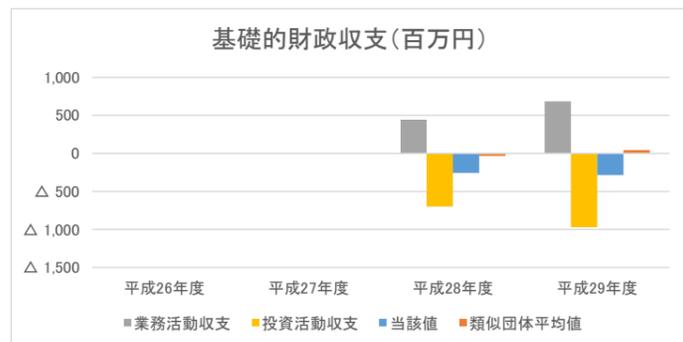
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			442	685
投資活動収支 ※2			△ 698	△ 971
当該値			△ 256	△ 286
類似団体平均値			△ 33.0	43.3

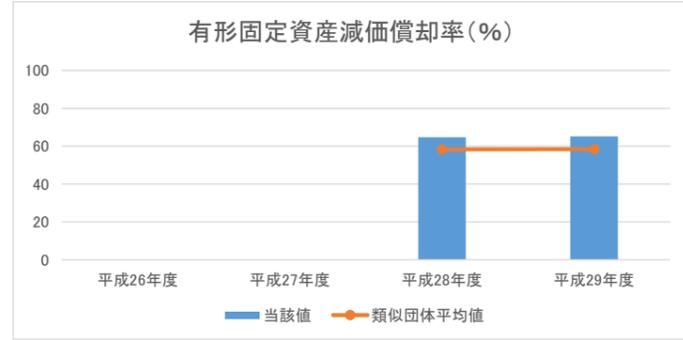
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			25,996	26,780
有形固定資産 ※1			40,173	41,110
当該値			64.7	65.1
類似団体平均値			58.3	58.4

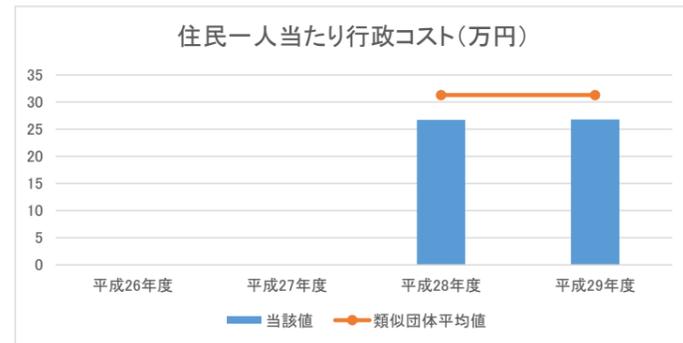
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

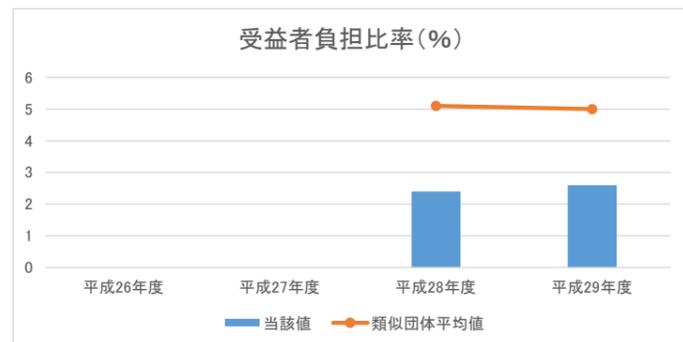
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			872,619	872,997
人口			32,686	32,607
当該値			26.7	26.8
類似団体平均値			31.3	31.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			210	229
経常費用			8,916	8,974
当該値			2.4	2.6
類似団体平均値			5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは近隣市町にごみ処理業務等を委託することにより、所有していない施設があることに起因する。一方で、歳入額対資産比率は、類似団体平均を若干上回っているため、歳入予算規模に対し保有資産が大きい傾向にあることが伺える。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を6.7%上回っている。以上のことから、保有資産の総額を考慮し、施設の統廃合を検討するとともに、特に、減価償却が進んでいる資産については更新計画を策定中である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度にあり、前年度比では0.4%の減少である。理由としては、学校給食棟施設等の改築工事により事業用資産が増加したことによる資産の増加及び地方債残高の増加による負債の増加が挙げられる。将来世代負担比率においても類似団体平均以下となっているが、今後、老朽化施設の改修による起債等により、負債が増加することが予想されるため、留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付については、高齢者人口割合の増加に伴う増額が見込まれるため、経費全体を節減していく必要がある。特に、義務的経費以外では、業務費用のうち44.74%を占める物件費については削減に努めたい。また、1人あたり経常収益については、他市町と比較し少ない傾向にあるため見直しに努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。次に基礎的財政収支について、まず、投資活動収支は保健センター及び図書館の改築による複合施設の建設により赤字となっており、業務活動収支の黒字額を上回っている。結果、基礎的財政収支は類似団体平均値を大きく下回っており、不足額については町債の発行等で補っている。今後においても、公共施設の老朽化対策は急務であるため、業務活動の支出割合の大きい物件費等支出及び他会計への繰出支出については見直し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担比率を引き上げるためにも、行政改革審議委員会の答申による各公共施設の使用料を見直すとともに、稼働率の低い施設の運用についても検討していく。受益者負担比率を類似団体並にするには、経常収益を現在の2倍にする必要があるが、これは現実的ではないため、併せて経常費用の削減が必須である。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県長泉町

団体コード 223425

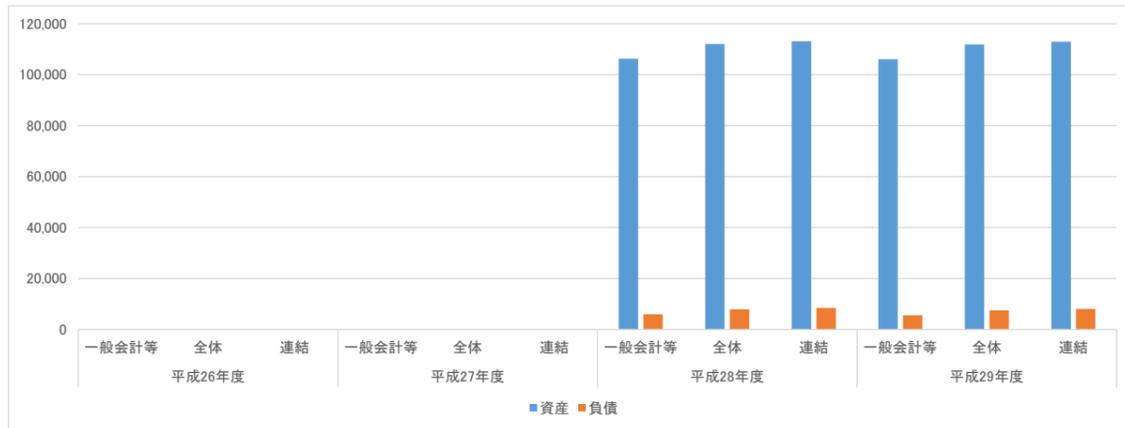
人口	43,236 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	219 人
面積	26.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,408,157 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			106,323	106,032
	負債			5,953	5,602
全体	資産			112,021	111,873
	負債			7,911	7,516
連結	資産			113,088	112,942
	負債			8,449	8,089

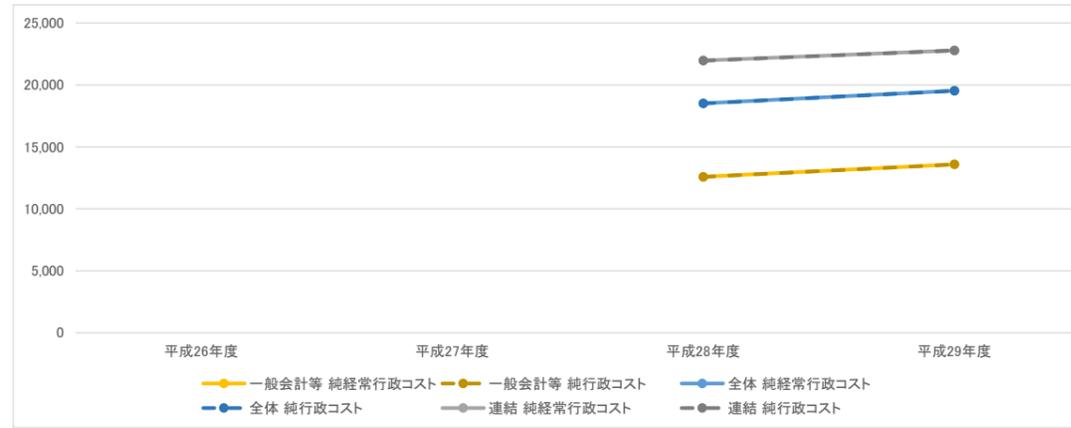


分析:
子育て支援の一環として平成28年度に子ども交流センターを整備、待機児童解消のため平成28年度及び平成29年度には放課後児童会を2施設整備するなど、新たな施設の整備が進んでいることから、建物資産は増えている一方、財源確保のための財政調整基金取崩しによる残高の減少等により、前年度末に比べ、一般会計等の資産総額は291百万円減少した。負債については、起債額を公債費の元金以下に抑えることにより、地方債残高の減少に努めていることから、前年度末に比べ、一般会計等の負債総額は351百万円減少しており、健全な財政状況であると言える。平成30年度にも新たな放課後児童会の整備、防災センターの整備が完了するなど、今後も見込まれる資産の増加は維持管理費等に係る経費の増加を伴うものであることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,591	13,589
	純行政コスト			12,578	13,586
全体	純経常行政コスト			18,515	19,532
	純行政コスト			18,502	19,528
連結	純経常行政コスト			21,969	22,783
	純行政コスト			21,956	22,779

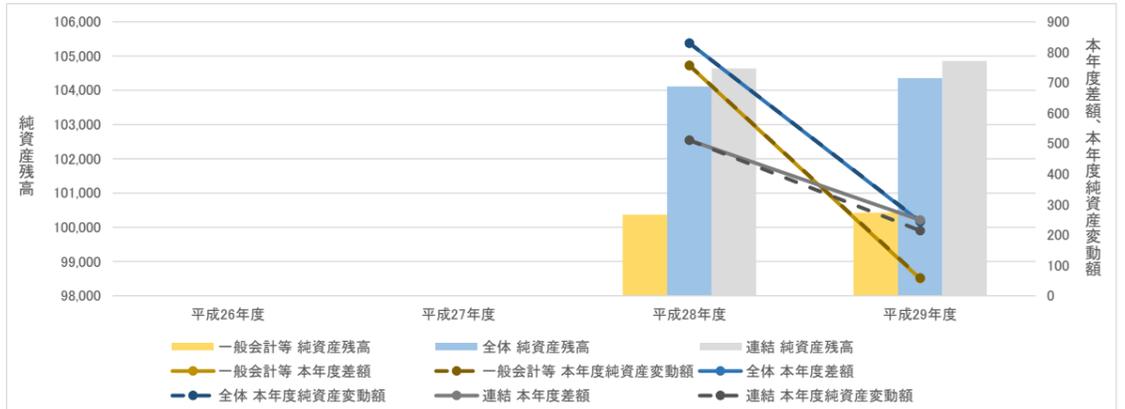


分析:
町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、扶助費や補助費など行政コストは増加傾向にあることから、前年度末に比べ、一般会計等の純行政コスト総額は1,008百万円増加しているが、引き続き自主財源の確保や起債額の抑制などに努めるとともに、今後見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応していくため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定や計画的な基金積立など適切な財政計画を検討していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			756	56
	本年度純資産変動額			757	59
	純資産残高			100,370	100,429
全体	本年度差額			830	243
	本年度純資産変動額			830	245
	純資産残高			104,110	104,356
連結	本年度差額			511	249
	本年度純資産変動額			511	214
	純資産残高			104,640	104,854



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ純行政コストは増加しているものの、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は56百万円となり、純資産残高は100,429百万円となった。企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の税収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であり、純資産も高い傾向にあるため、引き続き安定的な自主財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,752	2,476
	投資活動収支			△ 2,183	△ 1,989
	財務活動収支			△ 545	△ 421
全体	業務活動収支			2,919	2,860
	投資活動収支			△ 2,281	△ 2,234
	財務活動収支			△ 590	△ 463
連結	業務活動収支			3,024	2,906
	投資活動収支			△ 2,386	△ 2,353
	財務活動収支			△ 574	△ 419



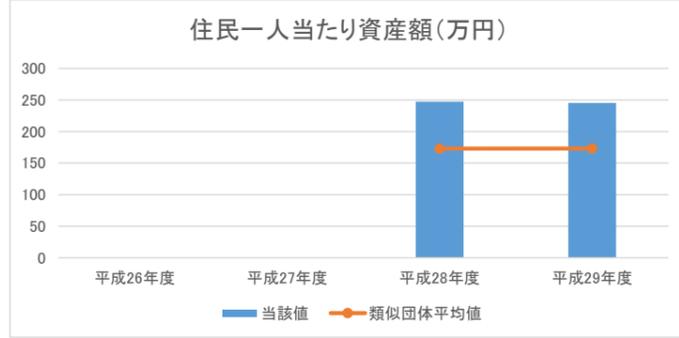
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度に比べ、人件費支出の減により276百万円減少したものの、町税等の安定的な税収により2,476百万円となっているが、投資活動収支については、新たな施設の整備等により△1,989百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入(起債額)を上回っていることから、△421百万円となっているが、地方債の償還は順調に進んでおり、また比較的潤沢な自主財源の確保により、地方債等依存財源に頼らない財政運営が可能な状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

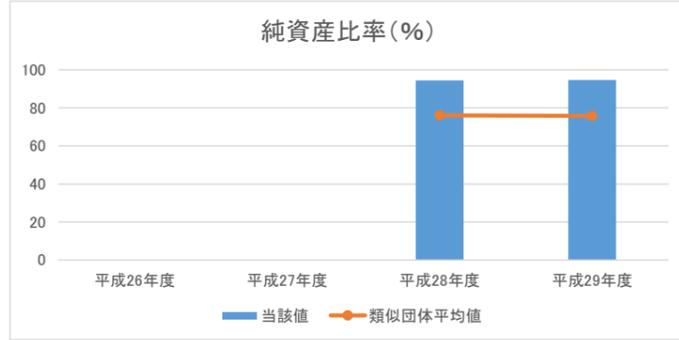
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			10,632,305	10,603,170
人口			43,000	43,236
当該値			247.3	245.2
類似団体平均値			173.0	173.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

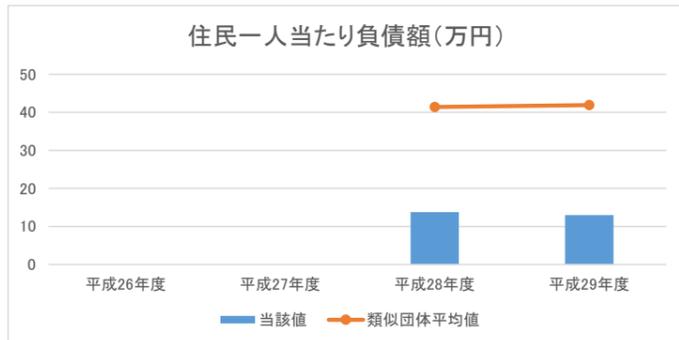
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			100,370	100,429
資産合計			106,323	106,032
当該値			94.4	94.7
類似団体平均値			76.1	75.8



4. 負債の状況

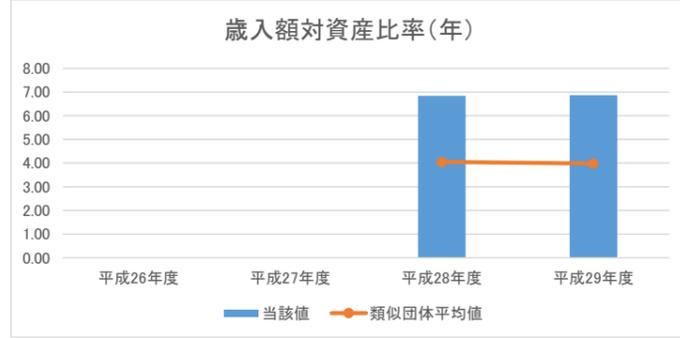
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			595,256	560,225
人口			43,000	43,236
当該値			13.8	13.0
類似団体平均値			41.4	41.9



②歳入額対資産比率(年)

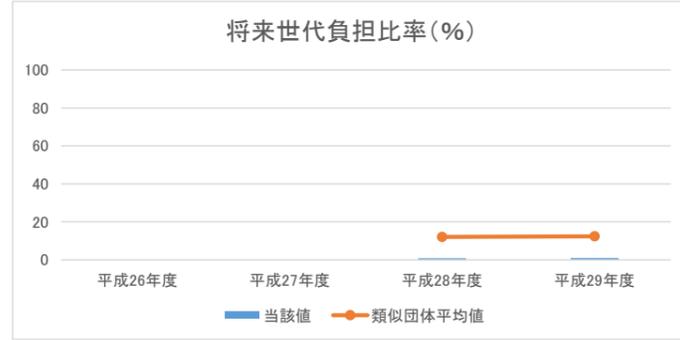
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			106,323	106,032
歳入総額			15,555	15,438
当該値			6.84	6.87
類似団体平均値			4.05	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			837	913
有形・無形固定資産合計			94,989	94,784
当該値			0.9	1.0
類似団体平均値			12.1	12.4

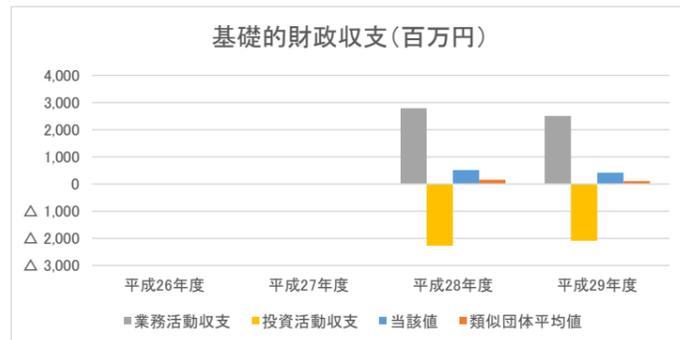
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,789	2,503
投資活動収支 ※2			△ 2,274	△ 2,088
当該値			515	415
類似団体平均値			155.8	108.0

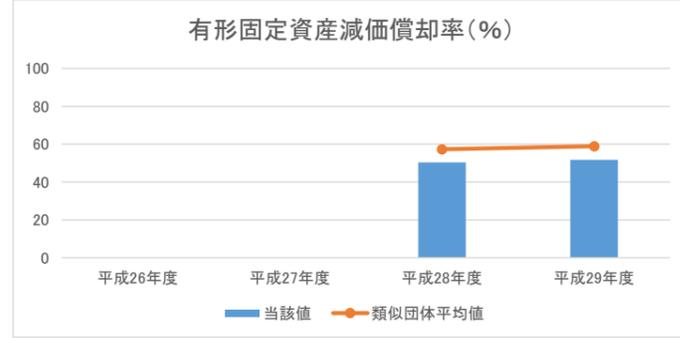
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			55,601	57,945
有形固定資産 ※1			110,373	112,019
当該値			50.4	51.7
類似団体平均値			57.3	58.9

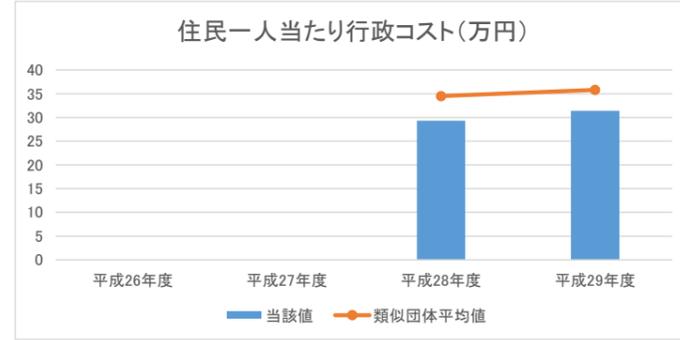
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

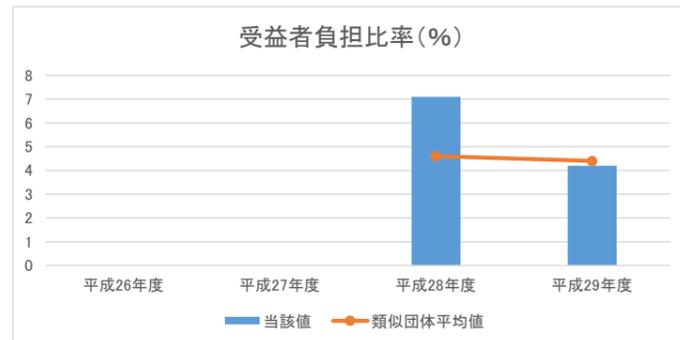
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,257,802	1,358,560
人口			43,000	43,236
当該値			29.3	31.4
類似団体平均値			34.5	35.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			969	596
経常費用			13,560	14,186
当該値			7.1	4.2
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

町人口は増加しているものの、平成25年度に健康づくりセンター、平成28年度にはこども交流センターや放課後児童会、平成29年度にも放課後児童会を増設するなど、近年新たな施設の整備が完了したことから、類似団体平均値に比べ、住民一人当たりの資産額は高い傾向にある。既存施設の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は1.3%増加しているが、新たな施設の整備や公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化のための修繕等も進めていることなどから、類似団体平均値に比べ、有形固定資産減価償却率は低い傾向にある。今後も引き続き見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定していく。

2. 資産と負債の比率

税金等の財源が純行政コストを上回っており純資産が高い水準を保っていることから、純資産比率も前年度から0.3%増加しており、類似団体平均値に比べ、高い数値を示している。地方債について、平成14年度以降は起債額を公債費の元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努めているため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、安定的な自主財源を確保することで依存財源に頼らない財政運営に努め、将来世代負担比率の低さを保っていく。

3. 行政コストの状況

町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、扶助費や補助費等行政コストは増加傾向にあることから、前年度から2.1%増加しているが、類似団体平均値に比べ低い傾向にあり、人口増加によるサービス需要へ対応する予算編成は可能な状況である。今後も指定管理者制度への移行による人件費の削減や経常経費に係るコスト削減などに努めていくことにより、住民一人当たり行政コストの増加抑制を図る。

4. 負債の状況

町税等の自主財源が比較的潤沢の中、起債額を公債費の元金以下に抑えるなど、地方債残高の減少に努めているため、負債合計額が減少しており、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べ、低い傾向にある。町の強みとして、企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通整備の整備などから、町税等の税収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であるため、引き続き負債額の低さと安定的な自主財源の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

平成25年度に健康づくりセンターが運営を開始し、新たに受益者負担(施設使用料)が必要な施設が増えたことなどから、平成28年度は類似団体平均に比べ、高い数値となっている。平成29年度は、新たに整備されたこども交流センターや放課後児童会の運営開始により経常費用が増加している一方、当該施設は受益者負担の低い施設であることから、受益者負担率は前年度に比べ2.9%減少し、類似団体平均値と同程度となった。今後も新たな公共施設の整備により経常費用の増加が見込まれることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県小山町
 団体コード 223441

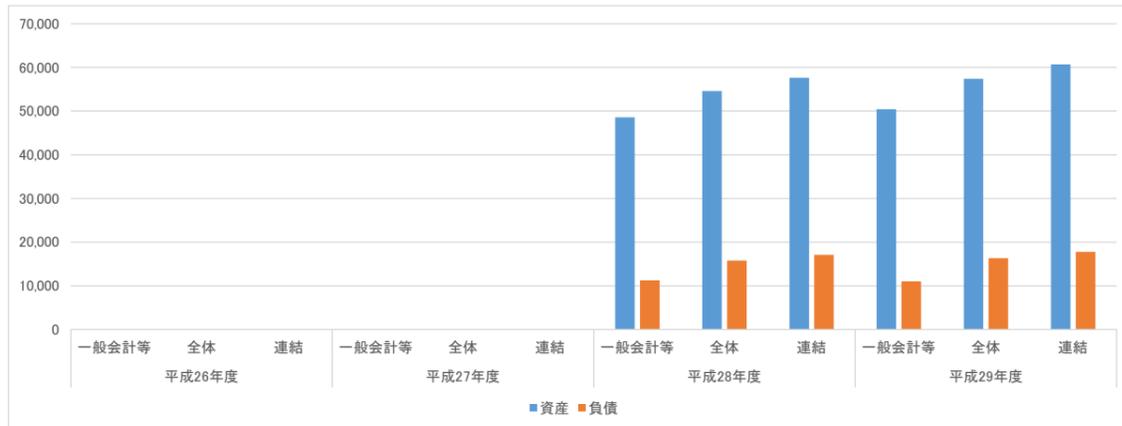
人口	18,922 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	211 人
面積	135.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,355,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	68.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			48,561	50,429
	負債			11,267	11,053
全体	資産			54,587	57,407
	負債			15,791	16,312
連結	資産			57,621	60,693
	負債			17,079	17,755

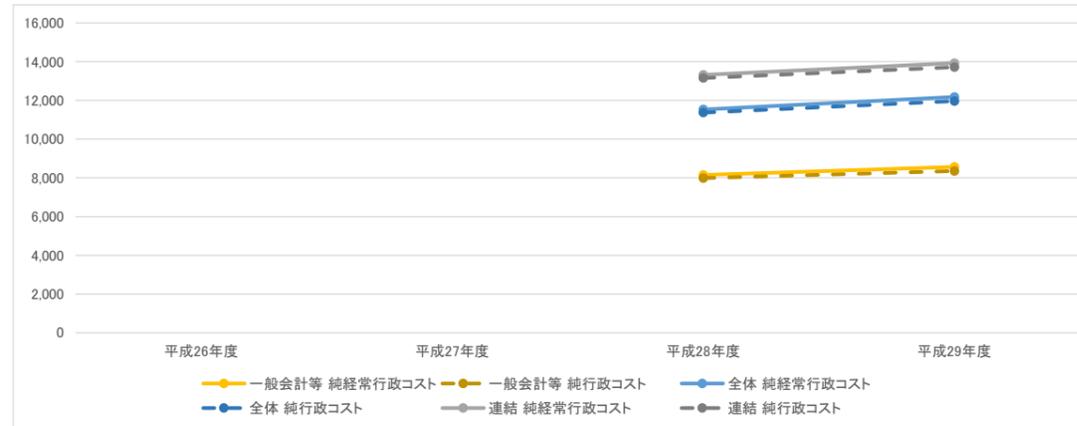


分析:
 一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,868百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産では、東名高速道路足柄サービスエリアのスマートインターチェンジ化に伴う周辺のアクセス道路整備及び新東名高速道路関連の道路整備事業により、工作物が1,049百万円増加しており、減価償却による資産の減少を上回ったことから903百万円の増加となっている。また基金においては、ふるさと寄附等により819百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,149	8,567
	純行政コスト			7,988	8,355
全体	純経常行政コスト			11,531	12,179
	純行政コスト			11,370	11,967
連結	純経常行政コスト			13,318	13,927
	純行政コスト			13,156	13,716

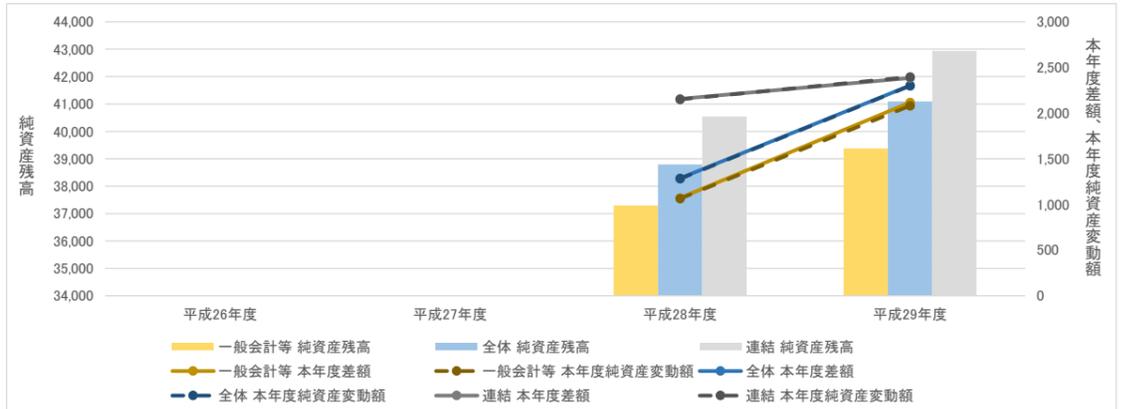


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,338百万円となり、前年度比495百万円の増加(+5.6%)となった。金額の大きいものとしては物件費の2,959百万円であり、前年度比389百万円の増加(+15%)となっている。この主な要因は、ふるさと寄附をいただいた方に対し町のPRを行う振興事業に係る経費の増加によるものである。また、補助金等については1,496百万円となり、前年度比272百万円の減少(-15%)となったが、これは前年度にあった町内進出企業に対する補助金が、当該年度にはなかったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,071	2,117
	本年度純資産変動額			1,064	2,081
	純資産残高			37,294	39,376
全体	本年度差額			1,287	2,303
	本年度純資産変動額			1,281	2,299
	純資産残高			38,796	41,095
連結	本年度差額			2,156	2,385
	本年度純資産変動額			2,150	2,396
	純資産残高			40,542	42,938



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,472百万円)が純行政コスト(8,355百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,117百万円となり、純資産残高は39,376百万円となった。この主な要因は、ふるさと寄附が増えたことによる税収等(8,280百万円)が前年度比1,259百万円増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,142	2,457
	投資活動収支			△1,885	△2,171
	財務活動収支			△73	△1
全体	業務活動収支			1,015	2,471
	投資活動収支			△2,148	△2,807
	財務活動収支			1,474	324
連結	業務活動収支			1,959	2,658
	投資活動収支			△2,126	△3,085
	財務活動収支			1,381	456



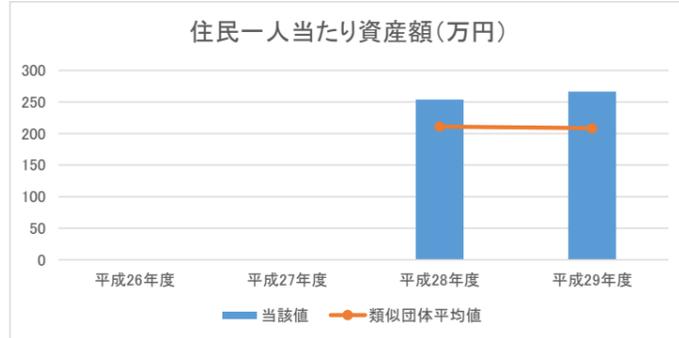
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,457百万円であったが、投資活動収支については、東名構想道路足柄サービスエリア周辺及び新東名高速道路関連の道路整備事業等により▲2,171百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1百万円となっており、本年度未資金残高は285百万円増加し、942百万円となった。全体では、業務活動収支が1,456百万円増加しており、これは新産業集積エリア造成事業特別会計において用地取得等が完了したことにより物件費等支出が638百万円減少していることが主な要因となっている。また財務活動収支が1,150百万円減少している主な要因についても、新産業集積エリア造成事業特別会計における用地取得の完了に伴い、地方債発行収入が減少したことによるものである。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

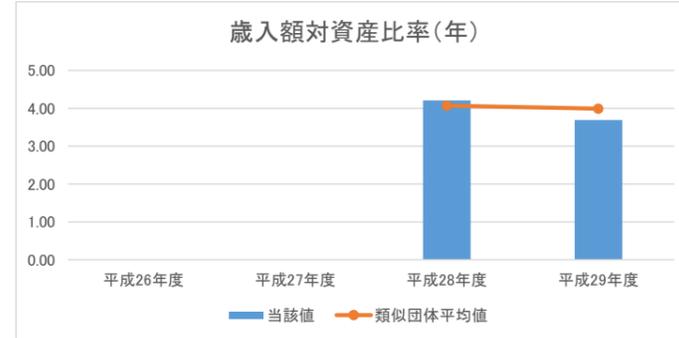
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			4,856,124	5,042,870
人口			19,134	18,922
当該値			253.8	266.5
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

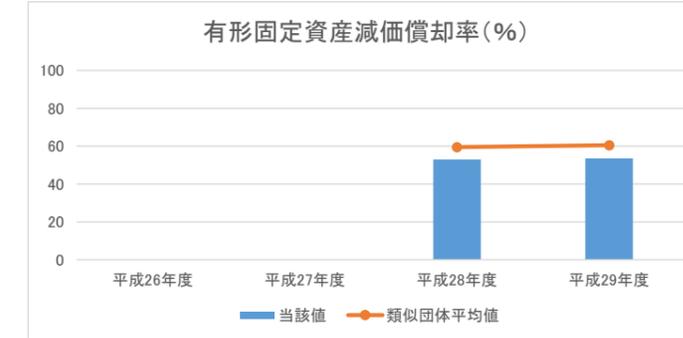
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			48,561	50,429
歳入総額			11,523	13,662
当該値			4.21	3.69
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			33,779	34,910
有形固定資産 ※1			63,677	65,286
当該値			53.0	53.5
類似団体平均値			59.5	60.5

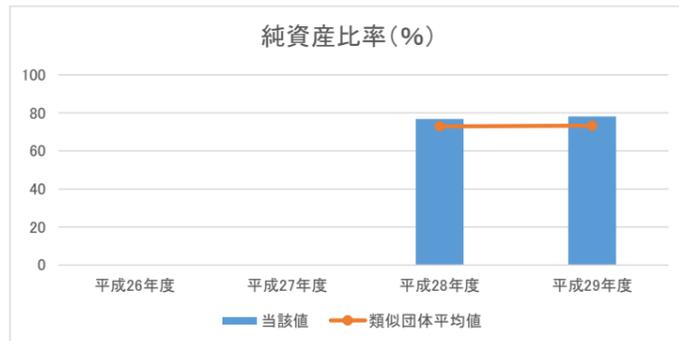
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

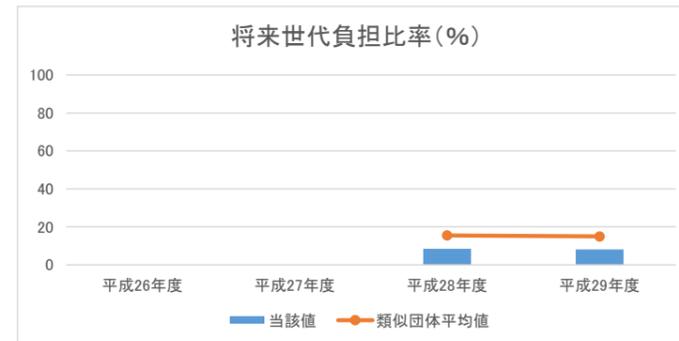
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			37,294	39,376
資産合計			48,561	50,429
当該値			76.8	78.1
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,820	3,705
有形・無形固定資産合計			44,767	45,549
当該値			8.5	8.1
類似団体平均値			15.5	15.0

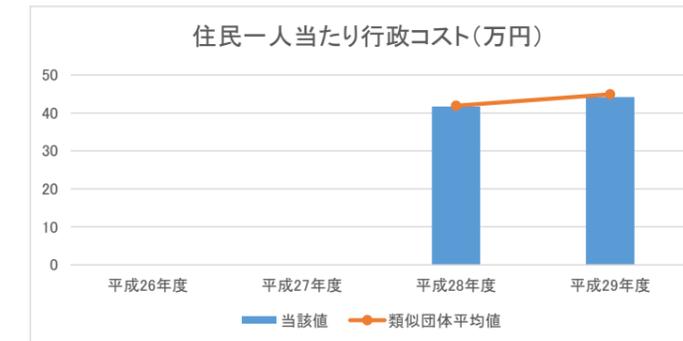
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

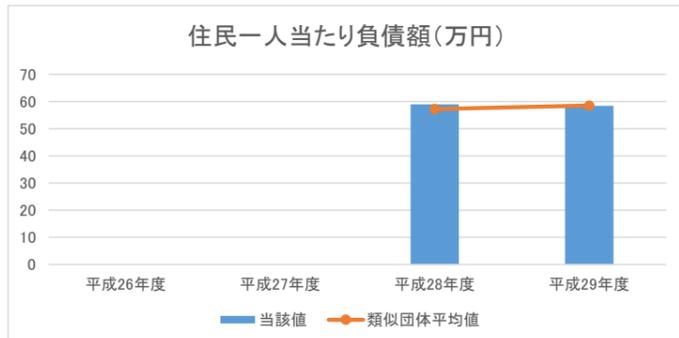
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			798,763	835,532
人口			19,134	18,922
当該値			41.7	44.2
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

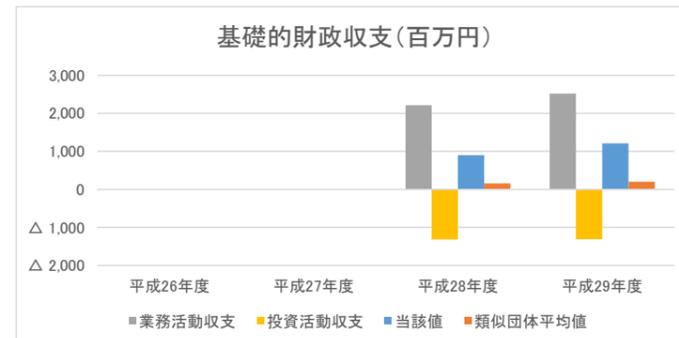
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,126,685	1,105,285
人口			19,134	18,922
当該値			58.9	58.4
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,218	2,522
投資活動収支 ※2			△1,316	△1,311
当該値			902	1,211
類似団体平均値			160.7	206.0

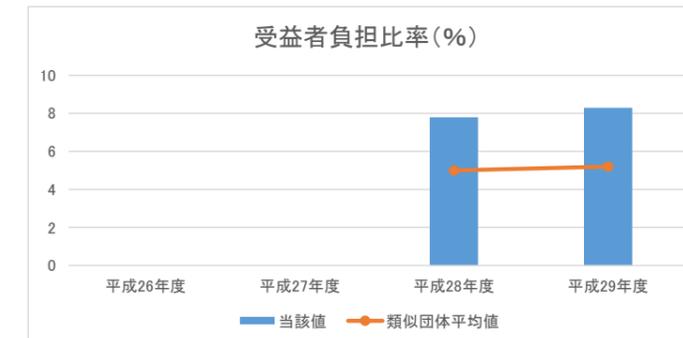
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			694	771
経常費用			8,843	9,338
当該値			7.8	8.3
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、町域が広く、公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。また、東名高速道路足柄サービスエリアのスマートインターチェンジに伴うアクセス道路の整備及び新東名高速道路関連の道路整備を進めていることもあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回ることとなったが、公共施設は老朽化が進んでいるため、計画的な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を多少上回っているものの、地方債の借入を最小限とし、計画的に償還するなど地方債残高の抑制に努めているため、将来世代負担比率は前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっているが、物件費において、ふるさと寄附をいただいた方に対し町のPRを行う振興事業に係る経費が膨らんでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となっている。基礎的財政収支については、ふるさと寄附の増加等により業務活動収支が投資活動収支を上回り1,211百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。この要因としては、町有地を演習場用地として貸し付けていることにより経常収益が多いことが挙げられる。また当該年度においては、経常収益が、施設解体に伴う負担金により増加している。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県吉田町
 団体コード 224243

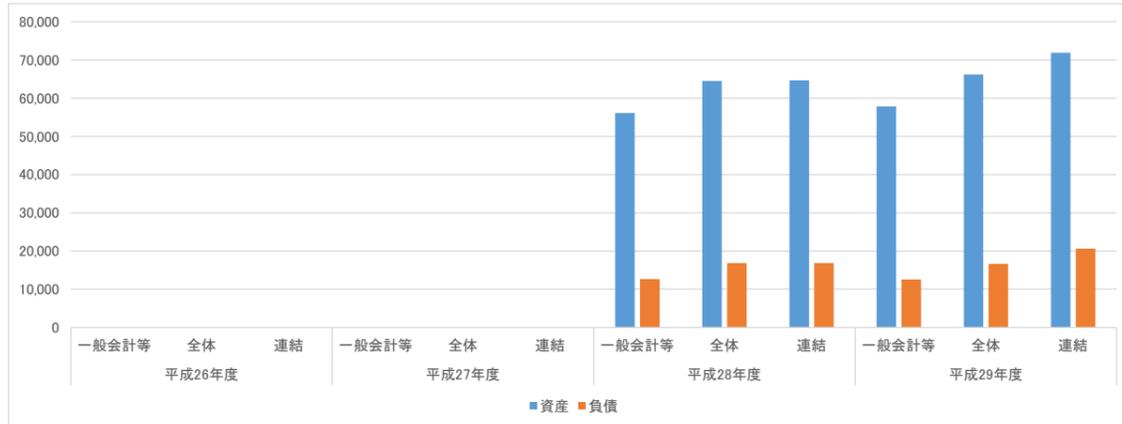
人口	29,689 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	202 人
面積	20.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,527,398 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	73.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			56,124	57,846
	負債			12,663	12,571
全体	資産			64,499	66,237
	負債			16,853	16,635
連結	資産			64,661	71,883
	負債			16,871	20,594



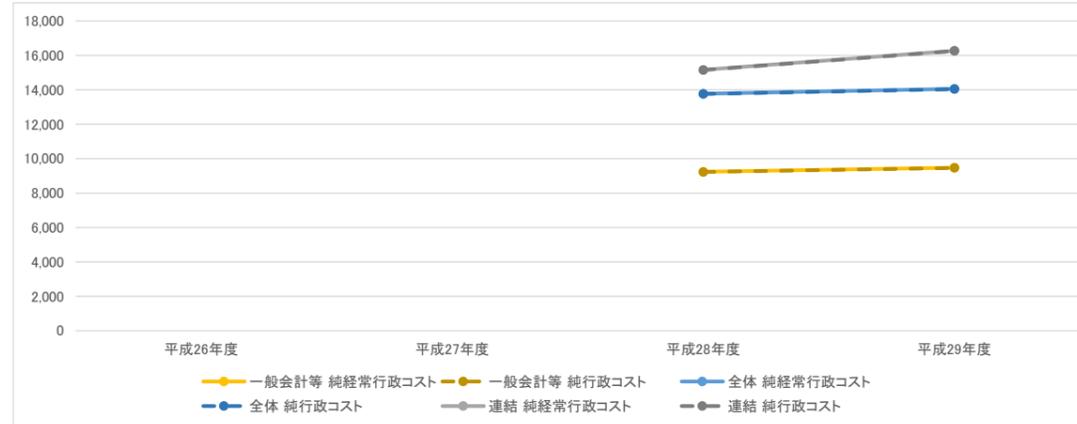
分析:
 (一般会計等、全体)
 H29に総合体育館改修事業(5.5億円)、小中学校エアコン整備事業(2.4億円)を実施したことや、都市公園等の固定資産台帳への追加計上(+9.5億円)により資産が増加した。また、一般会計等における地方債残高の減少(△1.4億円)等により負債は減少した。

(連結)
 H29より新たに2団体を連結対象にしたこと等の影響で、資産及び負債が増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,240	9,476
	純行政コスト			9,228	9,459
全体	純経常行政コスト			13,772	14,056
	純行政コスト			13,760	14,039
連結	純経常行政コスト			15,161	16,271
	純行政コスト			15,149	16,254



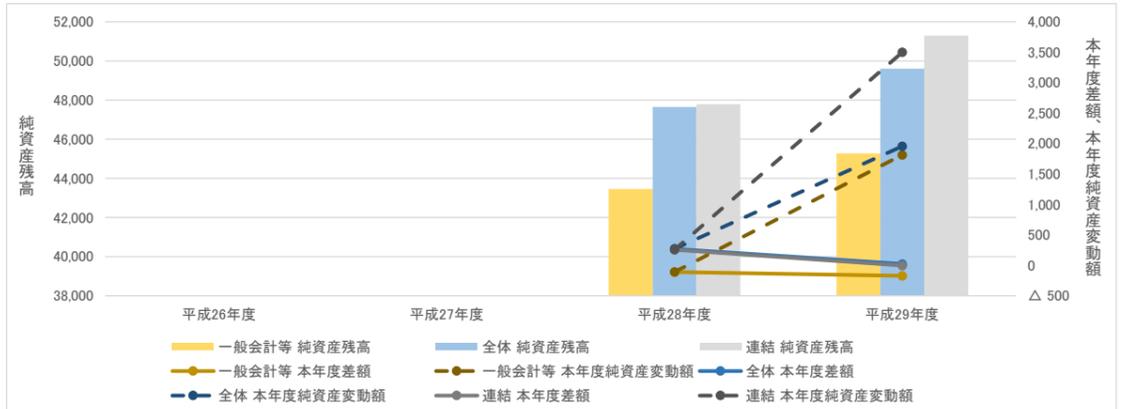
分析:
 (一般会計等、全体)
 H28と比較し、人件費は減少(△0.8億円)したが、補助金等が増加(+1.8億円)し、結果として増加した。企業立地促進事業費補助金がH28と比較し増加(+2.4億円)したことが要因となっている。

(連結)
 H29より新たに2団体を連結対象にしたこと等の影響で、行政コストが増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 110	△ 172
	本年度純資産変動額			△ 109	1,814
	純資産残高			43,461	45,275
全体	本年度差額			270	23
	本年度純資産変動額			271	1,956
	純資産残高			47,646	49,602
連結	本年度差額			256	△ 3
	本年度純資産変動額			257	3,499
	純資産残高			47,790	51,289



分析:
 (一般会計等、全体)
 貸借対照表と同様であるが、資産の増加により純資産残高が増加した。

(連結)
 上記に加え、新たに2団体を連結対象にしたこと等の影響で、純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,010	660
	投資活動収支			△ 728	△ 457
	財務活動収支			△ 269	△ 111
全体	業務活動収支			1,589	1,047
	投資活動収支			△ 980	△ 901
	財務活動収支			△ 419	△ 206
連結	業務活動収支			1,579	1,235
	投資活動収支			△ 981	△ 1,022
	財務活動収支			△ 419	△ 94



分析:
 (業務活動収支)
 人件費や物件費等については減少したが、補助金等支出(+1.7億円)や社会保障給付支出(+0.7億円)の増加及び国県等補助金収入(△4.5億円)の減少により、全体の収支幅が変動した。

(投資活動収支)
 公共施設等整備費支出(+4.5億円)が増加したが、それ以上に投資活動収入(+7.2億円)が増加し、全体の収支幅が変動した。

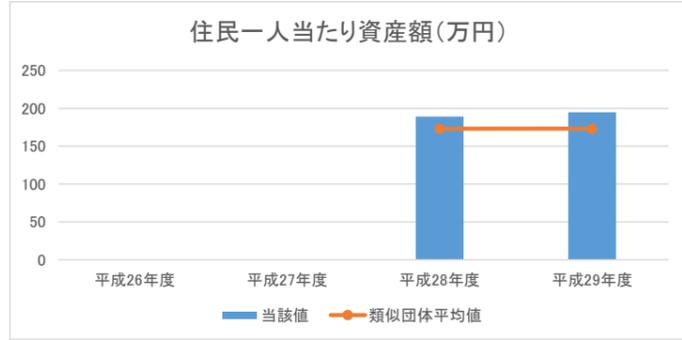
(財務活動収支)
 地方債償還支出(+1.8億円)が増加したが、それ以上に地方債発行収入(+3.4億円)が増加し、全体の収支幅が変動した。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

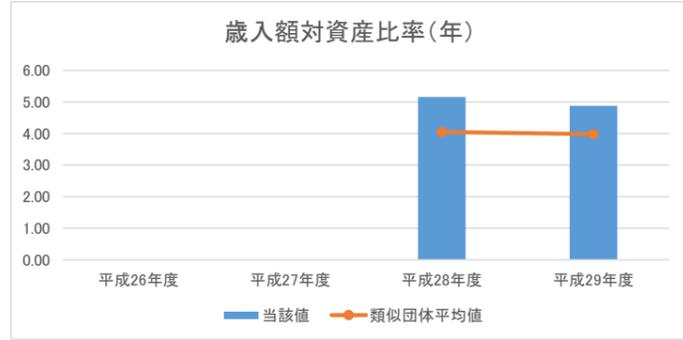
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,612,358	5,784,570
人口			29,681	29,689
当該値			189.1	194.8
類似団体平均値			173.0	173.1



②歳入額対資産比率(年)

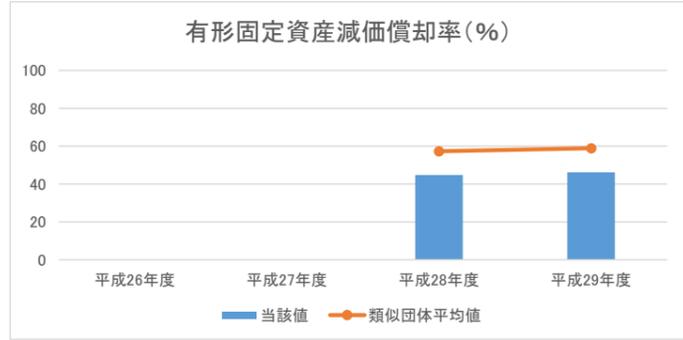
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			56,124	57,846
歳入総額			10,882	11,844
当該値			5.16	4.88
類似団体平均値			4.05	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			23,834	25,939
有形固定資産 ※1			53,212	56,280
当該値			44.8	46.1
類似団体平均値			57.3	58.9

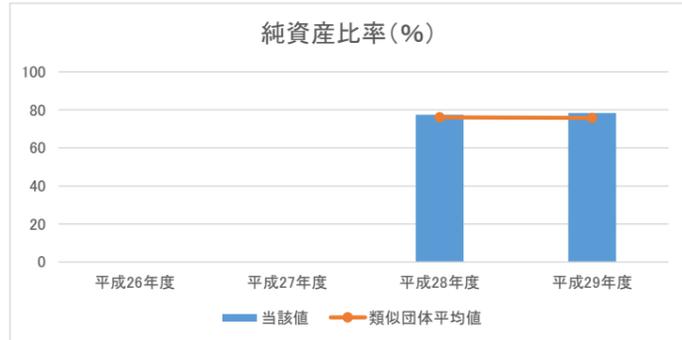
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

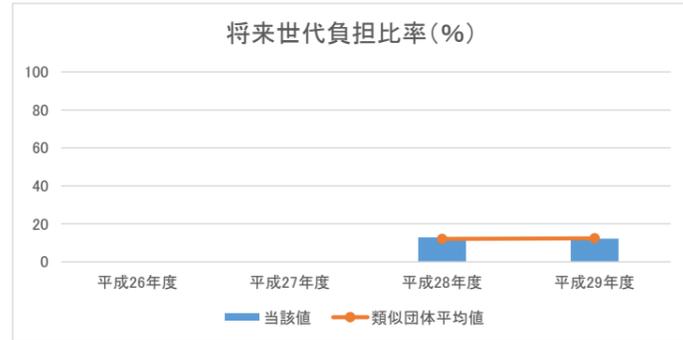
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			43,461	45,275
資産合計			56,124	57,846
当該値			77.4	78.3
類似団体平均値			76.1	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			6,770	6,538
有形・無形固定資産合計			52,648	53,694
当該値			12.9	12.2
類似団体平均値			12.1	12.4

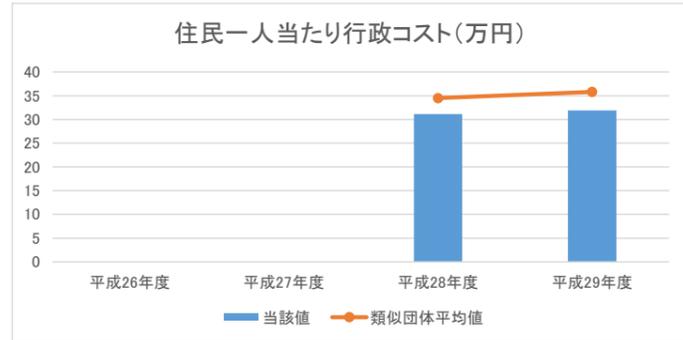
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

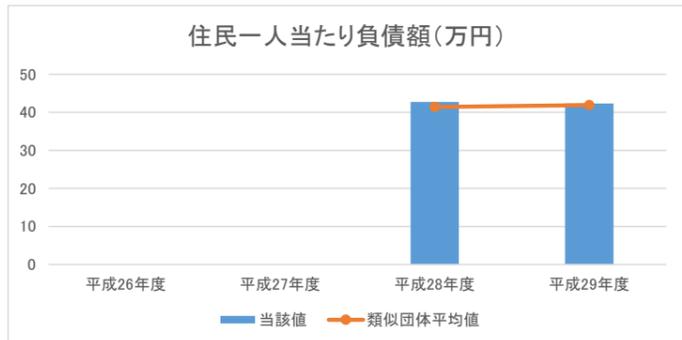
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			922,813	945,885
人口			29,681	29,689
当該値			31.1	31.9
類似団体平均値			34.5	35.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

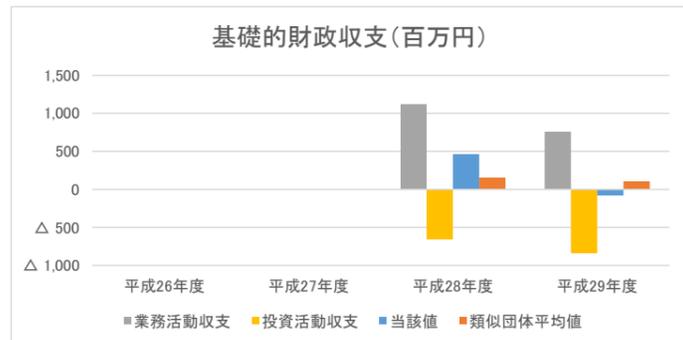
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,266,297	1,257,060
人口			29,681	29,689
当該値			42.7	42.3
類似団体平均値			41.4	41.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,122	759
投資活動収支 ※2			△ 658	△ 839
当該値			464	△ 80
類似団体平均値			155.8	108.0

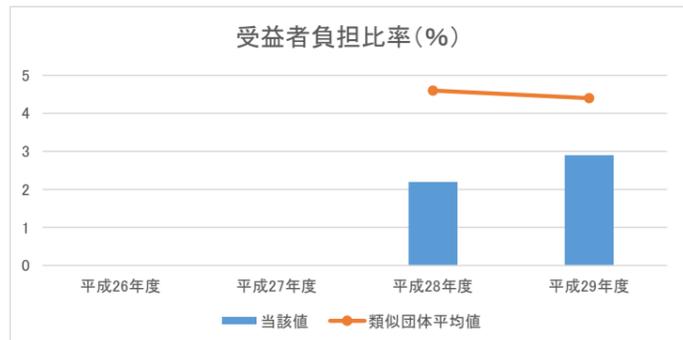
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			208	280
経常費用			9,448	9,756
当該値			2.2	2.9
類似団体平均値			4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)が類似団体平均値を上回っているが、有形固定資産減価償却率については下回っている。これは、特に東日本大震災以降の町施策「津波防災まちづくり」により実施した津波避難タワーの整備(総額57.5億円)など、比較的近年に実施した大型事業による影響が主たる要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来世代負担比率については概ね同程度となっている。この要因として、当時の財政状況や将来負担等の観点から、起債を抑制して普建事業等を実施した実績が影響していると考えられる。また、別の要因として、開始時固定資産台帳に計上されていない資産を追加計上し純資産総額が増加したことも考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。この要因として、純行政コストの約14%を占めている人件費について、類似団体よりも低いことが推測される。(H29ラスパイレース指数:97.2) また、別の要因として、社会保障給付についても類似団体と比較し低いことが推測される。(H29高齢化率:23.86%)

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と概ね同程度となっている。負債の大部分を占める地方債残高については、当該年度の借入額を同償還額以内に抑制する基本ルールにより運用することで抑制を図ってきた。今後においても同様の財政運営を図るよう努めると共に、必要に応じた繰上償還についても検討し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っている。昨年度からは増加しているものの、その要因として公営住宅使用料の増加が考えられ、公共施設等の受益者負担については変わらず低いものと推測される。公共施設等においては、空調の新規設置や照明のLED化による機能向上、当該施設を使用した新規事業の展開などの状況変化を鑑み、適切な受益者負担の水準を改めて設定し、収入確保に努める必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県川根本町

団体コード 224294

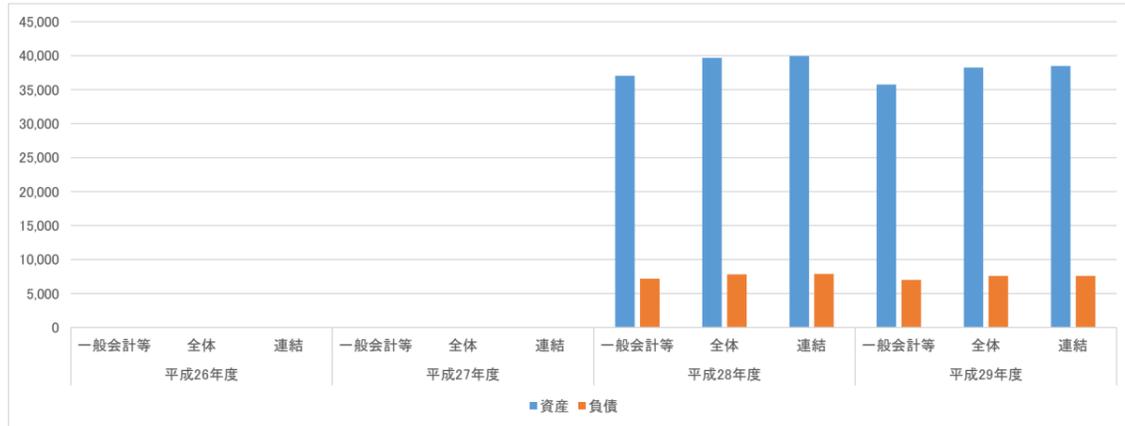
人口	7,062 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	496.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,931.986 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			37,051	35,774
	負債			7,180	7,016
全体	資産			39,679	38,251
	負債			7,809	7,577
連結	資産			39,942	38,500
	負債			7,868	7,590



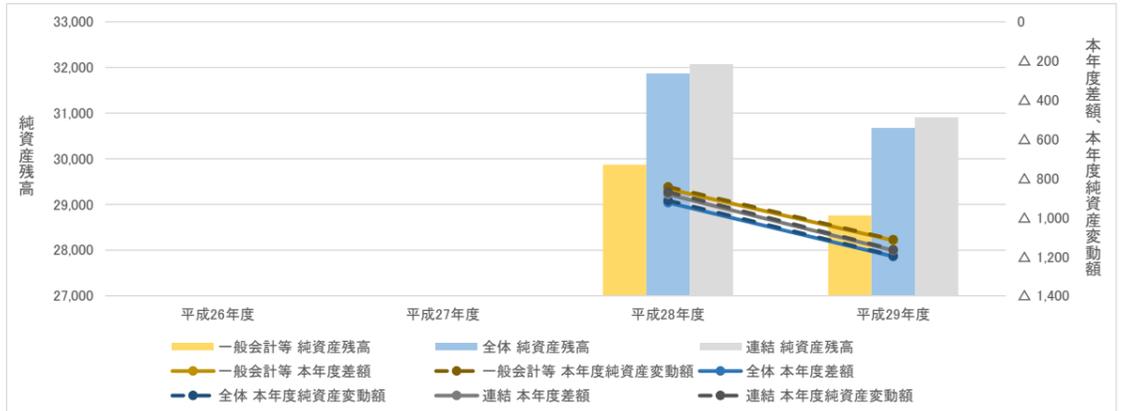
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,277百万円の減少(△3.4%)となっている。これについては、資産総額のうち有形固定資産の割合は89.6%となっているが、事業用資産及びインフラ資産の減価償却による資産の減少が大きく、施設の老朽化が進行していることを表している。また、財産状況の厳しさから新規の設備投資や改修が抑制されている状況であり、今後は、機能の集約化や適正な保有面積などを検討していく必要がある。
一般会計等における負債については、固定負債の地方債の割合が71.3%、流動負債の地方債の割合が9.4%と高くなっているが、平成17年9月の2町合併の前に2町単位で借入していた地方債の償還が順次進んでいることもあり、平成29年度は664百万円の償還に対し、発行額は568百万円と96百万円の減少(△1.9%)となっている。
簡易水道会計や国民健康保険会計を加えた全体会計においては、資産総額は1,428百万円の減少(△3.6%)となっている。一般会計等以外では簡易水道会計が最も資産を有しているが、こちらについても有形固定資産の減価償却による資産の減少が大きくなっている。
全体会計における負債総額については232百万円の減少(△3.0%)となっている。こちらも一般会計等以外では簡易水道会計が最も負債を有しているが、平成29年度は、簡易水道会計の地方債は73百万円の償還に対し、新規の発行が無かったことから減少率も一般会計等単独より大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 854	△ 1,117
	本年度純資産変動額			△ 843	△ 1,113
	純資産残高			29,870	28,758
全体	本年度差額			△ 924	△ 1,199
	本年度純資産変動額			△ 913	△ 1,195
	純資産残高			31,868	30,674
連結	本年度差額			△ 882	△ 1,168
	本年度純資産変動額			△ 870	△ 1,164
	純資産残高			32,074	30,910



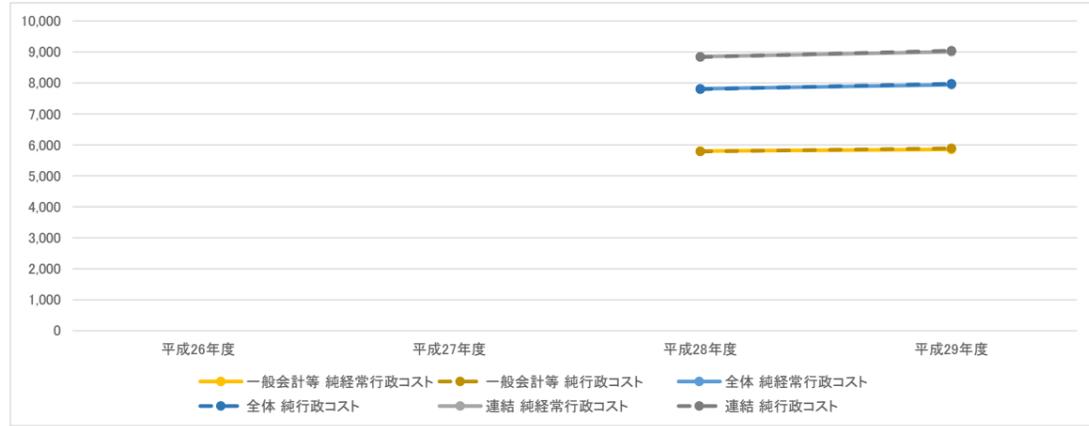
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(4,771百万円)が純行政コスト(5,888百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,117百万円(対前年度比△263百万円)となり、純資産残高は1,113百万円(減少率△3.7%)の減少となった。これについては、減価償却費や維持補修費等の増加により純行政コストが増加しているのに対し、人口減少等により税金等が減少していることがあげられる。そのため、今後は、他の項目で課題としてあげた施設の適正化に加え、行政コストを下げるための取り組みとして、物件費などの経常的経費について、より抑制していく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険会計の国民健康保険税や介護保険会計の介護保険料などが税金等に含まれるものの、これらの会計の社会保障給付も大きく、本年度差額は△1,199百万円となり、マイナス額は一般会計等より大きくなっている。純資産残高は30,674百万円と、前年度からの減少額も△1,195百万円と一般会計等より大きくなっているが、減少率については△3.7%で、一般会計等とほぼ同じとなっている。
連結会計においては、静岡県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源は全体会計より1,098百万円多くっており、本年度差額のマイナス額も△1,168百万円と、一般会計より大きいが全体会計よりは小さくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,802	5,854
	純行政コスト			5,788	5,888
全体	純経常行政コスト			7,812	7,941
	純行政コスト			7,798	7,974
連結	純経常行政コスト			8,850	9,007
	純行政コスト			8,837	9,041



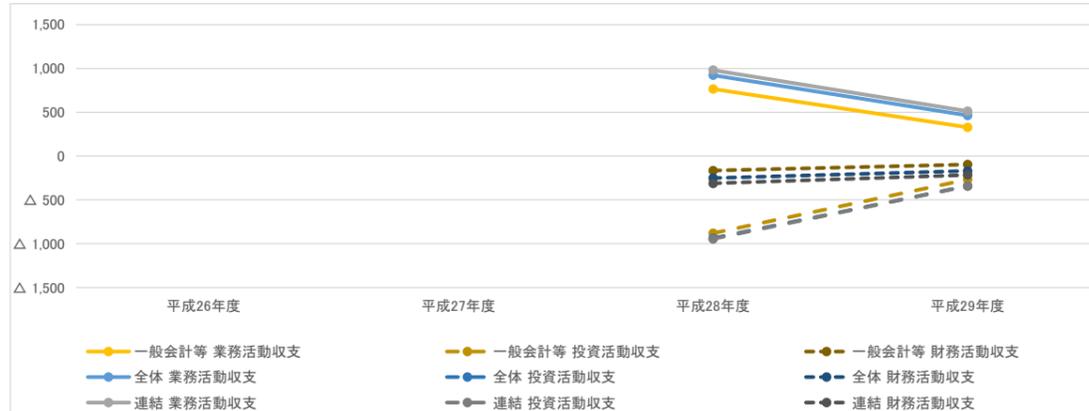
分析:

一般会計等においては、経常経費は6,078百万円となり、前年度比23百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,652百万円、補助金や社会保障給付費の移転費用は1,426百万円で、業務費用の方が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費1,658百万円(前年度比+7百万円)、次いで物件費1,499百万円(前年度比△11百万円)であり、あわせて純行政コスト53.6%を占めている。また、維持補修費(179百万円、対前年度比+54百万円)も増加率が高くなっており、施設の老朽化が進んでいることを表しており、今後、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理推進に努めていく必要がある。
全体会計においては、経常経費は5,151百万円(前年度比+41百万円)であるのに対し、移転費用は3,131百万円(前年度比+29百万円)であるため、こちらも業務費用の方が移転費用より多くなっているが、最も大きいのは移転費用の中の社会保障給付1,972百万円(前年度比+17百万円)となっている。これについては、国民健康保険会計や介護保険会計における社会保障給付費が年々増加していることがあげられ、今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、健康事業や介護予防の推進等により、経費の削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			766	329
	投資活動収支			△ 880	△ 267
	財務活動収支			△ 165	△ 96
全体	業務活動収支			923	464
	投資活動収支			△ 937	△ 341
	財務活動収支			△ 251	△ 169
連結	業務活動収支			981	513
	投資活動収支			△ 945	△ 341
	財務活動収支			△ 311	△ 216



分析:

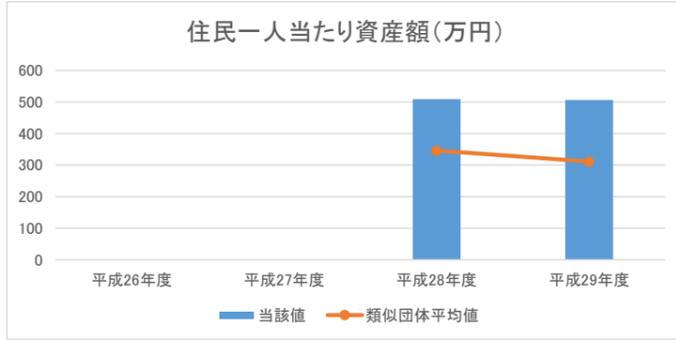
一般会計においては、物件費等支出などの増加による業務支出の増加に加え、人口減少等による税金等収入の減少などによる業務収入の減少により業務活動収支は329百万円と前年度比で△437百万円となっている。投資的活動収支については、平成29年度に基金の大きな取崩しがあったことなどにより、前年度比で+613百万円の△267百万円となっている。財務活動収支については、地方債残高の減少に伴う償還額の減少に加え、地方債発行収入が前年度より増加したことから、対前年度比で+69百万円の△96百万円となっている。なお、投資活動収支及び財務活動収支は対前年度比では増加はしているが、いずれも数値はマイナスであり、業務活動収支も減少していることから、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し、219百万円となっている。近年、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体会計においては、一般会計等と同じく業務活動収支は減少で、投資的活動収支は増加している。財政活動収支については、簡易水道会計で地方債の発行収入が無かったが、償還額も減少していることもあり、こちらも同様に増加している。なお、本年度資金収支額も一般会計等と同じくマイナスとなっており、本年度末資金残高は330百万円(対前年度比△46百万円)となっている。ただし、減少額は前年度の△266百万円より大幅に小さくなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

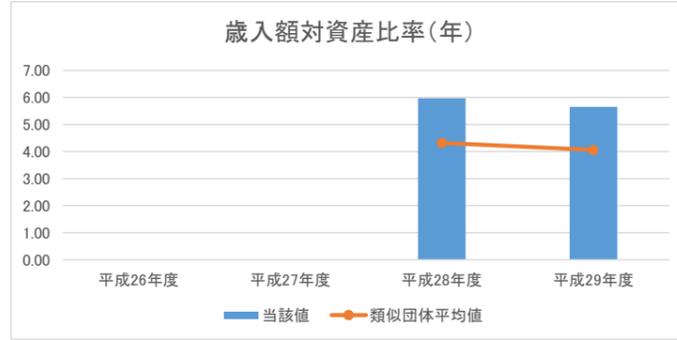
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			3,705,106	3,577,359
人口			7,281	7,062
当該値			508.9	506.6
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

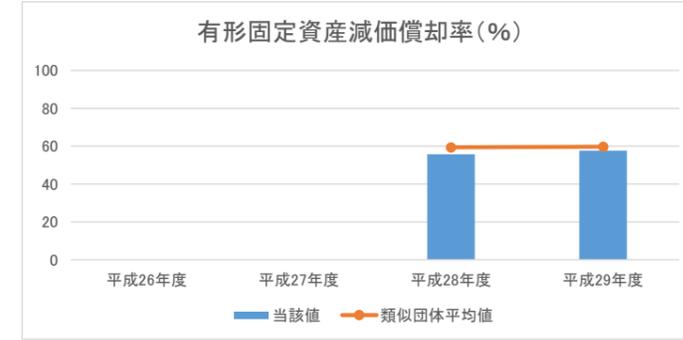
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			37,051	35,774
歳入総額			6,206	6,329
当該値			5.97	5.65
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			31,640	33,130
有形固定資産 ※1			56,762	57,475
当該値			55.7	57.6
類似団体平均値			59.4	59.7

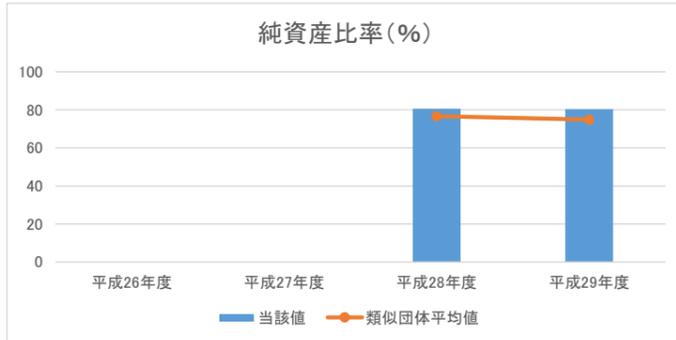
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

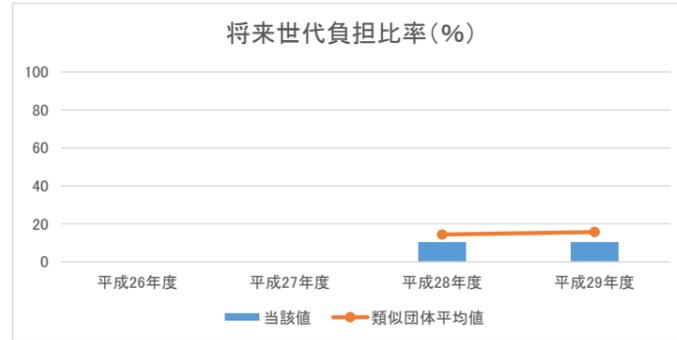
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			29,870	28,758
資産合計			37,051	35,774
当該値			80.6	80.4
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,418	3,340
有形・無形固定資産合計			32,837	32,105
当該値			10.4	10.4
類似団体平均値			14.4	15.7

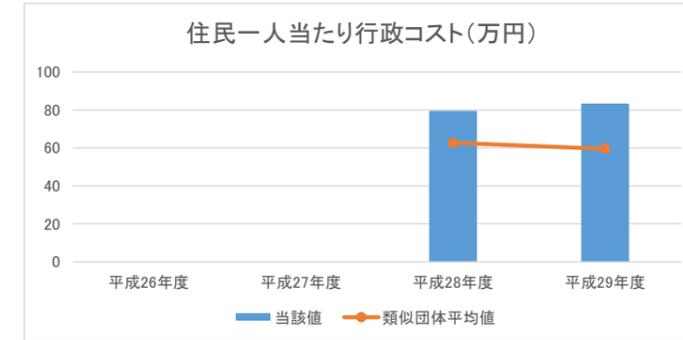
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

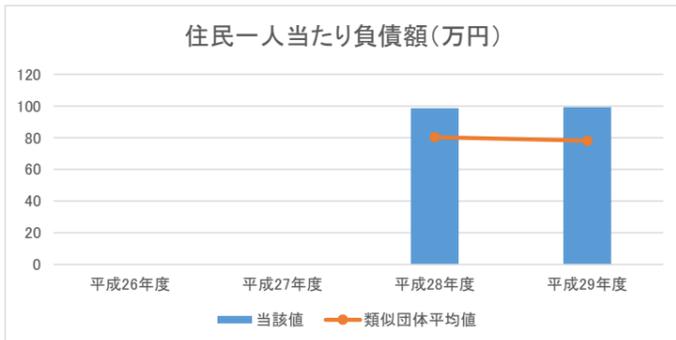
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			578,784	588,762
人口			7,281	7,062
当該値			79.5	83.4
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

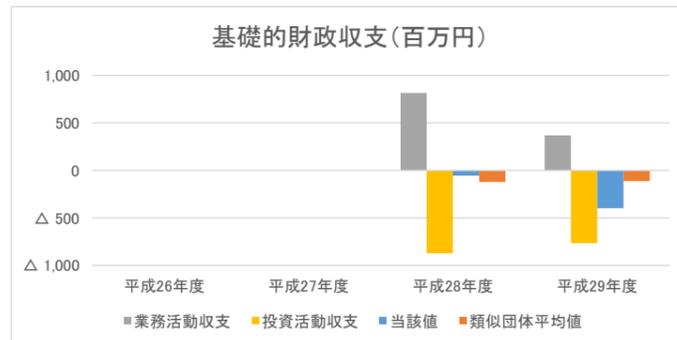
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			718,016	701,564
人口			7,281	7,062
当該値			98.6	99.3
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			815	368
投資活動収支 ※2			△ 871	△ 765
当該値			△ 56	△ 397
類似団体平均値			△ 121.8	△ 112.9

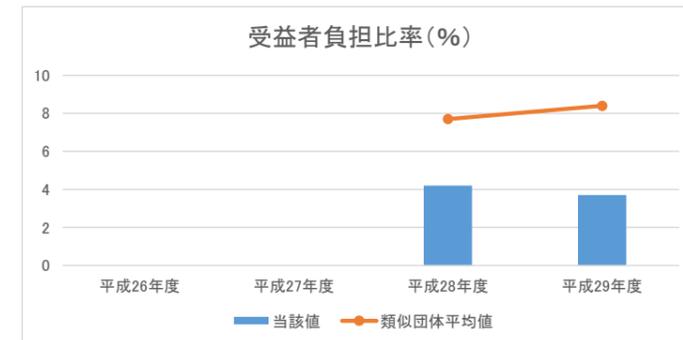
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			253	224
経常費用			6,055	6,078
当該値			4.2	3.7
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

本町は、中山間地に位置する過疎地域であり、人口減少・少子高齢化が進んでいる。(H30.1.1現在の高齢化率47.7%) 広い町域に小規模集落が点在する地理的条件から行政効率が悪く、多くの町有施設を有していることから、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
一方で、多くの町有施設で老朽化が進んでいる状況であるが、改修等は進んでおらず、住民一人当たりの資産額は2.3万円減少し、有形固定資産比率は57.6%(対前年度比+1.9%)となっている。現在のところ有形固定資産比率は、類似団体平均をやや下回る状況ではあるが、今後は、施設の在り方を含め、計画的な改修・更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回る状況ではあるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.2%減少している。
将来世代負担比率は前年度と同じ10.4%で、類似団体平均を下回っており、有形・無形固定資産合計に対する臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高の比率が、類似団体平均より低い状況となっているが、同時に、施設の老朽化が進む中、計画的な改修・更新が進んでいないことを表す結果となっている。
今後は、有利な起債を活用し、計画的な改修・更新を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

地理的条件による行政効率の悪さに加え、公共交通基盤が弱い本町では、高齢者福祉対策として外出支援サービスや配食サービスなどきめ細かな事業を展開している。また、川根地域唯一である県立川根高校の魅力の向上や、小規模校の良さを最大限に活かした小中学校教育に、非常に力を入れ事業展開している。
これらの要因により、人件費や物件費といった経常経費が多額となり、人口減少も起因し、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、前年度に比べても3.9万円の増加となっている。

4. 負債の状況

負債合計額については、地方債残高の減少により前年度に比べ減少しているが、住民一人当たりの負債額については、人口が減少していることから0.7万円増加する結果となり、類似団体平均を大きく上回る状況となっている。
負債額が多額となっている要因の一つとして、臨時財政対策債の現在高が平成29年度末現在2,296百万円と多額となっていることがあげられる。また、平成26年度から平成27年度に実施した高度情報基盤整備事業により起債した合併特例事業債も大きく影響している。ただし、この合併特例事業債については、平成29年度より元金償還が開始されているため、今後残高は減少していく。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△397百万円となっている。なお、前年度は類似団体平均を上回っていたが、収収等の減少などにより業務活動収支が減少したため、平成29年度は類似団体平均を上回る結果となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度からも減少しており、特に、経常収益が前年度から29百万円減少(△11.4%)していることが要因となっている。今後は、公共施設の使用料を検討する必要があるが、経常収益で賄えない費用は、収収で賄っているため、利用者のみならず利用者以外も納得するような形で見直しを行う必要がある。
加えて、経常経費削減のため、施設の経常経費の削減も努めていく。